

令和3年度 事業報告・収支決算書



「やさしさ」を抱きしめよう



社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会

も く じ

I 法人概要等

| | |
|-----------------------|---|
| 法人概要 | 1 |
| 組織機構図 | 4 |
| 第4次強化発展計画（令和2～6年度）体系図 | 5 |

II 事業報告

| | |
|-----------|---|
| 総括 | 7 |
| 基本目標の実施状況 | 7 |

<基本目標1 地域福祉活動の推進>

| | |
|------------------------|----|
| 重点項目1 市町社協活動の推進 | 9 |
| 重点項目2 地域づくりネットワーク活動の推進 | 12 |
| 重点項目3 民生委員・児童委員活動の充実 | 15 |
| 重点項目4 ボランティア・市民活動の推進 | 16 |
| 重点項目5 高齢者等の社会参加促進 | 21 |

<基本目標2 生活支援・権利擁護の推進>

| | |
|-----------------------|----|
| 重点項目1 権利擁護機能の強化 | 23 |
| 重点項目2 総合相談機能の充実 | 29 |
| 重点項目3 生活困窮者等自立支援事業の推進 | 32 |
| 重点項目4 福祉サービス評価事業の推進 | 42 |

<基本目標3 福祉人材支援体制の充実>

| | |
|----------------------|----|
| 重点項目1 福祉人材確保・定着の促進 | 44 |
| 重点項目2 福祉人材育成・資質向上の促進 | 59 |
| 重点項目3 事業者支援体制の充実 | 74 |
| 重点項目4 種別協議会・団体等の活動支援 | 77 |

<基本目標4 災害支援体制の構築>

| | |
|---------------------|----|
| 重点項目1 被災者生活再建の推進 | 78 |
| 重点項目2 災害支援ネットワークの強化 | 81 |
| 重点項目3 人材確保・育成の強化 | 86 |
| 重点項目4 事業継続（BCP）の策定 | 86 |

<基本目標5 組織・経営基盤の強化>

| | |
|--------------------|----|
| 重点項目1 法人組織機能の強化 | 87 |
| 重点項目2 職員育成・環境整備の強化 | 90 |
| 重点項目3 情報収集・発信機能の強化 | 95 |
| 重点項目4 経営・財政基盤の強化 | 95 |

Ⅲ 会計報告

| | |
|-----------------------|-----|
| 会計区分表 | 97 |
| <法人単位> | |
| 法人単位資金収支計算書 | 99 |
| 法人単位事業活動計算書 | 100 |
| 法人単位貸借対照表 | 101 |
| 計算書類に対する注記 | 102 |
| 財産目録 | 106 |
| <内訳表> | |
| 資金収支内訳表 | 108 |
| 事業活動内訳表 | 109 |
| 貸借対照表内訳表 | 110 |
| 社会福祉事業区分資金収支内訳表 | 111 |
| 社会福祉事業区分事業活動内訳表 | 112 |
| 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表 | 113 |
| <拠点区分別> | |
| 法人運営事業 | 114 |
| 生活支援・権利擁護事業 | 124 |
| 地域福祉活動支援事業 | 130 |
| 事業者・従事者支援事業 | 139 |
| 公益事業 | 146 |
| 収益事業 | 157 |
| 生活福祉資金会計 | 163 |
| 要保護世帯向け不動産担保型生活福祉資金会計 | 169 |
| 生活福祉資金貸付事務費会計 | 173 |
| 臨時特例つなぎ資金会計 | 179 |

I 法人概要等

■法人概要

令和4年3月31日現在

- ◇名称 社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会
- ◇設立 昭和26年（1951年）7月10日
- ◇法人認可 昭和27年（1952年）9月15日
- ◇所在地 〒790-8553 愛媛県松山市持田町三丁目8番15号
- ◇会員状況 市町社会福祉協議会、社会福祉施設、福祉関係団体、賛助会員等
- ◇定款に定める目的 第1条 この社会福祉法人（以下「本会」という。）は、愛媛県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
- ◇定款に定める事業 第2条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
 - (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
 - (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
 - (4) (1) から (3) までは掲げるもののほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
 - (5) 社会福祉を目的とする事業を経営する者への支援に関する事業
 - (6) 社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修並びに処遇向上に関する事業
 - (7) 市町社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
 - (8) ボランティア・市民活動の振興及び社会貢献活動の支援
 - (9) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
 - (10) 共同募金事業への協力
 - (11) 愛媛県福祉人材センターの業務の実施
 - (12) 日常生活自立支援事業
 - (13) 生活福祉資金貸付事業及び愛の基金貸付事業
 - (14) まごころ銀行の設置運営
 - (15) 高齢者の生きがい対策事業
 - (16) 福祉サービス評価事業
 - (17) 関係諸団体の事務代行
 - (18) その他本会の目的達成のため必要な事業
- 第51条 本会は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。
- (1) 愛媛県総合社会福祉会館管理運営事業
 - (2) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業

- (3) 福利厚生事業
- (4) 介護支援専門員実務研修受講試験事業
- (5) 介護福祉士修学資金等貸付事業
- (6) 保育士修学資金貸付等事業
- (7) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- (8) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

第53条 本会は社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 物品販売業
- (2) 不動産貸付事業

◇役員・評議員 理事20人（会長1人、副会長3人、常務理事1人を含む）
 監事3人
 評議員31人

1 理事

（令和4年3月31日現在）

| 区分 | 氏名 | 所属 | 備考 |
|------|----------|-------------------|----|
| 会長 | 河田正道 | 愛媛県社会福祉協議会会長 | |
| 副会長 | 清家俊蔵 | 八幡浜市社会福祉協議会会長 | |
| | 長野和幸 | 今治市社会福祉協議会会長 | |
| | 高岡順子 | 愛媛県民生児童委員協議会会長 | |
| 理事 | 村上博 | 松山市社会福祉協議会会長 | |
| | 薬師神津一 | 宇和島市社会福祉協議会会長 | |
| | 小野正師 | 新居浜市社会福祉協議会会長 | |
| | 木藤清 | 西条市社会福祉協議会会長 | |
| | 河野敏雅 | 西予市社会福祉協議会会長 | |
| | 内田伸 | 愛媛県社会福祉法人経営者協議会会長 | |
| | 菅原哲雄 | 愛媛県老人福祉施設協議会会長 | |
| | 河内修二 | 愛媛県身体障害者団体連合会会長 | |
| | 木田雄三 | 愛媛県保護司会連合会会長 | |
| | 小西佳子 | 愛媛県母子寡婦福祉連合会会長 | |
| | 鶴本好福 | 愛媛県老人クラブ連合会会長 | |
| | 菅規行 | 愛媛県保健福祉部部長 | |
| | 塩出崇 | 愛媛県議会環境保健福祉委員会委員長 | |
| | 武智邦典 | 愛媛県市長会会長 | |
| 佐川秀紀 | 愛媛県町村会会長 | | |
| 常務理事 | 杉野洋介 | 愛媛県社会福祉協議会常務理事 | |

2 監事

(令和4年3月31日現在)

| 氏名 | 所属 | 備考 |
|------|----------------|----|
| 飯尾智仁 | 愛媛県商工会連合会専務理事 | |
| 橋本広綱 | 久万高原町社会福祉協議会会長 | |
| 合田史宣 | 愛媛県保育協議会会長 | |

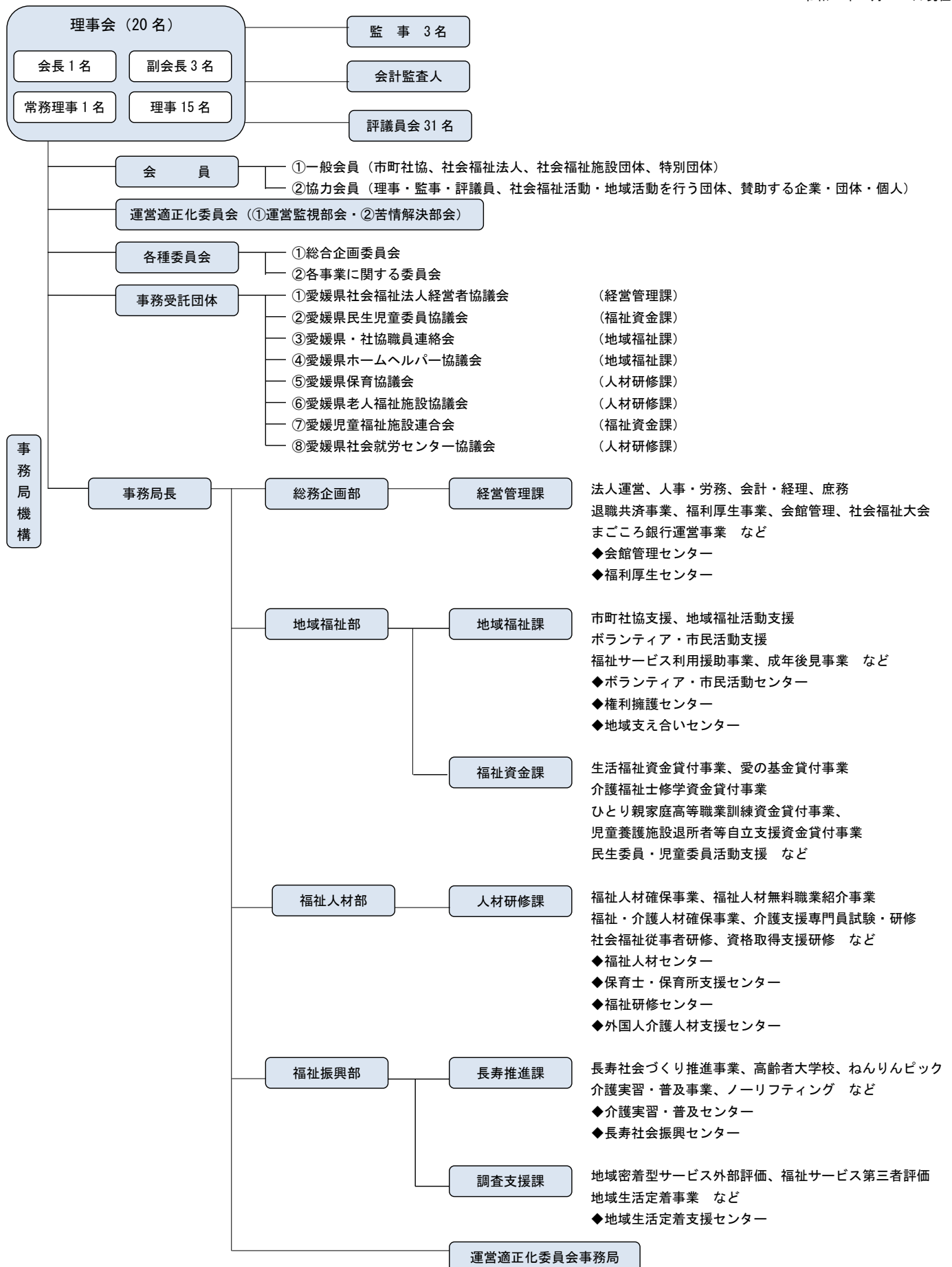
3 評議員

(令和4年3月31日現在)

| 氏名 | 所属 | 氏名 | 所属 |
|------|-----------------|-------|-------------------|
| 福住隆敏 | 大洲市社会福祉協議会会長 | 菅豊正 | 愛媛県社会福祉事業団常務理事 |
| 上本昌幸 | 伊予市社会福祉協議会会長 | 新家金吾 | 愛媛児童福祉施設連合会会長 |
| 高橋厚德 | 四国中央市社会福祉協議会会長 | 丹生谷孝之 | 愛媛県知的障害者福祉協会理事長 |
| 菅野邦彦 | 東温市社会福祉協議会会長 | 大岩金司 | 愛媛県精神障害者福祉会連合会会長 |
| 宮川阪光 | 上島町社会福祉協議会会長 | 芳仲秀造 | 愛媛県医師会事務局長 |
| 喜安光男 | 松前町社会福祉協議会会長 | 森山加代子 | 愛媛県女性保護対策協議会会長 |
| 上田文雄 | 砥部町社会福祉協議会会長 | 野間逸元 | 愛媛県青少年育成協議会会長 |
| 堀本増隆 | 内子町社会福祉協議会会長 | 重信昭雄 | 愛媛県公民館連合会会長 |
| 松田光一 | 伊方町社会福祉協議会会長 | 木村謙児 | えひめリソースセンター理事長 |
| 中森京司 | 松野町社会福祉協議会会長 | 佐々木英生 | 愛媛県保健福祉部社会福祉医療局長 |
| 渡邊邦夫 | 鬼北町社会福祉協議会会長 | 武智俊和 | 愛媛経済同友会専務理事 |
| 那須英治 | 愛南町社会福祉協議会会長 | 松崎淳 | 愛媛新聞社総務企画局次長兼経理部長 |
| 長野勝重 | 愛媛県民生児童委員協議会副会長 | 中川幹宏 | 株式会社伊予銀行総務部長 |
| 水本説男 | 愛媛県民生児童委員協議会副会長 | 矢野紀行 | 株式会社愛媛銀行常務取締役 |
| 曾根藤光 | 愛媛県民生児童委員協議会副会長 | 佐伯真吾 | 愛媛信用金庫本店営業部長 |
| 森理一郎 | 愛媛県共同募金会常務理事 | | |

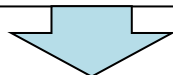
■令和3年度組織機構図

令和4年3月31日現在



基本理念

民間の地域福祉推進団体として、地域住民や市民活動団体等との密接な連携のもと、「自立・共生」を活動の柱に福祉サービス利用者の自立支援を保障し、かつ県民の福祉環境・福祉文化の構築を目指す。



| 基本目標 | 重点項目 |
|----------------|--|
| 1 地域福祉活動の推進 | (1) 市町社協活動の推進 (2) 地域づくりネットワーク活動の推進 (3) 民生委員・児童委員活動の充実 (4) ボランティア・市民活動の推進 (5) 高齢者等の社会参加促進 |
| 2 生活支援・権利擁護の推進 | (1) 権利擁護機能の強化 (2) 総合相談機能の充実 (3) 生活困窮者等自立支援の推進 (4) 福祉サービス評価事業の推進 |
| 3 福祉人材支援体制の充実 | (1) 福祉人材確保・定着の促進 (2) 福祉人材育成・資質向上の促進 (3) 事業者支援体制の充実 (4) 種別協議会・団体等の活動支援 |
| 4 災害支援体制の構築 | (1) 被災者生活再建の推進 (2) 災害支援ネットワークの強化 (3) 人材確保・育成の強化 (4) 事業継続計画（BCP）の策定 |
| 5 組織・経営基盤の強化 | (1) 法人組織機能の強化 (2) 職員育成・環境整備の強化 (3) 情報収集・発信機能の強化 (4) 経営・財政基盤の強化 |

Ⅱ 事業報告

1 総括

全世代対応型の社会保障制度や多様な社会福祉制度が充実していく一方で、社会環境の変化を背景に地域では社会的孤立、ひきこもり、児童虐待、DV、自死・自殺などの課題に加え、8050問題、ダブルケア、ヤングケアラーなど住民ニーズや地域が抱える課題が多様化・複雑化してきており、制度の狭間で困窮する世帯が増加している。

未だに世界中で流行している新型コロナウイルス感染症は、令和2年1月に日本で確認されて2年以上が経過する中で社会情勢、経済活動だけでなく、日常生活に様々な影響を及ぼしている。命と健康を守るために感染症対策に取り組むと同時に、社会・経済活動の停滞により、雇用や家計などに大きな影響が及んでいる。また、社会的つながりや参加の機会が減少する中で、孤独・孤立問題が顕在化し、日常生活のあり方や働き方も大きく様変わりするなどの影響で生活困窮者が増大するなど、これまでの地域・福祉課題はより深刻化してきている。

このような情勢の中、本会では、令和2～6年度を期間とする「第4次強化発展計画」に基づき、基本理念である地域住民や市民活動団体等との密接な連携のもと、自立・共生を活動の柱に、福祉サービス利用者の自立支援を保証し、かつ県民の福祉環境・福祉文化の構築を目指し、事務・事業の執行に努めた。会議や研修では、書面や人数を制限しての開催のほか、オンライン、ハイブリッド、eラーニング、動画配信等を駆使し、積極的に実施した。

令和3年は、昭和26年に本会が創設されて70周年の節目の年であり、愛媛県社会福祉大会を記念大会として開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって中止とせざるを得なかった。しかし、10年間の動向をまとめた70周年記念誌や創設以来の歴史を振り返る動画を制作し、関係者に配布・周知することができた。

令和3年度事業計画に沿って、5項目の基本目標を柱として事業を実施したので、次のとおり報告する。

2 基本目標の実施状況

基本目標1 地域福祉活動の推進

地域共生社会の実現に向けた取り組みとして、市町社協と連携し、地域の福祉・生活課題の解決に向けた会議・研修等を実施した。

コロナ禍によって、訪問や相談活動が制限された民生児童委員活動の充実強化を図るため、民生児童委員の研修はDVDに収録する形に変更し、個別に学習する形で実施した。

令和2年度は開催を中止した高齢者大学校は、感染症対策を強化するとともに、開催方法を工夫して2年振りに開催することができた。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

コロナ禍で休業や失業等による収入減少、生活に困窮する方々への緊急的な資金ニーズに対応するため社会福祉協議会が実施している生活福祉資金特例貸付（緊急小口資金、総合支援資金）は、令和4年3月末時点で約318万件、1兆3千億円を超える規模となっており、愛媛県で3万7,715件、174億5,358万円余の貸付となっている。

市町行政が策定する成年後見制度利用促進基本計画を支援するため、検討会の開催やアドバイザー派遣等を行った。

また、生活困窮者等自立支援を図るため、貧困対策として、各種貸付事業の充実を図り、子ども支援団体の育成、えひめ子ども支援ネットワーク会議や生活困窮者自立支援ネットワーク会議、生活困窮者自立支援研修会の開催、入居債務保証支援事業や緊急食糧支援ネットワーク事業の強化を図った。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

福祉人材の確保・定着を図るために、福祉人材センター、保育士・保育所支援センター、外国人介護人材支援センターで各種事業を実施するとともに、社会福祉法人の魅力的な職場づくりのために福利厚生事業や退職共済支援事業を実施した。

コロナ禍の福祉分野の職員研修や介護支援専門員研修では、感染症対策を強化し、eラーニング等を導入するなど、可能な限り研修が開催できる体制づくりに取り組んだ。

介護実習・普及センターでは、利用者の安心・安全を目指し、持ち上げない・引きずらない介護を行うノーリフティングケアの普及啓発に努めた。

基本目標 4 災害支援体制の構築

大規模災害の発生に備え、災害時に支援活動を実施する県内の団体及び関係者の平時から顔の見える関係を構築するために、連携会議や防災訓練等を実施し、県全域での災害時支援ネットワークの強化を図った。

災害発生時に避難所等の要支援者に対して福祉的支援を行う専門職が連携協働して活動できるよう連絡会議を開催することともに災害福祉派遣チーム（DWAT）の仕組みづくりを行った。

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

令和3年は、昭和26年に本会が創設されて70周年となることから、この10年間をまとめた70周年記念誌を発行するとともに、南海放送の協力により過去の資料映像等をまとめた70周年記念動画を制作した。

役職員研修では、テレワークで実施可能なeラーニングによる各種研修を導入し、役職員の知識・資質向上を図った。

新型コロナウイルス感染症の影響を含め、多様化する福祉ニーズに対して機動的かつ柔軟に対応するとともに、重点項目や先進的な取り組みを積極的に推進できるように効率的な組織体制の構築を図るため事務局内で検討を重ね、令和4年4月から事務局組織を改正した。

基本目標 1 地域福祉活動の推進

| |
|---|
| 重点項目 1 市町社協活動の推進 |
| <p>【トピック】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度に引き続き、市町社協トップミーティングは中止を余儀なくされた中、市町社協コミュニティソーシャルワーク実践研修会など、多数の関係者が一堂に会する研修についてはオンラインやハイブリッド形式で開催するなど、コロナ禍で停滞していた事業を可能な限り積極的に実施した。市町社協事務局長会議や市町社協法人運営研修では、市町社協が抱える課題の解決につながるテーマを取り上げ、意見交換や情報交換等を通じて市町社協間の連携強化に努めた。</p> <p>また、地域共生社会の実現に向け、包括的な支援体制の構築を推進するとともに、重層的支援体制整備事業の後方支援事業を県と協働しながら実施し、これからの地域福祉活動を推進する事業と一体的に取り組めるよう研鑽を深めた。</p> |

(1) 市町社協役職員研修事業

①市町社協トップミーティング

中止

②市町社協事務局長会議

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|---------|-----------|-----|---|
| 7月8日(木) | 県総合社会福祉会館 | 33名 | <ul style="list-style-type: none"> ○事業説明「今年度の県社協事業の取り組み方針及び重点項目について」 <li style="padding-left: 20px;">県社協 担当課 ○グループ討議「各社協の取組み及び課題について」(市・町別) |
| 3月4日(木) | オンライン | 33名 | <ul style="list-style-type: none"> ○事業説明「令和3年度・令和4年度の県社協事業について」 <li style="padding-left: 20px;">県社協 事務局長 ○中央情勢報告「地域共生社会の実現を目指した社協活動と社協の役割」 <li style="padding-left: 20px;">全社協 地域福祉部長 高橋 良太 ○情報交換(東予・中予・南予別) |

◆評価◆令和2年度に続き日程を短縮し、1日での開催となったが、県社協及び各市町社協の取組みを共有し、情報交換することができた。第1回の会議は、本県の新型コロナウイルスの感染が落ち着いていたことから対面で開催することができ、顔の見える関係作りができた。



市町社協事務局長会議

基本目標 1 地域福祉活動の推進

③市町社協法人運営研修会

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----------|-------|-----|--|
| 3月16日(水) | オンライン | 24名 | ○講演「BCPの重要性」～役員・管理職に求められる事業継続力とは～ 一般社団法人日本災害救助支援機構 代表理事 高須賀 顕 |

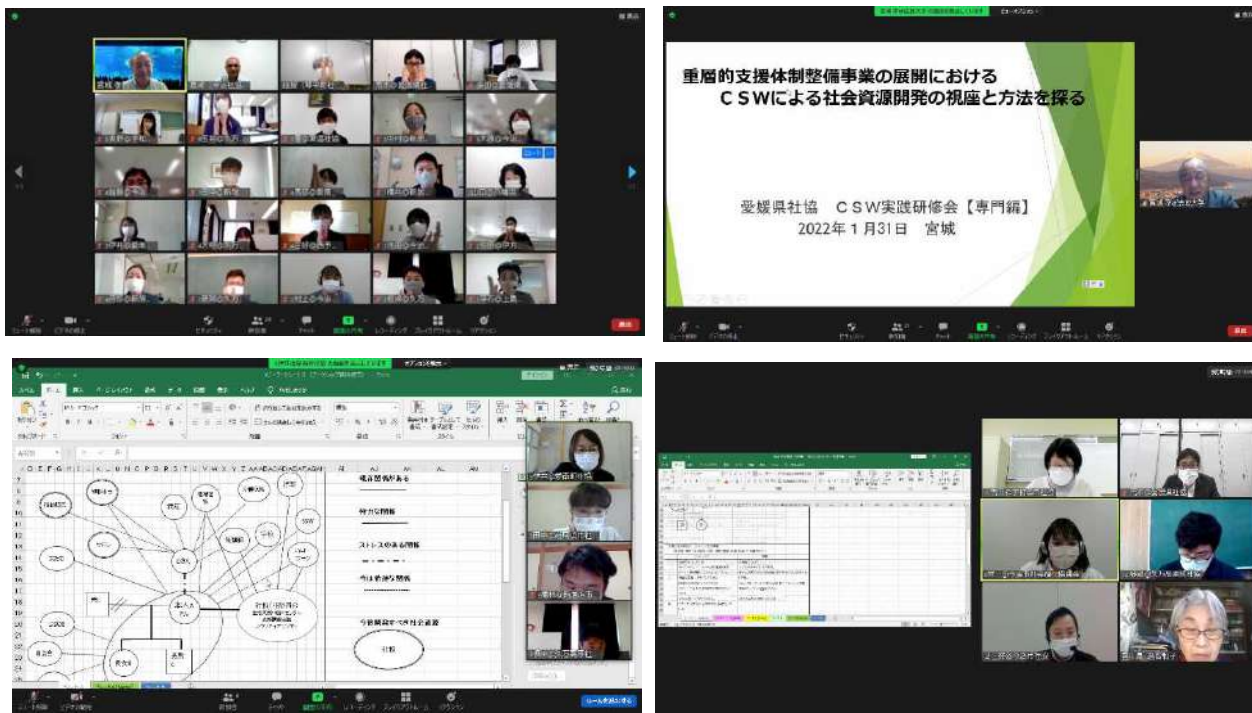
◆評価◆講師・参加者ともにオンラインで開催した。BCPについては、策定の有無にかかわらず興味を持っている社協が多く、組織全体で取り組む姿勢や管理職の理解・関与の重要性について学ぶことができた。

④市町社協コミュニティソーシャルワーク実践研修会

| 区分 | 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|-----|---------------------|---------------|-----|---|
| 基礎編 | 7月26日(月) ～27日(火) | オン ライ ン | 23名 | ○講義Ⅰ「地域が取り組む課題とその解決に向けて」 ～コミュニティソーシャルワークの視点と方 法から～ 日本地域福祉研究所 副理事長 法政大学 現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 教授 宮城 孝 ○実践事例紹介 ○ワークショップ 「CSWの視点による個別アセスメント」 「CSWの視点による地域アセスメント」 「CSW実践のプランニング」 ○まとめ 日本地域福祉研究所 副理事長 法政大学 現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 教授 宮城 孝 主任研究員 越智 和子(琴平町社協) 主任研究員 島崎 義弘(今治市社協) |
| 専門編 | 1月31日(月) | オン ライ ン | 17名 | ○グループコンサルテーション 「実践事例におけるプランニングのコンサルテーション」 ○ワークショップ 「コロナ禍におけるコミュニティソーシャルワーク」 ○総括コメント 日本地域福祉研究所 副理事長 法政大学 現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 教授 宮城 孝 主任研究員 越智 和子(琴平町社協) 主任研究員 島崎 義弘(今治市社協) |

◆評価◆新型コロナウイルスの感染拡大のため、基礎編・専門編ともオンラインでの開催となった。グループワークについては、Zoomのブレイクアウトルームを使用し、講師が各グループのファシリテートを行うことで円滑に進めることができた。内容は、事例に基づく少人数でのワークショップを中心に丁寧に行うことにより、コミュニティソーシャルワークの手法について理解が深まった。

基本目標 1 地域福祉活動の推進



市町社協コミュニティソーシャルワーク実践研修（基礎編・専門編）

（2）市町社協経営支援事業

①市町社協育成助成事業

| 区分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------|------------|------------|------------|
| 助成金額 | 10,630,450 | 10,613,650 | 10,590,340 |

②市町社協基礎調査事業

| 調査名 | 内容 |
|-------------------|---|
| 令和3年度 市町社協基礎調査 | 市町社協の組織体制・事業等に関する調査を実施し、集計結果をデータ形式（CD-R）で市町社協へ配付した。 |

③市町社協相談・訪問・情報提供事業

| 期日 | 場所 | 内容 |
|-----------|-------------------|--------------------------|
| 4月7日（水） | 砥部町 中央公民館 | 第2回重信川流域4市町社協連携会議担当者会 |
| 6月7日（月） | 宇和島市 総合福祉センター | 令和3年度宇和島市災害ボランティア連絡会 |
| 10月24日（日） | 西予市 図書交流館まなびあん | 令和3年度災害ボランティア養成講座（入門編） |
| 12月23日（木） | 東温市 総合保健福祉センター | ふれあいニコニコカレンダー作品選択会 |
| 3月15日（火） | 四国中央市 福祉会館 | 第4次四国中央市地域福祉活動計画第3回策定委員会 |

基本目標 1 地域福祉活動の推進

重点項目 2 地域づくりネットワーク活動の推進

【トピック】

地区や自治会単位等において、地域の特性を生かした生活課題の解決のため、小地域連携支援事業による諸活動を展開し、住民主体・住民参加の理念に基づいた地域づくりを推進した。

また、県から受託した地域共生社会の実現に向けた地域づくり推進事業である「包括的地域福祉推進体制構築事業」の一環として、市町の重層的支援体制整備事業を推進することを目的とした「重層的支援体制構築セミナー」を開催し、市町全体の支援機関や地域の関係者が属性や分野を超えた取り組みを柔軟に実施し、断らず受け止め、つながり続けられる支援体制の構築に向け、ネットワークの強化と連携の在り方等について研鑽した。

(1) 地域福祉推進事業

①重層的支援体制構築セミナー

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----------|-----------------------------|-----|---|
| 2月25日(金) | ウェルピ ア伊予 (ハイブ リッド) | 63名 | <ul style="list-style-type: none"> ○行政説明「重層的支援体制構築に向けた後方支援事業について」 県保健福祉部 保健福祉課 企画係 係長 高橋 祐二 ○講演「地域における包括的な支援体制の構築を目指して」 日本地域福祉研究所 副理事長 法政大学 現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 教授 宮城 孝 ○実践報告 「重層的支援体制整備事業について」 宇和島市保健福祉部 福祉課 課長補佐 久徳 理絵 「重層的支援体制整備事業の実施から学んだこと」 ～「我が事丸ごと事業」からの継承を受けて～ 宇和島市民共済会 ケアハウスいこい 施設長 家田 基行 「愛南町における重層的な支援体制の構築について」 愛南町社協 総務福祉課 主任 岩村 崇弘 「重層的支援体制整備事業 つながりつづく地域づくり」 愛南町社協 総務福祉課 主任 宮崎 早苗 ○ワークショップ |

◆評価◆会場参加とオンラインのハイブリッドとしたことで、予定通り開催することができた。各市町における事業の取り組み状況の差が大きいですが、講義や実践報告を通して理解を促すことができた。引き続き研修等の機会を設けて事業の推進を図っていく必要がある。



重層的支援体制構築セミナー

基本目標 1 地域福祉活動の推進

②小地域連携支援事業

| 場 所 | 助成金額 | 内 容 |
|------------------------|---------|---|
| 伊方町二名津 (伊方町社協) | 100,000 | <p>二れあいカフェ憩いの家事業</p> <p>【ねらい】 老人クラブの活動拠点である「憩の家」を集いの場とし、地域の生きがいをづくり、健康寿命を延ばす</p> <p>【開催地】 伊方町二名津「憩の家」</p> <p>【参加者】 地域住民、民生委員、区長、サロン、老人クラブ 等</p> <p>【内 容】 「憩の家」を利用して、毎週水曜日に老人クラブ会員を中心にカフェ運営を実施</p> |
| 愛南町 町内全域 (愛南町社協) | 100,000 | <p>福祉教育支援事業</p> <p>【ねらい】 学校が取り組む、コミュニティスクールと社協の福祉教育を連動し、地域に根差した福祉教育実践を行う</p> <p>【開催地】 福浦、柏、平城、船越、長月</p> <p>【参加者】 学校、民生委員、区長、サロン、老人クラブ、地域ボランティア 等</p> <p>【内 容】 小学校（12校）中学校（5校）高校（1校）での福祉教育の実践及びコミュニティスクールの取組みにおける「学校運営協議会」への出席や夏休みボランティアの実施</p> |
| 砥部町 町内全域 (砥部町社協) | 100,000 | <p>農業を通じた福祉連携支援モデル事業</p> <p>【ねらい】 農福連携に取り組むことで、地域住民の生きがいをづくりや福祉学習の場につなげ、新たな拠点づくりを目指す</p> <p>【開催地】 砥部町内</p> <p>【参加者】 地域住民、老人クラブ、サロン、地域ボランティア、児童・学生、労福協関係者 等</p> <p>【内 容】 地域の農地を活用し、コロナ禍でも活動しやすい屋外での地域福祉活動を実施。農作業を通じて連携団体や世代を超えた交流や職業体験にもつながっている。</p> |
| 上島町 町内全域 (上島町社協) | 100,000 | <p>新たな社会資源等開発事業</p> <p>【ねらい】 地域で暮らす住民と直接話し合いを行うことで、埋もれていた課題や地域福祉に関する思いを受け止め、新たな資源開発に取り組む</p> <p>【開催地】 上島町内</p> <p>【参加者】 地域住民、民生委員、老人クラブ、シニアサポーター、地域ボランティア 等</p> <p>【内 容】 各地区で座談会を開催し、各地区における課題を掘り起こしを行う。課題を基に、コロナ禍でもつながれる機会の創出や、世代間交流による子供たちの思い出作り、シニア世代の生きがいをづくりにつなげる。</p> |

◆評価◆ コロナ禍においても、地域住民や様々な団体間のネットワークの構築と継続した地域活動となるような支援を続けるとともに、成果の可視化に向けて多様な事例を積み重ねていき、地域共生社会の実現に向けた活動とつなげていく必要がある。

基本目標 1 地域福祉活動の推進

(2) 社会福祉大会事業

①創立 70 周年第 69 回愛媛県社会福祉大会 中止

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|---------------|--------|-----|----------------|
| 10 月 20 日 (水) | 県民文化会館 | — | 表彰状・記念品を郵送等で授与 |

【県社協会長表彰】

| No. | 表 彰 対 象 | 人数等 |
|-----|--------------------|-----------|
| 1 | 民生委員・児童員功労 | 30 名 |
| 2 | 社会福祉施設功労 | 10 名 |
| 3 | 社会福祉協議会・民間社会福祉団体功労 | 10 名 |
| 4 | 優良社会福祉協議会 | 2 団体 |
| 5 | 優良ボランティア (個人) | 5 名 |
| 6 | 優良ボランティア (団体) | 5 団体 |
| 合 計 | | 55 名・7 団体 |

【主催者等連絡会議】

| 区 分 | 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|-------|-------------|-----------|-----|---------------------|
| 第 1 回 | 7 月 8 日 (木) | 県総合社会福祉会館 | 9 名 | 第 69 回県社会福祉大会の開催方法等 |

- ◆評価◆新型コロナウイルスの感染状況や他団体のイベントの実施状況等を確認するとともに、参加者の年齢層や移動を含めた感染防止対策等が困難なため、令和 2 年度に引き続き大会を中止することとした。

(3) まごころ銀行運営事業の推進

①愛媛まごころ銀行運営事業

| 区 分 | 令和 3 年度 | | 令和 2 年度 | | 令和元年度 | |
|-------|---------|-----------|---------|-----------|-------|-----------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 一般寄附金 | 11 | 413,780 | 5 | 340,000 | 8 | 527,243 |
| 指定寄附金 | 5 | 1,432,271 | 5 | 1,482,510 | 12 | 1,468,533 |
| 物品寄附 | 0 | — | 1 | — | 7 | 6,022,000 |
| 物品斡旋 | 9 | — | 9 | — | 3 | — |
| 合 計 | 25 | 1,846,051 | 20 | 1,822,510 | 30 | 8,017,776 |

- ◆評価◆引き続き、継続的又は新たな協力を得られるよう事業の周知及び寄附金の有効活用に努めていく必要がある。

(4) 交通災害遺児支援事業

①交通災害遺児支援事業(進学・就職支援金)

| 区 分 | 令和 3 年度 | | 令和 2 年度 | | 令和元年度 | |
|-----|---------|-----------|---------|-----------|-------|-----------|
| | 人 数 | 金 額 | 人 数 | 金 額 | 人 数 | 金 額 |
| 小学生 | 4 | 200,000 | 5 | 250,000 | 6 | 300,000 |
| 中学生 | 11 | 1,100,000 | 8 | 800,000 | 6 | 600,000 |
| 高校生 | 12 | 1,800,000 | 9 | 1,350,000 | 9 | 1,350,000 |
| 合 計 | 27 | 3,100,000 | 22 | 2,400,000 | 21 | 2,250,000 |

- ◆評価◆今後も周知方法や申請対象範囲について検討し、より多くの方に支援が行き渡るよう努めていく必要がある。

基本目標 1 地域福祉活動の推進

重点項目 3 民生委員・児童委員活動の充実

【トピック】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、会議及び研修会はリモート又は講義等を収録したDVDを配布し民生児童委員のスキルアップに努めた。また、民生委員・児童委員活動の今後の発展を目指し、各市町民児協や単位民児協では活動強化方策の策定に取り組んだ。

(1) 民生委員・児童委員互助共励事業

① 民生委員・児童委員互助事業

【全国民生委員互助共励事業 見舞金等給付状況】

| 区 分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 令和元年度 | |
|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|-----------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 公務疾病見舞金 | 2 | 60,000 | 1 | 30,000 | 1 | 30,000 |
| 一般死亡弔慰金 | 12 | 360,000 | 3 | 90,000 | 9 | 270,000 |
| 配偶者死亡弔慰金 | 22 | 330,000 | 9 | 135,000 | 13 | 195,000 |
| 一般傷病見舞金 | 66 | 640,000 | 34 | 332,000 | 49 | 480,000 |
| 災害見舞 | 0 | 0 | — | — | 1 | 100,000 |
| 退任慰労金 | 28 | 114,000 | 21 | 83,000 | 11 | 43,000 |
| 一斉改選退任慰労金 | — | — | — | — | 1,168 | 4,712,000 |
| 合 計 | 130 | 1,504,000 | 68 | 670,000 | 1,252 | 5,830,000 |

② 民生委員・児童委員共励事業

【単位民生委員児童委員協議会への助成】

| 期 間 | 助成先 | 内 容 |
|---------|---------|--|
| 令和3～4年度 | 西条市神拝地区 | 民児協運営の充実と活動の強化を通じて民生委員・児童委員活動の支援を図ることを目的に1民児協年額63,000円の助成金を当該市町民児協に交付した。 |

【県単位民児協会長研修会（県民生児童委員協議会と共催）】

| 期 日 | 対象者 | 内 容 |
|-------------------|---------------------|---|
| 8月 (DVD及び資料配布) | 県下186法定単位 民児協会長等 | ○実践発表「民児協における地域版活動強化方策の取り組み」 松山市民児協 会長 高岡 順子 宇和島市民児協 会長 小關 啓子 ○講義「非常時におけるリーダーシップ」 株式会社グッドコミュニケーション 代表取締役 中田 康晴 |

基本目標 1 地域福祉活動の推進

重点項目 4 ボランティア・市民活動の推進

【トピック】

県ボランティア・市民活動センターの使命のもと、地域共生社会の実現に向けたプラットフォームづくりを推進するとともに、地域における連携・協働の在り方の検討と情報提供機能の強化を図った。

センターの各プロジェクト委員会では、県域のボランティアセンターの機能強化や、学習指導要領の改訂に応じた福祉学習を推進し、ボランティアコーディネーターの資質向上を図るとともに、災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修の開催を通じて市町社協の災害支援活動の強化と平時の地域における防災・減災活動の要となる中核人材の育成に努めた。

(1) ボランティア・市民活動センター事業

①福祉学習推進研修会

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|-----------|--------|-----|---|
| 12月18日(土) | 県民文化会館 | 42名 | 「学校×社協×地域＝多様なカタチの福祉学習」 ～コロナ禍での多様なつながり方を考える～ ○講義「障害のある学生に対するICTを活用した修学支援」(オンライン) 筑波大学 人間系障害科学域 助教 大村 美保 ○事例発表 ①「ICTを活用した就労支援と心のバリアフリー推進」 特定非営利活動法人ぶうしすてむ 理事長 川崎 壽洋 ②「体験でしか得られないものってなんだろう？」 松山市ボランティア活動体験学習研究会 会長 金村 厚司 ○まとめ 筑波大学人間系障害科学域 助教 大村 美保 新見公立大学健康科学部地域福祉学科 教授 高杉 公人 |

◆評価◆「学校×社協×地域＝多様なカタチの福祉学習」をテーマに、学校・社協・地域の連携・協働のあり方やオンライン等のICTを活用した障がい者支援等について学ぶ機会となった。コロナ禍において、オンラインをはじめとするICT活用が、学校・社協・地域の多様なつながり方として注目される中、それぞれの連携・協働による地域共生社会及び社会に開かれた教育課程の実現に向けた取り組みの充実を図ることができた。



福祉学習推進研修会

基本目標 1 地域福祉活動の推進

②ボランティアコーディネート力向上研修会

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|-----------|---------------------|-----|---|
| 11月24日(水) | 大洲市 総合福祉 センター | 32名 | <ul style="list-style-type: none"> ○事例報告「企業等と協働する市民活動！」 事例報告①「ビーチクリーン活動から見えてきた課題と解決策」 宇和島NPOセンターCarriage 代表 谷本 友子 事例報告②「社協が仕掛けるフードドライブの実践」 大洲市社協 相談支援係長 奥野 千乃 ○問題提起・グループワーク 「企業とのつながりを持続可能なものに」 愛媛大学社会連携推進機構 教授 前田 眞 |

◆評価◆これから企業と関わるにあたっての方法や配慮すべきこと、社協側のメリットなど様々な視点から捉えることができ、これからの活動の目安になった。ボランティアコーディネート時に、社協・ボランティア・企業等との連携する力を向上させることが出来た。



ボランティアコーディネート力向上研修会

③災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----------------------|---------------|-----|--|
| 10月28日(木) ～29日(金) | 県総合社会 福祉会館 | 18名 | <ul style="list-style-type: none"> ○説明「多様な主体との協働～全社協の基本的考え方と愛媛における災害対応～」 県社協 地域福祉部 地域福祉課 ○講義Ⅰ「中核スタッフとは」 西予市社協 地域福祉課 課長 井上 敦人 鬼北町社協 係長 富田 鎮圭 ○シンポジウム「実践事例を通じた災害ボランティアセンターの理解」 宇和島市社協 地域福祉課 主査 藤原 雄悟 大洲市社協 地域支援課 課長 山下 誠二 西予市社協 地域福祉課 課長 井上 敦人 ○演習Ⅰ「災害ボランティアセンターに必要なものとは」 ○講義Ⅱ「災害サイクルを理解する」 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 ○講義Ⅲ「災害時の社協の役割」 コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL D。代表 栗原 英文 |

基本目標 1 地域福祉活動の推進

| | | |
|--|--|--|
| | | <p>○実践報告「社協・NPO・企業から見た災害時の連携について」 宇和島市社協 地域福祉課 係長 松井 尚史 特定非営利活動法人えひめリソースセンター 理事長 木村 謙児 生活協同組合コープえひめ 運営企画部長 濱野 幸代</p> <p>○演習Ⅲ「地域支え合いセンターの事例から学ぶ」～住民との関わり方～</p> <p>○講義Ⅳ「災害時における法令・資金関係の理解」 コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL D o 代表 栗原 英文</p> <p>○研修の振り返り 鬼北町社協 係長 富田 鎮圭 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦</p> |
|--|--|--|

◆評価◆令和3年度から2か年計画で実施している中核スタッフ養成研修は、第4期生の養成に入った。近年、災害ボランティアセンターを学ぶ上で重要となる「多様な主体との協働」「三者連携」等の内容を追加したためカリキュラムが増え、より濃密な研修となった。



災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修



基本目標 1 地域福祉活動の推進

④市町社協ボランティア組織検討会議・交流研修会

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----------|-------|-----|---|
| 1月30日(月) | オンライン | 20名 | ○グループディスカッションⅠ 「コロナ禍におけるボランティア活動の現状とこれから」 ○グループディスカッションⅡ 「ボランティア活動の楽しさと達成感について」 愛媛大学社会連携推進機構 教授 前田 眞 ○まとめ・コメント |

◆評価◆新型コロナウイルス感染拡大に伴い、急遽オンラインに変更して実施した。グループディスカッションについてはZoomのブレイクアウトルームと併せて共有データを使いながら意見交換を行い、集合でない研修の方法を模索した。



市町社協ボランティア組織検討会議・交流研修会

⑤運営委員会・プロジェクト委員会

【ボランティア・市民活動センター運営委員会】

| 期 日 | 場 所 | 出席者 | 内 容 |
|----------|-----------|-----|----------------------------------|
| 6月3日(木) | 県総合社会福祉会館 | 10名 | ○令和2年度事業報告 ○令和3年度事業計画 |
| 3月25日(金) | オンライン | 9名 | ○令和3年度実施事業の進捗状況 ○令和4年度実施事業の検討 |

◆評価◆運営委員会は、全体の運営方針の検討や情報共有を行う舵取り役を担っている。第2回委員会はオンラインでの開催とし、令和3年度の振り返りや令和4年度センター事業の共有化を図ることができた。

【福祉学習プロジェクト委員会】

| 期 日 | 場 所 | 出席者 | 内 容 |
|-----------|--------------|-----|--|
| 6月24日(木) | オンライン | 9名 | ○令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画 ○福祉学習実践プログラムモデル事業 ○福祉学習推進研修会 |
| 10月20日(水) | | 8名 | ○福祉学習推進研修会の企画 ○福祉学習実践プログラムモデル事業現地打合せ会 |
| 12月10日(金) | 吉海学習交流館(今治市) | 9名 | ○福祉学習推進研修会 ○福祉学習実践プログラムモデル事業現地打合せ会のファシリテート |

◆評価◆変遷する福祉教育現場の現状や、モデル事業実施地区における学校関係者や地域の関わりについて、委員会メンバーで協議・共有することで、対応力とメンバー間の連携強化を図ることができた。

基本目標 1 地域福祉活動の推進

【災害支援プロジェクト委員会】

| 期 日 | 場 所 | 出席者 | 内 容 |
|----------|-------|-----|---|
| 6月29日（火） | オンライン | 9名 | ○令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画 ○災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修の企画 ○県災害ボランティア活動支援推進事業 |
| 9月10日（金） | | 9名 | ○災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修の企画 ○県災害ボランティア活動支援推進事業 |

◆評価◆災害に負けない地域づくり等に関する情報交換や研修の企画等を通して、本県における災害支援に関わる各組織が抱える課題等について把握することができ、人材育成等に役立てることができた。コロナ禍においてもオンライン等を活用しながら研修等を実施した。

【中間支援プロジェクト委員会】

| 期 日 | 場 所 | 出席者 | 内 容 |
|-----------|-------|-----|---|
| 7月5日（月） | オンライン | 9名 | ○令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画 ○ボランティアコーディネート力向上研修会の企画 ○県ボランティア組織連絡会・交流研修会及び県中間支援組織連絡会・交流研修会 |
| 10月18日（月） | | 9名 | ○ボランティアコーディネート力向上研修会の振り返り ○県ボランティア組織連絡会・交流研修会の企画 ○県中間支援組織連絡会・交流研修会の企画 |

◆評価◆中間支援組織やNPOが抱える課題等を情報交換することで、県内組織等の実態把握に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響により、委員会はオンライン開催とし、研修会をハイブリッド開催にする等の工夫を施しながら実施した。

（2）その他

①ボランティア・市民活動情報収集提供事業

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-----------------------|-------|-------|-------|
| 民間助成事業（助成金情報）等の情報提供件数 | 59 | 27 | 42 |
| 企画募集・イベント等の情報提供件数 | 28 | 31 | 224 |

◆評価◆本会ホームページにて助成金情報等の掲載件数の充実を図った。ホームページの発信に加えて、他団体から案内依頼のあった企画募集・イベント等の情報を定期的に市町社協等へ郵送するなど情報収集と提供強化を図った。

②地域福祉・ボランティア等に関する外部への職員の講師派遣（市町社協を除く）

| 期 日 | 団体名等 | 場 所 | 内 容 |
|-----------|----------|--------|---------|
| 9月15日（水） | 県防災危機管理課 | にぎたつ会館 | 防災士養成講座 |
| 10月25日（月） | | 県中予地方局 | |

③地域福祉・ボランティア等に関する外部への職員の外部会議への出席（市町社協を除く）

| 期 日 | 団体名等 | 場 所 | 内 容 |
|----------|--------|-------|----------------------|
| 5月10日（月） | コープえひめ | オンライン | コープえひめ福祉活動基金助成金運営委員会 |

基本目標 1 地域福祉活動の推進

| 期 日 | 団体名等 | 場 所 | 内 容 |
|----------|--------|-------|-----------------------------|
| 7月27日(火) | 愛媛新聞社 | 愛媛新聞社 | えひめボランティア助成金「愛・ウェーブ2021」審査会 |
| 8月24日(火) | | | えひめボランティア助成金「愛・ウェーブ2021」贈呈式 |
| 2月7日(月) | コープえひめ | オンライン | コープえひめ福祉活動基金助成金運営委員会 |

重点項目 5 高齢者等の社会参加促進

【トピック】

全国健康福祉祭(ねんりんピック岐阜2021)が2年連続で開催されない等、令和3年度も各事業で随所にコロナ禍の影響を大きく受けた1年となったが、そのような中でも工夫しながら事業を実施することができた。今後はコロナ禍における効果的な事業のあり方について考えながら取り組む必要がある。

(1) 生きがづくり推進事業

①全国健康福祉祭派遣事業(ねんりんピック岐阜2021)

岐阜大会では20種目132名の選手派遣を予定していたが、9月に大会中止が決定されたため派遣を中止した。(岐阜大会は令和7年度にスライドして開催予定)

②高齢者大学校開設事業(総学習時間 142時間)

| 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|---|------------------------------------|-----|--|
| 7月7日(水)・8日(木) 7月14日(水)・15日(木) | 【主会場】 県民文化会館別館 県総合社会 福祉会館 | 30名 | ○一般課程(100時間) 「世界の政治」 「心と体を癒すアロマセラピー」 「大河ドラマに学ぶ四国の大名」 「ロコモ体操で運動習慣を」等 ○専門課程(42時間) ・文芸講座 「西洋文学」「源氏物語」 「川柳」「俳句」等 ・園芸講座 「ガーデニング」「小品盆栽」 「観葉植物」「庭木の手入れ」等 ・陶芸講座 「ひもづくり形成」「仕上げ」 「自由形成」等 |
| 8月4日(水)・5日(木) | | | |
| 9月22日(水) | | | |
| 10月6日(水)・7日(木) 10月21日(木) | | | |
| 11月17日(水)・18日(木) 11月25日(木)・26日(金) | 【その他見学】 松山市 | | |
| 12月1日(水)2日(木) 12月15日(水)・16日(木) | 防災センター 県美術館 | | |
| 1月5日(水)・6日(木) 1月19日(水)・20日(木) 1月27日(木)・28日(金) | 子規記念博物館 松山市考古館 | | |
| 2月2日(水)・3日(木) 2月9日(水)・10日(木) 2月16日(水)・17日(木) | 等 | | |

◆評価◆8月中旬からの約1か月間、新型コロナウイルス感染拡大で休校したり、一部予定していた施設見学が取りやめになったりと様々な影響が出ながらも授業を続け、無事修了生を輩出することができた。本大学校の内容は受講生から好評であり、社会参加や生きがづくりの場として有効なことから、今後も感染症対策に細心の注意を払いながら継続していきたい。

基本目標 1 地域福祉活動の推進



高齢者大学校授業風景

③シニアサイクリング活動支援事業

| 区分 | 内容 |
|--------|---|
| SNS名称 | 「えひめシニアサイクリング 銀輪日和」 |
| URL | http://e-jitensha.net |
| 主なメニュー | 「サイクリング情報」「サイクルニュース」「走行距離ランキング」「交流イベント」「雑談カフェ」等 |
| 登録状況 | 登録者数 210 名（令和 4 年 3 月末現在） |

◆評価◆新型コロナウイルスの影響でサイクリング活動に制限がかかる状況ではあるが、本SNSを通じて集まった方たちの活動は現在も定期的に続いており、今後もその活動の輪が広がるようSNSを周知しながら継続運営する必要がある。

(2) 明るい長寿社会づくり推進機構運営事業

①明るい長寿社会づくり推進機構運営協議会

| 期日 | 場所 | 出席者 | 内容 |
|----------|-------------------------|--------------------|---|
| 2月12日（金） | 県総合社会福祉会館 （ハイブリッド開催） | 13名 （オンライン出席7名） | ○会長及び副会長の選任 ○明るい長寿社会づくり推進機構事業 ・全国健康福祉祭派遣事業 ・高齢者大学校開設事業 ・高齢者相談事業 |

◆評価◆コロナ禍における事業継続の方法について、様々な角度から検討する必要があることから、本運営協議会委員からも意見をいただきながら各事業を実施していきたい。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

重点項目 1 権利擁護機能の強化

【トピック】

福祉サービス利用援助事業の適正運営と不祥事防止のため、書類等の預りサービス等の一覧を作成し、10市町社協にて実査するとともに、専門員連絡会等を開催し、適正な事業執行に努めた。

また、「成年後見制度利用促進基本計画」を周知するため、「成年後見制度利用促進セミナー」を開催し、成年後見制度を必要とする方が利用しやすい制度となるよう周知啓発を行うとともに、権利擁護支援の担い手となりうる市町社協や社会福祉法人等を対象に「権利擁護推進のための担い手養成学習会」を開催し、権利擁護機能の強化に努めた。

(1) 福祉サービス利用援助センター事業

①相談・契約実績

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|----------------|------------|------------|------------|
| 相談援助件数 | 19,165 | 18,265 | 18,201 |
| | ○認知 2,898 | ○認知 3,502 | ○認知 3,652 |
| | ○知的 5,717 | ○知的 5,477 | ○知的 4,794 |
| | ○精神 8,166 | ○精神 7,407 | ○精神 7,694 |
| | ○その他 2,384 | ○その他 1,879 | ○その他 2,061 |
| 新規契約件数 | 53 | 67 | 63 |
| 契約累計件数 | 1,535 | 1,482 | 1,415 |
| 契約件数 (3/31 現在) | 381 | 382 | 375 |

◆評価◆利用者の対象区分として精神障がい割合が高く、相談支援や対応にかかる専門性が求められている。支援困難ケースや新規契約につながりにくい状況等も多く、専門員等の業務負担増加や今後の本事業及び成年後見制度利用促進の取組みに向けては、職員体制の強化が必要不可欠なため、適切な予算確保が必要な状況となっている。

②契約締結審査会

| 回数 | 期 日 | 場 所 | 出席者 | 内 容 |
|-----|-----------|--------------------------|---------------|-----------------------------------|
| 第1回 | 5月28日(金) | 県総合社会 福祉会館及び オンライン | 委員5名 事務局5名 | ①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.1479～) |
| 第2回 | 6月25日(金) | | 委員5名 事務局5名 | ①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.1486～) |
| 第3回 | 7月30日(金) | | 委員4名 事務局5名 | ①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.1491～) |
| 第4回 | 8月27日(金) | | 委員4名 事務局5名 | ①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.1495～) |
| 第5回 | 9月24日(金) | | 委員4名 事務局5名 | ①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.1499～) |
| 第6回 | 10月29日(金) | | 委員5名 事務局5名 | ①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.1504～) |
| 第7回 | 11月26日(金) | | 委員5名 事務局5名 | ①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.1508～) |
| 第8回 | 1月21日(金) | | 委員4名 事務局5名 | ①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.1512～) |

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

| 回数 | 期日 | 場所 | 出席者 | 内容 |
|------|----------|--------------------------|---------------|-----------------------------------|
| 第9回 | 2月25日(金) | 県総合社会 福祉会館及び オンライン | 委員5名 事務局5名 | ①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.1518～) |
| 第10回 | 3月18日(金) | | 委員5名 事務局5名 | ①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.1526～) |

◆評価◆新型コロナウイルス感染状況や県の警戒レベル等に応じて、適宜オンラインを活用しながら、会議形態を工夫して運営し、委員による積極的な質疑や専門的な助言等に基づき、適正な審査を実施した。

③専門員連絡会

| 期日 | 場所 | 参加者 | 内容 |
|----------|-------|-----|---|
| 7月16日(金) | オンライン | 24名 | ○事業説明 「令和3年度福祉サービス利用援助事業の動向について」 「適切な事業運営と不正防止のための注意喚起について」 ○意見交換 県社協 地域福祉課 |
| 3月4日(金) | | 27名 | ○情勢報告「日常生活自立支援事業及び成年後見制度利用促進をめぐる動向」 全社協 地域福祉部 副部長 水谷 詩帆 ○契約事例紹介「市町社協の契約・解約事例について」 新居浜市社協・松前町社協 ○事業説明及び意見交換 「令和3年度市町社協訪問支援の実施報告について」 「令和4年度における事業の取組方針について」 県社協 地域福祉課 |

◆評価◆全国における事業の動向や県内の契約事例等に関する情報共有を行うとともに、事業における不祥事防止のための注意喚起等を行い、適正な事業運営に努めた。

④専門員・生活支援員研修会

| 期日 | 場所 | 参加者 | 内容 |
|-----------|-------|-----|---|
| 12月10日(金) | オンライン | 80名 | ○講義Ⅰ「認知症の理解と支援」 愛媛大学大学院 医学系研究科 教授 谷向 知 ○講義Ⅱ「支援に必要なコミュニケーション」 熊本学園大学 社会福祉学部 教授 西崎 緑 「高次脳機能障害の理解と対応」 松山リハビリテーション病院 相談支援コーディネーター 伊賀上 舞 |

◆評価◆専門員・生活支援員として必要な知識・技術等の習得に向けて、認知症、精神疾患にかかる病状や障がいの特性及び相談援助方法等への理解を深め、生活支援員等の資質向上につなげた。

⑤市町社協訪問支援

| 訪問日 | 社協名 | 内容 |
|----------|-----------------|--|
| 11月1日(月) | 上島町社協 | ○実施体制等確認 ・専門員の業務状況 ・生活支援員の雇用状態・業務状況 ・本事業の周知方法 |
| 11月5日(金) | 松野町社協 宇和島市社協 | |

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

| | | |
|-----------|----------------|--|
| 11月9日(火) | 西予市社協 愛南町社協 | <ul style="list-style-type: none"> ○利用者支援の内容等確認 <ul style="list-style-type: none"> ・契約件数、契約待機状況 ・福祉サービス利用援助の実施状況 ・日常的金銭管理サービスの実施状況 ・書類等預かりサービスの実施状況 ・対応困難なケース、成年後見制度利用が必要なケース ・日常的金銭管理通帳で50万円を超える預金のあるケース ○運営適正化委員会現地調査における改善事項確認 ○書類等預かりサービスの実施状況確認 <ul style="list-style-type: none"> ・書類等預かり品の現物及び管理状況 ・援助実施記録、支援経過記録 ○意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ・本事業実施上の課題 ・不祥事防止にかかる注意喚起 |
| 11月15日(月) | 西条市社協 東温市社協 | |
| 11月16日(火) | 砥部町社協 | |
| 11月18日(木) | 伊方町社協 大洲市社協 | |

◆評価◆毎年、全国的に発生している不祥事を防止するため、事前調査票に基づき、書類等預り品にかかる実査を行い、金銭管理等業務における管理体制や取り組みの徹底を図るとともに、事業実施上の課題の共有や改善方策の検討を行い、事業の適正な運営につなげた。

(2) 法人後見支援センター事業

① 法人後見推進研究会（権利擁護推進のための担い手養成学習会）

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|---------|---------------------------|-----|---|
| 8月4日(水) | えひめ 共済会館 (ハイブリッド開催) | 80名 | <ul style="list-style-type: none"> ○基調説明「成年後見制度と市民後見について」 松山大学 法学部 教授 銭 偉栄 ○実践報告「社会福祉法人における法人後見の取組みと市民後見人の養成」 八幡浜市社協 地域福祉課 課長 前田 善明 ○講演「市民後見人の現状及び社会福祉法人の後見事業」 弁護士法人たいよう 弁護士 吉村 紀行 ○個別相談会（対応：2法人） |

◆評価◆地域における成年後見制度及び権利擁護支援の担い手確保に向けて、社会福祉法人等の法人後見事業に加え、市民後見の取り組みにかかる普及啓発に努めた。



法人後見推進研究会

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

(3) 成年後見利用促進体制整備事業（県受託）

① 成年後見制度利用促進セミナー〔全体会〕

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----------|----------------------|-----|--|
| 9月17日(金) | にぎたつ会館 (ハイブリッド開催) | 57名 | <ul style="list-style-type: none"> ○基調講演「厚労省説明」～成年後見制度利用促進の動向を中心に～（オンライン） 厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 成年後見制度利用促進室 自治体支援係長 安藤 亨 ○行政説明「県内の状況と今年度の取組みについて」 県保健福祉部 長寿介護課 係長 喜多川 真弓 ○講演「成年後見制度における課題と展望」 修文大学 健康栄養学部 管理栄養学科 教授 山本 克司 ○先進地事例紹介「高知県中土佐町権利擁護支援センターの取組み」（オンライン） 高知県中土佐町 健康福祉課 課長補佐 吉岡 美紀 高知県中土佐町社協 地域福祉課 相談支援主任 有澤 希望 |

◆評価◆ 県内の成年後見制度利用促進施策に係る取組み状況について情報共有を行うとともに、第2期成年後見制度利用促進基本計画（中間とりまとめ）における情報提供及び周知を行った。

② 成年後見利用促進検討会〔地域別：地方局単位〕

| 圏域 | 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----|----------|-------|-----|--|
| 東予 | 2月4日(金) | オンライン | 14名 | <ul style="list-style-type: none"> ○講義「成年後見制度利用促進にかかる家庭裁判所の取組みの現状と今後の方向性」 松山家庭裁判所 首席書記官 山崎 健次 ○講演「地域連携ネットワークの構築にかかるこれまでの取組みと今後の方向性」 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 司法書士 高橋 隆晋 ○グループ討議「事前提出票に基づく質疑応答・意見交換・情報提供」 【助言者】愛媛弁護士会、成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部、県社会福祉士会、県精神保健福祉士会 |
| 中予 | 2月16日(水) | オンライン | 15名 | <ul style="list-style-type: none"> ○講義「成年後見制度利用促進にかかる家庭裁判所の取組みの現状と今後の方向性」 松山家庭裁判所 後見係 主任書記官 山下 哲孝 ○講演「地域連携ネットワークの構築にかかるこれまでの取組みと今後の方向性」 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 司法書士 高橋 隆晋 ○グループ討議「事前提出票に基づく質疑応答・意見交換・情報提供」 |

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

| | | | | |
|----|----------|-------|-----|--|
| | | | | <p>【助言者】愛媛弁護士会、成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部、県社会福祉士会、県精神保健福祉士会</p> |
| 南予 | 2月10日(木) | オンライン | 27名 | <p>○講義「成年後見制度利用促進にかかる家庭裁判所の取組みの現状と今後の方向性」 松山家庭裁判所 後見係 主任書記官 山下 哲孝 氏</p> <p>○講演「地域連携ネットワークの構築にかかるこれまでの取組みと今後の方向性」 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 司法書士 高橋 隆晋</p> <p>○グループ討議「事前提出票に基づく質疑応答・意見交換・情報提供」</p> <p>【助言者】愛媛弁護士会、成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部、県社会福祉士会、県精神保健福祉士会</p> |

◆評価◆第二期成年後見制度利用促進基本計画（最終とりまとめ）における情報提供を行うとともに、地域連携ネットワークの構築に向けて、関係機関との連携を図った。



成年後見制度利用促進セミナー



成年後見利用促進検討会

③成年後見利用促進のためのアドバイザー派遣

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----------|-------|-----|--|
| 9月22日(水) | 西条市役所 | 19名 | <p>【西条市成年後見制度利用促進基本計画学習会兼第1回ワーキンググループ】</p> <p>○講義「成年後見制度利用促進基本計画の作成から中核機関としてのスタート」 四国中央市高齢介護課 係長 合田 秀司 四国中央市高齢介護課 係長 石川 みちる</p> <p>○協議・検討 「西条市の検討状況等について」 「西条市成年後見制度利用促進基本計画の方向性、重点施策について」</p> <p>【参加者】愛媛弁護士会、成年後見センター・リーガルサ</p> |

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

| | | | |
|-----------|-------|-----|--|
| | | | ポートえひめ支部、県社会福祉士会、松山家庭裁判所西条市役所、西条市社協、県社協 |
| 10月21日(木) | オンライン | 30名 | <p>【宇和島市・松野町・鬼北町・愛南町成年後見制度利用促進事業に関する管理職向け研修】</p> <p>○講演「延岡・西臼杵（高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町）地域における中核機関の設置について」 宮崎県延岡市 高齢介護課 主任主事 鈴木 良平 宮崎県高千穂町 保健福祉総合センター 主任主事 原田 晃成</p> <p>○協議・検討「広域設置における成年後見制度利用促進基本計画の策定及び中核機関の設置について」</p> <p>【参加者】宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町、宇和島市社協、県社協</p> |
| 10月22日(金) | 西条市役所 | 19名 | <p>【西条市成年後見制度利用促進基本計画第2回ワーキンググループ】</p> <p>○協議・検討 「成年後見制度利用促進基本計画（案）について」 「成年後見制度利用促進に係る体制整備について」</p> <p>【参加者】愛媛弁護士会、成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部、県社会福祉士会、松山家庭裁判所、西条市役所、西条市社協、県社協</p> |
| 11月25日(木) | | 20名 | <p>【西条市成年後見制度利用促進基本計画第3回ワーキンググループ】</p> <p>○協議・検討 「成年後見制度利用促進基本計画（案）について」 「成年後見制度利用促進に係る体制整備について」</p> <p>【参加者】愛媛弁護士会、成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部、県社会福祉士会、松山家庭裁判所、西条市役所、西条市社協、県社協</p> |

◆評価◆アドバイザー派遣を希望した自治体へ専門職を派遣し、自治体の成年後見制度利用促進基本計画策定及び中核機関の設置に向けた協議を行った。

④関係機関等への協力

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-----------|---------|-------------------|
| 10月29日(金) | オンライン | 県認知症施策推進会議への出席 |
| 11月9日(火) | 松山家庭裁判所 | 家事関係機関との連絡協議会への出席 |

※県人権啓発活動ネットワーク協議会及び中予地域人権啓発活動ネットワーク協議会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

重点項目 2 総合相談機能の充実

【トピック】

利用者が、福祉サービスを適切に利用できるよう支援する「福祉サービス利用援助事業」の適正な運営を確保するための「運営監視部会」を開催するとともに、コロナ禍においてリモート機能等を活用した現地調査で、市町社協の預かり物の確認や不祥事防止の注意喚起等を実施した。また、福祉サービスに関する利用者や家族等からの苦情を適切に解決するための「苦情解決部会」を開催し、相談対応を行うなど、公正・中立な第三者機関の運営に努めた。

(1) 運営適正化委員会事業

① 苦情解決事業

【苦情・相談受付状況】

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | |
|----------|----------|-------|-------|-------|----|
| 苦 情 | 苦情解決の結果 | 相談助言 | 5 | 6 | 8 |
| | | 紹介伝達 | 17 | 22 | 8 |
| | | 斡旋 | 6 | 6 | 11 |
| | 受付件数（小計） | | 28 | 34 | 27 |
| 相談等 受付件数 | | 5 | 19 | 38 | |
| 合 計 | | 33 | 53 | 65 | |

【苦情解決部会の開催】

| 回 数 | 期 日 | 場 所 | 出席委員 | 内 容 | | |
|-----|----------|---------------|------|------|------|------------------|
| | | | | 受付件数 | 審議件数 | 内 容 |
| 第1回 | 4月5日（月） | 県総合社会 福祉会館 | 4名 | 7 | 5 | ○苦情相談受付状況 説明等 |
| 第2回 | 6月7日（月） | | 4名 | 7 | 7 | |
| 第3回 | 8月2日（月） | | 5名 | 7 | 7 | |
| 第4回 | 10月4日（月） | | 5名 | 3 | 5 | |
| 第5回 | 12月6日（月） | | 5名 | 8 | 8 | |
| 第6回 | 2月7日（月） | | 4名 | 4 | 4 | |
| 合 計 | | | 27名 | 36 | 36 | |

◆評価◆当該施設や事業所、行政を含め、様々な相談機能の充実もあり、苦情・相談件数は減少傾向にある。また、苦情内容の多様化による複雑な内容も含まれ、行政の判断基準では施設や事業所の指導対象まで至らず、利用者や家族が期待する結果とならないケースや、申出人の精神疾患が起因と思われる困難ケースの割合は増加している。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

②運営監視事業

【運営監視部会の開催】

| 回数 | 期日 | 場所 | 出席委員 | 内容 |
|-----|----------|---------------|------|--|
| 第1回 | 4月5日(月) | 県総合社会 福祉会館 | 5名 | ○福祉サービス利用援助事業の現状報告 ○契約締結審査会の報告 ○現地調査状況報告 等 |
| 第2回 | 6月7日(月) | | 6名 | |
| 第3回 | 8月2日(月) | | 7名 | |
| 第4回 | 10月4日(月) | | 7名 | |
| 第5回 | 12月6日(月) | | 7名 | |
| 第6回 | 2月7日(月) | | 6名 | |
| 合計 | | | 38名 | |

◆評価◆「福祉サービス利用援助事業」の実施状況報告を受けて、委員から事業実施に関する助言や支援内容の確認を行うなど、同事業の適切な運営監視に努めた。

【運営監視部会・現地調査の実施】9か所

| 期日 | 社協名 | 出席者 | 内容 |
|-----------|---------|-----|--|
| 12月23日(木) | 鬼北町社協 | 4名 | ○福祉サービス利用援助事業 ・預かり物の確認 ・金庫や預かり物の保管場所の確認 ・調査表に基づく聞き取り ・不祥事防止の注意喚起 ※コロナ禍のため、鬼北町社協以外はオンラインで現地調査を実施 |
| 1月28日(金) | 新居浜市社協 | 4名 | |
| | 四国中央市社協 | 4名 | |
| 2月1日(火) | 今治市社協 | 6名 | |
| 2月9日(水) | 松前町社協 | 4名 | |
| | 伊予市社協 | 4名 | |
| 2月14日(月) | 内子町社協 | 3名 | |
| | 久万高原町社協 | 4名 | |
| 2月16日(水) | 松山市社協 | 5名 | |
| 合計 | | 38名 | |

◆評価◆コロナ禍において、現地調査を2年間実施できていなかったが、3年ぶりに現地調査を実施した。感染状況の拡大に伴い、1か所を除いて、オンラインで調査を行った。今後も、適切な福祉サービス利用援助事業の運営監視を行うため、年間10市町社協程度の現地調査で支援を行い、不祥事等の発生防止に努める必要がある。

(2) 高齢者権利擁護事業

①高齢者総合相談事業

| 区分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-----|-------|-------|-------|
| 来所 | 5 | 3 | 3 |
| 電話 | 147 | 70 | 98 |
| その他 | 4 | 0 | 0 |
| 合計 | 156 | 73 | 101 |

◆評価◆相談は、すぐには解決できない日常生活の悩みを打ち明ける話が多い傾向にあるため、相談者の心的ストレスを軽減させることが役割だと感じており、今後もできる限り丁寧な傾聴・対応に努めると同時に、一般県民や関係機関への情報提供を実施したい。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

②高齢者虐待対応職員研修事業（養護者による虐待対応研修）

| 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|---------------------|---------------|-----|--|
| 1月11日（火） ～13日（木） | 県総合社会 福祉会館 | 34名 | ○講義及び演習 「高齢者虐待防止法と市町村の責務」 「高齢者虐待対応と権利擁護」「初動期段階Ⅰ・Ⅱ」 「対応段階Ⅰ・Ⅱ」「評価と終結Ⅰ・Ⅱ」 「総合演習Ⅰ・Ⅱ」 |

◆評価◆コロナ禍の影響によって8月開催予定から延期しての開催となったが、養護者による虐待対応研修を実施し、実際に対応する事案が発生した場合に適切な対応ができるよう事例を交えた演習を行った。対応する職員の責務は大きいため、今後も継続して実施していきたい。

③現任介護サービス相談員研修事業

| 区分 | 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|----|-----------|---------------|-----|--|
| 初級 | 10月13日（水） | 県総合社会福 祉会館 | 15名 | ○介護保険制度と介護サービス相談員の役割 ○高齢者の心理と理解 ○介護サービス提供の施設や事業所の理解 ○コミュニケーション技術とトレーニング |
| 中級 | 11月19日（金） | | 28名 | ○介護保険制度と介護サービス相談員の役割 ○認知症の正しい理解 ○活動事例報告（西予市） ○介護サービス相談員活動における課題 |

◆評価◆本研修を実施することで、受講者それぞれのレベルに応じた必要な知識や相談援助技術の習得を図ることができた。またコロナ禍のため相談員としての活動が制限され、交流する機会が減っている中、本研修において市町間や受講者間で情報交換を行う貴重な機会を設けることができた。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

重点項目 3 生活困窮者等自立支援の推進

【トピック】

高齢・障がい等の福祉的支援を必要とする本県矯正施設対象者や、他県から本県への帰住を希望する矯正施設退所者の帰住先の確保を調整するとともに、福祉サービス利用等のコーディネートや相談支援、帰住後のフォローアップなどの継続支援に努めた。また、松山刑務所と松山保護観察所の職員と一緒に、受刑者等の支援や検討を行う「特別調整連絡会議」にも参画するなど、さらなる関係機関との連携にも努めた。また、令和4年4月から「入口支援業務（被疑者等支援業務）」の実施予定に伴い、松山地方検察庁や松山保護観察所、県担当課と意見交換を実施し、円滑な実施に向けた調整を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響による生活福祉資金特例貸付を市町社協との連携により実施し、緊急小口資金特例貸付が4,060件、約7億2,800万円、総合支援資金特例貸付が9,392件、約48億6,100万円の貸付決定を行った。

また、生活困窮者支援の一環として、生活困窮者等入居債務保証支援事業をこれまでの新居浜市及び宇和島市に加え、新たに松前町で実施することとなった。さらに、相談窓口等で支援につなげるまでの間の食事に事欠く困窮者に対し、食糧提供を行うため、賛同企業との連携により、市町社協や食糧支援を行うNPO法人へ約7,000食を提供した。

子育て不安や子どもの貧困等を解消するため、子ども支援活動を行う15団体へ助成を行うとともに、令和2年度に助成した団体の成果報告等を紹介するシンポジウムを収録し、本会YouTubeチャンネルで配信した。

(1) 地域生活定着支援センター事業（県受託事業）

① コーディネート業務

ア 特別調整対象者（計30名：令和2年度 継続10名 + 令和3年度 受付20名）

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|---------|-----------------------|-------|-------|-------|
| 受付件数 | 保護観察所からの依頼（県内矯正施設退所者） | 11 | 10 | 10 |
| | 他センターからの依頼（県外矯正施設退所者） | 9 | 8 | 9 |
| 終了件数 | 受入施設等へ帰住 | 15 | 7 | 14 |
| | 自立生活（福祉サービスの利用） | 3 | 9 | 2 |
| | 一部支援・支援不可・取下げ等 | 4 | 3 | 0 |
| 翌年度への継続 | | 8 | 10 | 10 |

※1 コーディネート業務とは、特別調整・一般調整対象者が矯正施設を退所するまでに実施する業務

※2 特別調整対象者とは、矯正施設入所中であって、次の6つ全ての要件を満たす者

- ア 高齢者又は障がい者である
- イ 退所後の住居がない
- ウ 退所後に福祉的支援を受ける必要がある
- エ 社会復帰のために特別調整の対象とする必要がある
- オ 特別調整の対象者となることを希望している
- カ 保護観察所長が個人情報を提供することに同意している

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

イ 一般調整対象者（2名：令和3年度 受付）

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|---------|-----------------------|-------|-------|-------|
| 受付件数 | 保護観察所からの依頼（県内矯正施設退所者） | 2 | 0 | 0 |
| | 他センターからの依頼（県外矯正施設退所者） | 0 | 0 | 0 |
| 終了件数 | 受入施設等へ帰住 | 0 | 1 | 1 |
| | 自立生活（福祉サービスの利用） | 1 | 0 | 0 |
| | 一部支援・支援不可・取下げ等 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度への継続 | | 1 | 1 | 0 |

※一般調整対象者とは、矯正施設入所中であって、特別調整対象者の要件ア及びウを満たし、福祉サービス等を受けることが必要であると認められる者

- ◆評価◆対象者の犯罪歴により、出所後の帰住先（アパート、福祉施設等）の調整が難しいケースが増えるとともに、受入依頼先が固定化する傾向が見られる。今後は、他機関等へ本事業への理解を促進し、受入依頼先の開拓に努める必要がある。

②フォローアップ業務

ア 対象者（計9名：令和2年度 継続 48名 + 令和3年度 開始 10名 - 令和4年度 終了 49名）

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|--------------|-------|-------|-------|
| 開始件数 | 10 | 13 | 16 |
| 終了件数（県外帰住者等） | 49 | 7 | 12 |
| 翌年度への継続 | 9 | 48 | 42 |

※1 フォローアップ業務とはコーディネート業務対象者のうち、矯正施設退所後、本県内の福祉施設等を利用して生活している者に対する必要な期間の継続的な支援業務

※2 終了件数内訳（計49名：他県帰住9名、辞退3名、死亡4名、受入施設等へ引継ぎ33名）

- ◆評価◆複合的な課題を抱える対象者が多く、出所してからの調整に多くの時間を要した。今後は、関係機関等とのより一層の連携と対応が求められる。

③相談支援業務

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|---------|-------|-------|-------|
| 開始件数 | 6 | 1 | 7 |
| 終了件数 | 3 | 7 | 4 |
| 翌年度への継続 | 3 | 0 | 6 |

※相談支援業務とは、矯正施設を退所した高齢者・障がい者本人、その家族、支援者、関係機関からの福祉的支援に関する相談対応業務

- ◆評価◆令和4年度から地域生活定着促進事業に入口支援業務（被疑者等支援業務）が新たに追加されるため、関係機関等からの入口支援に関する問い合わせなど、相談支援の増加が予想され、対応して行く必要がある。

④地域のネットワークの構築と連携促進業務

ア 地域福祉支援検討会及び地域福祉研修

| 地区 | 期 日 | 場 所 | 出席者 | 内 容 |
|----|----------|-----------|-----|----------|
| 中予 | 11月8日（月） | 県総合社会福祉会館 | 71名 | ○講義・事例検討 |

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

| | | | | |
|-----|-----------|--------|------|---|
| 東予 | 12月7日(火) | 県東予地方局 | 37名 | 「福祉と司法等との連携における高齢・障害被疑者等支援(入口支援)」 とうおん法律事務所 弁護士 高橋 宏典 |
| 南予 | 12月14日(火) | 県南予地方局 | 36名 | |
| 合 計 | | | 144名 | |

※県地域別再犯防止推進会議(県県民生活課)と共催

- ◆評価◆令和4年度から開始する入口支援業務(被疑者等支援業務)の課題等に対応するため、関係機関等に対して研修や検討会を実施し、本事業への理解の促進と地域ネットワークの構築・強化を図った。



地域福祉支援検討会及び地域福祉研修

イ 福祉事業者巡回開拓

| 地区 | 訪問先内訳 | 訪問か所数 |
|-----|-----------------------------------|-------|
| 中予 | 行政3か所、高齢者事業所4か所、医療機関2か所、不動産業者等2か所 | 11 |
| 東予 | 行政3か所、障害者事業所3か所、不動産業者等1か所 | 7 |
| 南予 | 行政1か所 | 1 |
| 合 計 | | 19 |

- ◆評価◆対象者の円滑な地域移行のため、地域にある福祉関係の施設や事業所等へ訪問し、本事業の理解促進に努めた。

ウ 啓発・広報

県地域生活定着支援センター及び県行政の事業パンフレット等を関係機関に配布するとともに、各種会議等で事業説明を実施し、事業の啓発と広報活動に努めた。

エ 特別調整連絡会議(オンライン会議)

| 期 日 | 場 所 | 参加機関 | 内 容 |
|---------|---------|---|-------------------------|
| 6月4日(金) | 松山保護観察所 | 松山刑務所 松山保護観察所 県保健福祉課 県地域生活定着支援センター | ○特別調整候補者等の支援 ○意見交換 等 |

- ◆評価◆松山刑務所や松山保護観察所、県担当課、本センターの職員が、困難ケース支援の検討や意見交換を行い、矯正や更生、福祉等の相互の理解促進と連携体制の強化に努めるとともに、受刑者の円滑な社会復帰のための対応策等を検討した。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

オ 入口支援の情報交換について

| 期 日 | 場 所 | 参加機関 | 内 容 |
|-----------|---------|---|---------------------------|
| 10月18日(月) | 松山保護観察所 | 松山地方検察庁 松山保護観察所 県保健福祉課 県地域生活定着支援センター | 入口支援(被疑者等支援業務)実施に向けての意見交換 |

◆評価◆令和4年4月から「入口支援業務(被疑者等支援業務)」の実施予定に伴い、松山地方検察庁や松山保護観察所、県担当課と意見交換を実施し、役割分担や支援範囲の確認等を行い、円滑な実施に向けた調整を図った。今後は、愛媛弁護士会との情報共有や連携を図る必要がある。

(2) 愛の基金貸付事業

| 市町社協名 | 件数 | 金額 | 市町社協名 | 件数 | 金額 |
|---------|----|---------|-------|----|---------|
| 松山市社協 | 1 | 10,000 | 東温市社協 | 2 | 24,000 |
| 今治市社協 | 11 | 122,000 | 上島町社協 | 1 | 10,000 |
| 宇和島市社協 | 1 | 12,000 | 松前町社協 | 6 | 66,000 |
| 新居浜市社協 | 22 | 218,000 | 砥部町社協 | 1 | 10,000 |
| 大洲市社協 | 8 | 81,000 | 内子町社協 | 3 | 34,000 |
| 伊予市社協 | 5 | 56,000 | 伊方町社協 | 2 | 20,000 |
| 四国中央市社協 | 4 | 40,000 | 愛南町社協 | 3 | 30,000 |
| 西予市社協 | 2 | 15,000 | 合 計 | 72 | 748,000 |

◆評価◆市町社協において、窮迫状況にある生活困窮者を即座に支援する手段としては不可欠なものとなっている。新型コロナウイルス感染症に伴う厳しい経済状況が続いており、今後も愛の基金貸付事業や緊急食糧支援ネットワーク等の生活困窮者支援の更なる強化が求められる。

(3) 生活困窮者等支援事業

①生活困窮者自立支援研修会<養成研修(後期研修)>

| 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|-----------|-----------|-----|---|
| 12月14日(火) | 県総合社会福祉会館 | 29名 | ○行政説明「生活困窮者支援施策の動向と県内の支援状況について」 県保健福祉課 生活保護係 ○シンポジウム「個別支援の多様性につながる地域づくり」(シンポジスト) NPO法人ささえる 代表 山田 洋子 県労働者福祉協議会 事務局次長 福岡 達弥 新居浜市社協 権利擁護課 副課長 白川 達也 (コメンテーター) 山梨県立大学 人間福祉学部・福祉コミュニティ学科 准教授 高木 寛之 ○事例検討・グループワーク (ファシリテーター) 山梨県立大学 人間福祉学部・福祉コミュニティ学科 准教授 高木 寛之 (各グループの進行等) 生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議メンバー |

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

| 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|----------|-----------|-----|--|
| 1月25日(火) | オンライン | 65名 | ○講演「生活困窮者自立支援と地域づくり支援をとりまく政策動向」 日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授 原田 正樹 |
| 3月8日(火) | 県総合社会福祉会館 | 24名 | ○事例検討・グループワーク (ファシリテーター) 山梨県立大学 人間福祉学部・福祉コミュニティ学科 准教授 高木 寛之 (各グループの進行等) 生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議メンバー |

②生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議

| 回 数 | 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-----|-----------|-----------|--------------------------|
| 第1回 | 8月27日(金) | オンライン | 生活困窮者自立支援研修会<養成研修(後期研修)> |
| 第2回 | 10月18日(月) | | |
| 第3回 | 11月24日(水) | 県総合社会福祉会館 | |
| 第4回 | 1月11日(火) | オンライン | |

◆評価◆令和3年度から生活困窮者自立支援制度従事者等研修を開催することとなり、カリキュラムなどを生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議で企画検討した。参加者からも充実した内容であったとの意見もあったが、内容を詰め込みすぎて十分に時間が取れないところもあったため、令和4年度は反省点を生かしていきたい。

③生活困窮者等に対する緊急食糧支援ネットワーク事業

| 企業名 | 寄附数 | 配布数 | 配布先 | 内 容 |
|---------------|--------|--------|-----------------------------|---|
| アール・シー・フードパック | 300個 | 290個 | ○20市町社協 | ○レトルトカレー |
| サンフーズ | 1,000個 | 1,000個 | | |
| N T T 西日本愛媛支店 | 3,948個 | 3,948個 | ○20市町社協 ○NPO法人ライフサポートアゴラ | ○白飯 ○五目ごはん ○わかめごはん ○山菜ごはん ○さんま味噌煮缶 ○牛肉大和煮缶 |
| 船倉(※購入分) | 1,888個 | 1,888個 | ○20市町社協 | ○白飯 ○和風洋風組合せメニュー(ごはん) |

◆評価◆新型コロナウイルス感染症の影響により、生活費が減少した生活困窮世帯に対し賛同企業との連携により、市町社協や子ども食堂関係者を通して食糧等を提供することができた。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

④えひめ子ども支援ネットワーク会議

| 回数 | 期 日 | 内 容 |
|-----|----------|------------------------|
| 第1回 | 5月24日(月) | ○えひめ子どもサポート事業助成金の審査 |
| 第2回 | 9月1日(水) | ○ヤングケアラーに関する調査 等 |
| 第3回 | 3月25日(金) | ○今年度の取り組み、次年度の取り組み方針 等 |

⑤「小さな活動が子どもと地域を育む～『コロナ禍における子ども支援力向上シンポジウム』～さまざまな立場からみる子どもの居場所づくり」の収録・配信

| 区 分 | 内 容 |
|------|--|
| 収録日 | 2月25日(金) |
| 収録会場 | TOBEオーベルジュリゾート(砥部町) |
| 収録内容 | ○シンポジウム「コロナ禍における子ども支援力向上シンポジウム～さまざまな立場からみる子どもの居場所づくり」 (コーディネーター) 松山東雲女子大学 准教授 友川 礼 (シンポジスト) 特定非営利活動法人どんぐり王国 山本 典子 まほら子ども食堂 古谷 大志 コダテル教育支援部 濱田 規史 |
| 収録時間 | 1時間6分19秒 |
| 配信日 | 3月29日(火) |
| 配信方法 | 県社協YouTubeチャンネル |

- ◆評価◆コロナ禍ではあったが、助成金を交付した子どもや家庭を支援する15団体は、創意・工夫しながら不安等を抱える子ども等へ支援活動を行うことができた。
- また、集合型の研修ができなかったため、令和2年度助成団体の中から3団体に成果報告を兼ねてシンポジウムの収録を実施した。本会YouTubeチャンネルで配信したことにより、多くの視聴を得ることができた。

(4) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

①貸付決定状況

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|--------|----|-----------|-----------|------------|
| 入学準備金 | 件数 | 17 | 13 | 28 |
| | 金額 | 8,500,000 | 6,500,000 | 13,800,000 |
| 就職準備金 | 件数 | 11 | 17 | 6 |
| | 金額 | 2,200,000 | 3,400,000 | 1,200,000 |
| 住宅支援資金 | 件数 | 0 | - | - |
| | 金額 | 0 | - | - |

- ◆評価◆令和3年度から住宅支援資金が資金種類に加わったが、実際の事業展開まで至らなかった。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

(5) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

①貸付決定状況

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|---------|----|-----------|-----------|-----------|
| 生活支援費 | 件数 | 1 | 3 | 3 |
| | 金額 | 2,400,000 | 2,760,000 | 4,800,000 |
| 家賃支援費 | 件数 | 0 | 3 | 4 |
| | 金額 | 0 | 2,887,200 | 3,552,000 |
| 資格取得支援費 | 件数 | 0 | 1 | 1 |
| | 金額 | 0 | 250,000 | 250,000 |

◆評価◆児童養護施設等を退所後、様々な生活の変化により退学した利用者に対し、退所施設と連携した相談支援を行い、必要に応じて猶予申請を案内する等適切に対応した。

(6) 生活福祉資金貸付事業

①申込・貸付状況（本則）

| 資金種類 | 申 込 | | 貸付決定 | |
|------------|-----|------------|------|------------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 総合支援資金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福祉資金 | 184 | 18,542,916 | 184 | 18,542,916 |
| 福祉費 | 41 | 10,218,536 | 41 | 10,218,536 |
| 緊急小口資金 | 143 | 8,324,380 | 143 | 8,324,380 |
| 教育支援資金 | 38 | 36,840,580 | 38 | 36,840,580 |
| 不動産担保型生活資金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 222 | 55,383,496 | 222 | 55,383,496 |

②新型コロナウイルス感染症の影響による緊急小口資金等特例貸付の申込・貸付状況

| 資金種類 | 申 込 | | 貸付決定 | |
|--------|--------|---------------|--------|---------------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 総合支援資金 | 8,832 | 4,537,478,000 | 9,392 | 4,861,918,000 |
| 初回・延長 | 3,884 | 1,987,840,000 | 3,970 | 2,071,180,000 |
| 再貸付 | 4,948 | 2,549,638,000 | 5,422 | 2,790,738,000 |
| 緊急小口資金 | 4,007 | 717,900,000 | 4,060 | 728,400,000 |
| 合 計 | 12,839 | 5,255,378,000 | 13,452 | 5,590,318,000 |

※令和3年4月から令和4年3月までの期間に処理した件数及び金額を計上しており、貸付決定には令和3年3月の申込分を含む。

③債権管理の強化

| 実施項目 | 回数・件数等 | 内 容 |
|------------|---------|--|
| 借受人関係者等相談会 | 9か所、9日間 | ○借受関係者と償還に向けての協議等 (松山市、今治市、宇和島市、新居浜市、四国中央市、東温市、松前町、伊方町、鬼北町) |
| 貸付金償還猶予 | 7件 | ○償還困難世帯からの申請による審査 |
| 延滞利子償還免除 | 3件 | ○借受世帯（償還困難世帯、貸付金交付中世帯） |

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

| | | |
|-----------------------|---------------|--|
| 不動産貸付臨時増額 (一般、要保護) | 3 件 | からの申請による審査 |
| 償還免除 (申請) | 0 件 | |
| 償還免除 (職権) | 12 件 | ○厚生労働省の通知に基づく職権償還免除 (元利金・延滞利子) 元金 5,140,598 円 |
| 償還免除 (要保護不動産) | 2 件 | ○任意売却して償還後、不足額を償還免除 |
| 督促等の送付 | 8,167 件 | ○滞納借受関係者への文書督促等 |
| 住民票第三者請求 | 17 市町・44 件 | ○行方不明者の住所追跡 |
| 裁判所民事手続き | 3 件 | ○民事調停 3 件 (令和 3 年度申立分) |
| ミニコールセンター | 12 回・延べ 320 件 | ○口座振替不能者に対する状況確認と納入依頼 を毎月末に電話で実施 |

④生活福祉資金貸付審査等運営委員会

| 回数 | 期日 | 場所 | 出席委員 | 内容 | |
|--------|---------------|-----------|------|------|----------|
| | | | | 審査案件 | 会長専決審査報告 |
| 第 1 回 | 4 月 20 日 (火) | 書面開催 | 12 名 | 3 件 | - |
| 第 2 回 | 6 月 21 日 (月) | | | 3 件 | - |
| 第 3 回 | 7 月 20 日 (火) | 県総合社会福祉会館 | 12 名 | 5 件 | 82 件 |
| 第 4 回 | 9 月 21 日 (火) | 書面開催 | 12 名 | 2 件 | 33 件 |
| 第 5 回 | 10 月 19 日 (火) | | | 4 件 | 14 件 |
| 第 6 回 | 11 月 19 日 (金) | | | 4 件 | 20 件 |
| 第 7 回 | 12 月 20 日 (月) | 県総合社会福祉会館 | 11 名 | 1 件 | 21 件 |
| 第 8 回 | 1 月 20 日 (木) | 書面開催 | 12 名 | 2 件 | 16 件 |
| 第 9 回 | 2 月 21 日 (月) | | | 2 件 | 17 件 |
| 第 10 回 | 3 月 18 日 (金) | 県総合社会福祉会館 | 10 名 | 14 件 | 14 件 |

⑤市町社協生活福祉資金担当者会議

| 回数 | 期日 | 場所 | 参加者 | 内容 |
|-------|--------------|-------|------|---|
| 第 1 回 | 6 月 3 日 (木) | オンライン | 40 名 | ○特例貸付の受付期間延長と新しい給付制度 |
| 第 2 回 | 6 月 17 日 (木) | | 38 名 | ○生活困窮者自立支援金 |
| 第 3 回 | 12 月 3 日 (月) | | 39 名 | ○特例貸付の据置・償還期間延長と事務費 |
| 第 4 回 | 3 月 1 日 (火) | | 45 名 | ○特例貸付のこれまでとこれから ○特例貸付の償還猶予 ○生活福祉資金貸付ハンドブック改訂 (※研修会と合同開催) |
| 第 5 回 | 3 月 28 日 (月) | | 33 名 | ○特例貸付の受付延長・据置期間の整理 |

⑥市町社協生活福祉資金担当職員研修会

(第 4 回担当者会議と合同開催)

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

(7) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業

① 申込・貸付状況

| 申 込 | | 貸 付 | |
|-----|------------|-----|------------|
| 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 3 | 20,020,000 | 3 | 20,020,000 |

② 要保護世帯向け不動産担保型生活資金担当者連絡会

| 回 数 | 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|-----|---------|-------|-----|--|
| 第1回 | 7月2日(金) | オンライン | 39名 | ○講演「要保護世帯向け不動産担保型生活資金の実務に必要な民法の基礎知識」 司法書士 末光 祐一 ○事務説明「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」 |

(8) 臨時特例つなぎ資金貸付事業

| 申込・貸付状況 | 令和3年度申込 | | 令和3年度貸付 | | | |
|---------|---------|-----|---------|--------|-------|--------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | | |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 貸付実績の推移 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 令和元年度 | |
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| | 0 | 0 | 1 | 30,000 | 0 | 0 |
| 償還実績の推移 | 令和3年度 | | 平成2年度 | | 令和元年度 | |
| | 償還率 | 金 額 | 償還率 | 金 額 | 償還率 | 金 額 |
| | 0 | 0 | 1.73 | 30,000 | 3.95 | 70,000 |

※生活福祉資金貸付事業総括

① 貸付実績の推移

| 区 分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 令和元年度 | |
|-------------|--------|---------------|--------|----------------|-------|-------------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 生活福祉資金 | 13,674 | 5,645,701,496 | 24,402 | 11,186,983,786 | 376 | 98,374,843 |
| 要保護不動産担保型資金 | 3 | 20,020,000 | 3 | 15,071,000 | 1 | 14,693,700 |
| 合 計 | 13,677 | 5,665,721,496 | 24,405 | 11,202,054,786 | 377 | 113,068,543 |

② 償還実績の推移

| 区 分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 令和元年度 | |
|-------------|-------|------------|-------|------------|-------|-------------|
| | 償還率 | 金 額 | 償還率 | 金 額 | 償還率 | 金 額 |
| 生活福祉資金 | 17.88 | 83,343,093 | 18.66 | 90,504,442 | 20.85 | 111,033,926 |
| 要保護不動産担保型資金 | — | 5,863,761 | — | 5,373,753 | — | 12,047,385 |
| 合 計 | — | 89,206,854 | — | 95,878,195 | — | 123,081,311 |

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

【貸付事業総括】

- ◆評価◆新型コロナウイルス感染症の影響による緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付は、感染状況や社会経済状況により、度々申請期間の延長等が行われたが、市町社協との連携等により迅速な対応ができた。
一方で貸付が終了した借受人から生活費に関する相談が増加するなど、生活保護行政や生活困窮者相談支援機関等との連携による中長期的な支援が必要になっている。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

重点項目 4 福祉サービス評価事業の推進

【トピック】

福祉サービス第三者評価の調査者養成研修等を実施し、調査者等のスキルアップに努めた。また、地域密着型サービス外部評価事業は、訪問調査からサービスの公表までに要した期間を継続して少しでも短縮に努めるなど、サービスの質の向上につなげた。

(1) 地域密着型サービス外部評価事業

①受審状況

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 認知症対応型共同生活介護事業所 (グループホーム) | 1ユニット | 0 | 7 | 5 |
| | 2ユニット | 55 | 70 | 83 |
| | 3ユニット | 6 | 8 | 7 |
| | 5ユニット | 1 | 0 | 1 |
| 合 計 | | 62 | 85 | 96 |

※コロナ禍のため16件が、令和4年度へ調査延期（受審件数には含まない）

②審査委員会（書面開催）

| 期 日 | 場 所 | 委員数 | 内 容 |
|---------|------|-----|---|
| 3月8日（火） | 書面開催 | 4名 | ※委員から意見提出 ○令和3年度地域密着型サービス外部評価実施状況 ○令和4年度地域密着型サービス外部評価実施予定 |

③調査員現任・養成研修

実施なし（2年に1回の実施のため）

◆評価◆コロナ禍において、16事業所の訪問調査が令和4年度へ延期された。また、事業所から出された要望に対して、その都度迅速に対応するなど、サービスの質の向上につなげた。

(2) 福祉サービス第三者評価事業

①事業説明会

| 期 日 | 施設名 | 内 容 |
|----------|--------------|---------------------------------------|
| 6月11日（金） | 松山広域福祉施設事務組合 | ○事業概要・受審スケジュール ○自己評価及び事前提出資料等の作成要領 |
| 7月20日（火） | 大洲育成園 | |
| 7月27日（火） | 愛媛慈恵会 | |
| 8月12日（木） | 伊台保育園 | |

※事業説明会の未実施の施設・事業所あり

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

②実施状況

| 区 分 | 受審（11施設） |
|---------------|---------------------------|
| 老人福祉施設（3施設） | 開明の杜（特養）、久谷荘（特養）、江南荘（養護） |
| 障がい者支援施設（3施設） | 松葉学園、大洲育成園、大洲市立大洲学園 |
| 救護施設（1施設） | みさか荘 |
| 保育所（3施設） | 多田保育園、松山市立石井保育園、松山市立伊台保育園 |
| 児童養護施設（1施設） | 愛媛慈恵会 |

※コロナ禍のため、1施設が令和4年度へ公表等を延期

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | |
|--------------------------|----------|-------|-------|---|
| 老人福祉施設（特養・養護・ケアハウス・通所介護） | 3 | 6 | 0 | |
| 通所介護（特別養護老人ホームに併設される事業所） | 0 | 1 | 0 | |
| 訪問介護（特別養護老人ホームに併設される事業所） | 0 | 0 | 0 | |
| 障がい者・児施設 | 2 | 0 | 7 | |
| 救護施設 | 1 | 0 | 0 | |
| 保育所・認定こども園 | 3 | 1 | 5 | |
| 社会的養護関係施設 （義務化された施設） | 児童養護施設 | 1 | 4 | 4 |
| | 児童心理治療施設 | 0 | 1 | 1 |
| | 乳児院 | 0 | 1 | 0 |
| | 母子生活支援施設 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 11 | 11 | 18 | |

③評価委員会

| 回 数 | 期 日 | 場 所 | 審査件数 | 出席者 | 内 容 |
|-----|-----------|---------------|------|-----|----------------------|
| 第1回 | 9月15日（水） | 県総合社会 福祉会館 | 3 | 9 | ○評価結果（案）の説明・ 確認 等 |
| 第2回 | 12月17日（金） | | 5 | 10 | |
| 第3回 | 1月24日（月） | | 3 | 10 | |

◆評価◆コロナ禍のため、1施設の訪問調査等が令和4年度へ延期された。今後も、評価調査者を確保するとともに、評価結果の精度向上と事業の適正な執行に努め、施設・事業所におけるサービスの質の向上につなげる必要がある。

④評価調査者養成研修事業（県受託事業）

| 研修名 | 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|---------------|-----------|---------------|-----|---|
| 評価調査者 養成研修 | 12月6日（月） | 県総合社会 福祉会館 | 11名 | ○第三者評価事業の基礎知識 ○評価調査者の役割・倫理 ○第三者評価手法・技術の習得 （施設実習：研修会場で実施） |
| | 12月11日（土） | | | |
| | 12月13日（月） | | | |
| | 12月15日（水） | | | |
| | 12月22日（水） | | | |
| 評価調査者 継続研修 | 12月11日（土） | | 8名 | ○評価基準の理解と判断のポイント ○書面・訪問調査における着眼点 |

◆評価◆コロナ禍のため、令和2年度に引き続き、開催時期をはじめ、施設実習にかかる研修方法等の見直しを行った上で、事業の効果的な運営に努めた。今後も、福祉施設における多機能化に対応するため、評価調査者の確保と質の向上を図る必要がある。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

重点項目 1 福祉人材確保・定着の促進

【トピック】

福祉人材確保については、特に若年世代がイメージしやすい福祉・介護の仕事や職場、キャリアアップの方法等を説明する合同説明会を開催し、福祉・介護の魅力を発信し、将来の就職につながるよう事業に取り組んだ。

保育士・保育所支援センターや外国人介護人材支援センターの運営を通じ、保育士や外国人介護人材の相談・支援、職場への定着促進を図ると共に、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域の潜在的な介護人材を介護助手として雇用する「介護人材就労支援事業」を実施し、就労につなげた。

全国的に慢性的となっている福祉分野の人材不足を解消するため、介護福祉士や保育士等の人材確保と定着を目指し、資格取得のための修学資金や再就職のための準備金の貸付等の適切な実施に努めた。特に介護分野の人材確保のため、今年度から新たな資金種類として、他業種で働いていた方が障がい福祉分野や高齢者介護に就労する場合の「障害福祉分野就職支援金」、「介護分野就職支援金」、福祉系高校で介護福祉士を目指す学生に対する「福祉系高校修学資金」、「福祉系高校修学資金返還充当資金」の貸付けを開始した。

(1) 福祉人材センター事業

①福祉の求人・求職及び紹介業務

【登録・紹介・就職者数】

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-----------|-------|-------|-------|
| 新規求人数 | 2,760 | 2,939 | 3,041 |
| 新規求人事業所数 | 759 | 678 | 745 |
| 新規求職者数 | 528 | 524 | 415 |
| 紹介人数 | 58 | 40 | 50 |
| 就職者数 | 51 | 34 | 44 |
| 離職者支援登録者数 | 23 | 120 | 31 |

【相談業務件数】

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|----------|-------|-------|-------|
| 求人相談件数 | 1,790 | 1,569 | 1,861 |
| 求職相談件数 | 1,807 | 1,672 | 1,613 |
| その他の相談件数 | 864 | 829 | 931 |
| 合 計 | 4,070 | 4,070 | 4,405 |

②福祉関係求人情報発行事業

○毎月1回：発行数1,000部程度・年12回発行

○ラックでの配布数

| 設置駅 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 松山市駅 | 115 | 74 | 84 | 37 | 25 | 50 | 55 | 58 | 53 | 39 | 57 | 26 | 673 |
| 古町駅 | 14 | 12 | 13 | 14 | 13 | 17 | 21 | 32 | 13 | 21 | 29 | 30 | 229 |
| 梅本駅 | 20 | 24 | 22 | 22 | 11 | 22 | 26 | 9 | 1 | 31 | 37 | 34 | 259 |
| 土居田駅 | 2 | 5 | 5 | 10 | 15 | 15 | 5 | 23 | 31 | 14 | 3 | 3 | 131 |
| 三津駅 | 27 | 20 | 19 | 27 | 24 | 30 | 30 | 35 | 33 | 44 | 29 | 31 | 349 |
| 余戸駅 | 13 | 40 | 0 | 0 | 25 | 4 | 6 | 10 | 13 | 17 | 2 | 0 | 130 |
| 合計 | 191 | 175 | 143 | 110 | 113 | 138 | 143 | 167 | 144 | 166 | 157 | 124 | 1,771 |

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

- ◆評価◆福祉人材センターに登録している求職者に対し、定期的に求人情報誌を送付することに加えて、公共交通機関等の乗降客が多い駅の情報提供ラックに設置することで、福祉人材センターの周知及び潜在的な福祉人材の発掘に努めることができた。

③福祉就職セミナー2021（福祉の就職総合フェア）

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----------|--------|------|------------------------------|
| 6月12日（土） | 県民文化会館 | 218名 | ○求人事業所面談コーナー ○就職希望者面談コーナー |

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-----------|-------|-------|-------|
| 求人施設・事業所数 | 45 | 32 | 45 |
| 求人数 | 356 | 337 | 457 |
| 参加者数 | 218 | 152 | 238 |

- ◆評価◆令和2年度に引き続き規模を縮小しての開催となったが、介護福祉士養成校へ事前に周知を行っていたことで、例年より学生の来場者が多かった。



福祉就職セミナー

④福祉人材センターホームページ管理

福祉人材センター専用のホームページとフェイスブックを連動させ、セミナー・イベント等各種行事の案内を行うとともに、YouTubeや「介護職」体験エピソード等を視聴できるようにする等、内容の充実を図った。

⑤福祉人材センター運営委員会

| 期 日 | 場 所 | 出席委員 | 内 容 |
|---------|------|------|---|
| 3月9日（水） | 書面開催 | 14名 | ○委員長及び副委員長の選任 ○令和3年度福祉人材センター運営事業の実施状況 ○令和4年度事業計画（案） |

（2）福祉・介護人材確保事業

①「介護職」体験エピソード発信（映像コンテンツ作成）

介護職にまつわる体験エピソードを映像化し、特に若者をターゲットにインターネット等を活用して広く発信することにより、介護職のイメージアップを図った。

○制作内容：5～6分程度のドラマ3本

○出 演：たけやま 3.5（本県出身の3人組ガールズバンド）及び県内介護施設職員

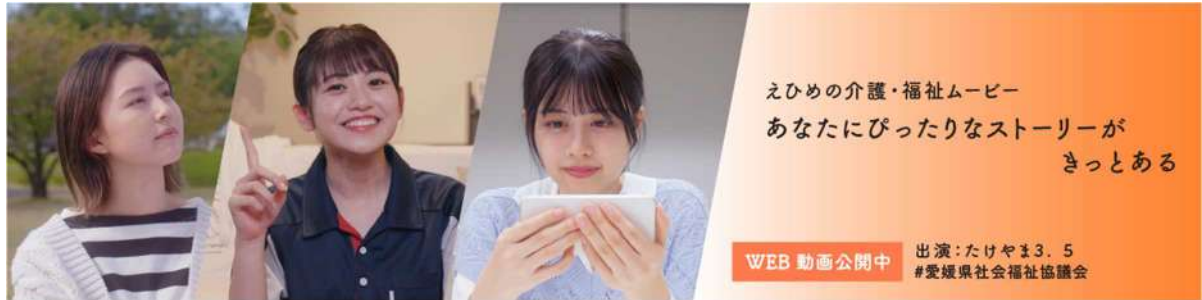
基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

- 発信方法：Y o u T u b e、県社協ホームページ等を活用
県内高等学校等にPRカードを配布
L I N E、T i k T o kにWEB広告を掲載

○再生回数：第1話 約31,000回 第2話 約36,000回 第3話 約30,000回

②マスメディアによる介護の魅力発信（テレビCM制作）

マスメディアを通じて福祉・介護の仕事の魅力を広く県民に発信し、イメージアップを図るとともに、福祉人材センターの支援情報を周知し、求人登録の促進を図った。特に令和3年度は、「介護職」体験エピソード発信（映像コンテンツ作成）で制作した映像の視聴を促すためのテレビCMを制作した。



- ◆評価◆主人公が様々な経験を積みながら成長する様子を描くことで、多くの若年層に見てもらうことができた。

③次世代への介護の魅力発信【新規事業】

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----------|-----------|---------------------|---|
| 8月17日（火） | 県総合社会福祉会館 | 16名 （オンライン参加11名） | <ul style="list-style-type: none"> ○学校説明会 聖カタリナ大学、今治明德短期大学、河原医療福祉専門学校 ○福祉の現場から～先輩職員の体験談（特養）なの花、梅本の里、松葉寮 ○修学資金貸付制度等の説明 県社協 ○個別面談 |

※新型コロナウイルスの感染拡大により、Z o o mを活用したオンライン型（一部集合型）に切り換え、当日の様子を収録した映像を動画配信サイトで限定公開した（動画総再生回数 116回）。

- ◆評価◆新型コロナウイルスの影響で、オンラインと一部集合型で開催をした。介護福祉士養成校の学校説明や、施設で働いている先輩職員の体験談等を高校生が直接聞けるよい機会となった。



次世代への介護の魅力発信

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

④事業所見学・体験バスツアー（福祉・介護の職場オンラインツアー）

| 期 日 | コース | 実施施設名 | 参加者 | 再生回数 |
|----------|---------------|-------------------|-----|------|
| 1月15日（土） | 東予 | 特別養護老人ホームなの花 | 8名 | 43回 |
| | | 多機能型作業所すいよう作業所 | | |
| | 中予 | 高齢者総合福祉施設梅本の里いつもの | 7名 | 60回 |
| | | 障害者支援施設みどり園 | | |
| 南予 | 特別養護老人ホーム松葉寮 | 12名 | 52回 | |
| | 障がい者支援施設大洲育成園 | | | |

福祉・介護分野に関心のある方を対象に、施設職員による施設紹介等の映像視聴やZ o o mを活用した施設職員への質疑応答を行うオンラインツアーを実施し、福祉施設への理解を深めた。

また、その様子を録画した映像をY o u T u b eで限定配信し、希望者に視聴してもらった。



福祉・介護の職場オンラインツアー

⑤福祉・介護職場体験事業

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | |
|-------|-------|-------|-------|-----|
| 参加者数 | 1名 | 1名 | 33名 | |
| 種 別 | 高齢 | 障害 | 保育 | 合計 |
| 体験施設数 | 1施設 | 0施設 | 0施設 | 1施設 |

⑥福祉・介護のジョブフェス 2021（福祉就職セミナー2021 と同日開催）

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----------|--------|------|--------------------------------|
| 6月12日（土） | 県民文化会館 | 218名 | ○参加施設・事業所の紹介動画を人材センターホームページで公開 |

福祉・介護分野に関心のある学生や保護者、一般の求職者を対象に、事業所の人事担当者に直接、話を聞くことのできる相談会、福祉・介護の仕事の具体的な内容や事業所の説明会等を実施し、介護の仕事への理解を深め、就職について総合的に支援できるイベントを開催した。



福祉・介護のジョブフェス 2021

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

◆評価◆令和2年度に引き続き、出展ブースを減らす等規模を縮小しての実施となった。また、一部オンライン出展ブースを設け、施設から職員が参加できるようにした。今後も、求人施設・事業所、求職者双方にとって有益な機会となるよう、工夫をしていきたい。

⑦キャリア支援専門員派遣（出張相談）事業

| 区 分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 令和元年度 | |
|-------------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|
| | 日 数 | 件 数 | 日 数 | 件 数 | 日 数 | 件 数 |
| ハローワーク四国中央 | 12 | 24 | 12 | 13 | 12 | 20 |
| ハローワーク新居浜 | 12 | 23 | 12 | 17 | 12 | 23 |
| ハローワーク西条 | 12 | 17 | 11 | 14 | 12 | 21 |
| ハローワークプラザ今治 | 12 | 19 | 12 | 19 | 12 | 23 |
| ハローワーク大洲 | 12 | 13 | 12 | 13 | 12 | 20 |
| ハローワーク八幡浜 | 12 | 17 | 12 | 17 | 12 | 22 |
| ハローワーク宇和島 | 12 | 25 | 10 | 11 | 12 | 21 |
| 合 計 | 84 | 138 | 81 | 104 | 84 | 150 |

⑧県外人材確保促進事業

【県外人材確保促進助成金】

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-----------|--------|---------|--------|
| 交通費助成申請件数 | 4 | 10 | 3 |
| 交通費助成金額 | 59,000 | 163,000 | 44,000 |

【県外養成施設等訪問】

中止

◆評価◆県をまたいで移動が制限される中で、進学した養成校の所在地で就職をする学生が多くなっているという調査結果もあるが、交通費の助成等を通じて県内での就職を後押しできるよう、更なる周知に力を入れていきたい。

⑨福祉人材確保事業連携会議

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----------|------|-----|--|
| 10月8日（金） | 書面開催 | 18名 | ○福祉人材センターにおける求人・求職の状況等 ○福祉人材確保のための事業実施状況等 ○福祉・介護分野における人材確保の取組み |
| 3月9日（水） | | 18名 | ○令和3年度福祉・介護人材確保対策事業の実施状況 ○令和4年度福祉・介護人材確保対策事業 ○福祉・介護分野における人材確保の状況と取組み |

◆評価◆福祉人材確保にかかわる様々な立場の方で課題を共有し、今後の事業展開を整理することができた。今後、福祉・介護人材確保により有効な場となるようにテーマ設定、参画機関・団体を検討しながら実施したい。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑩ケアワーカーズカフェ

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 講 師 | 内 容 |
|-----------|---------------|-----|-------------------------------|----------------------|
| 8月4日(水) | 県総合社会 福祉会館 | 14名 | ハンドメイド教室 tsuyuka 大石 ゆかり | 多肉植物寄せ植え教室 |
| 10月19日(火) | | 13名 | アロマコーディネーター 石井 美香 | アロマでハンドマッサージ教室 |
| 11月4日(木) | | 18名 | 今治明德短期大学 杉本 詠二 | 介護の魅力について&オカリナ 演奏 |
| 12月9日(木) | | 17名 | flower circle Breeze 戸田 恵子 | お正月リース作り教室 |



ケアワーカーズカフェ

⑪福祉・介護関係事業所合同入職式

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----------|---------|-----|-----|
| 5月21日(金) | メルパルク松山 | — | 中止 |

◆評価◆福祉・介護関係事業所の新規入職者等を対象に新任職員のネットワーク構築とモチベーションの向上を目的に実施を予定していたが、中止とした。

(3) 外国人介護人材受入強化事業（愛媛県外国人介護人材支援センター）

①外国人介護人材の受入れに関する連携会議

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----------|------|-----|--|
| 9月15日(水) | 書面開催 | 21名 | ○令和3年度事業実施状況及び今後の予定 ○研修会の開催 ○交流会の開催 ○通訳者の登録に関する要項 |
| 2月21日(月) | | 21名 | ○令和3年度事業実施報告 ○令和4年度事業予定 ○その他意見等 |

②相談窓口の設置及び巡回相談の実施

- 専任相談員：1名（介護の知識があり、外国語が話せる職員を配置）
- 登録通訳者：6名（日常会話において外国語と日本語の通訳等が支障なくできる者を確保）
- 国 別 人 数：ベトナム1名、中国1名、ミャンマー1名、インドネシア2名、フィリピン1名

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|---------|-------|-------|-------|
| 来所相談件数 | 30 | 17 | 0 |
| 訪問相談件数 | 2 | 5 | 50 |
| 電話等相談件数 | 140 | 79 | 0 |
| 合 計 | 172 | 101 | 50 |

◆評価◆相談員による施設や関係団体等との定期的な電話連絡を通して、情報交換や課題解決に努めた。登録通訳者を伴っての巡回相談は、状況を見ながら実施するよう調整したが、1件だけの実施となった。

③外国人介護人材の受入れに関する研修会

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|---------|-------------------------|-----|---|
| 7月2日(金) | 【東予会場】 マリンパーク 新居浜 | 45名 | ○講演Ⅰ「外国人技能実習制度の概要について」 県中小企業団体中央会 主事 石本 優衣 ○講演Ⅱ「外国人技能実習生の労務管理と問題点」 薦田社会保険労務士事務所 社会保険労務士 薦田 勉 ○説明「外国人監理団体の活動内容等の説明」 【東予会場】 医療社会福祉事業協同組合（インドネシア） えひめ介護人材協同組合（ミャンマー） 日比介護国際協同組合（フィリピン） サンフィールド国際人材育成協会 （ベトナム・インドネシア） |
| 7月9日(金) | 【中・南予会場】 ウェルピア伊予 | 78名 | 【中予・南予会場】 えひめパートナーサービス協同組合（ミャンマー） 日比介護国際協同組合（フィリピン） 福祉人材支援協同組合（ミャンマー） 愛媛環境創造協同組合（中国） JMA国際交流協会（インドネシア） |



外国人介護人材の受入れに関する研修会

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

④外国人介護人材のための交流セミナー

| 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|----------|---------------------|-----------------|---|
| 12月3日(金) | 【中・南予会場】 ウェルピア伊予 | 90名 (外国人48名) | ○講演「自分の命は自分で守る～過去の災害から学ぶ～」 愛媛大学 防災情報研究センター センター長 バンダリ ネットラ ○演習「体験で学ぼう！防災お役立情報」 ①防災マップを見てみよう ②実際にやってみよう！災害対応ゲーム ③非常持ち出し袋を作ろう 愛媛大学 防災情報研究センター センター長 バンダリ ネットラ |
| 12月7日(火) | 【東予会場】 テクスポート今治 | 64名 (外国人31名) | 松山市総合政策部防災・危機管理課 防災リーダークラブ ○交流会「避難所ってどんな所？～ピクトグラムゲーム～」 愛媛大学 防災情報研究センター センター長 バンダリ ネットラ 松山市総合政策部防災・危機管理課 防災リーダークラブ |



外国人介護人材のための交流セミナー

(4) 地域の介護人材参入・定着促進事業

①介護人材就労支援事業（介護助手事業）

| No. | 実施施設名 | 事前説明会参加者 | 事業参加者 | 継続雇用者 |
|-----|----------------------|----------|-------|-------|
| 1 | 特別養護老人ホーム萬翠荘 | 7 | 7 | 4 |
| 2 | 特別養護老人ホームふたば荘 | 4 | 3 | 2 |
| 3 | 特別養護老人ホームなごみ | 2 | 2 | 2 |
| 4 | 済生会今治老人保健施設希望の園 | 3 | 3 | 0 |
| 5 | 介護老人保健施設ヒロセ | 2 | 1 | 1 |
| 6 | 特別養護老人ホームリーフガーデンあさくら | 3 | 1 | 0 |
| 7 | 介護老人保健施設おおにし光生園 | 1 | 1 | 0 |

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

| No. | 実施施設名 | 事前説明会 参加者 | 事業参加者 | 継続雇用者 |
|-----|-------------------|--------------|-------|-------|
| 8 | 特別養護老人ホーム五明苑 | 2 | 2 | 2 |
| 9 | 特別養護老人ホーム味酒野ていれぎ荘 | 8 | 4 | 2 |
| 10 | グループホームしょうせきあいあい | 5 | 3 | 1 |
| 11 | 特別養護老人ホームアテナ | 7 | 3 | 1 |
| 12 | 特別養護老人ホーム梅本の里 | 3 | 1 | 1 |
| 13 | 特別養護老人ホーム重信 | 4 | 3 | 1 |
| 14 | グループホームサマリヤの家 | 6 | 4 | 1 |
| 15 | 特別養護老人ホーム鶴寿荘 | 7 | 4 | 4 |
| 16 | グループホーム土香里 | 1 | 1 | 0 |
| 17 | グループホームきららハウスアイリス | 1 | 1 | 1 |
| 18 | 特別養護老人ホームコンフォート神山 | 3 | 0 | 0 |
| 19 | 特別養護老人ホームつわぶき荘 | 5 | 0 | 0 |
| 20 | グループホームアクティブライフ宇和 | 2 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 76 | 44 | 23 |

○成果報告会

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----------|-------|-----|---|
| 2月28日(月) | オンライン | 22名 | <ul style="list-style-type: none"> ○県社協からの報告 ○取り組み内容発表(2施設 1施設あたり10分程度) ○グループ協議 ○グループ協議内容報告(1グループあたり5分程度) ○意見交換・質疑応答 ○県長寿介護課からの意見 |

◆評価◆実施施設が増えたことにより、令和2年度と比較して参加者数が増加したが、継続雇用者数は思ったより伸びず待遇面や働く環境、施設が求めている人材かどうか等マッチングの難しさを痛感した。さらに潜在的介護人材の発掘につながるよう周知に努めていきたい。

②介護に関する入門的研修受講促進事業

| No. | 実施施設名 | 実施期間 | 修了者 | | 就職者 |
|-----|--------------|----------------------------|------|------|-----|
| | | | 基礎のみ | 基礎入門 | |
| 1 | 株式会社ジェイコム | 11月12日・19日・26日・12月3日・10日 | 2 | 4 | 0 |
| 2 | 社会福祉法人愛美会 | 12月13日・14日・15日・16日・17日・18日 | 0 | 8 | 1 |
| 3 | 株式会社ケアジャパン | 11月7日・14日・21日・28日・12月5日 | 1 | 11 | 0 |
| 4 | ケアサポートまつやま | 11月1日・8日・15日・22日・29日 | 0 | 6 | 0 |
| 5 | ますほの里 | 11月21日・23日・12月5日・12日・19日 | 3 | 6 | 0 |
| 6 | 大洲市社協 | 11月20日・27日・12月4日・11日・18日 | 3 | 4 | 0 |
| 7 | 特別養護老人ホーム松葉寮 | 11月13日・14日・20日・27日・28日 | 1 | 4 | 0 |
| 8 | 伊方町社協 | 11月6日・13日・20日・27日・12月4日 | 2 | 7 | 0 |
| 合 計 | | | 12 | 50 | 1 |

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

◆評価◆介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識や技術を身につけさせることにより、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払拭を図った。令和3年度は修了者1名が就労につながった。

③介護職員初任者研修受講促進事業

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 申請件数 | 99 | 61 | 89 |
| 申請取下げ件数 | 4 | 2 | 2 |
| 助成件数 | 95 | 59 | 87 |
| 助成金額 | 3,424,100 | 2,359,400 | 3,171,100 |

(5) 保育士・保育所支援センター事業

①相談・啓発事業

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-------------------|---------------------|-------|-------|-------|
| 保育士勤務内容等相談 | | 1,350 | 882 | 691 |
| | 保育士からの相談件数 | 786 | 562 | 319 |
| | 保育士資格に関する相談件数 | 89 | 28 | 234 |
| | その他保育士に係る相談件数 | 475 | 292 | 72 |
| 保育士求職相談、求人・求職情報提供 | | 6,212 | 3,977 | 3,410 |
| | 潜在保育士からの相談件数 | 337 | 194 | 51 |
| | 潜在保育士等への求人情報等提供件数 | 4,586 | 2,941 | 2,804 |
| | 保育所からの求人情報収集件数 | 814 | 550 | 705 |
| | 保育所に対する潜在保育士活用の助言件数 | 475 | 292 | 141 |
| 合 計 | | 7,562 | 4,859 | 4,101 |
| 情報提供登録者数 | | 1,241 | 1,114 | 1,001 |
| 事業所・養成校等訪問数 | | 8 | 10 | 31 |

②県内保育士養成施設等訪問・交流会

| 期 日 | 市町名 | 訪問先 |
|-----------|-----|--------------|
| 7月8日(木) | 松山市 | 愛媛大学 |
| 12月8日(水) | 松山市 | 聖カタリナ大学短期大学部 |
| 12月17日(金) | 松山市 | 松山東雲女子大学 |
| 12月20日(月) | 松山市 | 河原医療福祉専門学校 |

③県内教育・保育施設等訪問

| 期 日 | 市町名 | 訪問先 |
|-----------|-----|-------------------|
| 7月30日(金) | 松山市 | ささゆり保育園、浮穴保育園 |
| 11月30日(火) | 伊予市 | いよ未来こども園、伊予市役所 |
| | 松前町 | 認定こども園青葉幼稚園、松前町役場 |
| 12月2日(木) | 松山市 | 緑ヶ浜保育園、生石保育園 |

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

◆評価◆事業所・市町行政担当課を訪問して情報収集等をするとともに、養成校を訪問して教員・就職担当者・学生等へ県内保育所等にかかる情報提供を行い、センター事業の周知を図ることができた。

④出張相談会・ブース出展

| 期 日 | 場 所 | 事業名 | 主催者名 |
|-----------|-----------|---|----------------|
| 7月6日(火) | フジグラン北浜 | プレ*サロン&出張相談会 | 県保育士・保育所支援センター |
| 8月1日(日) | フジグラン西条 | | |
| 10月17日(日) | フジグラン北宇和島 | | |
| 11月7日(日) | フジグラン重信 | | |
| 6月12日(土) | 県民文化会館 | 福祉就職セミナー2021(福祉の就職総合フェア2021)&福祉・介護のジョブフェス2021 | 県福祉人材センター |

⑤保育士への復職支援事業(レタス*サロン)

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|-----------|-----------|-----|---|
| 6月3日(木) | 県総合社会福祉会館 | 3名 | ○保育研修・保育実践 ○個人相談 ○情報提供登録/福祉人材センター求職登録 |
| 6月15日(火) | | 3名 | |
| 10月28日(木) | | 5名 | |
| 11月2日(火) | | 4名 | |
| 1月28日(金) | | — | 新型コロナウイルス感染拡大のため中止 |
| 2月3日(木) | | — | |
| 合 計 | | 15名 | |

◆評価◆潜在保育士等に対して、保育実践の研修や保育現場に関する情報交換の場を提供することで、現場復帰に対する不安解消につながった。



レタス*サロン

⑥保育士応援セミナー

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----------|-------------|----------------------------|---|
| 6月30日(水) | オンライン及び動画配信 | オンライン 21名 動画配信 2名 | ○講演・保育実践「makechan工房のチョコ!ペタ!手袋シアターワークショップ」 makechan工房 |

基本目標3 福祉人材支援体制の充実

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|-----------|-----------------|-----------------------------|---|
| 11月11日(木) | 県民文化会館 別館 | 20名 | ○講演・保育実践「まいこ先生のピアノのピ♪＃2」 坪内 麻衣子 |
| 2月8日(火) | オンライン及び 動画配信 | オンライン 21名 動画配信 10名 | ○講演・保育実践「小沢かづとのあそびのポケット紹介します～紙皿ルーレットシアター作り～」 小沢 かづと |
| 2月17日(木) | オンライン及び 動画配信 | オンライン 15名 動画配信 6名 | ○講演・保育実践「小沢かづとのあそびのポケット紹介します～いつでもどこでもできる身近な素材や廃材を使ったあそび～」 小沢 かづと |
| 合 計 | | 95名 | |

◆評価◆潜在及び現役保育士等に対して、保育現場ですぐに使える技術や情報を提供することで、保育現場への復職や定着を促進した。



保育士応援セミナー

⑦潜在保育士再就職支援研修会

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----------|---------------|-----|--|
| 7月14日(水) | 県総合社会 福祉会館 | 9名 | ○講演「変わる保育、変わらない保育－保育所保育指針改訂のポイント－」 松山東雲女子大学 准教授 影浦 紀子 |

◆評価◆復職を検討している潜在保育士等に対して、保育所等の現状等を伝えるとともに、保育で必要とされる知識を習得する機会を提供することで、復職や定着につなげることができた。



潜在保育士再就職支援研修会

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑧ 県外保育士移住促進事業（県外保育士養成施設等訪問）

中止

⑨ 県外保育士移住促進事業費補助金交付

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|----------|--------|--------|---------|
| 交付申請件数 | 4 | 2 | 5 |
| 交付不承認件数 | 0 | 0 | 0 |
| 交付（決定）件数 | 4 | 2 | 5 |
| 交付金額 | 77,000 | 38,000 | 177,000 |

- ◆評価◆ 県外の養成校等卒業予定者及び既に県外で勤務している保育士等の県内移住を促進するため、情報提供を行うとともに、就職活動に要する経費の助成をすることで、県内保育所等への就職等につなげることができた。

⑩ 保育士・保育所支援センターホームページ管理

ホームページアドレス <http://www.e-h-sc.jp/>

ホームページを随時更新し、センター関連行事や保育所情報等を発信した。

- ◆評価◆ 随時ホームページを更新していくことで、最新の情報を関係者に発信することができた。
LINE等のSNSを本格活用し、登録者へ必要な各種情報を速やかに発信することで、情報提供の充実を図ることができた。

（6）介護福祉士修学資金貸付事業

① 介護福祉士修学資金貸付事業

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|--------|------------|------------|------------|
| 件数（新規） | 35 | 25 | 21 |
| 件数（継続） | 33 | 33 | 34 |
| 金額 | 53,350,000 | 45,000,000 | 40,448,000 |

② 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-----|------------|------------|------------|
| 件数 | 99 | 98 | 100 |
| 金額 | 19,128,733 | 18,594,108 | 18,870,600 |

③ 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 件数 | 20 | 22 | 7 |
| 金額 | 8,000,000 | 8,800,000 | 1,400,000 |

※令和2年度から、1件の貸付金額増額

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

④社会福祉士修学資金貸付事業

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|--------|-----------|-----------|-------|
| 件数 | 2 | 2 | 0 |
| 件数（継続） | 1 | 0 | 0 |
| 金額 | 1,920,000 | 1,880,000 | 0 |

⑤障害福祉分野就職支援金貸付事業

| 区 分 | 令和3年度 |
|-----|---------|
| 件数 | 3 |
| 金額 | 600,000 |

⑥介護分野就職支援金貸付事業

| 区 分 | 令和3年度 |
|-----|---------|
| 件数 | 4 |
| 金額 | 800,000 |

⑦福祉系高校修学資金貸付事業

| 区 分 | 令和3年度 |
|--------|-------|
| 件数（新規） | 0 |
| 件数（継続） | 0 |
| 金額 | 0 |

⑧福祉系高校修学資金返還充当資金

| 区 分 | 令和3年度 |
|-----|-------|
| 件数 | 0 |
| 金額 | 0 |

- ◆評価◆介護等分野における人材確保・定着のため、事業の積極的な周知と適正な運営が求められる。
また、長期に連絡が取れず状況把握が困難である借受人や滞納を続けている借受人に対し対応を強化する必要がある。

（7）保育士修学資金貸付等事業

①保育士修学資金貸付事業

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|--------|------------|------------|------------|
| 件数（新規） | 32 | 28 | 42 |
| 件数（継続） | 34 | 42 | 39 |
| 金額 | 45,806,760 | 49,017,440 | 60,940,000 |

②未就学児を持つ潜在保育士に対する保育料の一部貸付事業

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-----|-----------|---------|-----------|
| 件数 | 9 | 9 | 12 |
| 金額 | 1,088,850 | 853,070 | 1,168,290 |

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

③保育士就職準備金貸付事業

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-----|------------|-----------|-----------|
| 件数 | 25 | 17 | 23 |
| 金額 | 10,000,000 | 6,800,000 | 9,200,000 |

④保育補助者雇上費貸付事業

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-----|-----------|-----------|-------|
| 件数 | 1 | 2 | 0 |
| 金額 | 2,402,000 | 5,906,000 | 0 |

⑤未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料の一部貸付事業

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-----|-------|-------|-------|
| 件数 | 0 | 0 | 0 |
| 金額 | 0 | 0 | 0 |

- ◆評価◆修学資金や保育士就職準備金貸付については、保育士養成校や保育所等との連携により一定の制度周知ができており、貸付を必要とする方の利用につながっているが、「子どもの預かり支援事業利用料の一部貸付」については利用がなく、さらなる周知を行う必要がある。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

重点項目 2 福祉人材育成・資質向上の促進

【トピック】

社会福祉士・介護福祉士・介護支援専門員の資格取得を支援するため、各受験対策講座を実施した。

(1) 福祉職員階層別研修事業

①「福祉の職場」新任職員研修会

中止

②「福祉の職場」中堅職員研修会

| 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|-----------|---------------|-----|---|
| 12月22日(水) | 県総合社会 福祉会館 | 92名 | ○講義・演習「後輩育成を通じて自らも成長する」 株式会社キャップ 人材育成・研修課 課長 伊藤 歌子 |

◆評価◆定員を大幅に上回る受講申込があり、受講者数の調整を行い実施した。自己分析やケーススタディを通して、中堅職員として求められる役割を学ぶ事ができた。

③「福祉の職場」チームリーダー研修会

| 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|----------|---------------|-----|---|
| 12月7日(火) | 県総合社会 福祉会館 | 94名 | ○講義・演習「世代型リーダーの在り方」 未来人材育成企業脳活性サポート会社 gift 福本 由美 |

◆評価◆定員を上回る申し込みがあり、参加者の枠を増やして実施した。事例やペアワークなどを交えながらチームリーダーとしての在り方について学ぶ事ができた。

④「福祉の職場」管理職員研修会

中止

(2) 社会福祉士国家試験受験対策講座

| 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|--|---------------|-----|------------------------------------|
| 10月24日(日)・11月3日(水)・ 7日(日)・13日(土)・14日(日)・ 20日(土)・21日(日) | 県総合社会 福祉会館 | 22名 | ○受験対策として19科目の講義 県社会福祉士会等所属講師17名 |

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 受講者数 | 22 | 36 | 28 |

◆評価◆県社会福祉士会とアンケート結果を共有し、受講者確保に努め令和4年度の開催に繋げたい。

(3) 介護福祉士国家試験受験対策講座（筆記）

| 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|----------------------------|---------------|-----|---------------------------------|
| 11月23日(火)・27日(土) 28日(日) | 県総合社会 福祉会館 | 18名 | ○受験対策として13科目の講義 介護福祉士養成校講師6名 |

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 受講者数 | 18 | 36 | 28 |

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

- ◆評価◆アンケート結果等を参考に周知方法や開催方法を見直し、より多くの受講者に参加してもらえる講座としたい。

(4) 介護支援専門員受験対策講座

新型コロナウイルス感染拡大のため開催直前で中止

| 期 日 | 場 所 | 申込者 | 内 容 |
|-----------------|---------------|------|--|
| 8月12日(木)・13日(金) | 県総合社会 福祉会館 | 104名 | ○講義「介護支援分野①・②」 聖隷クリストファー大学 社会福祉学部 学部長 横尾 恵美子 |
| 8月18日(水) | | 39名 | ○講義「保健医療サービス分野」 あたご研究所 代表 後藤 佳苗 |
| 9月1日(水) | | 46名 | ○講義「福祉サービス分野」 愛媛医療センター 地域医療連携室 医療相談員 藤田 美佐恵 |
| 合 計 | | 189名 | |

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------------|-------|-------|-------|
| 介護支援分野 | — | 109 | 125 |
| 保健医療サービス分野 | — | 50 | 63 |
| 福祉サービス分野 | — | 45 | 60 |
| 合 計 | — | 204 | 248 |

- ◆評価◆新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催直前に中止せざるを得なかったが、定員を上回る申し込みがあるなど関心の高い講座であるため、令和4年度は感染対策を徹底しながら実施したい。

(5) 介護職員初任者研修事業

| 期 日 | 実施協力社協 | 修了者 | 内 容 |
|--------------------------------|---------|-----|--------------------------------|
| 7月6日(火)～12月19日(日)のうち42日間(夜間開催) | 久万高原町社協 | 19名 | 介護に必要な知識、技能を有する介護職員養成のため講義・実習等 |

- ◆評価◆令和3年度は久万高原町社協協力のもと実施した。受講者を町の広報で募集したり、町内の介護施設で働いている無資格の介護職員への周知を積極的に行ったりしたことで受講者確保につながった。

(6) 福祉用具専門相談員研修

中止

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 受講者数 | — | 37 | 35 |
| 修了者数 | — | 37 | 34 |

- ◆評価◆開催を目指し2回受講者募集を行ったが、最少催行人数を下回ったためやむなく中止にした。コロナ禍の影響もあるとは思われるが、平成20年度に講習事業者の指定を受け、継続的に研修を実施した結果、一定の受講ニーズを満たしたと思われ、またオンラインで受講できる事業所も出てきたことから、令和4年度以降の開催については検討する必要がある。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

(7) 教員免許特例法「介護等体験」受入調整事業

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-------|-------|-------|-------|
| 大学数 | － | 1 | 16 |
| 学生数 | － | 2 | 259 |
| 受入施設数 | － | 2 | 58 |

◆評価◆令和2年度の代替措置を継続する通知が文部科学省からあったため、受け入れ調整は行わなかった。

(8) 介護支援専門員実務研修等事業

①介護支援専門員実務研修（eラーニング＋9日間）

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|--|---------------------------------|---|
| <前期> 12月13日（月） ～1月16日（日） | 県総合社会 福祉会館 eラーニン グ | ○行政説明「介護保険制度の理念、現状」 ○講義 「ケアマネジメントに係る法令等の理解」 「人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理」 「地域包括ケアシステム及び社会資源（利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意）」 「ケアマネジメントのプロセス」 ○講義・演習 「自立支援のためのケアマネジメントの基本①・②」 「相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎 受付及び相談・契約」 「アセスメント及びニーズの把握方法」 「居宅サービス計画書等の作成」 「サービス担当者会議の意義及び進め方（利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意）」 「モニタリング及び評価」 「ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義」 「介護支援専門員に求められるマネジメント（チームマネジメント）」 ○実習オリエンテーション・意見交換 |
| <課題提出・実習期間> ○見学実習「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」（3日程度） 実習受入者数 152名（受入事業所数 107事業所）※令和4年5月20日まで延長 ○事例実習「居宅利用者を対象とした一連の書類作成実習」 | | |
| <後期> 3月5日（土） ～3月27日（日） ※1クール分 令和4年度に延期 | 県総合社会 福祉会館 eラーニン グ | ○講義「ケアマネジメントの展開」 ①認知症に関する事例 ②筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例 ③脳血管疾患に関する事例 ④看取りに関する事例 ⑤内臓の機能不全に関する事例 ⑥高齢者の心身の理解（基礎理解） ○講義・演習 「実習振り返り」 |

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

| | | |
|--|--|---|
| | | 「アセスメント及び居宅サービス計画書等作成の総合演習」 ○演習 「ケアマネジメントの展開事例検討①・②」 「意見交換・講評及びネットワーク作り」 |
|--|--|---|

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|--------|-------|-------|-------|
| 受講決定者数 | 170 | 123 | 131 |
| 修了者数 | 72 | 111 | 116 |

②介護支援専門員更新研修（実務未経験者対象）・再研修（eラーニング+5日間）

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-------------------------------|--------------------------------------|--|
| <前期> 1月4日（火） ～3月13日（日） | 県総合社会 福祉会館 eラーニング | ○行政説明「介護保険制度の理念、現状」 ○講義 「ケアマネジメントに係る法令等の理解」 「人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理」 「地域包括ケアシステム及び社会資源」 ○講義・演習 「自立支援のためのケアマネジメントの基本①・②」 「介護支援専門員に求められるマネジメント（チームマネジメント）」 「ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義」 「アセスメント及び居宅サービス計画書等作成の総合演習」 |
| <後期> 2月14日（月） ～3月21日（月） | 県総合社会 福祉会館 eラーニング オンライン | ○講義「ケアマネジメントの展開」 ①認知症に関する事例 ②筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例 ③脳血管疾患に関する事例 ④看取りに関する事例 ⑤内臓の機能不全に関する事例 ⑥高齢者の心身の理解（基礎理解） ○演習「ケアマネジメントの展開事例検討①・②」 |

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------|--------|-------|-------|-------|
| 更新研修 | 受講決定者数 | 123 | 168 | 150 |
| | 修了者数 | 3 | 152 | 143 |
| 再研修 | 受講決定者数 | 80 | 190 | 104 |
| | 修了者数 | 40 | 90 | 99 |
| 合 計 | 受講決定者数 | 203 | 258 | 254 |
| | 修了者数 | 43 | 242 | 242 |

◆評価◆新型コロナウイルスの感染拡大のため、実務研修（見学実習と後期カリキュラム）90名、更新・再研修（5日間の集合研修）156名が令和4年度に延期した日程を受講予定である。また、更新・再研修受講者の一部を対象にオンライン研修を実施した。

令和4年度は、実施する研修に合わせて令和3年度に延期となった研修を開催するため、開催方法や日程等を十分検討した上で実施する必要がある。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

(9) 介護支援専門員更新（専門）研修

①研修課程Ⅰ（eラーニング＋7日間）

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-----------------------|--|--|
| 6月5日（土） ～7月2日（金） | 県総合社会 福祉会館 松山市コ ミュニテ ィセン ター | ○講義・演習「ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の 設定①・②」 ○講義 「介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状」 「ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実 践①」 「ケアマネジメントの実践における倫理」 「対人個別援助技術及び地域援助技術（ケアマネジメントに必要な 医療との連携及び多職種協働の実践②）」 |
| 6月19日（土） ～7月11日（日） | にぎたつ 会館 eラーニ ング | ○講義・演習 「リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例」 「看取り等における看護サービスの活用に関する事例」 「認知症に関する事例」 「入退院等における医療との連携に関する事例」 「家族への支援の視点が必要な事例」 「社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例」 「状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サー ビス等）の活用に関する事例」 ○講義「個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習」 ○講義・演習「研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワ ークづくり」 |

②研修課程Ⅱ（eラーニング＋4日間）

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-----------------------|---|--|
| 7月10日（土） ～11月7日（日） | 県総合社会 福祉会館 県中予地方 局庁舎 eラーニ ング | ○講義 「介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開①・②」 『事例検討』と『事例研究』 ○講義・演習 「リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例」 「看取り等における看護サービスの活用に関する事例」 「認知症に関する事例」 「入退院等における医療との連携に関する事例」 「家族への支援の視点が必要な事例」 「社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例」 「状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サー ビス等）の活用に関する事例」 ○講義「研修及び実践の振り返り」 |

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-------|--------|-------|-------|-------|
| 研修課程Ⅰ | 受講決定者数 | 163 | 168 | 213 |
| | 修了者数 | 142 | 140 | 197 |

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

| | | | | |
|-------|--------|-----|-----|-----|
| 研修課程Ⅱ | 受講決定者数 | 400 | 504 | 553 |
| | 修了者数 | 284 | 477 | 537 |
| 合 計 | 受講決定者数 | 563 | 672 | 766 |
| | 修了者数 | 426 | 617 | 734 |

◆評価◆新型コロナウイルスの感染拡大のため日程を変更して開催したが、第4クール 95名は令和4年度に延期となった。辞退者や延期日程の受講者は、介護支援専門員証の延長措置が臨時的に取り扱われた結果、令和4年度以降の受講が必須となり、今後の受講管理において注意が必要である。研修課程Ⅱでは、介護支援専門員として十分な実務経験がある者と経験が浅い者が混在しており、研修内容及び受講要件の整理について検討が必要である。

(10) 主任介護支援専門員研修

①主任研修（eラーニング＋9日間）

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|------------------------|---------------|---|
| 9月27日（月） ～11月28日（日） | 県総合社会 福祉会館 | ○講義 「主任介護支援専門員の役割と視点」 「ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援」 「人事育成及び業務管理」 「ターミナルケア」 「運営管理におけるリスクマネジメント（①運営管理の立場から ②個別ケアの立場から）」 ○講義・演習 「地域援助技術」 「ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実現」 「対人援助者監督指導（スーパービジョン）」 「個別事例を通じた介護支援専門員に対する指導・支援の展開」 |

②主任更新研修（eラーニング＋5日間）

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|------------------------|---------------|---|
| 9月27日（月） ～11月28日（日） | 県総合社会 福祉会館 | ○講義 「介護保険制度及び地域包括ケアシステムの動向」 「リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例」 「看取り等における看護サービスの活用に関する事例」 「認知症に関する事例」 「家族への支援の視点が必要な事例」 「入退院時等における医療との連携に関する事例」 「社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例」 「状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例」 「介護支援専門員支援の方法」 ○演習 「リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例」 「看取り等における看護サービスの活用に関する事例」 「認知症に関する事例」 「入退院等における医療との連携に関する事例」 |

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

| | | |
|--|--|--|
| | | 「家族への支援の視点が必要な事例」 「社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例」 「状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例」 「振り返りまとめ」 |
|--|--|--|

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|--------|--------|-------|-------|-------|
| 主任研修 | 受講決定者数 | 56 | 72 | 80 |
| | 修了者数 | 53 | 71 | 79 |
| 主任更新研修 | 受講決定者数 | 77 | 0 | 130 |
| | 修了者数 | 77 | 0 | 126 |
| 合 計 | 受講決定者数 | 72 | 72 | 210 |
| | 修了者数 | 71 | 71 | 205 |

◆評価◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受講申込の減少や、感染拡大防止の観点からクール数を減らして実施したことなど、令和4年度以降の受講対象者が大きく増加すると考えられる。多くの受講者を受け入れるため、今後のクール数を増やす等検討が必要である。

(11) 介護支援専門員実務研修受講試験

| 期 日 | 場 所 | 受験者 | 内 容 |
|-----------|------|------|---|
| 10月10日(日) | 松山大学 | 749名 | ○介護支援分野から25問 ○保健医療福祉サービス分野から35問 計60問 |

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-----------|-------|-------|-------|
| 申込者数 | 808 | 794 | 760 |
| 受験者数 | 749 | 741 | 710 |
| 合格者数 | 160 | 116 | 128 |
| 合格率 | 21.4 | 15.7 | 18.0 |
| 合格率(全国平均) | 23.3 | 17.7 | 18.5 |

◆評価◆平成30年度の受験資格要件見直し後、受験者数が徐々に増加傾向となっている上に、感染予防対策を行いながら実施する必要があるため会場確保や当日の人員配置に課題が出てきている。引き続き、書類の審査等の確実かつ効率的な事務処理化を検討する必要がある。

(12) 会館介護事業

①介護実習・普及センター運営委員会（ハイブリッド形式）

| 期 日 | 場 所 | 出席委員 | 内 容 |
|---------|-----------|------|--|
| 3月8日(火) | 県総合社会福祉会館 | 10名 | ①令和3年度県介護実習・普及センター事業報告 ②令和4年度県介護実習・普及センター事業計画 |

◆評価◆介護サービスの質向上のためのキーワードとして「介護分野における生産性向上」があり、その取り組みのためのツールとしてノーリフティングケアや介護ロボット、ICTがある。これらのツールと介護現場とを結んでいくための事業を当センターで取り組みたいと考えており、運営委員からも意見をいただき、関係団体との連携強化を図りながら事業を実施したい。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

②介護員養成研修等指導員養成事業（介護実技普及指導員認定講習）

【研修】

| 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|--|---------------|-----|--|
| 6月19日（土） 7月10日（土） 7月11日（日） 8月7日（土） 8月8日（日） | 県総合社会 福祉会館 | 15名 | ○講義「ICFの考え方・アセスメントの重要性・コミュニケーション技法・指導案の作成方法」等 ○実技「介護技術の見直し・介護実技の指導実習」 介護実技普及指導講師 守谷 理佐 介護実技普及指導講師 井下 ゆかり ほか介護実技普及指導員 11名 |

【検定】

| 期 日 | 場 所 | 受検者 | 内 容 |
|--------------------|---------------|-----|--|
| 10月2日（土） ～3日（日） | 県総合社会 福祉会館 | 8名 | ○筆記・実技検定「介護実技の指導方法」 介護実技普及指導講師 守谷 理佐、定松 ルリ子、井下 ゆかり |

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|--------|-------|-------|-------|
| 研修受講者数 | 15 | 15 | 40 |
| 研修修了者数 | 8 | 12 | 39 |
| 検定受検者数 | 8 | 12 | — |
| 検定合格者数 | 4 | 3 | — |

◆評価◆ノーリフティングケアをはじめとした、介護者、要介護者双方に負担のかからない介助方法を行うことが現在の介護の主流となっており、それらに必要な正しい介護技術を伝達できる指導者の養成は継続的課題となっているため、今後も介護実技普及指導員の養成に努めるとともに、既存の指導員のスキルアップも絶えず努めたい。

③訪問介護サービス提供責任者研修（ハイブリッド形式）

| 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|----------|---------------|-----|--|
| 1月11日（火） | 県総合社会 福祉会館 | 59名 | ○講義 「介護保険制度における訪問介護の位置づけ」 「障害福祉サービスにおける訪問介護の位置づけ」 県長寿介護課／県障がい福祉課 ○講義・演習 「文章力・記録力アップ！ワンパターン化しない個別計画と記録作成」 ケアタウン総合研究所 所長 高室 成幸 |

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 受講者数 | 59 | 50 | 70 |

◆評価◆ハイブリッド形式で実施したところ申込者の8割以上がオンライン受講を選択された。コロナ禍における研修ニーズに応える形で研修を実施することができたが、一方で受講者間の交流・情報交換を図ることは難しい面もあり、改善等を検討する必要がある。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

④介護職レベルアップ講習会

| 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|----------|-------------------------------------|------|---|
| 12月8日(水) | 県総合社会 福祉会館 | 12名 | ○ノーリフティングケア(持ち上げない介護技術) 移動・移乗の介護技術、ポジショニングの基礎 介護実技普及指導講師 守谷 理佐、井下 ゆかり 介護実技普及指導員 菅野 英明、村上 利通 |
| 12月9日(火) | 県総合社会 福祉会館 (ハイブリッ ド形式) | 52名 | ○介護職のための薬の基礎知識 愛媛大学医学部附属病院薬剤部 飛鷹 範明 県薬剤師会 薬剤師 松野 悠太 |
| 1月12日(水) | | 22名 | ○ノーリフティングケア(持ち上げない介護技術) 移動・移乗の介護技術、ポジショニングの基礎 介護実技普及指導講師 守谷 理佐、井下 ゆかり 介護実技普及指導員 山村 千代美、西村 美雪 |
| 1月13日(木) | | 82名 | ○認知症ケアの理念と基礎知識 社会福祉法人すいよう会 教育係長 田中 加代 |
| 1月25日(火) | | 64名 | ○介護施設における看取りケア 地域密着型介護老人福祉施設よりあいの森 施設長 村瀬 孝生 |
| 合 計 | | 232名 | |

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------|-------|-------|-------|
| テーマ数 | 4 | 4 | 4 |
| 受講者数 | 232 | 120 | 380 |

◆評価◆座学研修をハイブリッド形式で実施したことで、令和2年度より大きく受講者数を伸ばすことができたが、1台のパソコンから複数の方が受講するなど、受講環境の問題から受講料の設定や徴収方法について検討する必要がある。

⑤福祉用具・住宅改造展示及び相談事業(愛媛県福祉サービス協会協力事業)

【常設展示】

| 内訳(人数) | 児童・生徒 | 高校・大学生 | 一 般 | 高齢者 | 福祉・研修 関係者 |
|--------|-------|--------|------|------|--------------|
| | 67名 | 11名 | 246名 | 67名 | 329名 |
| 開館日数 | 348日 | 来場者数 | 720名 | 1日平均 | 2.1名 |

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 開館日 | 348 | 335 | 357 |
| 来館者数 | 720 | 850 | 3,112 |

【福祉用具相談】(火～金曜日9:00～16:00)

| 定例相談日 | 193日 | | 相談件数 | | 363件 |
|-----------------|------|------|------|------|------|
| 相談内容・件数 (内訳) | 福祉用具 | 住宅改造 | 介 護 | 研修関係 | その他 |
| | 48件 | 0件 | 0件 | 237件 | 78件 |

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

| 区 分 | 令和 3 年度 | 令和 2 年度 | 令和元年度 |
|------|---------|---------|-------|
| 相談件数 | 363 | 263 | 659 |

【住宅改造相談】(随時対応)

| 区 分 | 令和 3 年度 | 令和 2 年度 | 令和元年度 |
|------|---------|---------|-------|
| 相談件数 | 0 | 0 | 13 |

⑥介護体験講座

【体験ミニ講座】

| 期 日 | 団体名等 | 受講者 | 内容・講師 |
|-----------|------------|------|--|
| 6月24日(木) | 松山市立さくら小学校 | 70名 | ○福祉用具展示場見学実習 ○車いす体験 (講師) 県福祉サービス協会・介護実技普及指導員・県介護福祉士会 |
| 6月25日(金) | | 66名 | |
| 10月18日(月) | 松山市立素鷲小学校 | 68名 | |
| 合 計 | | 204名 | |

| 区 分 | 令和 3 年度 | 令和 2 年度 | 令和元年度 |
|------|---------|---------|-------|
| 回数 | 1 | 4 | 8 |
| 受講者数 | 68 | 86 | 364 |

【体験お出かけ講座】

| 区 分 | 令和 3 年度 | 令和 2 年度 | 令和元年度 |
|------|---------|---------|-------|
| 回数 | 2 | 0 | 8 |
| 受講者数 | 136 | 0 | 483 |

⑦福祉用具・住宅改修等介護講座

中止

⑧福祉用具・住宅改修普及促進協議会 (ハイブリッド形式)

| 期 日 | 場 所 | 出席委員 | 内 容 |
|----------|-----------|------|--|
| 2月25日(火) | 県総合社会福祉会館 | 8名 | ①令和3年度福祉用具・住宅改修普及促進事業報告 ②令和4年度福祉用具・住宅改修普及促進事業実施 |

⑨福祉用具・住宅改修研修 (県福祉サービス協会協力事業)

【基礎講座】

| 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|---------|-------|------|---|
| 3月2日(水) | オンライン | 39名 | ○車いすの構造確認とメンテナンス 県福祉サービス協会 鳥生 明 |
| 3月3日(木) | | 35名 | ○要介護者・介護者双方のリスクの理解と予防 介護実技普及指導講師 守谷 理佐 |
| 3月4日(金) | | 30名 | ○ノーリフティングケアに活躍する福祉用具の紹介 県福祉サービス協会 鳥生 明 |
| 合 計 | | 104名 | |

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 回数 | 3 | 3 | 3 |
| 受講者数 | 104 | 25 | 38 |

【テーマ別講習会】

| 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|--------------------|---------------|-----|--|
| 11月1日(月) ～2日(火) | 県総合社会 福祉会館 | 17名 | ○排せつ支援とノーリフティングケア 介護実技普及指導講師 守谷 理佐 |
| 1月28日(金) | オンライン | 16名 | ○ノーリフティングケア研修～管理職編～ 特定非営利活動法人 リハケアリングネットワーク 香川 寛 |
| 合 計 | | 33名 | |

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 回数 | 2 | 3 | 2 |
| 受講者数 | 33 | 81 | 114 |

◆評価◆令和2年度に比べ、延期しながらも研修事業を実施できたため相談件数は増加した。しかし、展示場来場者や体験講座の依頼数は減少したままとなった。一般の方への福祉用具・機器の普及啓発活動や、学生・生徒に対する介護の啓発活動は大切に取り組むべきことであるため、今後はコロナ禍の時代に応じた実施方法について検討しながら進めていきたい。

(13) 介護技術普及事業

①介護実技普及指導員の養成

ア 指導講師打ち合わせ会

| 期 日 | 場 所 | 出席者 | 協 議 事 項 |
|----------|---------------|-----|--|
| 6月11日(金) | 県総合社会 福祉会館 | 3名 | ○介護実技普及指導講師の選任 ○介護実技普及指導員の育成 ○介護実技普及指導員必携の見直し |
| 8月10日(火) | | 3名 | ○介護実技普及指導員必携の見直し ○介護実技普及指導員の育成 ○ノーリフティングケア普及啓発に向けた取り組み |

イ 指導員継続研修

| 期 日 | 場 所 | 参加者 | 内 容 |
|----------|---------------|-----|--|
| 6月20日(日) | 県総合社会 福祉会館 | 4名 | 該当指導員への指導及び実技の確認 介護実技普及指導講師 守谷 理佐、井下 ゆかり |

ウ 介護実技普及指導員スキルアップ講習会（フォローアップ研修）

| 期 日 | 会 場 | 受講者 | 内 容 |
|-----------|---------------|-----|--|
| 11月13日(土) | 県総合社会 福祉会館 | 19名 | ○利用者・介護者双方の安心・安全～トータルセーフ ティケア（ノーリフティングケア）～」に取り組む ための考え方 介護実技普及指導講師 井下 ゆかり |

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

| 期 日 | 会 場 | 受講者 | 内 容 |
|---------|-----------|-----|---|
| 1月8日(土) | 県総合社会福祉会館 | 11名 | ○利用者・介護者双方の安心・安全～トータルセーフティケア（ノーリフティングケア） 介護実技普及指導講師 井下 ゆかり |
| 合 計 | | 30名 | |

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 回数 | 2 | 1 | 2 |
| 受講者数 | 30 | 11 | 38 |

◆評価◆介護実技普及指導員の技術向上や指導員間の交流を図り、より一層活動の幅を広げていく必要がある。

②介護職員技術向上講習会（身体介護編）

| 回 数 | 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|-----|-----------|-----------|-----|-------------------------|
| 第1回 | 2月1日(火) | 県総合社会福祉会館 | 9名 | 姿勢と動きの支援（ポジショニングの理解） |
| 第2回 | 2月2日(水) | | 9名 | 姿勢と動きの支援（移乗・移動〔自立支援介護〕） |
| 第3回 | 10月4日(月) | | 25名 | 姿勢と動きの支援（ノーリフティングケア） |
| 第4回 | 10月5日(火) | | 22名 | 姿勢と動きの支援（福祉用具の活用〔更衣など〕） |
| 第5回 | 11月17日(水) | | 22名 | 姿勢と動きの支援（食事と口腔ケアの支援技術） |
| 第6回 | 11月18日(木) | | 23名 | 姿勢と動きの支援（排泄の支援技術） |

◆評価◆新型コロナウイルスの影響で受講キャンセル者が多く出たため、受講者数は例年よりも減少した。しかし介護技術に対する研修ニーズは依然高く、コロナ禍だからといってオンラインへの切替や中止にすることはできないため、令和4年度は受講定員を減少させた分、開催回数を増やして受講ニーズに応えたい。

③えひめ福祉用具フェア

中止

④愛媛県ノーリフティングケア普及啓発モデル事業

ア 推進会議

| 回 数 | 期 日 | 場 所 | 出席者 | 内 容 |
|-----|----------|-------------------------|-----|--|
| 第1回 | 6月11日(金) | 県総合社会福祉会館 | 7名 | ○委員長の選任 ○実施方法及び指導方針 ○モデル事業所の選考（6か所を選定） |
| 第2回 | 2月14日(月) | 県総合社会福祉会館 (ハイブリッド形式) | 54名 | ※報告会と同時開催 ○趣旨説明 ○福祉機器デモンストレーション ○モデル事業所からの実践報告及び意見交換 ○事業報告と今後の課題 |

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

イ 実施前説明会

| 期 日 | 場 所 | 出席者 | 内 容 |
|----------|---------------|-----|---|
| 6月24日(木) | 県総合社会 福祉会館 | 17名 | ○事業概要説明 ○様式1～7の作成作業について ○事業所説明会日程調整 ○福祉用具の紹介 |

ウ 事業所説明会、事前研修、職場巡回等の実施

| 施設名 | 期 日 | 内 容 |
|----------------------------|---|--|
| 特別養護老人ホーム ル・ソレイユ | 8月11日(水) 9月 10月21日(木) 11月16日(火) 12月15日(水) 1月20日(木) | ○事前説明、打合せ ※コロナ感染症対策のため実施見送り ○導入前研修、打合せ ○巡回・研修、打合せ ○研修、打合せ ○打合せ ※オンライン |
| 介護老人保健施設 いしづち苑 | 8月 9月10日(金) 10月19日(火) 11月9日(火) 12月7日(火) 1月7日(金) | ※コロナ感染症対策のため実施見送り ○事前説明、打合せ ※オンライン ○導入前研修、打合せ ○研修、打合せ ○巡回、研修、打合せ ○打合せ |
| 特別養護老人ホーム 樋谷荘 | 8月 9月7日(火) 10月27日(水) 11月24日(水) 12月22日(水) 1月25日(木) | ※コロナ感染症対策のため実施見送り ○事前説明、打合せ ※オンライン ○導入前研修、打合せ ○巡回、研修、打合せ ○巡回、研修、打合せ ○打合せ ※オンライン |
| デイサービスセンター かおり | 8月2日(月) 9月 10月14日(木) 11月10日(水) 12月21日(火) 1月6日(木) | ○事前説明、打合せ ※コロナ感染症対策のため実施見送り ○導入前研修、打合せ ○巡回、研修、打合せ ○巡回、研修、打合せ ○打合せ |
| 地域密着型 特別養護老人ホーム 開明の杜 | 8月5日(木) 9月 10月12日(火) 11月11日(木) 12月14日(火) 1月19日(水) | ○事前説明、打合せ ※コロナ感染症対策のため実施見送り ○導入前研修、打合せ ○巡回、研修、打合せ ○巡回、研修、打合せ ○打合せ ※オンライン |
| 特別養護老人ホーム あけはま荘 | 8月 9月13日(月) 10月28日(木) 11月25日(木) 12月16日(木) 1月14日(金) | ※コロナ感染症対策のため実施見送り ○事前説明、打合せ ※オンライン ○導入前研修、打合せ ○巡回、研修、打合せ ○巡回、研修、打合せ ○打合せ ※オンライン |

※11月研修＝姿勢の見方、12月研修＝姿勢の整え方 をそれぞれ実施。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

エ 普及啓発セミナー（実施報告会）（ハイブリッド形式）

| 期 日 | 場 所 | 出席者 | 内 容 |
|----------|---------------|-----|---|
| 2月14日(月) | 県総合社会 福祉会館 | 54名 | <ul style="list-style-type: none"> ○趣旨説明 ○福祉機器デモンストレーション ○モデル事業所からの実践報告及び意見交換 ○事業報告と今後の課題 |

◆評価◆本事業はモデル指定の最終年度となる3年目を迎えたが、これまでの取り組みにより、各事業所における移乗や移動等の技術習得、また、利用者の姿勢保持・ポジショニングに対する意識・技術の向上がみられ、一定の効果は得られた。モデル事業としては最終年度となったが、来年度以降は事業形態を変えながら、同ケアがより多くの事業所に普及・浸透するよう取り組みを継続していきたい。



ノーリフティングケア普及啓発モデル事業

(14) 認知症介護実践者等研修事業

① 認知症介護実践者研修

| 区 分 | 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|-----|----------------------|---------------|------|--|
| 第1期 | 6月14日(月) ～18日(金) | 県総合社会 福祉会館 | 57名 | <ul style="list-style-type: none"> ○認知症介護に必要な講義・演習 ○自施設実習4週間 |
| | 10月8日(金) | | | |
| 第2期 | 10月25日(月) ～29日(金) | 県総合社会 福祉会館 | 59名 | |
| | 12月21日(火) | | | |
| 合 計 | | | 116名 | |

② 認知症介護実践リーダー研修

| 区 分 | 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|-----|-------------------------------------|---------------|-----|---|
| 前 期 | 11月15日(月) ～19日(金) | 県総合社会 福祉会館 | 30名 | <ul style="list-style-type: none"> ○認知症介護リーダーに必要な講義・演習 ○自施設実習18日間 |
| 後 期 | 12月21日(火) ～12月24日(金) 3月2日(水)※ | | | |

※3月2日のみオンライン開催

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|--------|-------|-------|-------|
| 実践者研修 | 116 | 50 | 125 |
| リーダー研修 | 30 | 26 | 33 |
| 合 計 | 146 | 76 | 158 |

◆評価◆中止等があったが、実践者研修・リーダー研修ともに実施他団体や講師とも連携し、感染症拡大予防に配慮しながら充実した研修を実施することができた。



会館介護事業、介護普及事業

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

重点項目 3 事業者支援体制の充実

【トピック】

「県退職共済支援事業」の安定的な運用に努めることにより、加入事業所の職員が安心して働ける職場環境の整備を図った。

魅力的な職場づくりを目指し、福利厚生センター会員と家族を対象に、観劇、ゴルフプレー代助成、映画鑑賞チケット幹旋、クオカードの配付等の「会員交流事業」を実施した。

「社会福祉法人セミナー」を開催するとともに、社会福祉法人会計基準の理解を深めるために「社会福祉法人会計研修会（階層別）」を実施し、社会福祉法人の社会貢献活動についての機運を高めるとともに、職員の資質向上を図った。

(1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業

①加入状況（3月末現在）

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|--------|-------|-------|-------|
| 法人数 | 155 | 155 | 154 |
| 加入者数 | 9,405 | 9,414 | 9,299 |
| 新規加入者数 | 1,046 | 1,128 | 1,112 |
| 退職者数 | 1,053 | 1,013 | 1,135 |

◆評価◆加入状況に大きな変化は見られず、人材の確保・定着、意欲向上等につながる事業であることを、未加入法人へさらに周知していく必要がある。

②愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業運営委員会

| 期 日 | 場 所 | 委 員 | 内 容 |
|----------|------|-----|--|
| 3月17日(木) | 書面開催 | 13名 | ○資産の運用状況報告 ○退職共済支援事業の現状報告 ○令和3年度収支補正予算 ○令和4年度収支予算 |

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|-----------|-------|-------|-------|
| 回数 | 1 | 2 | 2 |
| 出席委員数(延べ) | 13 | 26 | 25 |

◆評価◆加入者の意見を反映し、適切な事業運営のために開催していく必要がある。

③退職共済実務研修会（福利厚生センター担当職員説明会と同時開催）

中止

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 受講者数 | — | — | 57 |

(2) 福利厚生センター（ソウェルクラブ）事業

①加入状況（3月末現在）

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 法人数 | 64 | 65 | 65 |
| 事業所数 | 169 | 172 | 172 |
| 加入者数 | 5,180 | 5,156 | 5,038 |

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

◆評価◆個別訪問やパンフレット配付等による加入促進を行い、引き続き加入法人の増加を目指す。

②福利厚生センター担当職員研修会（退職共済実務研修会と同時開催）

中止

③加入促進活動

中止

④福利厚生企画情報委員会

| 回数 | 期日 | 場所 | 委員 | 内容 |
|-----|-----------|------|-----|--|
| 第1回 | 10月25日(月) | 書面開催 | 11名 | ○令和3年度会員交流事業(案) ○福利厚生センターへの加入状況 |
| 第2回 | 2月15日(火) | | 11名 | ○福利厚生センターへの加入状況 ○令和3年度会員交流事業 ○令和4年度会員交流事業(案) |

◆評価◆今後も意見収集を図り、充実した事業を実施していく。

⑤会員交流事業

| 区分 | 内容 | 会場 | 参加者 |
|-------|--------------------------------|---------|---------|
| ゴルフ大会 | ゴルフプレー代助成 | 県内ゴルフ場 | 41名 |
| 観劇等鑑賞 | 坊っちゃん劇場第16作「ジョンマイラブ」チケット 幹旋 | 坊っちゃん劇場 | 141名 |
| | 劇団四季「歌の架け橋」鑑賞会チケット幹旋 | 松山市民会館 | 45名 |
| | 映画鑑賞チケット幹旋 | 県内映画館 | 3,975名 |
| クオカード | 全会員へ配付(2回) | | 10,335名 |
| 合計 | | | 14,537名 |

(3) 社会福祉法人連携促進事業

①社会福祉法人セミナー

| 期日 | 方法 | 受講者 | 内容 |
|-----------|-------|-------------------|---|
| 12月21日(火) | オンライン | 15アカウント (9法人) | ○講義「SDGs－実践のポイントと社会福祉法人の取組の紹介」 全国経営協制度・政策委員会委員 廣江 晃 ○動画「全国青年会取組報告・入会PR」 ○説明「よくあるちょっと教えて！経営協」 全国経営協事務局 |
| 3月16日(水) | | 28アカウント (24法人) | ○講義「ポストコロナに向けた法人経営とアクションプラン2025」 全国経営協制度・政策委員会委員 安河内 達 ○動画「全国青年会取組報告・入会PR」 ○説明「実演説明～これが会員法人限定ツール 新・WEB経営診断です」 全国経営協事務局 |

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

◆評価◆集合開催は断念したもののオンライン配信により、コロナ禍での社会福祉法人をめぐる動向や取り組み内容等、情報共有を図ることができた。

②社会福祉法人会計研修会

| 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 | 講 師 |
|--------------------------------|-------------------|-----|--|---|
| 【入門】 6月21日（月） | 県総合 社会福祉 会館 | 25名 | ○講義「貸借対照表の理解、減価償却の考え方2つあるフローの計算書の違い、計算書類の見方と様式」 | 総合福祉研究会 公認会計士 菊池 博俊 山本 志郎 井上 泰之 |
| 【初級】 7月5日（月） ～6日（火） | | 32名 | ○講義「財務三表の理解、仕訳と転機、支払資金の取引、精算表、固定資産と原価償却、固定負債と引当金、基本金・国庫補助金」 | |
| 【中級】 8月19日（木） ～20日（金） | | 中止 | ○講義「社会福祉法人の財務諸表、支払資金と流動資産・流動負債、資産・負債・引当金・純資産の会計処理、リース取引の会計処理」 | |
| 【上級】 9月9日（木） ～10日（金） | | 中止 | ○講義「資産の評価・減価償却、施設設備等に関わる会計処理、寄付金、引当金、リース会計、事業区分間・拠点区分間・サービス区分間の処理」 | |
| 【財務管理】 10月12日（火） ～13日（水） | | 6名 | ○講義「財務分析、経営計画、月次管理」 | |

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 入門 | 25 | — | — |
| 初級 | 32 | 49 | 52 |
| 中級 | — | 26 | 43 |
| 上級 | — | 19 | 35 |
| 財務管理 | 6 | 34 | 26 |
| 計 | 63 | 128 | 156 |

◆評価◆社会福祉法人特有の会計処理を中心とした内容で受講者からも好評であった。令和4年度は全コースが実施できるよう工夫したい。

③愛媛県地域協議会

| 期 日 | 場 所 | 出席者 | 内 容 |
|----------|------|-----|-----------------|
| 1月18日（火） | 書面開催 | 11名 | ○地域公益事業の実施状況の確認 |

◆評価◆社会福祉法人が取り組んでいる地域公益事業の実施状況の確認及び事業の有効性・妥当性等に関して書面での審議を行い、実施法人に対しての事業に関する助言等を所轄庁に意見として報告することができた。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

重点項目 4 種別協議会・団体等の活動支援

【トピック】

8 種別団体の事務局事務を受託し、県社協のノウハウを生かしながら研修会等の事業推進に努めるとともに、福祉懇談会を通じて意見の集約や県との協議を行った。

(1) 種別協議会事務受託

| No. | 名 称 | 構 成 | 担当部署 |
|-----|-----------------|----------------|-------|
| 1 | 愛媛県社会福祉法人経営者協議会 | 128 法人 | 経営管理課 |
| 2 | 愛媛県民生児童委員協議会 | 3,649 名 | 福祉資金課 |
| 3 | 愛媛県・社協職員連絡会 | 21 社協・634 名 | 地域福祉課 |
| 4 | 愛媛県ホームヘルパー協議会 | 62 事業所・180 名 | 地域福祉課 |
| 5 | 愛媛県保育協議会 | 289 施設・3,565 名 | 人材研修課 |
| 6 | 愛媛県老人福祉施設協議会 | 273 施設 | 人材研修課 |
| 7 | 愛媛児童福祉施設連合会 | 12 施設・327 名 | 福祉資金課 |
| 8 | 愛媛県社会就労センター協議会 | 28 施設 | 人材研修課 |

基本目標 4 災害支援体制の構築

| |
|--|
| 重点項目 1 被災者生活再建の推進 |
| <p>【トピック】</p> <p>平成 30 年 7 月豪雨災害情報共有会議（コア会議）及びえひめ豪雨災害支援情報共有会議（県域会議）の開催を通して、行政・社協・NPO 団体等が連携し、定期的に被災地の復旧・復興に向けた取り組み状況の共有と必要な協議を行い、今もなお続く被災者の生活再建を推進した。</p> <p>県から被災者見守り・相談支援事業（県地域支え合いセンター事業）を継続して受託し、被災地の地域支え合いセンター等を対象に、現地及びオンラインによる研修の開催や、コーディネーター及び専門家等を現地に派遣するなど、積極的に被災地での支援活動を実施した。</p> <p>また、「災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修」の開催し、平時からの支援体制の構築と市町社協の災害支援活動の強化及び人材の育成に努めた。</p> |

(1) 地域支え合いセンター事業（被災者見守り・相談支援事業）

①愛媛県地域支え合いセンターの設置・運営

| 区 分 | 内 容 |
|------|---|
| 設置場所 | 松山市持田町三丁目 8 番 15 号 県総合社会福祉会館 1 階 |
| 開設日 | 平成 30 年 9 月 12 日 |
| 目 的 | 被災者の安定的な日常生活の確保を支援するため、市町が設置する「市町地域支え合いセンター」等の後方支援を目的とする。 |
| 組織体制 | <ul style="list-style-type: none"> ○センター長 1 名（地域福祉課長兼務） ○スーパーバイザー 1 名（地域福祉課職員兼務） ○コーディネーター 1 名 ○事務職員 1 名 <li style="text-align: center;">合 計 4 名 |
| 業務内容 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 各被災地域の状況把握、そして県社協及び県行政への報告、各会議での報告 (2) 各地域支え合いセンター関係の会議への参加 (3) 担い手養成研修、その他生活支援相談員向け等の研修開催 (4) 市ごとの研修会及びオンライン会議のサポート (5) 各市地域支え合いセンターイベントへの参加 (6) コア会議、えひめ豪雨災害支援情報共有会議の事務局 (7) F E E L D o 個別面談の実施 (8) カリタスジャパン引越支援の構築及び事務局 (9) 外部支援者とのつなぎ、連絡調整 |

②県地域支え合いセンターミーティング

| 区 分 | 内 容 |
|------|----------------------------------|
| 実施回数 | 12 回 |
| 協議内容 | 3 市地域支え合いセンターへの訪問支援等の情報共有、課題の検討等 |

③コーディネーター派遣状況（4 市地域支え合いセンター等）

| 区 分 | 内 容 |
|------|---|
| 派遣回数 | 51 回 |
| 派遣状況 | <ul style="list-style-type: none"> ○宇和島市 16 回 ○八幡浜市 5 回 |
| 派遣状況 | <ul style="list-style-type: none"> ○大洲市 20 回 ○西予市 10 回 |

基本目標 4 災害支援体制の構築

④市地域支え合いセンターの設置状況（令和4年3月31日現在）

| 名 称 | 設置場所 | 開所日 | 閉所日 |
|-----------------------------|---------------------------------|------------|-----------|
| 宇和島市地域支え合いセンター | 宇和島市社協吉田支所内 | 平成30年10月1日 | (令和4年度継続) |
| 八幡浜市地域支え合いセンター | 八幡浜市社協内 | 平成30年8月20日 | 令和4年3月31日 |
| 大洲市地域支え合いセンター | 大洲市社協内 | 平成30年10月1日 | 令和4年3月31日 |
| 西予市地域ささえあいセンター (宇和サテライト) | 西予市社協本所内 ----- 西予市社協宇和支所内 | 平成30年10月1日 | 令和4年3月31日 |

⑤地域支え合いセンターにかかる研修等の外部委託

| 区 分 | 内 容 |
|-------|---|
| 委 託 先 | コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL DO |
| 委託期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 |
| 委託内容 | (1) 県地域支え合いセンター及び3市地域支え合いセンターの運営支援 (2) 地域支え合いセンター担い手養成研修の内容提案及び講師派遣 (3) 市地域支え合いセンターの被災者・地支援計画作成支援 (4) 各市地域支え合いセンター職員個別面談 (5) 各市地域支え合いセンターへの訪問又はオンラインによる指導 |

⑥地域支え合いセンター担い手養成研修

| 回 数 | 期 日 | 場 所 | 出席者 | 内 容 |
|-----|----------|------------------|-----|--|
| 第1回 | 5月19日(水) | オンライン | 34名 | ○宮城県東松島市での「復興支援期」における被災者支援の実践 ・寄り添い型訪問活動とコミュニティ形成支援のポイント ○事例検討(生活再建困難・生活再建後支援困難事例) 東松島市社協 生活支援コーディネーター 本田 栄子(オンライン) |
| 第2回 | 7月1日(木) | 大洲市 平公民館 | 44名 | ○災害ケースマネジメントを学ぶ ○講義「一人ひとりの復興に寄り添う災害ケースマネジメント」 弁護士 津久井 進(オンライン) ○実践報告「鳥取県中部地震における鳥取県災害ケースマネジメントの実践」 鳥取県災害福祉支援センター 特任参事 白鳥 孝太(オンライン) |
| 第3回 | 7月29日(木) | 宇和島市 総合福祉センター | 34名 | ○地域づくり・コミュニティ再生支援への取り組み ○支援者間の対話「災害公営住宅入居や自宅再建にて生活を始めた方々へのアプローチ」 ○実践報告「地域づくり・人づくり(宮城県石巻市での実践)」 石巻市社協 コーディネーター 鈴木 麻千子(オンライン) |

基本目標 4 災害支援体制の構築

| | | | | |
|-----|-----------|-------------------------|-----|---|
| 第4回 | 10月12日(火) | 県総合社会福祉会館 (ハイブリッド) | 53名 | ○被災地における地域福祉の推進(胆振東部地震の取組み) ○講義・演習「災害時における地域福祉の実践ポイント」 一般社団法人Wellbe design 理事長 篠原 辰二 |
| 第5回 | 12月9日(木) | 大洲市社会福祉センター | 43名 | 【第1回平成30年豪雨災害に学ぶ生活支援体制強化研修】 ○講義「地域生活課題の把握と生活支援相談活動の目的」 ○演習・事例検討「生活再建困難世帯への相談支援」 一般社団法人FEEL DO 代表理事 栗原 英文 |
| 第6回 | 3月8日(火) | ホテルマイステイズ松山 (ハイブリッド) | 42名 | 【第2回平成30年豪雨災害に学ぶ生活支援体制強化研修】 ○講義「被災者支援から地域生活者支援へ」 一般社団法人FEEL DO 代表理事 栗原 英文 ○事例検討「生活再建困難世帯への相談支援」 ○取組み発表「令和4年4月以降の被災者支援体制」 倉敷市真備支え合いセンター 佐賀 雅宏 宇和島市市長公室 係長 富永 達也 |

◆評価◆新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑み、すべてオンラインでの開催や、会場参加とオンライン参加を併用したハイブリッドにて開催するなどの工夫を施し、被災世帯への支援活動の停滞を招かぬよう、コロナ禍での支援のあり方や課題解決の手法等を継続的に学ぶことで、支援者や支援機関のさらなる資質や機能の向上を図り、被災世帯の抱える地域生活課題の解決に向けた取組みを積極的に実施することができた。



第1回担い手養成研修



第3回担い手養成研修

基本目標 4 災害支援体制の構築

重点項目 2 災害支援ネットワークの強化

【トピック】

大規模災害の発生に備え、災害時に支援活動を実施する県内の団体及び関係者の平時から顔の見える関係を構築し、災害発生時に迅速かつ円滑な支援活動が可能となるよう、県全域での災害時支援ネットワークの構築に向けた事業を実施した。

また、県から災害時福祉支援地域連携事業を受託し、災害時に一般避難所等に派遣される災害派遣福祉チーム（DWA T）の支援体制と連携強化を目的に、県内の支援団体及び関係機関で構成する連絡会議の開催及びチーム本部員養成研修を開催並びにチーム員が使用する衛生用品を確保するなど、支援体制の整備に努めた。

(1) 災害ボランティア活動支援事業

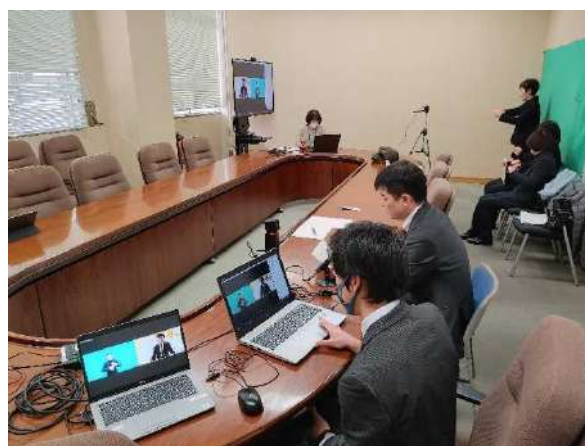
① 災害時対応訓練等事業

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|----------|-----------------|--|
| 1月15日（土） | 松山市 総合福祉センター | テーマ：関係機関との連携・協働 ○講演「災害ボランティア活動における関係機関・団体等との連携・協働とは？」～支えあいのつながりで災害にも強いまちづくり！～ 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 |

◆評価◆ハイブリッド開催を予定していたが、急遽、新型コロナウイルス感染拡大により、講師はオンライン講義とし、YouTubeライブ配信のみとする研修に変更した。



災害時対応訓練事業



② 災害ボランティア研修会

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|----------|--------------------------|--|
| 1月16日（土） | 瀬戸アグリ トピア (ハイブリッド) | ○講演「平成30年7月豪雨災害における支援活動を振り返る」 一般社団法人FEEL D。 代表理事 栗原 英文 ○トークセッション「災害支援の経験から私たちが伝えたいこと」 宇和島市社協 地域福祉課 係長 松井 尚史 大洲市社協 総務福祉課 課長 黒江 雄一 西予市社協 地域福祉課 課長 井上 敦人 ○説明「南海トラフに備えた伊方町の避難計画」 伊方町役場 総務課 危機管理監 谷村 栄樹 ○まとめ・総括 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 |

基本目標 4 災害支援体制の構築

- ◆評価◆大規模災害への備えとして、平成 30 年 7 月豪雨災害を振り返り、改めて取組みに学ぶとともに、行政による避難計画等について理解することができた。行政・社協・NPO等の連携やボランティアをはじめとする様々な分野・立場の人たちが防災意識を持ち、「支え合える気運づくり」や「顔の見える関係・仕組みづくり」などの「地域の力」を養い、各地域における「安心感のある災害にも強いまちづくり活動」の広がりを推進した。



災害ボランティア研修会

(2) 災害時福祉支援地域連携事業

① 災害時福祉支援連絡会議

| 回数 | 期日 | 場所 | 内容 | 出席者 |
|-------|---------------|------------------------|--|------|
| 第 1 回 | 6 月 22 日 (火) | 県総合社会福祉会館 (一部オンライン) | ○本県における前年度までの事業報告 | 24 名 |
| 第 2 回 | 11 月 30 日 (火) | 県総合社会福祉会館 | ○今年度事業の進め方 ○本部員養成研修の開催 | 11 名 |
| 第 3 回 | 1 月 14 日 (金) | オンライン | ○本部員養成研修の開催 | 8 名 |
| 第 4 回 | 3 月 18 日 (金) | 県総合社会福祉会館 (一部オンライン) | ○本部員養成研修の受講状況の報告 ○令和 3 年度事業報告及び令和 4 年度の運営体制 | 10 名 |

- ◆評価◆県災害リハビリテーション連絡協議会や関係機関と平時からの顔の見える関係性を構築し、本県の災害派遣福祉チーム (DWAT) に関する必要な協議を行い、災害時の福祉支援体制のあり方等について協議した。



災害時福祉支援連絡会議

基本目標 4 災害支援体制の構築

②本部員養成研修

| 受講期間 | 実施方法 | 受講者数 | 内 容 |
|-----------------------|---------------|-------------------------------------|---|
| 2月28日(月) ～3月31日(木) | オンライン 動画研修 | 30名 (県災害時要配慮者支援チーム圏域 コアメンバー等) | ○講義「災害時福祉支援の重要性やDWA Tの 機能等」 一般社団法人 F E E L D o 代表理事 栗原 英文 ※オンライン動画で視聴する形式で学び、チ ーム員の能力向上を図った。 |

◆評価◆県災害時要配慮者支援チーム圏域コアメンバー等を受講対象とした研修を実施したことで、本県の災害派遣福祉チーム（DWA T）本部員の機能向上と養成に寄与することができた。



本部員養成研修（動画視聴画面）

③衛生用品の確保

| No. | 品 名 | サイズ | 数量 (枚・足・着) |
|-----|-------------------|-----|---------------|
| 1 | かんたん装着フェイスシールド（白） | ふつう | 100 |
| 2 | 不織布ヘアキャップ（白） | フリー | 1,000 |
| 3 | 不織布シューズカバー滑り止め付 | フリー | 100 |
| 4 | N95マスク | フリー | 200 |
| 5 | クリーンガードA40ツナギ服 | M | 20 |
| | | L | 20 |
| | | XL | 5 |
| 6 | ニトリスト・タッチ〈粉なし〉 | S | 500 |
| | | M | 1,000 |
| | | L | 1,000 |

◆評価◆一般避難所等で本県の災害派遣福祉チーム（DWA T）及び災害時要配慮者支援チーム員が使用する衛生用品を購入し、県総合社会福祉会館内に備蓄することで、災害時の支援活動時に必要となる物品を確保した。

基本目標 4 災害支援体制の構築

(3) 災害支援連絡調整事業

①平成 30 年 7 月豪雨情報共有会議（コア会議）（11 回）

（日程）毎月第 2 週 15：00～16：30

| 回数 | 期日 | 場所 | 出席者 | 内容 |
|--------|--------------|------------------------------|------|---|
| 第 76 回 | 5 月 17 日（月） | 県総合社会福祉会館 オンライン ハイブリッド | 9 名 | ○各市地域支え合いセンターの活動状況及び支援状況の報告 ○会議及び研修等の実施計画・実施報告 ○県地域支え合いセンターからの報告及び被災地支援等に関する協議・検討 ○県・関係機関等からの報告及び情報提供 ○その他、必要な協議・検討 |
| 第 77 回 | 6 月 15 日（火） | | 7 名 | |
| 第 78 回 | 7 月 13 日（火） | | 8 名 | |
| 第 79 回 | 8 月 10 日（火） | | 9 名 | |
| 第 80 回 | 9 月 14 日（火） | | 11 名 | |
| 第 81 回 | 10 月 11 日（月） | | 13 名 | |
| 第 82 回 | 11 月 9 日（火） | | 9 名 | |
| 第 83 回 | 12 月 8 日（水） | | 10 名 | |
| 第 84 回 | 1 月 11 日（水） | | 8 名 | |
| 第 85 回 | 2 月 8 日（火） | | 9 名 | |
| 第 86 回 | 3 月 9 日（火） | | 11 名 | |

- ◆評価◆ 4 月は新型コロナウイルス感染拡大の影響から会議を開催できなかったが、5 月以降は会場参加とオンライン参加を併用したハイブリッドにて開催し、被災世帯に対する支援状況の経過や各市地域支え合いセンターの活動状況等を出席者間で共有し、包括的な支援体制の構築に向けた協議及び検討を行うことができた。

②えひめ豪雨災害支援情報共有会議（県域会議）

| 回数 | 期日 | 場所 | 参加者 | 内容 |
|--------|--------------|----------------------|-------|--|
| 第 33 回 | 6 月 1 日（火） | オンライン | 24 名 | ○被災者に対する生活再建支援の取り組み状況 ・宇和島市役所・大洲市役所・西予市役所の復興担当課の支援状況報告等 ○地域支え合いセンターの支援活動 ・宇和島市社協・大洲市社協・西予市社協・県社協の活動報告等 ○住宅確保支援状況、今後の被災者支援の課題 ・国及び県の対応状況の確認等 ○各団体からの報告 ・会議に参加の関係団体による被災者支援活動等の報告及び予定等 ○その他、被災者支援に必要な情報共有等 |
| 第 34 回 | 7 月 20 日（火） | 大洲市 総合福祉 センター | 20 名 | |
| 第 35 回 | 10 月 26 日（火） | | 19 名 | |
| 第 36 回 | 12 月 22 日（水） | | 18 名 | |
| 第 37 回 | 2 月 22 日（火） | オンライン | 18 名 | |
| 第 38 回 | 3 月 23 日（水） | 宇和島市 総合福祉 センター | 20 名 | |
| 合計 | | | 119 名 | |

- ◆評価◆ えひめ豪雨災害支援情報共有会議も災害発生時の開催から 4 年目に入り、各市の被災者に対する生活再建支援の取り組み状況と地域支え合いセンターの支援状況の共有化、県からの情報提供と課題についての確認という内容で進めた。支援対象世帯が減少していく中で、特に心配な世帯・気になる世帯の見える化を一つのテーマとし、各市において、心配な世帯・気になる世帯をリストアップし、毎月の会議で必要な情報共有と支援方針等を継続的に協議した。また、コロナ禍の影響からオンラインを活用したことで、JV OAD 等の県外支援団体からの参加もあり、有益な情報提供を受けることもできた。地域支え合いセンター閉所後の被災者支援の在り方について、被災地行政及び被災地社協における役割や方針等も確認することができた。

基本目標 4 災害支援体制の構築



えひめ豪雨災害支援情報共有会議

③都道府県・指定都市社協災害ボランティアセンター担当者連絡会議

| 期 日 | 場 所 | 出席者 | 内 容 |
|----------|-------|------------------|---|
| 1月21日(金) | オンライン | 121名 本県 2名 | <ul style="list-style-type: none"> ○災害支援活動への取組み「災害救助費活用の実際」 熊本県八代市社協 熊本県社協 ○災害支援活動をめぐる全社協の取組み ○報告 ○ブロック別協議（四国ブロック） ○全体共有 |

④四国ブロック災害支援担当者打合せ会議（WEB会議）

| 期 日 | 場 所 | 出席者 | 内 容 |
|----------|-------|-----|--|
| 2月17日(木) | オンライン | 10名 | ○災害時における四国4県社協の相互支援のあり方 |
| 3月29日(火) | | 10名 | <ul style="list-style-type: none"> ○災害時、災害ボランティアセンターや社協運営の中核を担う職員の育成・名簿化 ○各県における連絡窓口・資機材保有状況調査 |

◆評価◆災害時における四国4県社協の相互支援の在り方について協議し、資機材保有状況の共有や災害ボランティアセンターマネージャー養成研修の合同の開催や各県マネージャーの名簿化等について検討し、連携を図った。

⑤災害ボランティア活動に関する各種支援

| 区 分 | 支援内容等 |
|--------|---------------------------------------|
| 活動支援資金 | ○災害ボランティア活動資金（寄附金） 企業・団体等 3件 202,791円 |

基本目標 4 災害支援体制の構築

重点項目 3 人材確保・育成の強化

【トピック】

平時から災害時に活用する物資の管理を行うとともに、平成 30 年 7 月豪雨災害関係を主とした寄付金の運用について、被災地でのボランティア活動助成や今後の大規模災害への備え等、効果的な活用方法について検討した。

(1) 災害ボランティア基金事業

①災害ボランティア活動支援

| 区 分 | 令和 3 年度 | 令和 2 年度 | 令和元年度 |
|--------------|---------|---------|---------|
| 資機材等購入金額 | 0 | 0 | 0 |
| 資料図書購入金額 | 0 | 0 | 0 |
| 被災地・市町社協助成金額 | 0 | 0 | 0 |
| 県外被災地支援金額 | 0 | 256,580 | 660,403 |
| 合 計 | 0 | 256,580 | 660,403 |

②災害ボランティア活動支援金 受入状況

| 区 分 | 令和 3 年度 | | 令和元年度 | | 令和 2 年度 | |
|------|---------|---------|-------|-----------|---------|-----------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 個人寄附 | 1 | 1,820 | 1 | 3,258 | 1 | 3,258 |
| 団体寄附 | 2 | 200,971 | 3 | 1,318,760 | 3 | 1,318,760 |
| 合 計 | 3 | 202,791 | 4 | 1,322,018 | 4 | 1,322,018 |

◆評価◆豪雨災害等被災地支援としての寄付金を財源とした同基金を有効かつ効果的に運用・活用していく必要がある。

重点項目 4 事業継続計画（BCP）の策定

【トピック】

大規模な自然災害、感染症の蔓延等により通常の職員体制での業務遂行が困難となった事態が生じても、重要な事業を中断又は中断しても可能な限り短い期間で復旧するよう、令和 3 年 3 月に策定した同計画の点検・検討した。

(1) 事業継続計画（BCP）策定

県社協 BCP（事業継続計画）策定 令和 3 年 3 月

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

| |
|---|
| 重点項目 1 法人組織機能の強化 |
| <p>【トピック】</p> <p>理事会・評議員会の機能強化を図るため、開催期日の早期告知を行うことで出席率の向上を図るとともに、適正な法人運営を行うべく定款の変更、各種規程の改定、理事・評議員の選任など、必要な協議・検討を行った。</p> <p>また、監事及び会計監査人と連携し、適正な事業執行体制及び内部統制、機能強化を図った。</p> <p>第4次強化発展計画（令和2～6年度）の2年目を迎え、既存事業の充実強化や新規事業に取り組むとともに、受託・補助事業の継続及び会費や収益事業の拡充、新たな財源確保等、財政基盤の確立を図った。</p> |

（1）法人運営事業

①理事会

| 回数・期日 | 理事出席者 | 出席率 | 内 容 |
|----------------------|-------|-------|--|
| 【第225回】 6月8日（火） | 14名 | 77.8% | 第1号議案 令和2年度事業報告 第2号議案 令和2年度収支決算 第3号議案 諸規程の改定 第4号議案 理事・監事候補者の選定 第5号議案 評議員候補者の推薦 第6号議案 評議員選任・解任委員会委員の選任 第7号議案 定時評議員会の開催 報告事項 会長職務執行状況報告 報告事項 常務理事職務執行状況報告 |
| 【第226回】 6月23日（水） | 14名 | 73.7% | 第1号議案 会長、副会長、常務理事の選定 |
| 【第227回】 11月25日（木） | 15名 | 78.9% | 第1号議案 令和3年度第1次補正予算 第2号議案 諸規程の改定 第3号議案 理事候補者の選定 第4号議案 評議員候補者の推薦 第5号議案 評議員会の開催 報告事項 会長職務執行状況報告 報告事項 常務理事職務執行状況報告 報告事項 評議員選任・解任委員会（第1回） |
| 【第228回】 3月14日（月） | 19名 | 95.0% | 第1号議案 令和3年度第2次補正予算 第2号議案 令和4年度事業計画書 第3号議案 令和4年度収支予算 第4号議案 基金の取崩し 第5号議案 役員等賠償責任保険契約 第6号議案 事務局組織の改正 第7号議案 諸規程の改定 第8号議案 苦情解決第三者委員の選考 第9号議案 評議員会の開催 報告事項 会長職務執行状況報告 報告事項 常務理事職務執行状況報告 報告事項 評議員選任・解任委員会（第2回） |

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

◆評価◆全ての議案は原案どおり承認され、円滑な事業執行に努めた。また、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、会場とWeb会議システム「Zoom」を利用したハイブリッド形式を導入した。

②監事会

| 期 日 | 監事 出席者 | 出席率 | 内 容 |
|----------|-----------|--------|--------------------------|
| 5月20日(木) | 3名 | 100.0% | ○令和2年度事業報告 ○令和2年度収支決算 |

◆評価◆収支決算書の補足説明資料を作成し、引き続き、監査の充実に努めた。

③評議員会

| 回数・期日 | 評議員 出席者 | 出席率 | 内 容 |
|---------------------------------|------------|--------|--|
| 【第192回】 (定時評議員会) 6月23日(水) | 24名 | 77.4% | 第1号議案 令和2年度事業報告 第2号議案 令和2年度収支決算 第3号議案 役員報酬等規程の改定 第4号議案 理事・監事の選任 |
| 【第193回】 (決議の省略) 12月10日(金) | 31名 | 100.0% | 第1号議案 令和2年度第1次補正予算 第2号議案 理事の選任 |
| 【第194回】 (決議の省略) 3月22日(火) | 31名 | 100.0% | 第1号議案 令和3年度第2次補正予算 第2号議案 令和4年度事業計画 第3号議案 令和4年度収支予算 |

◆評価◆円滑な事業執行に努め、全ての議案が原案どおり承認された。

④正副会長会

| 回 数 | 期 日 | 出席者 | 内 容 |
|-----|-----------|-----|--|
| 第1回 | 5月27日(木) | 15名 | ○第225回理事会・第192回評議員会の運営 ○第226回理事会の運営 ○日程確認・調整 |
| 第2回 | 11月19日(木) | 15名 | ○第227回理事会・第193回評議員会の運営 ○日程確認・調整 |
| 第3回 | 3月8日(火) | 15名 | ○第228回理事会・第194回評議員会の運営 ○日程確認・調整 |

⑤総合企画委員会

| 期 日 | 場 所 | 出席者 | 内 容 |
|----------|------|-----|---|
| 1月18日(火) | 書面開催 | 10名 | ○創立70周年記念事業 ○新規事業企画 ○新型コロナウイルス感染症に伴う生活困窮者支援の実績と動向 |

◆評価◆70周年記念事業、新規事業企画の進捗状況、生活困窮者支援の実績等の報告を書面で行い、本会の活動事業等の相互理解を深めた。

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

⑥評議員選任・解任委員会

| 回数 | 期日 | 出席者 | 内容 |
|-----|-----------|-------|--------|
| 第1回 | 6月8日(火) | 10名 | 評議員の選任 |
| 第2回 | 12月15日(水) | 決議の省略 | |

◆評価◆中立的な外部委員を加えた委員構成により、定款及び評議員・役員選任規程等に基づき、適正に評議員を選任した。

⑦内部監査

| 期日 | 場所 | 出席者 | 内容 |
|----------|-----------|-----|---|
| 3月30日(水) | 県総合社会福祉会館 | 6名 | <ul style="list-style-type: none"> ○内部管理体制 ○年次有給休暇の取得状況等について <ul style="list-style-type: none"> ①令和2～3年度の取得状況確認 ②協議・見直し ○質疑応答 |

◆評価◆内部監査担当者が年次有給休暇の取得状況等を確認し、改善点等の意見を出し合い、法人の運営力の向上に努めた。

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

重点項目 2 職員育成・環境整備の強化

【トピック】

新型コロナウイルス感染拡大防止を講じながら、本会職員の必要な知識・資質向上を図るため、新任研修など内部研修の充実を図った。

(1) 役職員研修事業

①内部研修の実施

| 期 日 | 場 所 | 受講者 | 内 容 |
|-----------|---------------|-----|----------------------|
| 6月17日(木) | 県総合社会 福祉会館 | 25名 | オンラインワークに関する研修会〔第1回〕 |
| 6月18日(金) | | 22名 | オンラインワークに関する研修会〔第2回〕 |
| 6月28日(月) | | 10名 | 新任職員研修会(基礎知識) |
| 11月15日(月) | | 12名 | 消防訓練(消火・通報・避難) |
| 2月10日(木) | | 6名 | 新規採用職員向け説明会・研修会 |
| 3月30日(水) | | 45名 | 消防訓練(総合) |

②eラーニングの受講

51名累計 393 コース受講(株式会社PHP研究所)

③資格取得支援

社会福祉士0名

④プロジェクトチームの設置

創立70周年記念冊子作成プロジェクト(7名)

創立70周年記念映像プロジェクト(9名)

- ◆評価◆新任職員及び新規採用職員向けにビジネスマナーや社会人の基礎的スキルを習得すべく、研修会を実施することができた。また、eラーニングを導入し、オンラインで受講できるようコロナ禍に対応した職員育成に努めた。

⑤外部研修・会議等

| 期 日 | 場 所 | 研修・会議名 | 参加者 |
|----------|-------|--|-----|
| 4月21日(水) | オンライン | 第1回都道府県・指定都市民生委員児童委員協議会事務局会議 | 1名 |
| 4月23日(金) | オンライン | 全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議 | 1名 |
| 4月23日(金) | オンライン | ノーリフトから始める職場づくり(基礎編) | 1名 |
| 5月18日(火) | オンライン | 全社協地域福祉推進委員会総会 | 1名 |
| 5月18日(火) | オンライン | 第1回中・四国ブロック地域生活定着支援センター長会議 | 1名 |
| 5月26日(水) | オンライン | 緊急小口資金等特例貸付に関する都道府県社協常務理事・事務局長会議 | 6名 |
| 5月27日(木) | オンライン | 都道府県・指定都市社協生活福祉資金担当部・課・所長会議 | 2名 |
| 5月28日(金) | オンライン | ノーリフトから始める職場づくり(実践編) | 1名 |
| 6月4日(金) | オンライン | 全社協第1回理事会 | 1名 |

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

| 期 日 | 場 所 | 研修・会議名 | 参加者 |
|-----------|-------|--|-----|
| 6月10日(木) | オンライン | 四国老人福祉施設協議会第1回役員会 | 1名 |
| 6月14日(月) | オンライン | 全国経営協全国青年会令和3年度中国・四国ブロック会議 | 1名 |
| 6月16日(水) | オンライン | 都道府県社協生活福祉資金担当部・課・所長会議(6月臨時) | 2名 |
| 6月17日(木) | オンライン | 第2回都道府県・指定都市民生委員児童委員協議会事務局会議 | 1名 |
| 6月25日(金) | オンライン | 全国地域生活定着支援センター協議会総会 | 1名 |
| 6月25日(金) | オンライン | ノーリフトから始める職場づくり(制度政策編) | 1名 |
| 6月25日(金) | オンライン | 全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議 | 1名 |
| 6月30日(水) | オンライン | 第1回四国ブロック保育組織・保育士会合同正副会長会 | 2名 |
| 7月2日(金) | 書面 | 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会第1回総会 | — |
| 7月6日(火) | オンライン | 全国経営協令和3年度ブロック会議 | 1名 |
| 7月10日(土) | オンライン | 第18回四国地域福祉実践セミナーALL 幡多 in 宿毛 | 2名 |
| 7月13日(火) | オンライン | 都道府県常務理事・事務局長会議 | 2名 |
| 7月19日(月) | オンライン | 全国地域生活定着支援センター協議会ICT相談説明会 | 3名 |
| 7月27日(火) | オンライン | 全国地域生活定着支援センター協議会第1回研修部会 | 1名 |
| 8月10日(火) | オンライン | 四国老協第1回災害対策委員会 | 1名 |
| 8月27日(金) | オンライン | 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議 | 1名 |
| 8月30日(月) | オンライン | 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会中堅職員研修会 | 1名 |
| 9月1日(水) | オンライン | 四国ブロック県社協常務理事・事務局長会議 | 1名 |
| 9月3日(金) | オンライン | 特例貸付に関する都道府県社協常務理事・事務局長会議 | 5名 |
| 9月16日(木) | オンライン | 債権管理に係わる業務委託の仕様書(案)に関するオンライン説明会 | 1名 |
| 9月30日(木) | オンライン | 四国老協第1回正副会長会 | 1名 |
| 10月15日(金) | オンライン | 地域生活定着支援センター社協関係者連絡会議 | 2名 |
| 10月15日(金) | オンライン | 生活福祉資金業務システムの改修状況等に関する説明会 | 2名 |
| 10月15日(金) | オンライン | 「地域生活課題の解決に向けたソーシャルワーク研修会」説明会(都道府県経営協事務局会議) | 1名 |
| 10月22日(金) | オンライン | 全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議 | 1名 |
| 10月26日(火) | オンライン | 四国ブロック保育組織会長会議 | 1名 |
| 11月2日(火) | オンライン | 介護ロボット・ICT導入と活用セミナー | 2名 |
| 11月10日(水) | オンライン | 四国ブロック市町村社協研究協議会 | 4名 |
| 11月10日(水) | オンライン | 四国ブロック市町村社協連絡会会長会 | 4名 |
| 11月11日(木) | オンライン | 国際福祉機器展we b 2021 | 2名 |
| 11月12日(金) | オンライン | 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会第1回テーマ別会議 | 1名 |
| 11月12日(金) | オンライン | 四国ブロック児童養護協協議会施設長会 | 1名 |
| 11月13日(土) | オンライン | 生活困窮者自立支援全国ネットワーク研究交流大会 | 2名 |
| 11月16日(火) | オンライン | 緊急小口資金等特例貸付に関する常務理事・事務局長会議 | 6名 |

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

| 期 日 | 場 所 | 研修・会議名 | 参加者 |
|-----------|-------|--|-----|
| 11月17日(水) | オンライン | 都道府県指定都市老施協・デイ協会会長会議 | 1名 |
| 11月17日(水) | オンライン | 都道府県指定都市老施協・デイ協会会長会議事務局会議 | 1名 |
| 11月26日(金) | オンライン | 全国地域生活定着支援センター協議会中国四国ブロック専門研修会(香川県) | 2名 |
| 11月26日(金) | オンライン | 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議 | 1名 |
| 12月8日(水) | オンライン | 都道府県社協生活福祉資金担当部・課・所長会議(12月臨時) | 2名 |
| 12月9日(木) | オンライン | コロナ特例貸付の償還免除・償還業務を見据えた「AI-OCR」の導入に関する説明会 | 2名 |
| 12月10日(金) | オンライン | 第2回四国ブロック保育組織・保育士会合同正副会長会 | 2名 |
| 12月12日(日) | オンライン | 全国福祉用具相談・研修機関協議会全国会議 | 1名 |
| 12月14日(火) | オンライン | 第2回中・四国ブロック地域生活定着支援センター長会議 | 1名 |
| 12月16日(木) | オンライン | 介護機器ゼロから積極的導入まで | 2名 |
| 12月17日(金) | 岡山県 | 全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議 | 1名 |
| 12月17日(金) | オンライン | 四国ブロックカントリーミーティング | 1名 |
| 12月17日(金) | 書面 | 全社協第2回評議員会 | — |
| 1月12日(水) | オンライン | 地域生活定着支援人材養成研修・広報啓発事業初任者研修(運営) | 1名 |
| 1月14日(金) | オンライン | 成年後見制度利用促進体制整備研修(都道府県担当者研修) | 2名 |
| 1月19日(水) | オンライン | 地域生活定着支援人材養成研修・広報啓発事業初任者研修(運営) | 1名 |
| 1月20日(木) | オンライン | 介護ロボットを上手に運用するコツとは | 2名 |
| 1月21日(金) | オンライン | 総合支援資金(初回・延長)データ分割にかかる説明会 | 2名 |
| 1月26日(水) | オンライン | 地域生活定着支援センター四国ブロック会議 | 3名 |
| 1月26日(水) | オンライン | 介護ロボット全国フォーラム | 2名 |
| 1月28日(金) | オンライン | 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会 | 1名 |
| 1月28日(金) | オンライン | 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議 | 1名 |
| 2月3日(木) | オンライン | 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会中国・四国ブロック会議 | 2名 |
| 2月14日(月) | オンライン | 第19回四国老施協セミナー | 1名 |
| 2月18日(金) | オンライン | 四国老人福祉施設協議会第2回役員会 | 1名 |
| 2月24日(木) | オンライン | 介護ロボット・ICT導入活用事例と事業所の取り組みについて | 2名 |
| 2月25日(金) | オンライン | 全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議 | 1名 |
| 2月25日(金) | オンライン | 緊急小口資金等特例貸付に関する常務理事・事務局長会議 | 4名 |
| 3月1日(火) | オンライン | 四国4県社協事務局長・資金担当部課長情報交換会 | 3名 |
| 3月4日(金) | オンライン | 全国地域生活定着支援センター協議会第2回研修部会 | 1名 |
| 3月4日(金) | 書面 | 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会第2回総会 | — |
| 3月17日(木) | オンライン | なごや福祉用具プラザと介護ロボット事業の紹介 | 2名 |
| 3月17日(木) | オンライン | 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会第3回テーマ別会議 | 1名 |

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

| 期 日 | 場 所 | 研修・会議名 | 参加者 |
|----------|-------|---------------|-----|
| 3月17日(木) | オンライン | データ分割等に関する説明会 | 2名 |
| 3月31日(木) | オンライン | データ分割等に関する説明会 | 2名 |

⑥四国ブロック県社協常務理事・事務局長会議

| 期 日 | 場 所 | 出席者 | 内 容 |
|---------|-------|-----|--|
| 9月1日(水) | オンライン | 19名 | ○研究協議・意見交換 ・各県社協の概要(組織体制・重点事業等) ・生活福祉資金特例貸付及び生活困窮者支援事業 ・新型コロナウイルス感染症への対応 ・各県からの協議題 |

⑦四国ブロック県社協事務局次長・総務担当者会議

| 期 日 | 場 所 | 出席者 | 内 容 |
|----------|-------|-----|--|
| 9月22日(水) | オンライン | 18名 | ○各県協議題に基づく研究協議・意見交換 ・災害対策関係 ・人事・労務管理関係 ・会計・経理関係 ・ICT関係 |

⑧行政等とのパートナーシップ強化事業

ア 事業連携促進会議(委託・補助事業等に関する協議)

| 期 日 | 場 所 | 県担当課 | 内 容 |
|----------|---------------|----------------|---|
| 8月30日(月) | 県総合社会 福祉会館 | 保健福祉課 生活保護係 | ○地域定着支援センター事業 |
| 9月1日(水) | | 保健福祉課 企画係 | ○福祉サービス利用援助事業 ○災害時福祉支援地域連携事業 |
| 9月28日(火) | | 長寿介護課 介護研修係 | ○ノーリフティングケア普及啓発モデル事業 ○福祉・介護人材確保対策事業 ○介護支援専門員関連研修(3研修) |
| | | 長寿介護課 介護予防係 | ○法人後見支援センター事業 |

◆評価◆県の委託事業・補助事業実施上の課題や改善策等について、相互の認識の共有化を図ることができた。

イ 愛媛県福祉懇談会

中止

⑨関係機関・団体等との連携(委員等の就任)

| 区 分 | 内 容 |
|-------|------------------------|
| 国・県関係 | 行政懇談会 |
| | 県社会福祉審議会 |
| | 県介護保険審査会総会 |
| | ねんりんピック愛媛のえひめ2023実行委員会 |
| | 子どもの愛顔応援県民会議 |

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

| | |
|---------------------|----------------------------|
| 国・県関係 | 県高齢者虐待防止連携会議 |
| | 県人口問題総合戦略推進会議 |
| | 県防災会議 |
| | 愛媛働き方改革推進会議 |
| | 県地域訓練協議会 |
| | 地域ジョブ・カード運営本部会議 |
| | えひめ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議 |
| | 松山保護司選考会 |
| | 県再犯防止推進会議 |
| | 県消費者被害防止見守り推進ネットワーク会議 |
| | 県犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり推進本部会議 |
| | 社会を明るくする運動県推進委員会 |
| | 交通安全県民総ぐるみ運動県本部運営会議 |
| | 県自転車新文化推進協会・フォーラム |
| | 県地域交通活性化推進会議 |
| | 県居住支援協議会総会 |
| | えひめ移住交流促進協議会総会 |
| | 県戦没者追悼式 |
| | 県認知症施策推進会議委員 |
| | 県食品ロス削減推進計画策定委員会 |
| 県功労賞授賞式 | |
| 平成30年7月豪雨災害義援金配分委員会 | |
| 男女共同参画社会づくり推進県民会議 | |
| 各種団体関係 | 全社協理事会・評議員会 |
| | 全社協地域福祉推進委員会 |
| | 全社協全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会 |
| | 県共同募金会評議員会 |
| | 県社会福祉事業団理事会・評議員会 |
| | 県障がい者スポーツ協会総会 |
| | 県障害者連絡協議会 |
| | 県老人クラブ連合会理事会・評議員会 |
| | 日本赤十字社愛媛県支部評議員会 |
| | 県赤十字有功会役員会・総会 |
| | 県精神保健福祉協会常任理事会 |
| | 県済生会理事会 |
| | 県人権教育協議会総会・委員会 |
| | 県手をつなぐ育成会 |
| | 県肢体不自由児協会 |
| | 県青少年育成協議会委員会・大会 |
| | えひめ女性活躍推進協議会 |
| | 県女性保護対策協議会 |

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

重点項目 3 情報収集・発信機能の強化

【トピック】

ホームページや機関誌を活用し、県民や関係者への情報発信・情報提供に努めた。

(1) 広報活動事業

①機関誌発行事業

機関誌「えひめ社会福祉 2021」の発行（650部）

- ◆評価◆特集記事や愛媛県社協の事業案内、相談窓口の一覧等、様々な記事を掲載しているが、地域住民や関係者の福祉への関心をさらに高めるため、記事の充実を図っていく必要がある。

②ホームページ運営事業

ホームページアドレス <https://www.ehime-shakyo.or.jp>

| 区分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|--------|---------|---------|--------|
| アクセス件数 | 151,246 | 202,608 | 82,248 |

③創立 70 周年記念事業

記念誌「愛媛県社協この 10 年」の発行（650部）

動画「70年の歩み～ひと雫の水から～」の作成（DVD300枚）及びYouTube配信

ショート動画「ふくしのすすめ」のYouTube配信

重点項目 4 経営・財政基盤の強化

【トピック】

本会が作成した「介護実技指導の手引き（改訂版）」や全社協関係書籍の販売、福祉の保険の広告掲載や松山市千舟町に所有する土地の有効活用等により財源を確保し、安定経営に努めた。

(1) 収益事業

①図書等販売事業

改訂版「介護実技指導の手引き（利用者のための生活支援技術）」の販売等

- ◆評価◆全社協関係書籍の販売等は例年どおりの収益があったが、「介護技術指導の手引き」の販売が伸びなかった。

②不動産貸付事業

時間貸し有料駐車場（松山市千舟町7丁目5-5）

(2) 総合社会福祉会館運営事業

| 区分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 |
|------|--------|--------|--------|
| 利用件数 | 840 | 801 | 1,291 |
| 利用者数 | 19,004 | 21,038 | 45,333 |

- ◆評価◆1年を通して、利用件数・利用料収入減少・減収となった。

Ⅲ 会計報告

愛媛県社協 会計区分表【令和3年度】

| 会計単位 | 事業区分 | 拠点区分 | サービス区分 | 内部管理区分 | 具体的事業 | | |
|--------|----------|--------------------------|---------------------------|-------------------------|----------------------------|-------------------------|---------------------|
| 1 一般会計 | 1 社会福祉事業 | 1 法人運営事業 | 1 法人運営事業 | 1 法人運営事業 | 1 理事会 | | |
| | | | | | 2 監事会 | | |
| | | | | | 3 評議員会 | | |
| | | | | | 4 正副会長会 | | |
| | | | | | 5 総合企画委員会 | | |
| | | | | | 6 第三者委員会 | | |
| | | | | | 7 評議員選任・解任委員会 | | |
| | | | 2 広報活動事業 | 4 広報活動事業 | 8 県社協役員研修事業 | | |
| | | | | | 9 地域協議会事業 | | |
| | | | | | 10 機関誌発行事業 | | |
| | | | | | 11 ホームページ運営事業 | | |
| | | | | | 12 福祉サービス利用援助センター事業 | | |
| | | | | | 13 契約締結審査会 | | |
| | | | | | 14 専門員連絡会 | | |
| | | | 2 生活支援・権利擁護事業 | 3 権利擁護事業 | 5 福祉サービス利用援助センター事業 | 15 専門員・生活支援員研修会 | |
| | | | | | | 6 法人後見支援センター事業 | 16 法人後見推進研究会 |
| | | | | | | | 17 成年後見利用促進実務研修・検討会 |
| | | | | 18 成年後見利用促進アドバイザー派遣 | | | |
| | | | | 4 運営適正化委員会事業 | 8 運営適正化委員会事業 | 19 高齢者相談事業 | |
| | | | | | | 20 高齢者虐待対応職員研修事業 | |
| | | | | | | 21 現任介護相談員研修事業 | |
| | | 22 苦情解決事業 | | | | | |
| | | 5 評価・調査事業 | | 9 地域密着型サービス外部評価事業 | 23 運営監視事業 | | |
| | | | | | 10 福祉サービス第三者評価事業 | 24 外部評価事業 | |
| | | | 25 調査員連絡・研修事業 | | | | |
| | | 6 地域生活定着促進事業 | 11 地域生活定着支援センター事業 | 26 第三者評価事業 | | | |
| | | | | 27 評価者養成研修事業 | | | |
| | | 7 生活困窮者等支援事業 | 12 愛の基金貸付事業 | 28 地域生活定着支援センター事業 | | | |
| | | | | 13 生活困窮者等支援事業 | 29 愛の基金貸付事業 | | |
| | | | | | 30 生活困窮者自立支援研修会 | | |
| | | | | | 31 生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議 | | |
| | | | | | 32 生活困窮者等入居債務保証支援モデル事業 | | |
| | | | | | 33 生活困窮者緊急食糧支援ネットワーク事業 | | |
| | | 34 えひめ子育てネットワーク形成事業 | | | | | |
| | | 3 地域福祉活動支援事業 | 8 市町村協支援事業 | 14 市町村協役員研修事業 | 35 市町村協トップミーティング | | |
| | | | | | 36 市町村協事務局長会議 | | |
| | | | | | 37 市町村協法人運営研修会 | | |
| | | | | | 38 市町村協コミュニティソーシャルワーク実践研修会 | | |
| | | | | | 15 市町村協経営支援事業 | 39 市町村協育成助成事業 | |
| | | | | | | 40 市町村協基礎調査事業 | |
| | | | | | | 41 市町村協相談・訪問・情報提供事業 | |
| | | | 42 職員研修派遣事業 | | | | |
| | | | 9 地域ネットワーク支援事業 | 16 地域福祉推進事業 | 43 包括的地域福祉推進体制構築事業 | | |
| | | | | | 44 小地域連携支援事業 | | |
| | | | | | 45 愛媛県社会福祉大会 | | |
| | | | 10 民生委員・児童委員活動支援事業 | 18 民生委員・児童委員互助共励事業 | 46 民生委員・児童委員互助事業 | | |
| | | | | | 47 民生委員・児童委員共励事業 | | |
| | | | | | 19 ボランティア・市民活動センター事業 | 48 福祉学習推進研修会 | |
| | | | | | | 49 ボランティアコーディネーター力向上研修会 | |
| | | | 50 災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修 | | | | |
| | | | 51 NPOマネジメント講座 | | | | |
| | | | 52 協働担い手養成研修 | | | | |
| | | | 53 市町村協ボランティア組織検討会議・交流研修会 | | | | |
| | | | 54 運営委員会・プロジェクト委員会 | | | | |
| | | | 55 ボランティア・市民活動情報収集提供事業 | | | | |
| | | 56 NPO相談事業 | | | | | |
| | | 20 地域支え合いセンター事業 | 17 社会福祉大会事業 | 57 地域支え合いセンター相談対応・情報提供 | | | |
| | | | | 58 地域支え合いセンター関係団体連絡会議 | | | |
| | | | | 59 地域支え合いセンター担い手養成研修 | | | |
| | | | | 60 コーディネーター・アドバイザーの派遣 | | | |
| | | | | 21 災害ボランティア活動支援事業 | 61 災害ボランティア研修会 | | |
| | | | | | 62 災害時対応訓練等事業 | | |
| | | 63 県内外被災地・研修職員派遣 | | | | | |
| | | 64 災害ボランティアセンター関係会議・研修参加 | | | | | |
| | | 22 災害時福祉支援地域連携事業 | 23 生きがいづくり推進事業 | 65 災害時福祉支援地域連携事業 | | | |
| | | | | 66 全国健康福祉祭派遣事業（ねんりんピック） | | | |
| | | | | 67 高齢者大学校開設事業 | | | |
| | | 13 まごころ銀行運営事業 | 24 推進機構運営事業 | 68 シニアサイクリング活動支援事業 | | | |
| | | | | 69 明るい長寿社会推進機構運営事業 | | | |
| | | 14 福祉基金活用事業 | 25 まごころ銀行運営事業 | 70 愛媛まごころ銀行運営事業 | | | |
| | | | | 26 交通災害遺児支援事業 | 71 交通災害遺児支援事業 | | |
| | | | | | 27 災害ボランティア基金事業 | 72 災害ボランティア基金事業 | |

愛媛県社協 会計区分表【令和3年度】

| 会計単位 | 事業区分 | 拠点区分 | サービス区分 | 内部管理区分 | 具体的事業 | | | | | |
|--------|----------|-------------------|-------------|-------------------------|--|--|--|----------------------------------|---------------------------|---|
| 1 一般会計 | 1 社会福祉事業 | 4 事業者・ 従事者支援事業 | 15 福祉人材確保事業 | 28 福祉人材センター事業 | 73 福祉の求人・求職及び紹介業務 74 福祉関係求人情報発行事業 75 福祉就職セミナー 76 福祉人材センターホームページ管理 77 福祉人材センター運営委員会 | | | | | |
| | | | | 29 福祉・介護人材確保事業 | 78 マスメディアによる介護の魅力発信 79 介護職感動エピソード発信 80 福祉・介護事業所見学・体験バスツアー 81 福祉・介護の職場体験事業 82 福祉・介護のジョブフェス 83 キャリア支援専門員派遣事業 84 県外人材確保促進事業 85 介護等人材確保連携強化事業 86 ケアワーカーズカフェ 87 介護・福祉関係事業所合同入職式 88 外国人介護人材受入連携強化事業 89 介護人材就労支援事業 90 介護に関する入門的研修受講促進事業 91 介護員養成研修受講促進事業 | | | | | |
| | | | | 30 保育士・保育所支援センター事業 | 92 保育士・保育所支援センター相談・啓発事業 93 保育士への復職・定着支援事業(サロン・研修) 94 保育士・保育所支援センターホームページ管理 95 県外保育士等への情報提供事業 96 県外保育士移住促進事業 | | | | | |
| | | | | 31 福祉職員階層別研修事業 | 97 福祉の職場新任職員研修 98 福祉の職場中堅職員研修 99 福祉の職場チームリーダー研修 100 福祉の職場管理職員研修 | | | | | |
| | | | | 16 資格取得支援事業 | 32 社会福祉士資格支援事業 | 101 社会福祉士国家試験受験対策講座 | | | | |
| | | | | | 33 介護福祉士資格支援事業 | 102 介護福祉士国家試験受験対策講座 | | | | |
| | | | | | 34 介護支援専門員資格支援事業 | 103 介護支援専門員受験対策講座 | | | | |
| | | | | | 35 介護員養成研修事業 | 104 介護職員初任者研修 | | | | |
| | | | | | 36 福祉用具専門相談員資格支援事業 | 105 福祉用具専門相談員研修 | | | | |
| | | | | | 37 教員志願者介護等体験事業 | 106 教員免許特例法「介護等体験」受入調整事業 | | | | |
| | | | | | 17 ケアマネジメント向上支援事業 | 38 介護支援専門員実務研修等事業 | 107 介護支援専門員実務研修 108 介護支援専門員更新研修(実務未経験者) 109 介護支援専門員再研修 | | | |
| | | | | 39 介護支援専門員専門研修事業 | | 110 介護支援専門員専門研修(専門Ⅰ・Ⅱ) 111 介護支援専門員更新研修(更新Ⅰ・Ⅱ) | | | | |
| | | | | 40 主任介護支援専門員研修事業 | | 112 主任介護支援専門員研修 113 主任介護支援専門員研修(更新) | | | | |
| | | | | 18 介護力向上支援事業 | | 41 介護普及事業 | 114 介護実技普及指導員スキルアップ研修 115 介護職員技術向上講習会(身体介護・認知症) 116 福祉用具フェア 117 ノーリフティングケア普及啓発モデル事業 | | | |
| | | | | | | 42 認知症介護研修事業 | 118 認知症介護実践者研修 119 認知症介護実践リーダー研修 | | | |
| | | | | | | 19 事業者支援事業 | 43 社会福祉法人連携促進事業 | 120 社会福祉法人セミナー 121 社会福祉法人会計研修 | | |
| | | | | | | | 2 公益事業 | 5 公益事業 | 20 総合社会福祉会館事業 | 44 会館管理事業 |
| | | | | | 45 会館介護事業 | | | | | 123 介護実習・普及センター運営委員会 124 介護職員指導者養成講習会 125 訪問介護サービス提供責任者研修 126 介護職レベルアップ講習会 127 福祉用具・住宅改修展示及び相談事業 128 福祉用具・住宅改修体験講座(出張介護講座) 129 福祉用具・住宅改修普及促進協議会 130 福祉用具・住宅改修普及講座(基礎・テーマ別) |
| | | | | 21 福祉従事者退職共済支援事業 | 46 福祉従事者退職共済支援事業 | 131 県退職共済支援事業 132 県退職共済支援事業運営委員会 | | | | |
| | | | | 22 福利厚生事業 | 47 福利厚生センター事業 | 133 福利厚生センター事業 | | | | |
| | | | | 23 介護支援専門員試験事業 | 48 介護支援専門員試験事業 | 134 介護支援専門員実務研修受講試験 | | | | |
| | | | | 24 介護福祉士修学資金等貸付事業 | 49 介護福祉士修学資金等貸付事業 | 135 介護福祉士修学資金等貸付事業 | | | | |
| | | | | 25 福祉系高校修学資金貸付事業 | 50 福祉系高校修学資金貸付事業 | 136 福祉系高校修学資金貸付事業 | | | | |
| | | | | 26 介護分野就職支援金貸付事業 | 51 介護分野就職支援金貸付事業 | 137 介護分野就職支援金貸付事業 | | | | |
| | | | | 27 保育士修学資金貸付等事業 | 52 保育士修学資金貸付等事業 | 138 保育士修学資金貸付等事業 | | | | |
| | | | | 28 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 | 53 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 | 139 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 | | | | |
| | | | | 29 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 | 54 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 | 140 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 | | | | |
| | | | | 3 収益事業 | 6 収益事業 | 30 収益事業 | 55 収益事業 | 141 図書販売・斡旋事業 142 不動産貸付事業 | | |
| | | | | | | | | 143 生活福祉資金貸付事業 | | |
| | | | | 2 生活福祉資金会計 | | | | | 144 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業 | |
| | | | | 3 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 | | | | | 145 生活福祉資金貸付事務 | |
| | | | | 4 生活福祉資金貸付事務費会計 | | | | | 146 臨時特例つなぎ資金貸付事業 | |
| | | | | 5 臨時特例つなぎ資金会計 | | | | | | |

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 予算 | 決算 | 差異 | | |
|-------------|-----------|---------------------------------|---------------|---------------|-------------|------------|
| 事業活動による収支 | 収 | 会費収入 | 24,246,000 | 24,245,900 | 100 | |
| | | 寄附金収入 | 1,890,000 | 1,846,051 | 43,949 | |
| | | 経常経費補助金収入 | 70,549,000 | 71,287,100 | △738,100 | |
| | | 受託金収入 | 230,570,000 | 230,488,386 | 81,614 | |
| | | 貸付事業収入 | 779,000 | 775,000 | 4,000 | |
| | | 事業収入 | 86,259,000 | 84,120,240 | 2,138,760 | |
| | | 負担金収入 | 26,566,000 | 26,565,900 | 100 | |
| | | 受取利息配当金収入 | 863,000 | 956,375 | △93,375 | |
| | | その他の収入 | 11,006,000 | 11,852,471 | △846,471 | |
| | | 事業活動収入計(1) | 452,728,000 | 452,137,423 | 590,577 | |
| | | 支 | 人件費支出 | 248,587,000 | 234,401,120 | 14,185,880 |
| | | | 事業費支出 | 395,961,000 | 377,017,019 | 18,943,981 |
| | | | 事務費支出 | 25,356,000 | 22,166,126 | 3,189,874 |
| | | | 退職共済事業支出 | 8,009,000 | 8,270,536 | △261,536 |
| | | 貸付事業支出 | 779,000 | 763,000 | 16,000 | |
| | | 助成金支出 | 17,950,000 | 17,965,382 | △15,382 | |
| | | 負担金支出 | 8,114,000 | 8,056,530 | 57,470 | |
| | | 事業活動支出計(2) | 704,756,000 | 668,639,713 | 36,116,287 | |
| | | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △252,028,000 | △216,502,290 | △35,525,710 | |
| 施設整備等による収支 | 収 | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 支 | 固定資産取得支出 | 2,160,000 | 270,375 | 1,889,625 | |
| | | 施設整備等支出計(5) | 2,160,000 | 270,375 | 1,889,625 | |
| | | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △2,160,000 | △270,375 | △1,889,625 | |
| その他の活動による収支 | 収 | 基金積立資産取崩収入 | 1,910,000 | 1,907,022 | 2,978 | |
| | | 積立資産取崩収入 | 44,434,000 | 8,481,677 | 35,952,323 | |
| | | 生活福祉資金会計繰入金収入 | 1,515,000 | 1,797,101 | △282,101 | |
| | | その他の活動による収入 | 1,332,333,000 | 1,314,544,362 | 17,788,638 | |
| | | その他の活動収入計(7) | 1,380,192,000 | 1,326,730,162 | 53,461,838 | |
| | 支 | 基金積立資産支出 | 0 | 202,791 | △202,791 | |
| | | 積立資産支出 | 8,487,000 | 8,521,360 | △34,360 | |
| | | その他の活動による支出 | 1,261,905,000 | 1,244,574,489 | 17,330,511 | |
| | | その他の活動支出計(8) | 1,270,392,000 | 1,253,298,640 | 17,093,360 | |
| | | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 109,800,000 | 73,431,522 | 36,368,478 | |
| | 予備費支出(10) | 2,000,000 | — | 2,000,000 | | |
| | | 0 | — | 0 | | |
| | | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | △146,388,000 | △143,341,143 | △3,046,857 | |
| | | 前期末支払資金残高(12) | 852,675,286 | 852,675,286 | 0 | |
| | | 当期末支払資金残高(11)+(12) | 706,287,286 | 709,334,143 | △3,046,857 | |

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 | |
|------------------------|---|---------------|--------------|--------------|--------------|
| サービス活動増減の部 | 収益 | 会費収益 | 24,245,900 | 24,222,300 | 23,600 |
| | | 寄附金収益 | 1,846,051 | 2,835,010 | △988,959 |
| | | 経常経費補助金収益 | 71,287,100 | 68,803,700 | 2,483,400 |
| | | 受託金収益 | 230,488,386 | 297,372,865 | △66,884,479 |
| | | 退職共済事業収益 | 17,773,000 | 17,873,000 | △100,000 |
| | | 事業収益 | 84,120,240 | 83,778,455 | 341,785 |
| | | 負担金収益 | 26,565,900 | 26,565,900 | 0 |
| | | その他の収益 | 72,516 | 0 | 72,516 |
| | | サービス活動収益計(1) | 456,399,093 | 521,451,230 | △65,052,137 |
| | 費用 | 人件費 | 218,428,373 | 219,342,221 | △913,848 |
| | | 事業費 | 317,273,836 | 335,520,604 | △18,246,768 |
| | | 事務費 | 22,166,126 | 15,339,724 | 6,826,402 |
| | | 退職共済事業費用 | 8,819,446 | 8,730,276 | 89,170 |
| | | 助成金費用 | 17,965,382 | 16,849,225 | 1,116,157 |
| 負担金費用 | | 8,056,530 | 8,053,540 | 2,990 | |
| 基金組入額 | | 202,791 | 301,994 | △99,203 | |
| 減価償却費 | | 1,198,510 | 1,167,387 | 31,123 | |
| 国庫補助金等特別積立金取崩額 | | △131,382,750 | △87,045,182 | △44,337,568 | |
| 徴収不能引当金繰入 | | 0 | 39,000 | △39,000 | |
| その他の費用 | | 25,180 | 0 | 25,180 | |
| サービス活動費用計(2) | 462,753,424 | 518,298,789 | △55,545,365 | | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △6,354,331 | 3,152,441 | △9,506,772 | | |
| サービス活動外増減の部 | 収益 | 受取利息配当金収益 | 956,375 | 1,034,852 | △78,477 |
| | | 有価証券売却益 | 0 | 1,003,200 | △1,003,200 |
| | | 積立資産評価益 | 8,928,540 | 6,661,430 | 2,267,110 |
| | | その他のサービス活動外収益 | 154,452,108 | 662,100,584 | △507,648,476 |
| | サービス活動外収益計(4) | 164,337,023 | 670,800,066 | △506,463,043 | |
| | 費用 | その他のサービス活動外費用 | 154,009,425 | 657,928,017 | △503,918,592 |
| サービス活動外費用計(5) | 154,009,425 | 657,928,017 | △503,918,592 | | |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 10,327,598 | 12,872,049 | △2,544,451 | | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 3,973,267 | 16,024,490 | △12,051,223 | | |
| 特別増減の部 | 収益 | 固定資産受贈額 | 1,421,200 | 0 | 1,421,200 |
| | | 生活福祉資金会計繰入金収益 | 1,797,101 | 1,816,942 | △19,841 |
| | | その他の特別収益 | 31,250,803 | 14,374,077 | 16,876,726 |
| | | 特別収益計(8) | 34,469,104 | 16,191,019 | 18,278,085 |
| | 費用 | 固定資産売却損・処分損 | 3 | 0 | 3 |
| 国庫補助金等特別積立金積立額 | 31,238,803 | 14,374,077 | 16,864,726 | | |
| 特別費用計(9) | 31,238,806 | 14,374,077 | 16,864,729 | | |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 3,230,298 | 1,816,942 | 1,413,356 | | |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | 7,203,565 | 17,841,432 | △10,637,867 | | |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 128,075,516 | 113,589,825 | 14,485,691 | |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 135,279,081 | 131,431,257 | 3,847,824 | |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 | |
| | 基金取崩額(15) | 1,907,022 | 1,343,646 | 563,376 | |
| | その他の積立金取崩額(16) | 19,174,055 | 4,300,613 | 14,873,442 | |
| | その他の積立金積立額(17) | 13,744,168 | 9,000,000 | 4,744,168 | |
| | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 142,615,990 | 128,075,516 | 14,540,474 | |

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位：円)

| | 資 産 の 部 | | | 負 債 の 部 | | |
|-----------------|---------------|---------------|--------------|---------------------|---------------|--------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増 減 | 当年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 流動資産 | 749,650,204 | 973,730,892 | △224,080,688 | 流動負債 | 52,944,493 | △79,195,072 |
| 現金預金 | 679,847,354 | 950,154,212 | △270,306,858 | 事業未払金 | 22,660,455 | △5,821,370 |
| 事業未収金 | 18,964,686 | 6,754,880 | 12,209,806 | その他の未払金 | 9,570,000 | △76,838,300 |
| 未収金 | 30,823,990 | 1,168,700 | 29,655,290 | 未払費用 | 1,982,400 | △1,608,100 |
| 未収補助金 | 18,756,803 | 14,374,077 | 4,382,726 | 預り金 | 334,647 | 778,631 |
| 立替金 | 0 | 1,811 | △1,811 | 1,197,278 | 1,828,394 | 669,354 |
| 前払金 | 142,270 | 142,270 | 0 | 2,492,180 | 411,940 | 2,080,240 |
| 生活福祉資金会計貸付金 | 1,115,101 | 1,134,942 | △19,841 | 賞与引当金 | 11,083,959 | 1,544,473 |
| 固定資産 | 9,031,335,181 | 8,640,970,432 | 390,364,749 | 固定負債 | 7,722,338,160 | 338,216,724 |
| 基本財産 | 110,000,000 | 110,000,000 | 0 | 退職給付引当金 | 197,523,629 | △17,614,872 |
| 定期預金 | 110,000,000 | 110,000,000 | 0 | 退職共済預り金 | 7,524,814,531 | 355,831,596 |
| その他の固定資産 | 8,921,335,181 | 8,530,970,432 | 390,364,749 | 負債の部合計 | 7,775,282,653 | 259,021,652 |
| 土地 | 303,600 | 303,600 | 0 | | | |
| 車輦運搬具 | 1,513,886 | 5 | 1,513,881 | | | |
| 器具及び備品 | 1,040,267 | 1,762,776 | △722,509 | 純 資 産 の 部 | | |
| ソフトウェア | 1,079,561 | 1,926,781 | △847,220 | 基本金 | 110,000,000 | 0 |
| 愛の基金貸付金 | 0 | 39,000 | △39,000 | 基本金 | 110,000,000 | 0 |
| 介護福祉士等修学資金貸付金 | 273,481,201 | 277,763,734 | △4,282,533 | 基金 | 160,857,556 | △1,704,231 |
| 実務者研修受講資金貸付金 | 69,066,841 | 69,674,708 | △607,867 | 地域福祉基金 | 43,505,000 | 0 |
| 再就職準備金貸付金 | 16,990,000 | 12,400,000 | 4,590,000 | 交通災害遺児福祉基金 | 109,382,764 | △1,907,022 |
| 社会福祉士修学資金貸付金 | 3,800,000 | 1,880,000 | 1,920,000 | 災害ボランティア基金 | 7,969,792 | 202,791 |
| 介護分野就職支援金貸付金 | 800,000 | 0 | 800,000 | 国庫補助金等特別積立金 | 1,372,213,508 | △100,143,947 |
| 障害者福祉分野就職支援金貸付金 | 600,000 | 0 | 600,000 | 国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付) | 576,968,910 | △84,200,111 |
| 保育士修学資金貸付金 | 320,162,734 | 286,032,740 | 34,129,994 | 国庫補助金等特別積立金(福祉高校貸付) | 3,820,000 | 0 |
| 保育士復帰支援貸付金 | 4,142,310 | 4,459,380 | △317,070 | 国庫補助金等特別積立金(介護分野貸付) | 14,000,000 | 14,000,000 |
| 保育士再就職支援貸付金 | 24,000,000 | 26,400,000 | △2,400,000 | 国庫補助金等特別積立金(保育修学貸付) | 492,560,045 | △29,796,578 |
| 入学準備金貸付金 | 49,829,787 | 41,930,000 | 7,899,787 | 国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付) | 181,243,612 | △2,851,183 |
| 就職準備金貸付金 | 12,200,000 | 12,200,000 | 0 | 国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付) | 103,620,941 | △1,116,075 |
| 生活支援費貸付金 | 21,633,100 | 17,856,300 | 3,776,800 | その他の積立金 | 220,015,678 | △5,429,887 |
| 家賃支援費貸付金 | 15,240,500 | 12,693,700 | 2,546,800 | 社会事業積立金 | 0 | △6,744,168 |
| 資格取得支援費貸付金 | 2,240,000 | 2,490,000 | △250,000 | 事業調整積立金 | 51,864,550 | △4,396,221 |
| 退職手当積立基金預け金 | 172,423,910 | 184,478,620 | △12,054,710 | 備品等購入積立金 | 20,862,296 | 1,000,000 |
| 退職給付引当資産 | 25,099,719 | 19,727,801 | 5,371,918 | 人件費積立金 | 146,288,832 | 4,710,502 |
| 福祉基金積立資産 | 160,857,556 | 162,561,787 | △1,704,231 | 次期繰越活動増減差額 | 142,615,990 | 14,540,474 |
| 社会事業積立資産 | 0 | 6,744,168 | △6,744,168 | 次期繰越活動増減差額 | 142,615,990 | 14,540,474 |
| 事業調整積立資産 | 51,864,550 | 56,260,771 | △4,396,221 | (うち当期活動増減差額) | 7,203,565 | △10,637,867 |
| 備品等購入積立資産 | 21,862,296 | 20,862,296 | 1,000,000 | | | |
| 人件費積立資産 | 146,288,832 | 141,578,330 | 4,710,502 | | | |
| 退職共済事業管理資産 | 7,524,814,531 | 7,168,982,935 | 355,831,596 | | | |
| 徴収不能引当金 | 0 | △39,000 | 39,000 | 純資産の部合計 | 2,005,702,732 | △92,737,591 |
| 資産の部合計 | 9,780,985,385 | 9,614,701,324 | 166,284,061 | 負債及び純資産の部合計 | 9,780,985,385 | 166,284,061 |

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等
償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
- ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業加入分については、掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
 - ・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度加入分については、当法人の職員給与等支給規程による期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
- ②賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。
- ③徴収不能引当金
金銭債権のうち、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金に計上する。

2 法人で採用する退職給付制度

- ①愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業に加入し、当事業の定めによる退職給付金を支給する。
- ②全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、当法人の職員給与等支給規程による退職手当を支給する。

3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、公益事業の拠点が1つのため、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業の拠点が1つのため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 法人運営事業
 - 広報活動事業
- ②生活支援・権利擁護事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 権利擁護事業
 - 運営適正化委員会事業
 - 評価・調査事業
 - 地域生活定着促進事業
 - 生活困窮者等支援事業
- ③地域福祉活動支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 市町社協支援事業
 - 地域ネットワーク支援事業
 - 民生委員・児童委員活動支援事業
 - ボランティア・市民活動事業
 - 高齢者社会参加支援事業
 - まごころ銀行運営事業
 - 福祉基金活用事業
- ④事業者・従事者支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 福祉人材確保事業
 - 資格取得支援事業
 - ケアマネジメント向上支援事業
 - 介護力向上支援事業
 - 事業者支援事業
- ⑤公益事業拠点区分（公益事業）
 - 総合社会福祉会館事業
 - 福祉従事者退職共済支援事業
 - 福利厚生事業
 - 介護支援専門員試験事業
 - 介護福祉士修学資金等貸付事業
 - 福祉系高校修学資金貸付事業
 - 介護分野就職支援金貸付事業
 - 保育士修学資金貸付等事業
 - ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
 - 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
- ⑥収益事業拠点区分（収益事業）
 - 収益事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|-------|-------------|
| 定期預金 | 110,000,000 | 0 | 0 | 110,000,000 |
| 合計 | 110,000,000 | 0 | 0 | 110,000,000 |

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6 担保に供している資産
該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|------------|------------|-----------|
| 車輛運搬具 | 3,998,427 | 2,484,541 | 1,513,886 |
| 器具及び備品 | 18,979,154 | 17,938,887 | 1,040,267 |
| 合計 | 22,977,581 | 20,423,428 | 2,554,153 |

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|-----------------------|------------|------------|---------|
| 第 379 回大阪府公募公債 (10 年) | 20,000,000 | 20,245,000 | 245,000 |
| 合計 | 20,000,000 | 20,245,000 | 245,000 |

9 関連当事者との取引の内容
該当なし

10 重要な偶発債務
該当なし

11 重要な後発事象
該当なし

12 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け
該当なし

13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業

愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業で各加入法人が拠出した掛金を運用している信託財産は退職共済事業管理資産、掛金受入額は退職共済預り金として処理している。

(退職共済事業管理資産及び退職共済預り金の内訳)

掛金受入額 6,082,459,642 円

評価益相当額 1,442,354,889 円

貸借対照表計上額 7,524,814,531 円

(2) 生活福祉資金会計

法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則

により、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 取得年度 | 使用目的等 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 貸借対照表価額 |
|----------------------|----------------------------|--------|-------|-----------|-----------|-------------|
| I 資産の部 | | | | | | |
| 1 流動資産 | | | | | | |
| 現金預金 | | | | | | |
| 現金 | | — | | — | | 50,000 |
| 普通預金 | | | | | | |
| 法人運営／伊予 1637791 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | | 82,404,159 |
| 法人運営／愛媛 3708437 | 愛媛銀行本店営業部 | — | | — | | 1,967,469 |
| 法人運営／愛信 0131569 | 愛媛信用金庫城東支店 | — | | — | | 1,030,720 |
| 法人運営／信連 1035041 | 愛媛県信用農業協同組合連合会本店 | — | | — | | 1,453,466 |
| 評価調査／伊予 1820538 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | | 2,171,920 |
| 愛の基金／伊予 1640134 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | | 202,161 |
| 長寿推進／伊予 1818482 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | | 54,359 |
| まごころ／伊予 1640407 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | | 7,006,837 |
| まごころ／愛媛 6535531 | 愛媛銀行本店営業部 | — | | — | | 8,116,856 |
| まごころ／愛信 0224135 | 愛媛信用金庫城東支店 | — | | — | | 1,506,891 |
| 福祉人材／伊予 1639805 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | | 7,666,879 |
| 介護修学／伊予 1871564 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | | 225,849,793 |
| 保育修学／伊予 1640456 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | | 137,261,077 |
| ひとり親／伊予 1936888 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | | 117,940,783 |
| 児童養護／伊予 1936896 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | | 64,145,180 |
| 会館管理／伊予 1640902 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | | 2,896,845 |
| 会館介護／伊予 1640894 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | | 459,264 |
| 退職事務／伊予 1640522 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | | 2,474,494 |
| 収益事業／伊予 1640365 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | | 6,050,201 |
| 参加費口(支援専)／伊予 1731693 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | | 138,000 |
| 定期預金 | | | | | | |
| 愛の基金 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | | 9,000,000 |
| | | | 小計 | | | 679,847,354 |
| 事業未収金 | 未収受託金(えひめ子育てネットワーク形成事業委託料) | — | | — | | 6,866,186 |
| | 未収受託金(シェアリングSNS活用事業委託料) | — | | — | | 256,000 |
| | 未収受託金(新型コロナウイルス利用料補てん) | — | | — | | 2,184,000 |
| | 未収受託金(新型コロナウイルス感染症拡大防止事業) | — | | — | | 9,570,000 |
| | 令和3年度退職手当共済事業委託費(下半期分) | — | | — | | 88,500 |
| | | | 小計 | | | 18,964,686 |
| 未収金 | 全国退職手当積立基金退職給付額(2名分) | — | | — | | 30,823,990 |
| 未収補助金 | 県外保育士移住促進事業費補助金 | — | | — | | 277,000 |
| | 介護人材研修等支援事業補助金 | — | | — | | 5,061,000 |
| | 介護福祉士修学資金貸付事業補助金 | — | | — | | 4,358,600 |
| | 保育士修学資金貸付事業補助金 | — | | — | | 7,424,000 |
| | ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付事業補助金 | — | | — | | 1,273,230 |
| | 児童養護施設退所者等支援資金貸付事業補助金 | — | | — | | 362,973 |
| | | | 小計 | | | 18,756,803 |
| 前払金 | 令和4年度会館施設賠償責任保険料 | — | | — | | 80,670 |
| | 会館南側駐車場賃借料(4月分) | — | | — | | 61,600 |
| | | | 小計 | | | 142,270 |
| 生活福祉資金会計貸付金 | 生活福祉資金事務費会計から | — | | — | | 1,115,101 |
| 流動資産合計 | | | | | | 749,650,204 |
| 2 固定資産 | | | | | | |
| (1) 基本財産 | | | | | | |
| 定期預金 | 三井住友信託銀行松山支店 | — | | — | | 110,000,000 |
| 基本財産合計 | | | | | | 110,000,000 |
| (2) その他の固定資産 | | | | | | |
| 土地 | 松山市千舟町7-5-5 456.06㎡ | — | | 303,600 | 0 | 303,600 |
| 車輛運搬具 | 日産バネット シルバー | 平成23年度 | | 1,461,000 | 1,460,999 | 1 |
| | スズキアルト ホワイト | 平成26年度 | | 957,722 | 957,721 | 1 |
| | スズキワゴンR ホワイト | 令和3年度 | | 1,579,705 | 65,821 | 1,513,884 |
| | | | 小計 | | | 1,513,886 |
| 器具及び備品 | 会議テーブル等18件 | 平成6年度 | | 5,952,473 | 5,952,455 | 18 |
| | ポータブルワイヤレスアンプ等2件 | 平成7年度 | | 665,895 | 665,893 | 2 |
| | オーバーヘッドプロジェクター等2件 | 平成8年度 | | 362,560 | 362,558 | 2 |
| | コクヨ書架 | 平成9年度 | | 113,400 | 113,399 | 1 |
| | 大型炊き出し機器及び附属品 | 平成17年度 | | 270,828 | 270,827 | 1 |
| | 介護福祉士等修学資金運用システムプリンタ等2件 | 平成21年度 | | 1,124,580 | 1,124,578 | 2 |
| | ネットワーク機器 | 平成23年度 | | 950,000 | 949,999 | 1 |
| | テント等5件 | 平成24年度 | | 1,313,164 | 1,212,231 | 100,933 |
| | デスクトップPC等3件 | 平成25年度 | | 628,530 | 628,527 | 3 |
| | 保育士修学資金PC等3件 | 平成26年度 | | 1,086,241 | 1,049,956 | 36,285 |
| | ファイルサーバー | 平成28年度 | | 1,201,400 | 1,201,399 | 1 |
| | 業務用大型シュレッター | 平成29年度 | | 479,088 | 320,028 | 159,060 |
| | 防災移動電源等5件 | 平成30年度 | | 1,804,680 | 1,258,011 | 546,669 |
| | リコーUCシステム | 令和元年度 | | 192,445 | 93,015 | 99,430 |
| | PてれほんC II | 令和3年度 | | 111,870 | 14,011 | 97,859 |
| | | | 小計 | | | 1,040,267 |
| ソフトウェア | 会計ソフト(福祉大臣)クライアント | 平成28年度 | | 291,600 | 291,600 | 0 |
| | 外部評価データ取込システム等2件 | 平成29年度 | | 1,960,000 | 1,616,999 | 343,001 |
| | 退職共済管理システム | 平成30年度 | | 2,008,800 | 1,272,240 | 736,560 |
| | | | 小計 | | | 1,079,561 |
| 介護福祉士等修学資金貸付金 | | — | | — | | 273,481,201 |
| 実務者研修受講資金貸付金 | | — | | — | | 69,066,841 |
| 再就職準備金貸付金 | | — | | — | | 16,990,000 |
| 社会福祉士修学資金貸付金 | | — | | — | | 3,800,000 |
| 介護分野就職支援金貸付金 | | — | | — | | 800,000 |
| 障害者福祉分野就職支援金貸付金 | | — | | — | | 600,000 |
| 保育士修学資金貸付金 | | — | | — | | 320,162,734 |
| 保育士復帰支援貸付金 | | — | | — | | 4,142,310 |
| 保育士再就職支援貸付金 | | — | | — | | 24,000,000 |
| 入学準備金貸付金 | | — | | — | | 49,829,787 |
| 就職準備金貸付金 | | — | | — | | 12,200,000 |
| 生活支援費貸付金 | | — | | — | | 21,633,100 |

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

別紙 4

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 取得年度 | 使用目的等 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 貸借対照表価額 |
|-------------|-------------------------|------|-------|------|---------|---------------|
| 家賃支援費貸付金 | | — | — | — | — | 15,240,500 |
| 資格取得支援費貸付金 | | — | — | — | — | 2,240,000 |
| 退職手当積立基金預け金 | | — | — | — | — | 172,423,910 |
| 退職給付引当資産 | | — | — | — | — | 25,099,719 |
| 福祉基金積立資産 | | — | — | — | — | |
| 福祉基金 普通預金 | 伊予銀行一万支店 | — | — | — | — | 563,630 |
| 福祉基金 定期預金 | 伊予銀行一万支店、愛媛銀行本店営業部 | — | — | — | — | 42,941,370 |
| 交通災害 普通預金 | 伊予銀行一万支店 | — | — | — | — | 4,997,337 |
| 交通災害 定期預金 | 伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫 | — | — | — | — | 104,385,427 |
| 災害ボラ 普通預金 | 伊予銀行一万支店 | — | — | — | — | 7,969,792 |
| | 小計 | | | | | 160,857,556 |
| 事業調整積立資産 | | | | | | |
| 事業調整 普通預金 | 伊予銀行一万支店 | — | — | — | — | 1,864,550 |
| 事業調整 定期預金 | 伊予銀行一万支店 | — | — | — | — | 30,000,000 |
| 事業調整 有価証券 | 野村證券松山支店 第379回大阪府公募公債 | — | — | — | — | 20,000,000 |
| | 小計 | | | | | 51,864,550 |
| 備品等購入積立資産 | | | | | | |
| 備品購入 普通預金 | 伊予銀行一万支店 | — | — | — | — | 21,862,296 |
| | 小計 | | | | | 21,862,296 |
| 人件費積立資産 | | | | | | |
| 人件費 普通預金 | 伊予銀行一万支店 | — | — | — | — | 46,288,832 |
| 人件費 定期預金 | 伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫 | — | — | — | — | 100,000,000 |
| | 小計 | | | | | 146,288,832 |
| 退職共済事業管理資産 | | | | | | |
| 伊予銀行管理資産 | 伊予銀行一万支店 | — | — | — | — | 83,618,851 |
| 愛媛銀行管理資産 | 愛媛銀行本店営業部 | — | — | — | — | 11,484,112 |
| 愛媛信用金庫管理資産 | 愛媛信用金庫 | — | — | — | — | 6,212,358 |
| 信託銀行管理資産 | 三井住友信託銀行、りそな銀行、住友生命保険 | — | — | — | — | 7,423,499,210 |
| | 小計 | | | | | 7,524,814,531 |
| その他の固定資産合計 | | | | | | 8,921,335,181 |
| 固定資産合計 | | | | | | 9,031,335,181 |
| 資産合計 | | | | | | 9,780,985,385 |
| II 負債の部 | | | | | | |
| 1 流動負債 | | | | | | |
| 事業未払金 | 印刷代（福祉・介護求人情報誌印刷代等） | — | — | — | — | 1,141,746 |
| | 事務用品 | — | — | — | — | 1,735,689 |
| | 広告掲載料 | — | — | — | — | 2,471,945 |
| | 高速道路料 | — | — | — | — | 63,600 |
| | プリンターナー代 | — | — | — | — | 105,591 |
| | 福祉用具関連用品 | — | — | — | — | 258,390 |
| | PCシステム・周辺機器関連 | — | — | — | — | 862,091 |
| | 業務委託費（福祉の魅力発信事業ドラマ制作等） | — | — | — | — | 6,345,680 |
| | テキスト・教材 | — | — | — | — | 42,237 |
| | 後納郵便料金 | — | — | — | — | 431,348 |
| | 全社協退職積立金（4期分） | — | — | — | — | 2,466,480 |
| | 健康保険・厚生年金保険料（3月分） | — | — | — | — | 1,626,106 |
| | 職員時間外手当（3月分） | — | — | — | — | 239,295 |
| | 職員給与等（3月分） | — | — | — | — | 147,168 |
| | 会館修繕費 | — | — | — | — | 1,283,810 |
| | 会館保守料 | — | — | — | — | 999,350 |
| | 会館業務委託費 | — | — | — | — | 1,244,109 |
| | 会館光熱水費 | — | — | — | — | 899,753 |
| | 会館消耗品費 | — | — | — | — | 296,067 |
| | 小計 | | | | | 22,660,455 |
| その他の未払金 | 新型コロナウイルス感染症防止会館修繕 | — | — | — | — | 9,570,000 |
| 未払費用 | 令和3年度消費税 | — | — | — | — | 1,982,400 |
| 預り金 | | | | | | |
| その他 | コピー・トータルサービス料金等 | — | — | — | — | 246,897 |
| 社会保険料 | 雇用・労災・アスベスト保険料 | — | — | — | — | 152,615 |
| 報酬税 | 講師謝金等源泉所得税 | — | — | — | — | 713,766 |
| | 小計 | | | | | 1,113,278 |
| 職員預り金 | 健康保険料・厚生年金保険料（3月分） | — | — | — | — | 2,040,792 |
| | 退職者（2名）退職金所得税等 | — | — | — | — | 456,956 |
| | 小計 | | | | | 2,497,748 |
| 前受金 | 令和4年度主任介護支援専門員研修 受講料 | — | — | — | — | 138,000 |
| | 地域密着型サピス外部評価事業 調査延期分手数料 | — | — | — | — | 1,917,000 |
| | 福祉サピス第三者評価事業 受審手数料 | — | — | — | — | 240,000 |
| | 会館利用料金 | — | — | — | — | 197,180 |
| | 小計 | | | | | 2,492,180 |
| 賞与引当金 | | | | | | |
| 賞与引当金（職員） | | — | — | — | — | 9,131,799 |
| 賞与引当金（嘱託等） | | — | — | — | — | 3,496,633 |
| | 小計 | | | | | 12,628,432 |
| 流動負債合計 | | | | | | 52,944,493 |
| 2 固定負債 | | | | | | |
| 退職給付引当金 | | — | — | — | — | 197,523,629 |
| 退職共済預り金 | | — | — | — | — | 7,524,814,531 |
| 固定負債合計 | | | | | | 7,722,338,160 |
| 負債合計 | | | | | | 7,775,282,653 |
| 差引純資産 | | | | | | 2,005,702,732 |

資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 社会福祉 | 公益 | 収益 | 合計 | 内部取引消去 | 法人合計 |
|----------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | | | |
| | 会費収入 | 24,245,900 | 0 | 0 | 24,245,900 | 0 | 24,245,900 |
| | 寄附金収入 | 1,846,051 | 0 | 0 | 1,846,051 | 0 | 1,846,051 |
| | 経常経費補助金収入 | 71,287,100 | 0 | 0 | 71,287,100 | 0 | 71,287,100 |
| | 受託金収入 | 141,613,886 | 88,874,500 | 0 | 230,488,386 | 0 | 230,488,386 |
| | 貸付事業収入 | 775,000 | 0 | 0 | 775,000 | 0 | 775,000 |
| | 事業収入 | 64,241,200 | 15,708,430 | 4,170,610 | 84,120,240 | 0 | 84,120,240 |
| | 負担金収入 | 26,565,900 | 0 | 0 | 26,565,900 | 0 | 26,565,900 |
| | 受取利息配当金収入 | 749,445 | 206,859 | 71 | 956,375 | 0 | 956,375 |
| | その他の収入 | 439,863 | 11,409,788 | 2,820 | 11,852,471 | 0 | 11,852,471 |
| | 事業活動収入計(1) | 331,764,345 | 116,199,577 | 4,173,501 | 452,137,423 | 0 | 452,137,423 |
| | 支出 | | | | | | |
| | 人件費支出 | 180,630,218 | 51,308,990 | 2,461,912 | 234,401,120 | 0 | 234,401,120 |
| | 事業費支出 | 140,638,289 | 236,378,730 | 0 | 377,017,019 | 0 | 377,017,019 |
| | 事務費支出 | 19,761,850 | 2,224,497 | 179,779 | 22,166,126 | 0 | 22,166,126 |
| 退職共済事業支出 | 0 | 8,270,536 | 0 | 8,270,536 | 0 | 8,270,536 | |
| 貸付事業支出 | 763,000 | 0 | 0 | 763,000 | 0 | 763,000 | |
| 助成金支出 | 17,965,382 | 0 | 0 | 17,965,382 | 0 | 17,965,382 | |
| 負担金支出 | 8,056,530 | 0 | 0 | 8,056,530 | 0 | 8,056,530 | |
| 事業活動支出計(2) | 367,815,269 | 298,182,753 | 2,641,691 | 668,639,713 | 0 | 668,639,713 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △36,050,924 | △181,983,176 | 1,531,810 | △216,502,290 | 0 | △216,502,290 | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 支出 | | | | | | |
| | 固定資産取得支出 | 270,375 | 0 | 0 | 270,375 | 0 | 270,375 |
| 施設整備等支出計(5) | 270,375 | 0 | 0 | 270,375 | 0 | 270,375 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △270,375 | 0 | 0 | △270,375 | 0 | △270,375 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | | | |
| | 基金積立資産取崩収入 | 1,907,022 | 0 | 0 | 1,907,022 | 0 | 1,907,022 |
| | 積立資産取崩収入 | 8,481,677 | 0 | 0 | 8,481,677 | 0 | 8,481,677 |
| | 生活福祉資金会計繰入金収入 | 1,797,101 | 0 | 0 | 1,797,101 | 0 | 1,797,101 |
| | 事業区分間繰入金収入 | 17,631,143 | 0 | 0 | 17,631,143 | △17,631,143 | 0 |
| | その他の活動による収入 | 30,823,990 | 1,283,720,372 | 0 | 1,314,544,362 | 0 | 1,314,544,362 |
| | その他の活動収入計(7) | 60,640,933 | 1,283,720,372 | 0 | 1,344,361,305 | △17,631,143 | 1,326,730,162 |
| | 支出 | | | | | | |
| | 基金積立資産支出 | 202,791 | 0 | 0 | 202,791 | 0 | 202,791 |
| | 積立資産支出 | 8,521,360 | 0 | 0 | 8,521,360 | 0 | 8,521,360 |
| 事業区分間繰入金支出 | 0 | 15,631,143 | 2,000,000 | 17,631,143 | △17,631,143 | 0 | |
| その他の活動による支出 | 9,865,920 | 1,234,708,569 | 0 | 1,244,574,489 | 0 | 1,244,574,489 | |
| その他の活動支出計(8) | 18,590,071 | 1,250,339,712 | 2,000,000 | 1,270,929,783 | △17,631,143 | 1,253,298,640 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 42,050,862 | 33,380,660 | △2,000,000 | 73,431,522 | 0 | 73,431,522 | |
| 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9) | 5,729,563 | △148,602,516 | △468,190 | △143,341,143 | 0 | △143,341,143 | |
| 前期末支払資金残高(11) | 137,156,042 | 709,074,043 | 6,445,201 | 852,675,286 | 0 | 852,675,286 | |
| 当期末支払資金残高(10)+(11) | 142,885,605 | 560,471,527 | 5,977,011 | 709,334,143 | 0 | 709,334,143 | |

事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 社会福祉 | 公益 | 収益 | 合計 | 内部取引消去 | 法人合計 | |
|-------------|------------------------|---|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| サービス活動増減の部 | 収 | 会費収益 | 24,245,900 | 0 | 0 | 0 | 24,245,900 | |
| | | 寄附金収益 | 1,846,051 | 0 | 0 | 0 | 1,846,051 | |
| | | 経常経費補助金収益 | 71,287,100 | 0 | 0 | 0 | 71,287,100 | |
| | | 受託金収益 | 141,613,886 | 88,874,500 | 0 | 0 | 230,488,386 | |
| | | 退職共済事業収益 | 0 | 17,773,000 | 0 | 0 | 17,773,000 | |
| | 益 | 事業収益 | 64,241,200 | 15,708,430 | 4,170,610 | 84,120,240 | 0 | 84,120,240 |
| | | 負担金収益 | 26,565,900 | 0 | 0 | 26,565,900 | 0 | 26,565,900 |
| | | その他の収益 | 0 | 72,516 | 0 | 72,516 | 0 | 72,516 |
| | | サービス活動収益計(1) | 329,800,037 | 122,428,446 | 4,170,610 | 456,399,093 | 0 | 456,399,093 |
| | 費 | 人件費 | 166,195,587 | 49,770,874 | 2,461,912 | 218,428,373 | 0 | 218,428,373 |
| | | 事業費 | 140,638,289 | 176,635,547 | 0 | 317,273,836 | 0 | 317,273,836 |
| | | 事務費 | 19,761,850 | 2,224,497 | 179,779 | 22,166,126 | 0 | 22,166,126 |
| | | 退職共済事業費用 | 0 | 8,819,446 | 0 | 8,819,446 | 0 | 8,819,446 |
| | | 助成金費用 | 17,965,382 | 0 | 0 | 17,965,382 | 0 | 17,965,382 |
| 用 | 負担金費用 | 8,056,530 | 0 | 0 | 8,056,530 | 0 | 8,056,530 | |
| | 基金組入額 | 202,791 | 0 | 0 | 202,791 | 0 | 202,791 | |
| | 減価償却費 | 1,198,510 | 0 | 0 | 1,198,510 | 0 | 1,198,510 | |
| | 国庫補助金等特別積立金取崩額 | 0 | △131,382,750 | 0 | △131,382,750 | 0 | △131,382,750 | |
| | その他の費用 | 25,180 | 0 | 0 | 25,180 | 0 | 25,180 | |
| | サービス活動費用計(2) | 354,044,119 | 106,067,614 | 2,641,691 | 462,753,424 | 0 | 462,753,424 | |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △24,244,082 | 16,360,832 | 1,528,919 | △6,354,331 | 0 | △6,354,331 | |
| サービス活動外増減の部 | 収 | 受取利息配当金収益 | 749,445 | 206,859 | 71 | 956,375 | 0 | 956,375 |
| | 益 | 積立資産評価益 | 8,928,540 | 0 | 0 | 8,928,540 | 0 | 8,928,540 |
| | | その他のサービス活動外収益 | 439,863 | 154,009,425 | 2,820 | 154,452,108 | 0 | 154,452,108 |
| | | サービス活動外収益計(4) | 10,117,848 | 154,216,284 | 2,891 | 164,337,023 | 0 | 164,337,023 |
| | 費 | その他のサービス活動外費用 | 0 | 154,009,425 | 0 | 154,009,425 | 0 | 154,009,425 |
| | | サービス活動外費用計(5) | 0 | 154,009,425 | 0 | 154,009,425 | 0 | 154,009,425 |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 10,117,848 | 206,859 | 2,891 | 10,327,598 | 0 | 10,327,598 | |
| | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △14,126,234 | 16,567,691 | 1,531,810 | 3,973,267 | 0 | 3,973,267 | |
| 特別増減の部 | 収 | 固定資産受贈額 | 1,421,200 | 0 | 0 | 1,421,200 | 0 | 1,421,200 |
| | | 生活福祉資金会計繰入金収益 | 1,797,101 | 0 | 0 | 1,797,101 | 0 | 1,797,101 |
| | 益 | 事業区分間繰入金収益 | 17,631,143 | 0 | 0 | 17,631,143 | △17,631,143 | 0 |
| | | その他の特別収益 | 12,000 | 31,238,803 | 0 | 31,250,803 | 0 | 31,250,803 |
| | | 特別収益計(8) | 20,861,444 | 31,238,803 | 0 | 52,100,247 | △17,631,143 | 34,469,104 |
| | 費 | 固定資産売却損・処分損 | 3 | 0 | 0 | 3 | 0 | 3 |
| | | 国庫補助金等特別積立金積立額 | 0 | 31,238,803 | 0 | 31,238,803 | 0 | 31,238,803 |
| | 用 | 事業区分間繰入金費用 | 0 | 15,631,143 | 2,000,000 | 17,631,143 | △17,631,143 | 0 |
| | | 特別費用計(9) | 3 | 46,869,946 | 2,000,000 | 48,869,949 | △17,631,143 | 31,238,806 |
| | | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 20,861,441 | △15,631,143 | △2,000,000 | 3,230,298 | 0 | 3,230,298 |
| | 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | 6,735,207 | 936,548 | △468,190 | 7,203,565 | 0 | 7,203,565 | |
| 繰越活動増減差額の部 | | 前期繰越活動増減差額(12) | 120,302,481 | 1,024,234 | 6,748,801 | 128,075,516 | 0 | 128,075,516 |
| | | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 127,037,688 | 1,960,782 | 6,280,611 | 135,279,081 | 0 | 135,279,081 |
| | | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 基金取崩額(15) | 1,907,022 | 0 | 0 | 1,907,022 | 0 | 1,907,022 |
| | | その他の積立金取崩額(16) | 19,174,055 | 0 | 0 | 19,174,055 | 0 | 19,174,055 |
| | | その他の積立金積立額(17) | 13,744,168 | 0 | 0 | 13,744,168 | 0 | 13,744,168 |
| | | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 134,374,597 | 1,960,782 | 6,280,611 | 142,615,990 | 0 | 142,615,990 |

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

| 勘定科目 | 社会福祉 | 公益 | 収益 | 合計 | 内部取引消去 | 法人合計 |
|---------------------|-------------|---------------|-----------|---------------|--------|---------------|
| 流動資産 | 167,324,484 | 576,275,519 | 6,050,201 | 749,650,204 | 0 | 749,650,204 |
| 現金預金 | 122,775,107 | 551,022,046 | 6,050,201 | 679,847,354 | 0 | 679,847,354 |
| 事業未収金 | 7,210,686 | 11,754,000 | 0 | 18,964,686 | 0 | 18,964,686 |
| 未収金 | 30,823,990 | 0 | 0 | 30,823,990 | 0 | 30,823,990 |
| 未収補助金 | 5,338,000 | 13,418,803 | 0 | 18,756,803 | 0 | 18,756,803 |
| 前払金 | 61,600 | 80,670 | 0 | 142,270 | 0 | 142,270 |
| 生活福祉資金会計貸付金 | 1,115,101 | 0 | 0 | 1,115,101 | 0 | 1,115,101 |
| 固定資産 | 689,981,988 | 8,341,049,593 | 303,600 | 9,031,335,181 | 0 | 9,031,335,181 |
| 基本財産 | 110,000,000 | 0 | 0 | 110,000,000 | 0 | 110,000,000 |
| 定期預金 | 110,000,000 | 0 | 0 | 110,000,000 | 0 | 110,000,000 |
| その他の固定資産 | 579,981,988 | 8,341,049,593 | 303,600 | 8,921,335,181 | 0 | 8,921,335,181 |
| 土地 | 0 | 0 | 303,600 | 303,600 | 0 | 303,600 |
| 車輛運搬具 | 1,513,886 | 0 | 0 | 1,513,886 | 0 | 1,513,886 |
| 器具及び備品 | 917,638 | 122,629 | 0 | 1,040,267 | 0 | 1,040,267 |
| ソフトウェア | 343,001 | 736,560 | 0 | 1,079,561 | 0 | 1,079,561 |
| 介護福祉士等修学資金貸付金 | 0 | 273,481,201 | 0 | 273,481,201 | 0 | 273,481,201 |
| 実務者研修受講資金貸付金 | 0 | 69,066,841 | 0 | 69,066,841 | 0 | 69,066,841 |
| 再就職準備金貸付金 | 0 | 16,990,000 | 0 | 16,990,000 | 0 | 16,990,000 |
| 社会福祉士修学資金貸付金 | 0 | 3,800,000 | 0 | 3,800,000 | 0 | 3,800,000 |
| 介護分野就職支援金貸付金 | 0 | 800,000 | 0 | 800,000 | 0 | 800,000 |
| 障害者福祉分野就職支援金貸付金 | 0 | 600,000 | 0 | 600,000 | 0 | 600,000 |
| 保育士修学資金貸付金 | 0 | 320,162,734 | 0 | 320,162,734 | 0 | 320,162,734 |
| 保育士復帰支援貸付金 | 0 | 4,142,310 | 0 | 4,142,310 | 0 | 4,142,310 |
| 保育士再就職支援貸付金 | 0 | 24,000,000 | 0 | 24,000,000 | 0 | 24,000,000 |
| 入学準備金貸付金 | 0 | 49,829,787 | 0 | 49,829,787 | 0 | 49,829,787 |
| 就職準備金貸付金 | 0 | 12,200,000 | 0 | 12,200,000 | 0 | 12,200,000 |
| 生活支援費貸付金 | 0 | 21,633,100 | 0 | 21,633,100 | 0 | 21,633,100 |
| 家賃支援費貸付金 | 0 | 15,240,500 | 0 | 15,240,500 | 0 | 15,240,500 |
| 資格取得支援費貸付金 | 0 | 2,240,000 | 0 | 2,240,000 | 0 | 2,240,000 |
| 退職手当積立基金預け金 | 172,423,910 | 0 | 0 | 172,423,910 | 0 | 172,423,910 |
| 退職給付引当資産 | 25,099,719 | 0 | 0 | 25,099,719 | 0 | 25,099,719 |
| 福祉基金積立資産 | 160,857,556 | 0 | 0 | 160,857,556 | 0 | 160,857,556 |
| 事業調整積立資産 | 51,864,550 | 0 | 0 | 51,864,550 | 0 | 51,864,550 |
| 備品等購入積立資産 | 20,672,896 | 1,189,400 | 0 | 21,862,296 | 0 | 21,862,296 |
| 人件費積立資産 | 146,288,832 | 0 | 0 | 146,288,832 | 0 | 146,288,832 |
| 退職共済事業管理資産 | 0 | 7,524,814,531 | 0 | 7,524,814,531 | 0 | 7,524,814,531 |
| 資産の部合計 | 857,306,472 | 8,917,325,112 | 6,353,801 | 9,780,985,385 | 0 | 9,780,985,385 |
| 流動負債 | 35,724,412 | 17,146,891 | 73,190 | 52,944,493 | 0 | 52,944,493 |
| 事業未払金 | 16,599,115 | 5,988,150 | 73,190 | 22,660,455 | 0 | 22,660,455 |
| その他の未払金 | 0 | 9,570,000 | 0 | 9,570,000 | 0 | 9,570,000 |
| 未払費用 | 1,982,400 | 0 | 0 | 1,982,400 | 0 | 1,982,400 |
| 預り金 | 1,064,616 | 48,662 | 0 | 1,113,278 | 0 | 1,113,278 |
| 職員預り金 | 2,497,748 | 0 | 0 | 2,497,748 | 0 | 2,497,748 |
| 前受金 | 2,295,000 | 197,180 | 0 | 2,492,180 | 0 | 2,492,180 |
| 賞与引当金 | 11,285,533 | 1,342,899 | 0 | 12,628,432 | 0 | 12,628,432 |
| 固定負債 | 197,523,629 | 7,524,814,531 | 0 | 7,722,338,160 | 0 | 7,722,338,160 |
| 退職給付引当金 | 197,523,629 | 0 | 0 | 197,523,629 | 0 | 197,523,629 |
| 退職共済預り金 | 0 | 7,524,814,531 | 0 | 7,524,814,531 | 0 | 7,524,814,531 |
| 負債の部合計 | 233,248,041 | 7,541,961,422 | 73,190 | 7,775,282,653 | 0 | 7,775,282,653 |
| 基本金 | 110,000,000 | 0 | 0 | 110,000,000 | 0 | 110,000,000 |
| 基本金 | 110,000,000 | 0 | 0 | 110,000,000 | 0 | 110,000,000 |
| 基金 | 160,857,556 | 0 | 0 | 160,857,556 | 0 | 160,857,556 |
| 地域福祉基金 | 43,505,000 | 0 | 0 | 43,505,000 | 0 | 43,505,000 |
| 交通災害遺児福祉基金 | 109,382,764 | 0 | 0 | 109,382,764 | 0 | 109,382,764 |
| 災害ボランティア基金 | 7,969,792 | 0 | 0 | 7,969,792 | 0 | 7,969,792 |
| 国庫補助金等特別積立金 | 0 | 1,372,213,508 | 0 | 1,372,213,508 | 0 | 1,372,213,508 |
| 国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付) | 0 | 576,968,910 | 0 | 576,968,910 | 0 | 576,968,910 |
| 国庫補助金等特別積立金(福祉高校貸付) | 0 | 3,820,000 | 0 | 3,820,000 | 0 | 3,820,000 |
| 国庫補助金等特別積立金(介護分野貸付) | 0 | 14,000,000 | 0 | 14,000,000 | 0 | 14,000,000 |
| 国庫補助金等特別積立金(保育修学貸付) | 0 | 492,560,045 | 0 | 492,560,045 | 0 | 492,560,045 |
| 国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付) | 0 | 181,243,612 | 0 | 181,243,612 | 0 | 181,243,612 |
| 国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付) | 0 | 103,620,941 | 0 | 103,620,941 | 0 | 103,620,941 |
| その他の積立金 | 218,826,278 | 1,189,400 | 0 | 220,015,678 | 0 | 220,015,678 |
| 事業調整積立金 | 51,864,550 | 0 | 0 | 51,864,550 | 0 | 51,864,550 |
| 備品等購入積立金 | 20,672,896 | 1,189,400 | 0 | 21,862,296 | 0 | 21,862,296 |
| 人件費積立金 | 146,288,832 | 0 | 0 | 146,288,832 | 0 | 146,288,832 |
| 次期繰越活動増減差額 | 134,374,597 | 1,960,782 | 6,280,611 | 142,615,990 | 0 | 142,615,990 |
| 次期繰越活動増減差額 | 134,374,597 | 1,960,782 | 6,280,611 | 142,615,990 | 0 | 142,615,990 |
| (うち当期活動増減差額) | 6,735,207 | 936,548 | △468,190 | 7,203,565 | 0 | 7,203,565 |
| 純資産の部合計 | 624,058,431 | 1,375,363,690 | 6,280,611 | 2,005,702,732 | 0 | 2,005,702,732 |
| 負債及び純資産の部合計 | 857,306,472 | 8,917,325,112 | 6,353,801 | 9,780,985,385 | 0 | 9,780,985,385 |

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

| 勘定科目 | | 法人運営事業 | 生活支援・権利擁護事業 | 地域福祉活動支援事業 | 事業者従事者支援事業 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 |
|----------------------------|---------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | | | | |
| | 会費収入 | 9,825,390 | 597,607 | 13,817,044 | 5,859 | 24,245,900 | 0 | 24,245,900 |
| | 寄附金収入 | 0 | 0 | 1,846,051 | 0 | 1,846,051 | 0 | 1,846,051 |
| | 経常経費補助金収入 | 0 | 48,414,000 | 17,535,100 | 5,338,000 | 71,287,100 | 0 | 71,287,100 |
| | 受託金収入 | 802,700 | 34,224,186 | 25,353,000 | 81,234,000 | 141,613,886 | 0 | 141,613,886 |
| | 貸付事業収入 | 0 | 775,000 | 0 | 0 | 775,000 | 0 | 775,000 |
| | 事業収入 | 4,320,000 | 10,658,800 | 1,744,000 | 47,518,400 | 64,241,200 | 0 | 64,241,200 |
| | 負担金収入 | 19,632,800 | 0 | 6,933,100 | 0 | 26,565,900 | 0 | 26,565,900 |
| | 受取利息配当金収入 | 727,843 | 180 | 21,422 | 0 | 749,445 | 0 | 749,445 |
| | その他の収入 | 439,863 | 0 | 0 | 0 | 439,863 | 0 | 439,863 |
| | 事業活動収入計(1) | 35,748,596 | 94,669,773 | 67,249,717 | 134,096,259 | 331,764,345 | 0 | 331,764,345 |
| | 支出 | | | | | | | |
| | 人件費支出 | 56,930,389 | 41,576,394 | 31,654,449 | 50,468,986 | 180,630,218 | 0 | 180,630,218 |
| | 事業費支出 | 1,984,228 | 48,111,981 | 20,114,246 | 70,427,834 | 140,638,289 | 0 | 140,638,289 |
| 事務費支出 | 19,761,850 | 0 | 0 | 0 | 19,761,850 | 0 | 19,761,850 | |
| 貸付事業支出 | 0 | 763,000 | 0 | 0 | 763,000 | 0 | 763,000 | |
| 助成金支出 | 300,000 | 2,872,232 | 11,233,050 | 3,560,100 | 17,965,382 | 0 | 17,965,382 | |
| 負担金支出 | 943,430 | 0 | 7,113,100 | 0 | 8,056,530 | 0 | 8,056,530 | |
| 事業活動支出計(2) | 79,919,897 | 93,323,607 | 70,114,845 | 124,456,920 | 367,815,269 | 0 | 367,815,269 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △44,171,301 | 1,346,166 | △2,865,128 | 9,639,339 | △36,050,924 | 0 | △36,050,924 | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 支出 | | | | | | | |
| | 固定資産取得支出 | 270,375 | 0 | 0 | 0 | 270,375 | 0 | 270,375 |
| 施設整備等支出計(5) | 270,375 | 0 | 0 | 0 | 270,375 | 0 | 270,375 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △270,375 | 0 | 0 | 0 | △270,375 | 0 | △270,375 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | | | | |
| | 基金積立資産取崩収入 | 1,907,022 | 0 | 0 | 0 | 1,907,022 | 0 | 1,907,022 |
| | 積立資産取崩収入 | 8,481,677 | 0 | 0 | 0 | 8,481,677 | 0 | 8,481,677 |
| | 生活福祉資金会計繰入金収入 | 1,797,101 | 0 | 0 | 0 | 1,797,101 | 0 | 1,797,101 |
| | 事業区分間繰入金収入 | 17,631,143 | 0 | 0 | 0 | 17,631,143 | 0 | 17,631,143 |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 9,149,354 | 3,805,966 | 3,361,065 | 146,538 | 16,462,923 | △16,462,923 | 0 |
| | その他の活動による収入 | 30,823,990 | 0 | 0 | 0 | 30,823,990 | 0 | 30,823,990 |
| | その他の活動収入計(7) | 69,790,287 | 3,805,966 | 3,361,065 | 146,538 | 77,103,856 | △16,462,923 | 60,640,933 |
| | 支出 | | | | | | | |
| | 基金積立資産支出 | 202,791 | 0 | 0 | 0 | 202,791 | 0 | 202,791 |
| | 積立資産支出 | 8,521,360 | 0 | 0 | 0 | 8,521,360 | 0 | 8,521,360 |
| 拠点区分間繰入金支出 | 7,313,569 | 5,139,952 | 202,791 | 3,806,611 | 16,462,923 | △16,462,923 | 0 | |
| その他の活動による支出 | 9,865,920 | 0 | 0 | 0 | 9,865,920 | 0 | 9,865,920 | |
| その他の活動支出計(8) | 25,903,640 | 5,139,952 | 202,791 | 3,806,611 | 35,052,994 | △16,462,923 | 18,590,071 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 43,886,647 | △1,333,986 | 3,158,274 | △3,660,073 | 42,050,862 | 0 | 42,050,862 | |
| 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9) | △555,029 | 12,180 | 293,146 | 5,979,266 | 5,729,563 | 0 | 5,729,563 | |
| 前期末支払資金残高(11) | 111,634,123 | 9,189,981 | 16,331,938 | 0 | 137,156,042 | 0 | 137,156,042 | |
| 当期末支払資金残高(10)+(11) | 111,079,094 | 9,202,161 | 16,625,084 | 5,979,266 | 142,885,605 | 0 | 142,885,605 | |

社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

| 勘定科目 | | 法人運営事業 | 生活支援・権利擁護事業 | 地域福祉活動支援事業 | 事業者従事者支援事業 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 | | |
|-------------|------------------------|---|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| サービス活動増減の部 | 収 | 会費収益 | 9,825,390 | 597,607 | 13,817,044 | 5,859 | 24,245,900 | 0 | 24,245,900 | |
| | | 寄附金収益 | 0 | 0 | 1,846,051 | 0 | 1,846,051 | 0 | 1,846,051 | |
| | | 経常経費補助金収益 | 0 | 48,414,000 | 17,535,100 | 5,338,000 | 71,287,100 | 0 | 71,287,100 | |
| | | 受託金収益 | 802,700 | 34,224,186 | 25,353,000 | 81,234,000 | 141,613,886 | 0 | 141,613,886 | |
| | | 事業収益 | 4,320,000 | 10,658,800 | 1,744,000 | 47,518,400 | 64,241,200 | 0 | 64,241,200 | |
| | | 負担金収益 | 19,632,800 | 0 | 6,933,100 | 0 | 26,565,900 | 0 | 26,565,900 | |
| | | サービス活動収益計(1) | 34,580,890 | 93,894,593 | 67,228,295 | 134,096,259 | 329,800,037 | 0 | 329,800,037 | |
| | | 費用 | 人件費 | 43,312,061 | 41,425,667 | 31,121,448 | 50,336,411 | 166,195,587 | 0 | 166,195,587 |
| | | 事業費 | 1,984,228 | 48,111,981 | 20,114,246 | 70,427,834 | 140,638,289 | 0 | 140,638,289 | |
| | | 事務費 | 19,761,850 | 0 | 0 | 0 | 19,761,850 | 0 | 19,761,850 | |
| | | 助成金費用 | 300,000 | 2,872,232 | 11,233,050 | 3,560,100 | 17,965,382 | 0 | 17,965,382 | |
| | | 負担金費用 | 943,430 | 0 | 7,113,100 | 0 | 8,056,530 | 0 | 8,056,530 | |
| | | 基金組入額 | 202,791 | 0 | 0 | 0 | 202,791 | 0 | 202,791 | |
| | | 減価償却費 | 735,447 | 196,000 | 187,056 | 80,007 | 1,198,510 | 0 | 1,198,510 | |
| | その他の費用 | 25,180 | 0 | 0 | 0 | 25,180 | 0 | 25,180 | | |
| | サービス活動費用計(2) | 67,264,987 | 92,605,880 | 69,768,900 | 124,404,352 | 354,044,119 | 0 | 354,044,119 | | |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △32,684,097 | 1,288,713 | △2,540,605 | 9,691,907 | △24,244,082 | 0 | △24,244,082 | | |
| サービス活動外増減の部 | 収 | 受取利息配当金収益 | 727,843 | 180 | 21,422 | 0 | 749,445 | 0 | 749,445 | |
| | | 積立資産評価益 | 8,928,540 | 0 | 0 | 0 | 8,928,540 | 0 | 8,928,540 | |
| | | その他のサービス活動外収益 | 439,863 | 0 | 0 | 0 | 439,863 | 0 | 439,863 | |
| | | サービス活動外収益計(4) | 10,096,246 | 180 | 21,422 | 0 | 10,117,848 | 0 | 10,117,848 | |
| | 費用 | | | | | | | | | |
| | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 10,096,246 | 180 | 21,422 | 0 | 10,117,848 | 0 | 10,117,848 | | |
| | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △22,587,851 | 1,288,893 | △2,519,183 | 9,691,907 | △14,126,234 | 0 | △14,126,234 | | |
| 特別増減の部 | 収 | 固定資産受贈額 | 1,421,200 | 0 | 0 | 0 | 1,421,200 | 0 | 1,421,200 | |
| | | 生活福祉資金会計繰入金収益 | 1,797,101 | 0 | 0 | 0 | 1,797,101 | 0 | 1,797,101 | |
| | | 事業区分間繰入金収益 | 17,631,143 | 0 | 0 | 0 | 17,631,143 | 0 | 17,631,143 | |
| | | 拠点区分間繰入金収益 | 9,149,354 | 3,805,966 | 3,361,065 | 146,538 | 16,462,923 | △16,462,923 | 0 | |
| | | その他の特別収益 | 0 | 12,000 | 0 | 0 | 12,000 | 0 | 12,000 | |
| | | 特別収益計(8) | 29,998,798 | 3,817,966 | 3,361,065 | 146,538 | 37,324,367 | △16,462,923 | 20,861,444 | |
| | | 費用 | 固定資産売却損・処分損 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 3 |
| | | 拠点区分間繰入金費用 | 7,313,569 | 5,139,952 | 202,791 | 3,806,611 | 16,462,923 | △16,462,923 | 0 | |
| | | 特別費用計(9) | 7,313,572 | 5,139,952 | 202,791 | 3,806,611 | 16,462,926 | △16,462,923 | 3 | |
| | | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 22,685,226 | △1,321,986 | 3,158,274 | △3,660,073 | 20,861,441 | 0 | 20,861,441 | |
| 繰越活動増減差額の部 | | 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | 97,375 | △33,093 | 639,091 | 6,031,834 | 6,735,207 | 0 | 6,735,207 | |
| | | 前期繰越活動増減差額(12) | 100,109,445 | 7,491,271 | 15,310,584 | △2,608,819 | 120,302,481 | 0 | 120,302,481 | |
| | | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 100,206,820 | 7,458,178 | 15,949,675 | 3,423,015 | 127,037,688 | 0 | 127,037,688 | |
| | | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 基金取崩額(15) | 1,907,022 | 0 | 0 | 0 | 1,907,022 | 0 | 1,907,022 | |
| | | その他の積立金取崩額(16) | 19,174,055 | 0 | 0 | 0 | 19,174,055 | 0 | 19,174,055 | |
| | | その他の積立金積立額(17) | 13,744,168 | 0 | 0 | 0 | 13,744,168 | 0 | 13,744,168 | |
| | | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 107,543,729 | 7,458,178 | 15,949,675 | 3,423,015 | 134,374,597 | 0 | 134,374,597 | |

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

| 勘定科目 | 法人運営事業 | 生活支援・権利擁護事業 | 地域福祉活動支援事業 | 事業者従事者支援事業 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 |
|--------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------|--------|-------------|
| 流動資産 | 122,118,487 | 12,540,679 | 17,188,822 | 15,476,496 | 167,324,484 | 0 | 167,324,484 |
| 現金預金 | 90,029,296 | 5,674,493 | 16,932,822 | 10,138,496 | 122,775,107 | 0 | 122,775,107 |
| 事業未収金 | 88,500 | 6,866,186 | 256,000 | 0 | 7,210,686 | 0 | 7,210,686 |
| 未収金 | 30,823,990 | 0 | 0 | 0 | 30,823,990 | 0 | 30,823,990 |
| 未収補助金 | 0 | 0 | 0 | 5,338,000 | 5,338,000 | 0 | 5,338,000 |
| 前払金 | 61,600 | 0 | 0 | 0 | 61,600 | 0 | 61,600 |
| 生活福祉資金会計貸付金 | 1,115,101 | 0 | 0 | 0 | 1,115,101 | 0 | 1,115,101 |
| 固定資産 | 689,284,737 | 179,667 | 358,524 | 159,060 | 689,981,988 | 0 | 689,981,988 |
| 基本財産 | 110,000,000 | 0 | 0 | 0 | 110,000,000 | 0 | 110,000,000 |
| 定期預金 | 110,000,000 | 0 | 0 | 0 | 110,000,000 | 0 | 110,000,000 |
| その他の固定資産 | 579,284,737 | 179,667 | 358,524 | 159,060 | 579,981,988 | 0 | 579,981,988 |
| 車両運搬具 | 1,513,886 | 0 | 0 | 0 | 1,513,886 | 0 | 1,513,886 |
| 器具及び備品 | 400,054 | 0 | 358,524 | 159,060 | 917,638 | 0 | 917,638 |
| ソフトウェア | 163,334 | 179,667 | 0 | 0 | 343,001 | 0 | 343,001 |
| 退職手当積立基金預け金 | 172,423,910 | 0 | 0 | 0 | 172,423,910 | 0 | 172,423,910 |
| 退職給付引当資産 | 25,099,719 | 0 | 0 | 0 | 25,099,719 | 0 | 25,099,719 |
| 福祉基金積立資産 | 160,857,556 | 0 | 0 | 0 | 160,857,556 | 0 | 160,857,556 |
| 事業調整積立資産 | 51,864,550 | 0 | 0 | 0 | 51,864,550 | 0 | 51,864,550 |
| 備品等購入積立資産 | 20,672,896 | 0 | 0 | 0 | 20,672,896 | 0 | 20,672,896 |
| 人件費積立資産 | 146,288,832 | 0 | 0 | 0 | 146,288,832 | 0 | 146,288,832 |
| 資産の部合計 | 811,403,224 | 12,720,346 | 17,547,346 | 15,635,556 | 857,306,472 | 0 | 857,306,472 |
| 流動負債 | 16,652,032 | 5,262,168 | 1,597,671 | 12,212,541 | 35,724,412 | 0 | 35,724,412 |
| 事業未払金 | 5,549,129 | 1,181,518 | 563,738 | 9,304,730 | 16,599,115 | 0 | 16,599,115 |
| 未払費用 | 1,982,400 | 0 | 0 | 0 | 1,982,400 | 0 | 1,982,400 |
| 預り金 | 1,010,116 | 0 | 0 | 54,500 | 1,064,616 | 0 | 1,064,616 |
| 職員預り金 | 2,497,748 | 0 | 0 | 0 | 2,497,748 | 0 | 2,497,748 |
| 前受金 | 0 | 2,157,000 | 0 | 138,000 | 2,295,000 | 0 | 2,295,000 |
| 賞与引当金 | 5,612,639 | 1,923,650 | 1,033,933 | 2,715,311 | 11,285,533 | 0 | 11,285,533 |
| 固定負債 | 197,523,629 | 0 | 0 | 0 | 197,523,629 | 0 | 197,523,629 |
| 退職給付引当金 | 197,523,629 | 0 | 0 | 0 | 197,523,629 | 0 | 197,523,629 |
| 負債の部合計 | 214,175,661 | 5,262,168 | 1,597,671 | 12,212,541 | 233,248,041 | 0 | 233,248,041 |
| 基本金 | 110,000,000 | 0 | 0 | 0 | 110,000,000 | 0 | 110,000,000 |
| 基本金 | 110,000,000 | 0 | 0 | 0 | 110,000,000 | 0 | 110,000,000 |
| 基金 | 160,857,556 | 0 | 0 | 0 | 160,857,556 | 0 | 160,857,556 |
| 地域福祉基金 | 43,505,000 | 0 | 0 | 0 | 43,505,000 | 0 | 43,505,000 |
| 交通災害遭児福祉基金 | 109,382,764 | 0 | 0 | 0 | 109,382,764 | 0 | 109,382,764 |
| 災害ボランティア基金 | 7,969,792 | 0 | 0 | 0 | 7,969,792 | 0 | 7,969,792 |
| その他の積立金 | 218,826,278 | 0 | 0 | 0 | 218,826,278 | 0 | 218,826,278 |
| 事業調整積立金 | 51,864,550 | 0 | 0 | 0 | 51,864,550 | 0 | 51,864,550 |
| 備品等購入積立金 | 20,672,896 | 0 | 0 | 0 | 20,672,896 | 0 | 20,672,896 |
| 人件費積立金 | 146,288,832 | 0 | 0 | 0 | 146,288,832 | 0 | 146,288,832 |
| 次期繰越活動増減差額 | 107,543,729 | 7,458,178 | 15,949,675 | 3,423,015 | 134,374,597 | 0 | 134,374,597 |
| 次期繰越活動増減差額 | 107,543,729 | 7,458,178 | 15,949,675 | 3,423,015 | 134,374,597 | 0 | 134,374,597 |
| （うち当期活動増減差額） | 97,375 | △33,093 | 639,091 | 6,031,834 | 6,735,207 | 0 | 6,735,207 |
| 純資産の部合計 | 597,227,563 | 7,458,178 | 15,949,675 | 3,423,015 | 624,058,431 | 0 | 624,058,431 |
| 負債及び純資産の部合計 | 811,403,224 | 12,720,346 | 17,547,346 | 15,635,556 | 857,306,472 | 0 | 857,306,472 |

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 予算 | 決算 | 差異 |
|---------|----------------|------------|------------|------------|
| 収 | 会費収入 | 9,183,000 | 9,825,390 | △642,390 |
| | 会費収入 | 9,183,000 | 9,825,390 | △642,390 |
| | 市町社協会費収入 | 7,460,000 | 7,757,459 | △297,459 |
| | 団体会費収入 | 220,000 | 220,000 | 0 |
| | 賛助会費収入 | 1,503,000 | 1,847,931 | △344,931 |
| | 寄附金収入 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| | 経常経費寄附金収入 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| | 経常経費寄附金収入 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| | 受託金収入 | 814,000 | 802,700 | 11,300 |
| | 都道府県受託金収入 | 314,000 | 314,000 | 0 |
| | 県受託金収入 | 314,000 | 314,000 | 0 |
| | 福祉医療機構受託金収入 | 500,000 | 488,700 | 11,300 |
| | 退職共済事務費受託金収入 | 500,000 | 488,700 | 11,300 |
| | 事業収入 | 3,580,000 | 4,320,000 | △740,000 |
| | 広告料収入 | 3,580,000 | 4,320,000 | △740,000 |
| | 広告料収入 | 3,580,000 | 4,320,000 | △740,000 |
| | 負担金収入 | 19,632,000 | 19,632,800 | △800 |
| | 負担金収入 | 19,632,000 | 19,632,800 | △800 |
| | 各団体事務負担金収入 | 18,722,000 | 18,722,800 | △800 |
| | 各団体光熱水費負担金収入 | 910,000 | 910,000 | 0 |
| 入 | 受取利息配当金収入 | 631,000 | 727,843 | △96,843 |
| | 受取利息配当金収入 | 351,000 | 453,770 | △102,770 |
| | 受取利息配当金収入 | 351,000 | 453,770 | △102,770 |
| | 積立預金受取利息配当金収入 | 280,000 | 274,073 | 5,927 |
| | 積立預金受取利息配当金収入 | 280,000 | 274,073 | 5,927 |
| | その他の収入 | 360,000 | 439,863 | △79,863 |
| | 雑収入 | 360,000 | 439,863 | △79,863 |
| | 退職給与引当資産取崩差益収入 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| | 雑収入 | 350,000 | 439,863 | △89,863 |
| | 事業活動収入計(1) | 34,210,000 | 35,748,596 | △1,538,596 |
| 業 | 人件費支出 | 70,673,000 | 56,930,389 | 13,742,611 |
| | 役員報酬支出 | 6,000,000 | 5,748,220 | 251,780 |
| | 役員報酬支出 | 4,500,000 | 4,440,000 | 60,000 |
| | 役員諸手当支出 | 1,500,000 | 1,308,220 | 191,780 |
| | 職員給料支出 | 12,000,000 | 8,177,555 | 3,822,445 |
| | 職員給料支出 | 10,000,000 | 7,349,094 | 2,650,906 |
| | 職員諸手当支出 | 2,000,000 | 828,461 | 1,171,539 |
| | 職員賞与支出 | 5,500,000 | 4,225,699 | 1,274,301 |
| | 職員賞与支出 | 5,500,000 | 4,225,699 | 1,274,301 |
| | 非常勤職員給与支出 | 7,658,000 | 4,432,918 | 3,225,082 |
| 活 | 嘱託臨時職員給料支出 | 4,143,000 | 2,493,234 | 1,649,766 |
| | 嘱託臨時職員諸手当支出 | 1,515,000 | 105,804 | 1,409,196 |
| | 嘱託臨時職員賞与支出 | 2,000,000 | 1,833,880 | 166,120 |
| | 退職給付支出 | 33,490,000 | 31,285,719 | 2,204,281 |
| | 退職給付支出 | 33,490,000 | 31,285,719 | 2,204,281 |
| | 法定福利費支出 | 6,025,000 | 3,060,278 | 2,964,722 |
| 法定福利費支出 | 6,025,000 | 3,060,278 | 2,964,722 | |
| 動 | 事業費支出 | 2,017,000 | 1,984,228 | 32,772 |
| | 諸謝金支出 | 210,000 | 220,000 | △10,000 |
| | 諸謝金支出 | 210,000 | 220,000 | △10,000 |
| | 旅費交通費支出 | 770,000 | 673,080 | 96,920 |

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

| 勘定科目 | | 予算 | 決算 | 差異 | |
|---------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|
| に | 支 | 委員等旅費支出 | 100,000 | 6,260 | 93,740 |
| | | 役職員旅費支出 | 670,000 | 666,820 | 3,180 |
| | | 印刷製本費支出 | 360,000 | 359,700 | 300 |
| | | 印刷製本費支出 | 360,000 | 359,700 | 300 |
| | | 消耗器具備品費支出 | 48,000 | 48,749 | △749 |
| | | 消耗器具備品費支出 | 48,000 | 48,749 | △749 |
| | | 通信運搬費支出 | 180,000 | 169,826 | 10,174 |
| | | 通信運搬費支出 | 180,000 | 169,826 | 10,174 |
| | | 手数料支出 | 234,000 | 233,212 | 788 |
| | | 手数料支出 | 234,000 | 233,212 | 788 |
| | | 賃借料支出 | 20,000 | 6,140 | 13,860 |
| | | 賃借料支出 | 20,000 | 6,140 | 13,860 |
| よ | 支 | 車輛費支出 | 180,000 | 258,571 | △78,571 |
| | | 車輛費支出 | 180,000 | 258,571 | △78,571 |
| | | 租税公課支出 | 15,000 | 14,950 | 50 |
| | | 租税公課支出 | 15,000 | 14,950 | 50 |
| | | 事務費支出 | 22,889,000 | 19,761,850 | 3,127,150 |
| | | 福利厚生費支出 | 1,500,000 | 1,414,484 | 85,516 |
| る | 支 | 福利厚生費支出 | 1,500,000 | 1,414,484 | 85,516 |
| | | 旅費交通費支出 | 30,000 | 27,900 | 2,100 |
| | | 旅費交通費支出 | 30,000 | 27,900 | 2,100 |
| | | 研修研究費支出 | 299,000 | 298,055 | 945 |
| | | 研修研究費支出 | 299,000 | 298,055 | 945 |
| | | 事務消耗品費支出 | 4,130,000 | 2,504,247 | 1,625,753 |
| | | 事務消耗品費支出 | 4,130,000 | 2,504,247 | 1,625,753 |
| | | 印刷製本費支出 | 960,000 | 1,099,494 | △139,494 |
| | | 印刷製本費支出 | 960,000 | 1,099,494 | △139,494 |
| | | 水道光熱費支出 | 1,000,000 | 611,515 | 388,485 |
| | | 水道光熱費支出 | 1,000,000 | 611,515 | 388,485 |
| | | 取 | 支 | 燃料費支出 | 30,000 |
| 燃料費支出 | 30,000 | | | 6,996 | 23,004 |
| 修繕費支出 | 200,000 | | | 0 | 200,000 |
| 修繕費支出 | 200,000 | | | 0 | 200,000 |
| 通信運搬費支出 | 650,000 | | | 501,688 | 148,312 |
| 通信運搬費支出 | 650,000 | | | 501,688 | 148,312 |
| 会議費支出 | 550,000 | | | 522,795 | 27,205 |
| 会議費支出 | 550,000 | | | 522,795 | 27,205 |
| 業務委託費支出 | 3,500,000 | | | 3,177,169 | 322,831 |
| 業務委託費支出 | 3,500,000 | | | 3,177,169 | 322,831 |
| 手数料支出 | 3,460,000 | | | 3,663,163 | △203,163 |
| 手数料支出 | 3,460,000 | | | 3,663,163 | △203,163 |
| 支 | 出 | 保険料支出 | 1,080,000 | 1,066,915 | 13,085 |
| | | 保険料支出 | 1,080,000 | 1,066,915 | 13,085 |
| | | 賃借料支出 | 3,500,000 | 3,346,202 | 153,798 |
| | | 賃借料支出 | 3,500,000 | 3,346,202 | 153,798 |
| | | 資料図書費支出 | 150,000 | 92,837 | 57,163 |
| | | 資料図書費支出 | 150,000 | 92,837 | 57,163 |
| | | 租税公課支出 | 1,000,000 | 577,652 | 422,348 |
| | | 租税公課支出 | 1,000,000 | 577,652 | 422,348 |
| | | 渉外費支出 | 80,000 | 96,802 | △16,802 |
| | | 渉外費支出 | 80,000 | 96,802 | △16,802 |

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

| 勘定科目 | | 予算 | 決算 | 差異 | |
|-------------------------|------------------|-------------|-------------|------------|-----------|
| | 諸会費支出 | 370,000 | 363,700 | 6,300 | |
| | 諸会費支出 | 370,000 | 363,700 | 6,300 | |
| | 雑支出 | 400,000 | 390,236 | 9,764 | |
| | 雑支出 | 400,000 | 390,236 | 9,764 | |
| | 助成金支出 | 300,000 | 300,000 | 0 | |
| | 助成金支出 | 300,000 | 300,000 | 0 | |
| | 助成金支出 | 300,000 | 300,000 | 0 | |
| | 負担金支出 | 1,000,000 | 943,430 | 56,570 | |
| | 負担金支出 | 1,000,000 | 943,430 | 56,570 | |
| | その他の負担金支出 | 1,000,000 | 943,430 | 56,570 | |
| | 事業活動支出計(2) | 96,879,000 | 79,919,897 | 16,959,103 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △62,669,000 | △44,171,301 | △18,497,699 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 支出 | 固定資産取得支出 | 2,160,000 | 270,375 | 1,889,625 |
| | | 車輛運搬具取得支出 | 160,000 | 158,505 | 1,495 |
| | | 器具及び備品取得支出 | 1,000,000 | 111,870 | 888,130 |
| | | ソフトウェア取得支出 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| 施設整備等支出計(5) | 2,160,000 | 270,375 | 1,889,625 | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △2,160,000 | △270,375 | △1,889,625 | | |
| その他の活動による収入 | 基金積立資産取崩収入 | 1,910,000 | 1,907,022 | 2,978 | |
| | 交通災害遺児基金積立資産取崩収入 | 1,910,000 | 1,907,022 | 2,978 | |
| | 積立資産取崩収入 | 44,434,000 | 8,481,677 | 35,952,323 | |
| | 退職給付引当資産取崩収入 | 1,000 | 85,456 | △84,456 | |
| | 事業調整積立資産取崩収入 | 10,943,000 | 8,396,221 | 2,546,779 | |
| | 人件費積立資産取崩収入 | 33,490,000 | 0 | 33,490,000 | |
| | 生活福祉資金会計繰入金収入 | 1,515,000 | 1,797,101 | △282,101 | |
| | 生活福祉資金会計繰入金収入 | 1,515,000 | 1,797,101 | △282,101 | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 17,861,000 | 17,631,143 | 229,857 | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 17,861,000 | 17,631,143 | 229,857 | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 10,820,000 | 9,149,354 | 1,670,646 | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 10,820,000 | 9,149,354 | 1,670,646 | |
| | その他の活動による収入 | 29,817,000 | 30,823,990 | △1,006,990 | |
| | 退職手当積立基金預け金取崩収入 | 29,731,000 | 30,823,990 | △1,092,990 | |
| | 県退職手当積立基金預け金取崩収入 | 86,000 | 0 | 86,000 | |
| | その他の活動収入計(7) | 106,357,000 | 69,790,287 | 36,566,713 | |
| | その他の活動による支出 | 基金積立資産支出 | 0 | 202,791 | △202,791 |
| 災害ボランティア基金積立資産支出 | | 0 | 202,791 | △202,791 | |
| 積立資産支出 | | 8,487,000 | 8,521,360 | △34,360 | |
| 退職給付引当資産支出 | | 1,487,000 | 1,521,360 | △34,360 | |
| 事業調整積立資産支出 | | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | |
| 備品等購入積立資産支出 | | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | |
| 人件費積立資産支出 | | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | | 7,516,000 | 7,313,569 | 202,431 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | | 7,516,000 | 7,313,569 | 202,431 | |
| その他の活動による支出 | | 9,866,000 | 9,865,920 | 80 | |
| 退職手当積立基金預け金支出 | 9,866,000 | 9,865,920 | 80 | | |
| その他の活動支出計(8) | 25,869,000 | 25,903,640 | △34,640 | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 80,488,000 | 43,886,647 | 36,601,353 | | |

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
|---------------------------------|----------------|-------------|------------|
| 予備費支出(10) | 2,000,000 0 | — | 2,000,000 |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 13,659,000 | △555,029 | 14,214,029 |
| 前期末支払資金残高(12) | 111,634,123 | 111,634,123 | 0 |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 125,293,123 | 111,079,094 | 14,214,029 |

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 |
|--------------|--------------|------------|------------|-------------|
| 収 | 会費収益 | 9,825,390 | 10,476,927 | △651,537 |
| | 会費収益 | 9,825,390 | 10,476,927 | △651,537 |
| | 市町社協会費収益 | 7,757,459 | 8,810,154 | △1,052,695 |
| | 団体会費収益 | 220,000 | 220,000 | 0 |
| | 賛助会費収益 | 1,847,931 | 1,446,773 | 401,158 |
| | 受託金収益 | 802,700 | 823,700 | △21,000 |
| | 都道府県受託金収益 | 314,000 | 353,000 | △39,000 |
| | 県受託金収益 | 314,000 | 353,000 | △39,000 |
| | 福祉医療機構受託金収益 | 488,700 | 470,700 | 18,000 |
| | 退職共済事務費受託金収益 | 488,700 | 470,700 | 18,000 |
| | 事業収益 | 4,320,000 | 4,560,000 | △240,000 |
| | 広告料収益 | 4,320,000 | 4,560,000 | △240,000 |
| | 広告料収益 | 4,320,000 | 4,560,000 | △240,000 |
| | 負担金収益 | 19,632,800 | 19,632,800 | 0 |
| | 負担金収益 | 19,632,800 | 19,632,800 | 0 |
| | 各団体事務負担金収益 | 18,722,800 | 18,722,800 | 0 |
| 各団体光熱水費負担金収益 | 910,000 | 910,000 | 0 | |
| サービス活動収益計(1) | 34,580,890 | 35,493,427 | △912,537 | |
| サ | 人件費 | 43,312,061 | 55,730,212 | △12,418,151 |
| | 役員報酬 | 5,748,220 | 5,073,820 | 674,400 |
| | 役員報酬 | 4,440,000 | 3,960,000 | 480,000 |
| | 役員諸手当 | 1,308,220 | 1,113,820 | 194,400 |
| | 職員給料 | 8,177,555 | 8,001,981 | 175,574 |
| | 職員給料 | 7,349,094 | 4,690,362 | 2,658,732 |
| | 職員諸手当 | 828,461 | 3,311,619 | △2,483,158 |
| | 職員賞与 | 2,642,619 | 1,193,331 | 1,449,288 |
| | 職員賞与 | 2,642,619 | 1,193,331 | 1,449,288 |
| | 賞与引当金繰入 | 5,612,639 | 1,713,747 | 3,898,892 |
| | 賞与引当金繰入 | 5,612,639 | 1,713,747 | 3,898,892 |
| | 非常勤職員給与 | 4,302,251 | 9,581,375 | △5,279,124 |
| | 嘱託臨時職員給料 | 2,493,234 | 6,090,260 | △3,597,026 |
| | 嘱託臨時職員諸手当 | 105,804 | 1,321,115 | △1,215,311 |
| | 嘱託臨時職員賞与 | 1,703,213 | 2,170,000 | △466,787 |
| | 退職給付費用 | 13,768,499 | 25,857,243 | △12,088,744 |
| | 退職給付費用 | 13,768,499 | 25,857,243 | △12,088,744 |
| | 法定福利費 | 3,060,278 | 4,308,715 | △1,248,437 |
| | 法定福利費 | 3,060,278 | 4,308,715 | △1,248,437 |
| | ビ | 事業費 | 1,984,228 | 1,832,972 |
| 諸謝金 | | 220,000 | 130,000 | 90,000 |
| 諸謝金 | | 220,000 | 130,000 | 90,000 |
| 旅費交通費 | | 673,080 | 321,660 | 351,420 |
| 委員等旅費 | | 6,260 | 15,760 | △9,500 |
| 役職員旅費 | | 666,820 | 305,900 | 360,920 |
| 印刷製本費 | | 359,700 | 219,890 | 139,810 |
| 印刷製本費 | | 359,700 | 219,890 | 139,810 |
| 消耗器具備品費 | | 48,749 | 57,173 | △8,424 |
| 消耗器具備品費 | | 48,749 | 57,173 | △8,424 |
| ス | 通信運搬費 | 169,826 | 94,236 | 75,590 |
| | 通信運搬費 | 169,826 | 94,236 | 75,590 |
| | 会議費 | 0 | 5,400 | △5,400 |
| | 会議費 | 0 | 5,400 | △5,400 |
| | 業務委託費 | 0 | 288,200 | △288,200 |
| | 業務委託費 | 0 | 288,200 | △288,200 |
| | 手数料 | 233,212 | 320,833 | △87,621 |
| | 手数料 | 233,212 | 320,833 | △87,621 |
| 活 | | | | |

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 | |
|--------|---------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 動 | 手数料 | 233,212 | 320,833 | △87,621 | |
| | 賃借料 | 6,140 | 0 | 6,140 | |
| | 賃借料 | 6,140 | 0 | 6,140 | |
| | 車輛費 | 258,571 | 384,709 | △126,138 | |
| | 車輛費 | 258,571 | 384,709 | △126,138 | |
| | 租税公課 | 14,950 | 10,871 | 4,079 | |
| | 租税公課 | 14,950 | 10,871 | 4,079 | |
| | 事務費 | 19,761,850 | 13,286,519 | 6,475,331 | |
| | 福利厚生費 | 1,414,484 | 1,050,047 | 364,437 | |
| | 福利厚生費 | 1,414,484 | 1,050,047 | 364,437 | |
| | 旅費交通費 | 27,900 | 13,430 | 14,470 | |
| | 旅費交通費(務) | 27,900 | 13,430 | 14,470 | |
| | 増 | 研修研究費 | 298,055 | 62,460 | 235,595 |
| | | 研修研究費 | 298,055 | 62,460 | 235,595 |
| | | 事務消耗品費 | 2,504,247 | 700,590 | 1,803,657 |
| | | 事務消耗品費 | 2,504,247 | 700,590 | 1,803,657 |
| | | 印刷製本費 | 1,099,494 | 575,545 | 523,949 |
| | | 印刷製本費(務) | 1,099,494 | 575,545 | 523,949 |
| | | 水道光熱費 | 611,515 | 607,371 | 4,144 |
| | | 水道光熱費(務) | 611,515 | 607,371 | 4,144 |
| 燃料費 | | 6,996 | 5,062 | 1,934 | |
| 燃料費(務) | | 6,996 | 5,062 | 1,934 | |
| 減 | 通信運搬費 | 501,688 | 428,674 | 73,014 | |
| | 通信運搬費(務) | 501,688 | 428,674 | 73,014 | |
| | 会議費 | 522,795 | 409,492 | 113,303 | |
| | 会議費(務) | 522,795 | 409,492 | 113,303 | |
| | 業務委託費 | 3,177,169 | 655,529 | 2,521,640 | |
| | 業務委託費(務) | 3,177,169 | 655,529 | 2,521,640 | |
| | 手数料 | 3,663,163 | 3,441,217 | 221,946 | |
| | 手数料(務) | 3,663,163 | 3,441,217 | 221,946 | |
| | 保険料 | 1,066,915 | 1,180,292 | △113,377 | |
| | 保険料(務) | 1,066,915 | 1,180,292 | △113,377 | |
| の | 賃借料 | 3,346,202 | 3,083,464 | 262,738 | |
| | 賃借料(務) | 3,346,202 | 3,083,464 | 262,738 | |
| | 資料図書費 | 92,837 | 155,272 | △62,435 | |
| | 資料図書費(務) | 92,837 | 155,272 | △62,435 | |
| | 租税公課 | 577,652 | 76,150 | 501,502 | |
| | 租税公課(務) | 577,652 | 76,150 | 501,502 | |
| | 渉外費 | 96,802 | 106,208 | △9,406 | |
| | 渉外費(務) | 96,802 | 106,208 | △9,406 | |
| | 諸会費 | 363,700 | 349,700 | 14,000 | |
| | 諸会費(務) | 363,700 | 349,700 | 14,000 | |
| 部 | 雑費 | 390,236 | 386,016 | 4,220 | |
| | 雑費(務) | 390,236 | 386,016 | 4,220 | |
| | 助成金費用 | 300,000 | 300,000 | 0 | |
| | 助成金費用 | 300,000 | 300,000 | 0 | |
| | 助成金費用 | 300,000 | 300,000 | 0 | |
| | 負担金費用 | 943,430 | 890,440 | 52,990 | |
| | 負担金費用 | 943,430 | 890,440 | 52,990 | |
| | その他の負担金費用 | 943,430 | 890,440 | 52,990 | |
| | 基金組入額 | 202,791 | 301,994 | △99,203 | |
| | 災害ボランティア基金組入額 | 202,791 | 301,994 | △99,203 | |
| 減価償却費 | 735,447 | 704,324 | 31,123 | | |
| 減価償却費 | 735,447 | 704,324 | 31,123 | | |

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 | |
|-------------|---|---------------|-------------|-------------|-------------|
| | その他の費用 | 25,180 | 0 | 25,180 | |
| | 退職手当積立基金預け金差損 | 25,180 | 0 | 25,180 | |
| | サービス活動費用計(2) | 67,264,987 | 73,046,461 | △5,781,474 | |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △32,684,097 | △37,553,034 | 4,868,937 | |
| サービス活動外増減の部 | 収 | 受取利息配当金収益 | 727,843 | 570,765 | 157,078 |
| | | 受取利息配当金収益 | 453,770 | 261,234 | 192,536 |
| | | 受取利息配当金収益 | 453,770 | 261,234 | 192,536 |
| | | 積立預金受取利息配当金収益 | 274,073 | 309,531 | △35,458 |
| | 益 | 積立預金受取利息配当金収益 | 274,073 | 309,531 | △35,458 |
| | | 積立資産評価益 | 8,928,540 | 6,661,430 | 2,267,110 |
| | | 積立資産評価益 | 8,928,540 | 6,661,430 | 2,267,110 |
| | | その他のサービス活動外収益 | 439,863 | 4,171,187 | △3,731,324 |
| | 費用 | 雑収益 | 439,863 | 4,171,187 | △3,731,324 |
| | | サービス活動外収益計(4) | 10,096,246 | 11,403,382 | △1,307,136 |
| | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 10,096,246 | 11,403,382 | △1,307,136 | |
| | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △22,587,851 | △26,149,652 | 3,561,801 | |
| 特別増減の部 | 収 | 固定資産受贈額 | 1,421,200 | 0 | 1,421,200 |
| | | 車両運搬具受贈額 | 1,421,200 | 0 | 1,421,200 |
| | | 生活福祉資金会計繰入金収益 | 1,797,101 | 1,816,942 | △19,841 |
| | | 生活福祉資金会計繰入金収益 | 1,797,101 | 1,816,942 | △19,841 |
| | 益 | 事業区分間繰入金収益 | 17,631,143 | 22,414,691 | △4,783,548 |
| | | 事業区分間繰入金収益 | 17,631,143 | 22,414,691 | △4,783,548 |
| | | 拠点区分間繰入金収益 | 9,149,354 | 25,433,935 | △16,284,581 |
| | | 拠点区分間繰入金収益 | 9,149,354 | 25,433,935 | △16,284,581 |
| | 費用 | 特別収益計(8) | 29,998,798 | 49,665,568 | △19,666,770 |
| | | 固定資産売却損・処分損 | 3 | 0 | 3 |
| の部 | 車両運搬具売却損・処分損 | 3 | 0 | 3 | |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 7,313,569 | 3,325,790 | 3,987,779 | |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 7,313,569 | 3,325,790 | 3,987,779 | |
| | 特別費用計(9) | 7,313,572 | 3,325,790 | 3,987,782 | |
| | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 22,685,226 | 46,339,778 | △23,654,552 | |
| | 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | 97,375 | 20,190,126 | △20,092,751 | |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 100,109,445 | 83,275,060 | 16,834,385 | |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 100,206,820 | 103,465,186 | △3,258,366 | |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 | |
| | 基金取崩額(15) | 1,907,022 | 1,343,646 | 563,376 | |
| | 交通災害遺児基金取崩額 | 1,907,022 | 1,343,646 | 563,376 | |
| | その他の積立金取崩額(16) | 19,174,055 | 4,300,613 | 14,873,442 | |
| | 社会事業積立金取崩額 | 6,744,168 | 0 | 6,744,168 | |
| | 事業調整積立金取崩額 | 8,396,221 | 4,300,613 | 4,095,608 | |
| | 人件費積立金取崩額 | 4,033,666 | 0 | 4,033,666 | |
| | その他の積立金積立額(17) | 13,744,168 | 9,000,000 | 4,744,168 | |
| 事業調整積立金積立額 | 4,000,000 | 5,000,000 | △1,000,000 | | |
| 備品等購入積立金積立額 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | | |
| 人件費積立金積立額 | 8,744,168 | 3,000,000 | 5,744,168 | | |
| | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 107,543,729 | 100,109,445 | 7,434,284 | |

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

| | 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | | 増 減 |
|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 当年度末 | 前年度末 | |
| 流動資産 | 122,118,487 | 121,403,202 | 流動負債 | 16,652,032 | 5,169,206 |
| 現金預金 | 90,029,296 | 118,953,560 | 事業未払金 | 5,549,129 | 1,516,625 |
| 事業未収金 | 88,500 | 84,400 | 未払費用 | 1,982,400 | △1,608,100 |
| 未収金 | 30,823,990 | 1,168,700 | 預り金 | 1,010,116 | 692,435 |
| 前払金 | 61,600 | 61,600 | 職員預り金 | 2,497,748 | 669,354 |
| 生活福祉資金会計貸付金 | 1,115,101 | 1,134,942 | 賞与引当金 | 5,612,639 | 3,898,892 |
| 固定資産 | 689,284,737 | 702,145,522 | 固定負債 | 197,523,629 | △17,614,872 |
| 基本財産 | 110,000,000 | 110,000,000 | 退職給付引当金 | 197,523,629 | △17,614,872 |
| 定期預金 | 110,000,000 | 110,000,000 | 負債の部合計 | 214,175,661 | △12,445,666 |
| その他の固定資産 | 579,284,737 | 592,145,522 | | | |
| 車輜運搬具 | 1,513,886 | 5 | 純 資 産 の 部 | | |
| 器具及び備品 | 400,054 | 708,350 | 基本金 | 110,000,000 | 0 |
| ソフトウェア | 163,334 | 412,794 | 基本金 | 110,000,000 | 0 |
| 退職手当積立基金預け金 | 172,423,910 | 184,478,620 | 基金 | 160,857,556 | △1,704,231 |
| 退職給付引当資産 | 25,099,719 | 19,727,801 | 地域福祉基金 | 43,505,000 | 0 |
| 福祉基金積立資産 | 160,857,556 | 162,561,787 | 交通災害遺児福祉基金 | 109,382,764 | △1,907,022 |
| 社会事業積立資産 | 0 | 6,744,168 | 災害ボランティア基金 | 7,969,792 | 202,791 |
| 事業調整積立資産 | 51,864,550 | 56,260,771 | その他の積立金 | 218,826,278 | △5,429,887 |
| 備品等購入積立資産 | 20,672,896 | 19,672,896 | 社会事業積立金 | 0 | △6,744,168 |
| 人件費積立資産 | 146,288,832 | 141,578,330 | 事業調整積立金 | 51,864,550 | △4,396,221 |
| | | | 備品等購入積立金 | 20,672,896 | 1,000,000 |
| | | | 人件費積立金 | 146,288,832 | 4,710,502 |
| | | | 次期繰越活動増減差額 | 107,543,729 | 7,434,284 |
| | | | 次期繰越活動増減差額 | 107,543,729 | 7,434,284 |
| | | | (うち当期活動増減差額) | 97,375 | △20,092,751 |
| | | | 純資産の部合計 | 597,227,563 | 300,166 |
| 資産の部合計 | 811,403,224 | 823,548,724 | 負債及び純資産の部合計 | 811,403,224 | △12,145,500 |

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①法人運営事業
 - ②広報活動事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|-------|-------------|
| 定期預金 | 110,000,000 | 0 | 0 | 110,000,000 |
| 合 計 | 110,000,000 | 0 | 0 | 110,000,000 |

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|------------|------------|-----------|
| 車輛運搬具 | 3,998,427 | 2,484,541 | 1,513,886 |
| 器具及び備品 | 15,081,956 | 14,681,902 | 400,054 |
| 合 計 | 19,080,383 | 17,166,443 | 1,913,940 |

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|-------------------|------------|------------|---------|
| 第379回大阪府公募公債（10年） | 20,000,000 | 20,245,000 | 245,000 |
| 合 計 | 20,000,000 | 20,245,000 | 245,000 |

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活支援・権利擁護事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

| 勘定科目 | | 予算 | 決算 | 差異 |
|------------|-------------|------------|------------|-----------|
| 事業 | 収入 | | | |
| | 会費収入 | 1,169,000 | 597,607 | 571,393 |
| | 市町社協会費収入 | 569,000 | 298,803 | 270,197 |
| | 賛助会費収入 | 600,000 | 298,804 | 301,196 |
| | 経常経費補助金収入 | 48,414,000 | 48,414,000 | 0 |
| | 都道府県補助金収入 | 48,414,000 | 48,414,000 | 0 |
| | 県補助金収入 | 48,414,000 | 48,414,000 | 0 |
| | 受託金収入 | 34,362,000 | 34,224,186 | 137,814 |
| | 都道府県受託金収入 | 34,362,000 | 34,224,186 | 137,814 |
| | 県受託金収入 | 34,362,000 | 34,224,186 | 137,814 |
| | 貸付事業収入 | 779,000 | 775,000 | 4,000 |
| | 償還金収入 | 779,000 | 775,000 | 4,000 |
| | 愛の基金償還金収入 | 779,000 | 775,000 | 4,000 |
| | 事業収入 | 13,108,000 | 10,658,800 | 2,449,200 |
| | 利用料収入 | 60,000 | 20,000 | 40,000 |
| | 入居債務保証料収入 | 60,000 | 20,000 | 40,000 |
| | 受審料収入 | 13,048,000 | 10,638,800 | 2,409,200 |
| | 受審料収入 | 13,048,000 | 10,638,800 | 2,409,200 |
| | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 180 | 820 |
| | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 180 | 820 |
| 受取利息配当金収入 | 1,000 | 180 | 820 | |
| 事業活動収入計(1) | 97,833,000 | 94,669,773 | 3,163,227 | |
| 活動 | 支出 | | | |
| | 人件費支出 | 41,767,000 | 41,576,394 | 190,606 |
| | 職員給料支出 | 20,107,000 | 20,047,433 | 59,567 |
| | 職員給料支出 | 17,112,000 | 17,112,000 | 0 |
| | 職員諸手当支出 | 2,995,000 | 2,935,433 | 59,567 |
| | 職員賞与支出 | 6,965,000 | 6,964,170 | 830 |
| | 職員賞与支出 | 6,965,000 | 6,964,170 | 830 |
| | 非常勤職員給与支出 | 9,393,000 | 9,385,916 | 7,084 |
| | 嘱託臨時職員給料支出 | 7,168,000 | 7,164,264 | 3,736 |
| | 嘱託臨時職員諸手当支出 | 600,000 | 596,787 | 3,213 |
| | 嘱託臨時職員賞与支出 | 1,625,000 | 1,624,865 | 135 |
| | 法定福利費支出 | 5,302,000 | 5,178,875 | 123,125 |
| | 法定福利費支出 | 5,302,000 | 5,178,875 | 123,125 |
| | 事業費支出 | 49,761,000 | 48,111,981 | 1,649,019 |
| | 諸謝金支出 | 6,785,000 | 5,992,000 | 793,000 |
| | 諸謝金支出 | 6,785,000 | 5,992,000 | 793,000 |
| | 旅費交通費支出 | 1,671,000 | 1,475,826 | 195,174 |
| | 委員等旅費支出 | 1,421,000 | 1,223,626 | 197,374 |
| | 役職員旅費支出 | 250,000 | 252,200 | △2,200 |
| | 資料図書費支出 | 11,000 | 10,030 | 970 |
| 資料図書費支出 | 11,000 | 10,030 | 970 | |
| 印刷製本費支出 | 893,000 | 872,299 | 20,701 | |
| 印刷製本費支出 | 893,000 | 872,299 | 20,701 | |
| 消耗器具備品費支出 | 1,101,000 | 1,170,995 | △69,995 | |
| 消耗器具備品費支出 | 1,101,000 | 1,170,995 | △69,995 | |
| 通信運搬費支出 | 830,000 | 827,741 | 2,259 | |
| 通信運搬費支出 | 830,000 | 827,741 | 2,259 | |
| 会議費支出 | 22,000 | 18,864 | 3,136 | |
| 会議費支出 | 22,000 | 18,864 | 3,136 | |
| 業務委託費支出 | 33,216,000 | 33,220,900 | △4,900 | |

生活支援・権利擁護事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

| | | 勘定科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
|-------------|----|---------------------------------|------------|------------|------------|
| 収 支 | 出 | 業務委託費支出 | 33,216,000 | 33,220,900 | △4,900 |
| | | 手数料支出 | 588,000 | 0 | 588,000 |
| | | 手数料支出 | 588,000 | 0 | 588,000 |
| | | 保険料支出 | 34,000 | 33,480 | 520 |
| | | 保険料支出 | 34,000 | 33,480 | 520 |
| | | 賃借料支出 | 958,000 | 952,795 | 5,205 |
| | | 賃借料支出 | 958,000 | 952,795 | 5,205 |
| | | 車両費支出 | 160,000 | 168,129 | △8,129 |
| | | 車両費支出 | 160,000 | 168,129 | △8,129 |
| | | 租税公課支出 | 3,184,000 | 3,066,104 | 117,896 |
| | | 租税公課支出 | 3,184,000 | 3,066,104 | 117,896 |
| | | 諸会費支出 | 286,000 | 286,000 | 0 |
| | | 諸会費支出 | 286,000 | 286,000 | 0 |
| | | 雑支出 | 22,000 | 16,818 | 5,182 |
| | | 雑支出 | 22,000 | 16,818 | 5,182 |
| | | 貸付事業支出 | 779,000 | 763,000 | 16,000 |
| | | 貸付金支出 | 779,000 | 763,000 | 16,000 |
| | | 愛の基金貸付金支出 | 779,000 | 763,000 | 16,000 |
| | | 助成金支出 | 2,930,000 | 2,872,232 | 57,768 |
| | | 助成金支出 | 2,930,000 | 2,872,232 | 57,768 |
| | | 助成金支出 | 2,930,000 | 2,872,232 | 57,768 |
| | | 事業活動支出計(2) | 95,237,000 | 93,323,607 | 1,913,393 |
| | | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 2,596,000 | 1,346,166 | 1,249,834 |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 |
| | 支出 | | | | |
| | | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 |
| | | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 |
| その他の活動による収支 | 収入 | 拠点区分間繰入金収入 | 4,021,000 | 3,805,966 | 215,034 |
| | | 拠点区分間繰入金収入 | 4,021,000 | 3,805,966 | 215,034 |
| | | その他の活動収入計(7) | 4,021,000 | 3,805,966 | 215,034 |
| | 支出 | 拠点区分間繰入金支出 | 6,616,000 | 5,139,952 | 1,476,048 |
| | | 拠点区分間繰入金支出 | 6,616,000 | 5,139,952 | 1,476,048 |
| | | | | | |
| | | その他の活動支出計(8) | 6,616,000 | 5,139,952 | 1,476,048 |
| | | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △2,595,000 | △1,333,986 | △1,261,014 |
| | | 予備費支出(10) | 0 | — | 0 |
| | | | 0 | | 0 |
| | | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 1,000 | 12,180 | △11,180 |
| | | 前期末支払資金残高(12) | 9,189,981 | 9,189,981 | 0 |
| | | 当期末支払資金残高(11)+(12) | 9,190,981 | 9,202,161 | △11,180 |

生活支援・権利擁護事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 | | |
|------|-----|--------------|------------|------------|------------|------------|
| サ | 収 | 会費収益 | 597,607 | 543,399 | 54,208 | |
| | | 会費収益 | 597,607 | 543,399 | 54,208 | |
| | | 市町社協会費収益 | 298,803 | 543,399 | △244,596 | |
| | | 賛助会費収益 | 298,804 | 0 | 298,804 | |
| | | 経常経費補助金収益 | 48,414,000 | 48,414,000 | 0 | |
| | | 都道府県補助金収益 | 48,414,000 | 48,414,000 | 0 | |
| | | 県補助金収益 | 48,414,000 | 48,414,000 | 0 | |
| | | 受託金収益 | 34,224,186 | 30,917,845 | 3,306,341 | |
| | | 都道府県受託金収益 | 34,224,186 | 30,917,845 | 3,306,341 | |
| | | 県受託金収益 | 34,224,186 | 30,917,845 | 3,306,341 | |
| | | 事業収益 | 10,658,800 | 13,879,600 | △3,220,800 | |
| | | 参加費収益 | 0 | 18,000 | △18,000 | |
| | | 参加費収益 | 0 | 18,000 | △18,000 | |
| | | 利用料収益 | 20,000 | 0 | 20,000 | |
| | | 入居債務保証料収益 | 20,000 | 0 | 20,000 | |
| | ビ | 益 | 受審料収益 | 10,638,800 | 13,781,600 | △3,142,800 |
| | | 受審料収益 | 10,638,800 | 13,781,600 | △3,142,800 | |
| | | その他の事業収益 | 0 | 80,000 | △80,000 | |
| | | その他の事業収益 | 0 | 80,000 | △80,000 | |
| | | サービス活動収益計(1) | 93,894,593 | 93,754,844 | 139,749 | |
| ス | | 費 | 人件費 | 41,425,667 | 38,180,660 | 3,245,007 |
| | | | 職員給料 | 20,047,433 | 17,528,597 | 2,518,836 |
| | | | 職員給料 | 17,112,000 | 15,367,600 | 1,744,400 |
| | | | 職員諸手当 | 2,935,433 | 2,160,997 | 774,436 |
| | | | 職員賞与 | 5,292,780 | 4,654,798 | 637,982 |
| | | | 職員賞与 | 5,292,780 | 4,654,798 | 637,982 |
| | | | 賞与引当金繰入 | 1,923,650 | 2,074,377 | △150,727 |
| | | | 賞与引当金繰入 | 1,923,650 | 2,074,377 | △150,727 |
| | | | 非常勤職員給与 | 8,982,929 | 9,422,195 | △439,266 |
| | | | 嘱託臨時職員給料 | 7,164,264 | 7,238,440 | △74,176 |
| | | | 嘱託臨時職員諸手当 | 596,787 | 707,325 | △110,538 |
| | | 嘱託臨時職員賞与 | 1,221,878 | 1,476,430 | △254,552 | |
| | | 法定福利費 | 5,178,875 | 4,500,693 | 678,182 | |
| | | 法定福利費 | 5,178,875 | 4,500,693 | 678,182 | |
| | 増 | 減 | 事業費 | 48,111,981 | 46,803,338 | 1,308,643 |
| | | | 諸謝金 | 5,992,000 | 4,874,930 | 1,117,070 |
| | | 諸謝金 | 5,992,000 | 4,874,930 | 1,117,070 | |
| | | 旅費交通費 | 1,475,826 | 1,421,382 | 54,444 | |
| | | 委員等旅費 | 1,223,626 | 1,173,382 | 50,244 | |
| | | 役職員旅費 | 252,200 | 248,000 | 4,200 | |
| | | 資料図書費 | 10,030 | 148,100 | △138,070 | |
| | | 資料図書費 | 10,030 | 148,100 | △138,070 | |
| | | 印刷製本費 | 872,299 | 1,212,606 | △340,307 | |
| | | 印刷製本費 | 872,299 | 1,212,606 | △340,307 | |
| | | 消耗器具備品費 | 1,170,995 | 1,294,351 | △123,356 | |
| | | 消耗器具備品費 | 1,170,995 | 1,294,351 | △123,356 | |
| | | 通信運搬費 | 827,741 | 952,853 | △125,112 | |
| | | 通信運搬費 | 827,741 | 952,853 | △125,112 | |
| 減 | | | 会議費 | 18,864 | 5,100 | 13,764 |
| | | | 会議費 | 18,864 | 5,100 | 13,764 |
| | | 業務委託費 | 33,220,900 | 33,155,900 | 65,000 | |
| | | 業務委託費 | 33,220,900 | 33,155,900 | 65,000 | |
| | 手数料 | 0 | 158,400 | △158,400 | | |
| | 手数料 | 0 | 158,400 | △158,400 | | |

生活支援・権利擁護事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

| | | 勘定科目 | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 | |
|-----------------------|----|---|------------|------------|------------|-----------|
| の部 | 用 | 保険料 | 33,480 | 84,155 | △50,675 | |
| | | 保険料 | 33,480 | 84,155 | △50,675 | |
| | | 賃借料 | 952,795 | 908,092 | 44,703 | |
| | | 賃借料 | 952,795 | 908,092 | 44,703 | |
| | | 車両費 | 168,129 | 208,000 | △39,871 | |
| | | 車両費 | 168,129 | 208,000 | △39,871 | |
| | | 租税公課 | 3,066,104 | 2,339,223 | 726,881 | |
| | | 租税公課 | 3,066,104 | 2,339,223 | 726,881 | |
| | | 諸会費 | 286,000 | 33,000 | 253,000 | |
| | | 諸会費 | 286,000 | 33,000 | 253,000 | |
| | | 雑費 | 16,818 | 7,246 | 9,572 | |
| | | 雑費 | 16,818 | 7,246 | 9,572 | |
| | | 助成金費用 | 2,872,232 | 1,899,675 | 972,557 | |
| | | 助成金費用 | 2,872,232 | 1,899,675 | 972,557 | |
| | | 助成金費用 | 2,872,232 | 1,899,675 | 972,557 | |
| | | 減価償却費 | 196,000 | 196,000 | 0 | |
| | | 減価償却費 | 196,000 | 196,000 | 0 | |
| | | 徴収不能引当金繰入 | 0 | 39,000 | △39,000 | |
| 徴収不能引当金繰入 | 0 | 39,000 | △39,000 | | | |
| | | サービス活動費用計(2) | 92,605,880 | 87,118,673 | 5,487,207 | |
| | | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 1,288,713 | 6,636,171 | △5,347,458 | |
| サービス活動外増減の部 | 収 | 受取利息配当金収益 | 180 | 972 | △792 | |
| | | 受取利息配当金収益 | 180 | 972 | △792 | |
| | | 受取利息配当金収益 | 180 | 972 | △792 | |
| | | サービス活動外収益計(4) | 180 | 972 | △792 | |
| | 費用 | | | | | |
| | | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| | | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 180 | 972 | △792 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | | | 1,288,893 | 6,637,143 | △5,348,250 | |
| 特別増減の部 | 収 | 拠点区分間繰入金収益 | 3,805,966 | 664,830 | 3,141,136 | |
| | | 拠点区分間繰入金収益 | 3,805,966 | 664,830 | 3,141,136 | |
| | | その他の特別収益 | 12,000 | 0 | 12,000 | |
| | | 徴収不能引当金戻入益 | 12,000 | 0 | 12,000 | |
| | | | 特別収益計(8) | 3,817,966 | 664,830 | 3,153,136 |
| | 費用 | 拠点区分間繰入金費用 | 5,139,952 | 7,164,043 | △2,024,091 | |
| | | 拠点区分間繰入金費用 | 5,139,952 | 7,164,043 | △2,024,091 | |
| 特別費用計(9) | | 5,139,952 | 7,164,043 | △2,024,091 | | |
| | | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | △1,321,986 | △6,499,213 | 5,177,227 | |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | | △33,093 | 137,930 | △171,023 | |
| 繰越活動増減差額の部 | | 前期繰越活動増減差額(12) | 7,491,271 | 7,353,341 | 137,930 | |
| | | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 7,458,178 | 7,491,271 | △33,093 | |
| | | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 | |
| | | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 | |
| | | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 | |
| | | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 | |
| | | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 7,458,178 | 7,491,271 | △33,093 | |

生活支援・権利擁護事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

| | 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|--------------|------------|------------|------------|------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 当年度末 | 前年度末 |
| 流動資産 | | | | |
| 現金預金 | 12,540,679 | 10,214,763 | 5,262,168 | 3,099,159 |
| 事業未収金 | 5,674,493 | 10,214,763 | 1,181,518 | 898,782 |
| 固定資産 | 6,866,186 | 0 | 2,157,000 | 126,000 |
| その他の固定資産 | 179,667 | 375,667 | 1,923,650 | 2,074,377 |
| ソフトウエア | 179,667 | 375,667 | 5,262,168 | 3,099,159 |
| 愛の基金貸付金 | 0 | 39,000 | | |
| 徴収不能引当金 | 0 | △39,000 | | |
| 資産の部合計 | 12,720,346 | 10,590,430 | 12,720,346 | 10,590,430 |
| 流動負債 | | | | |
| 事業未払金 | | 2,325,916 | | 2,163,009 |
| 前受金 | | △4,540,270 | | 282,736 |
| 賞与引当金 | | 6,866,186 | | 2,031,000 |
| 負債の部合計 | | △196,000 | | △150,727 |
| 純資産の部 | | | | |
| 次期繰越活動増減差額 | | △196,000 | | 2,163,009 |
| 次期繰越活動増減差額 | | △39,000 | | |
| (うち当期活動増減差額) | | 39,000 | | △33,093 |
| 純資産の部合計 | | | | △33,093 |
| 負債及び純資産の部合計 | | 2,129,916 | | 2,129,916 |

計算書類に対する注記（生活支援・権利擁護事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 生活支援・権利擁護事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①権利擁護事業
 - ②運営適正化委員会事業
 - ③評価・調査事業
 - ④地域生活定着促進事業
 - ⑤生活困窮者等支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人全体の注記に記載したとおりである。

地域福祉活動支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 予算 | 決算 | 差異 |
|-----------------|-----------------|------------|------------|----------|
| 事業活動に よる支 | 会費収入 | 13,887,000 | 13,817,044 | 69,956 |
| | 会費収入 | 13,887,000 | 13,817,044 | 69,956 |
| | 市町社協会費収入 | 13,232,000 | 13,204,638 | 27,362 |
| | 賛助会費収入 | 655,000 | 612,406 | 42,594 |
| | 寄附金収入 | 1,880,000 | 1,846,051 | 33,949 |
| | 寄附金収入 | 1,880,000 | 1,846,051 | 33,949 |
| | まごころ銀行一般寄附金収入 | 429,000 | 413,780 | 15,220 |
| | まごころ銀行指定寄附金収入 | 1,451,000 | 1,432,271 | 18,729 |
| | 経常経費補助金収入 | 17,536,000 | 17,535,100 | 900 |
| | 都道府県補助金収入 | 15,849,000 | 15,849,000 | 0 |
| | 県補助金収入 | 15,849,000 | 15,849,000 | 0 |
| | 全社協補助金収入 | 1,537,000 | 1,536,100 | 900 |
| | 民生委員互助共励事業補助金収入 | 1,537,000 | 1,536,100 | 900 |
| | その他の補助金収入 | 150,000 | 150,000 | 0 |
| | その他の補助金収入 | 150,000 | 150,000 | 0 |
| | 受託金収入 | 25,353,000 | 25,353,000 | 0 |
| | 都道府県受託金収入 | 25,353,000 | 25,353,000 | 0 |
| | 県受託金収入 | 25,353,000 | 25,353,000 | 0 |
| | 事業収入 | 1,466,000 | 1,744,000 | △278,000 |
| | 参加費収入 | 240,000 | 240,000 | 0 |
| | 参加費収入 | 240,000 | 240,000 | 0 |
| | 給付金収入 | 1,226,000 | 1,504,000 | △278,000 |
| | 民生委員互助共励事業給付金収入 | 1,226,000 | 1,504,000 | △278,000 |
| | 負担金収入 | 6,934,000 | 6,933,100 | 900 |
| | 負担金収入 | 6,934,000 | 6,933,100 | 900 |
| | 民生委員互助共励事業会費収入 | 6,934,000 | 6,933,100 | 900 |
| | 受取利息配当金収入 | 21,000 | 21,422 | △422 |
| | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 174 | 826 |
| | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 174 | 826 |
| | 積立預金受取利息配当金収入 | 20,000 | 21,248 | △1,248 |
| | 積立預金受取利息配当金収入 | 20,000 | 21,248 | △1,248 |
| | 事業活動収入計(1) | 67,077,000 | 67,249,717 | △172,717 |
| 人件費支出 | 31,689,000 | 31,654,449 | 34,551 | |
| 職員給料支出 | 12,755,000 | 12,767,511 | △12,511 | |
| 職員給料支出 | 10,427,000 | 10,427,012 | △12 | |
| 職員諸手当支出 | 2,328,000 | 2,340,499 | △12,499 | |
| 職員賞与支出 | 4,401,000 | 4,400,280 | 720 | |
| 職員賞与支出 | 4,401,000 | 4,400,280 | 720 | |
| 非常勤職員給与支出 | 10,246,000 | 10,151,932 | 94,068 | |
| 嘱託臨時職員給料支出 | 7,446,000 | 7,351,932 | 94,068 | |
| 嘱託臨時職員諸手当支出 | 600,000 | 600,000 | 0 | |
| 嘱託臨時職員賞与支出 | 2,200,000 | 2,200,000 | 0 | |
| 法定福利費支出 | 4,287,000 | 4,334,726 | △47,726 | |
| 法定福利費支出 | 4,287,000 | 4,334,726 | △47,726 | |
| 事業費支出 | 19,919,000 | 20,114,246 | △195,246 | |
| 諸謝金支出 | 3,167,000 | 3,081,140 | 85,860 | |
| 諸謝金支出 | 3,167,000 | 3,081,140 | 85,860 | |
| 給付金支出 | 4,326,000 | 4,604,000 | △278,000 | |
| 給付金支出 | 3,100,000 | 3,100,000 | 0 | |
| 民生委員互助共励事業給付金支出 | 1,226,000 | 1,504,000 | △278,000 | |
| 旅費交通費支出 | 1,071,000 | 869,624 | 201,376 | |

地域福祉活動支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

| | | 勘定科目 | 予算 | 決算 | 差異 | | |
|-----------------------|------------|------------------------|------------|------------|-----------|-----------|----------|
| る | 収 | 委員等旅費支出 | 884,000 | 704,624 | 179,376 | | |
| | | 役職員旅費支出 | 187,000 | 165,000 | 22,000 | | |
| | | 資料図書費支出 | 70,000 | 69,237 | 763 | | |
| | | 支 | 出 | 資料図書費支出 | 70,000 | 69,237 | 763 |
| | | | | 印刷製本費支出 | 1,375,000 | 1,475,433 | △100,433 |
| | | | | 印刷製本費支出 | 1,375,000 | 1,475,433 | △100,433 |
| | | | | 消耗器具備品費支出 | 2,137,000 | 2,221,547 | △84,547 |
| | | | | 消耗器具備品費支出 | 2,137,000 | 2,221,547 | △84,547 |
| | | | | 通信運搬費支出 | 1,003,000 | 1,047,834 | △44,834 |
| | | | | 通信運搬費支出 | 1,003,000 | 1,047,834 | △44,834 |
| | | | | 会議費支出 | 27,000 | 16,400 | 10,600 |
| | | | | 会議費支出 | 27,000 | 16,400 | 10,600 |
| | | | | 業務委託費支出 | 2,706,000 | 2,706,000 | 0 |
| | | | | 業務委託費支出 | 2,706,000 | 2,706,000 | 0 |
| | | | | 保険料支出 | 33,000 | 25,984 | 7,016 |
| | | | | 保険料支出 | 33,000 | 25,984 | 7,016 |
| | | | | 賃借料支出 | 2,226,000 | 2,199,840 | 26,160 |
| | | | | 賃借料支出 | 2,226,000 | 2,199,840 | 26,160 |
| | | | | 車輛費支出 | 190,000 | 212,634 | △22,634 |
| | | | | 車輛費支出 | 190,000 | 212,634 | △22,634 |
| | | | | 租税公課支出 | 1,570,000 | 1,567,673 | 2,327 |
| | | | | 租税公課支出 | 1,570,000 | 1,567,673 | 2,327 |
| | | | | 諸会費支出 | 15,000 | 14,500 | 500 |
| | | 諸会費支出 | 15,000 | 14,500 | 500 | | |
| | | 雑支出 | 3,000 | 2,400 | 600 | | |
| | | 雑支出 | 3,000 | 2,400 | 600 | | |
| | | 助成金支出 | 11,134,000 | 11,233,050 | △99,050 | | |
| | | 助成金支出 | 11,134,000 | 11,233,050 | △99,050 | | |
| | | 助成金支出 | 11,134,000 | 11,233,050 | △99,050 | | |
| | | 負担金支出 | 7,114,000 | 7,113,100 | 900 | | |
| | | 負担金支出 | 7,114,000 | 7,113,100 | 900 | | |
| | | 民生委員互助共励事業会費支出 | 6,934,000 | 6,933,100 | 900 | | |
| その他の負担金支出 | 180,000 | 180,000 | 0 | | | | |
| 事業活動支出計(2) | 69,856,000 | 70,114,845 | △258,845 | | | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △2,779,000 | △2,865,128 | 86,128 | | | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | | |
| | 支出 | | | | | | |
| | | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | | |
| その他の活動 | 収入 | 拠点区分間繰入金収入 | 3,309,000 | 3,361,065 | △52,065 | | |
| | | 拠点区分間繰入金収入 | 3,309,000 | 3,361,065 | △52,065 | | |
| | | その他の活動収入計(7) | 3,309,000 | 3,361,065 | △52,065 | | |
| | 支出 | 拠点区分間繰入金支出 | 222,000 | 202,791 | 19,209 | | |
| | | 拠点区分間繰入金支出 | 222,000 | 202,791 | 19,209 | | |

地域福祉活動支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 予算 | 決算 | 差異 |
|-----------------------|---------------------------------|------------|------------|---------|
| に よ る 収 支 | 出 | | | |
| | その他の活動支出計(8) | 222,000 | 202,791 | 19,209 |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 3,087,000 | 3,158,274 | △71,274 |
| | 予備費支出(10) | 0 | — | 0 |
| | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 308,000 | 293,146 | 14,854 |
| | 前期末支払資金残高(12) | 16,331,938 | 16,331,938 | 0 |
| | 当期末支払資金残高(11)+(12) | 16,639,938 | 16,625,084 | 14,854 |

地域福祉活動支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 |
|-----------------|-----------------|------------|------------|------------|
| 収 | 会費収益 | 13,817,044 | 13,192,174 | 624,870 |
| | 会費収益 | 13,817,044 | 13,192,174 | 624,870 |
| | 市町社協会費収益 | 13,204,638 | 11,873,747 | 1,330,891 |
| | 賛助会費収益 | 612,406 | 1,318,427 | △706,021 |
| | 寄附金収益 | 1,846,051 | 2,835,010 | △988,959 |
| | 寄附金収益 | 1,846,051 | 2,835,010 | △988,959 |
| | まごころ銀行一般寄附金収益 | 413,780 | 340,000 | 73,780 |
| | まごころ銀行指定寄附金収益 | 1,432,271 | 2,495,010 | △1,062,739 |
| | 経常経費補助金収益 | 17,535,100 | 16,720,700 | 814,400 |
| | 都道府県補助金収益 | 15,849,000 | 15,563,000 | 286,000 |
| | 県補助金収益 | 15,849,000 | 15,563,000 | 286,000 |
| | 全社協補助金収益 | 1,536,100 | 1,157,700 | 378,400 |
| | 民生委員互助共励事業補助金収益 | 1,536,100 | 1,157,700 | 378,400 |
| | その他の補助金収益 | 150,000 | 0 | 150,000 |
| | その他の補助金収益 | 150,000 | 0 | 150,000 |
| | 受託金収益 | 25,353,000 | 25,595,000 | △242,000 |
| | 都道府県受託金収益 | 25,353,000 | 25,595,000 | △242,000 |
| | 県受託金収益 | 25,353,000 | 25,595,000 | △242,000 |
| | 益 | 事業収益 | 1,744,000 | 670,000 |
| 参加費収益 | | 240,000 | 0 | 240,000 |
| 参加費収益 | | 240,000 | 0 | 240,000 |
| 給付金収益 | | 1,504,000 | 670,000 | 834,000 |
| 民生委員互助共励事業給付金収益 | | 1,504,000 | 670,000 | 834,000 |
| 負担金収益 | | 6,933,100 | 6,933,100 | 0 |
| 負担金収益 | | 6,933,100 | 6,933,100 | 0 |
| 民生委員互助共励事業会費収益 | | 6,933,100 | 6,933,100 | 0 |
| サービス活動収益計(1) | | 67,228,295 | 65,945,984 | 1,282,311 |
| ビ | | 人件費 | 31,121,448 | 32,631,337 |
| | 職員給料 | 12,767,511 | 14,264,900 | △1,497,389 |
| | 職員給料 | 10,427,012 | 12,140,000 | △1,712,988 |
| | 職員諸手当 | 2,340,499 | 2,124,900 | 215,599 |
| | 職員賞与 | 3,403,313 | 3,081,766 | 321,547 |
| | 職員賞与 | 3,403,313 | 3,081,766 | 321,547 |
| | 賞与引当金繰入 | 1,033,933 | 1,566,934 | △533,001 |
| | 賞与引当金繰入 | 1,033,933 | 1,566,934 | △533,001 |
| | 非常勤職員給与 | 9,581,965 | 9,121,467 | 460,498 |
| | 嘱託臨時職員給料 | 7,351,932 | 6,842,000 | 509,932 |
| | 嘱託臨時職員諸手当 | 600,000 | 765,000 | △165,000 |
| | 嘱託臨時職員賞与 | 1,630,033 | 1,514,467 | 115,566 |
| | 法定福利費 | 4,334,726 | 4,596,270 | △261,544 |
| | 法定福利費 | 4,334,726 | 4,596,270 | △261,544 |
| | 事業費 | 20,114,246 | 15,493,170 | 4,621,076 |
| | 諸謝金 | 3,081,140 | 890,000 | 2,191,140 |
| | 諸謝金 | 3,081,140 | 890,000 | 2,191,140 |
| | 給付金 | 4,604,000 | 3,220,000 | 1,384,000 |
| | 給付金 | 3,100,000 | 2,550,000 | 550,000 |
| | 民生委員互助共励事業給付金支出 | 1,504,000 | 670,000 | 834,000 |
| ス | 旅費交通費 | 869,624 | 1,261,600 | △391,976 |
| | 委員等旅費 | 704,624 | 764,180 | △59,556 |
| | 役職員旅費 | 165,000 | 497,420 | △332,420 |
| | 資料図書費 | 69,237 | 13,900 | 55,337 |
| | 資料図書費 | 69,237 | 13,900 | 55,337 |
| | 印刷製本費 | 1,475,433 | 531,971 | 943,462 |
| | 印刷製本費 | 1,475,433 | 531,971 | 943,462 |
| | 印刷製本費 | 1,475,433 | 531,971 | 943,462 |
| 活 | 法定福利費 | 4,334,726 | 4,596,270 | △261,544 |
| | 法定福利費 | 4,334,726 | 4,596,270 | △261,544 |
| 動 | 事業費 | 20,114,246 | 15,493,170 | 4,621,076 |
| | 諸謝金 | 3,081,140 | 890,000 | 2,191,140 |
| 費 | 諸謝金 | 3,081,140 | 890,000 | 2,191,140 |
| | 給付金 | 4,604,000 | 3,220,000 | 1,384,000 |
| 増 | 給付金 | 3,100,000 | 2,550,000 | 550,000 |
| | 民生委員互助共励事業給付金支出 | 1,504,000 | 670,000 | 834,000 |
| 動 | 旅費交通費 | 869,624 | 1,261,600 | △391,976 |
| | 委員等旅費 | 704,624 | 764,180 | △59,556 |
| | 役職員旅費 | 165,000 | 497,420 | △332,420 |
| | 資料図書費 | 69,237 | 13,900 | 55,337 |
| | 資料図書費 | 69,237 | 13,900 | 55,337 |
| | 印刷製本費 | 1,475,433 | 531,971 | 943,462 |
| | 印刷製本費 | 1,475,433 | 531,971 | 943,462 |
| | 印刷製本費 | 1,475,433 | 531,971 | 943,462 |

地域福祉活動支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 |
|---|---------------------------|------------|------------|------------|
| 減 の 部 | 消耗器具備品費 | 2,221,547 | 1,363,067 | 858,480 |
| | 消耗器具備品費 | 2,221,547 | 1,363,067 | 858,480 |
| | 通信運搬費 | 1,047,834 | 536,501 | 511,333 |
| | 通信運搬費 | 1,047,834 | 536,501 | 511,333 |
| | 会議費 | 16,400 | 16,065 | 335 |
| | 会議費 | 16,400 | 16,065 | 335 |
| | 業務委託費 | 2,706,000 | 4,124,292 | △1,418,292 |
| | 業務委託費 | 2,706,000 | 4,124,292 | △1,418,292 |
| | 保険料 | 25,984 | 1,680 | 24,304 |
| | 保険料 | 25,984 | 1,680 | 24,304 |
| | 賃借料 | 2,199,840 | 1,207,602 | 992,238 |
| | 賃借料 | 2,199,840 | 1,207,602 | 992,238 |
| | 車輛費 | 212,634 | 294,947 | △82,313 |
| | 車輛費 | 212,634 | 294,947 | △82,313 |
| | 租税公課 | 1,567,673 | 2,026,545 | △458,872 |
| | 租税公課 | 1,567,673 | 2,026,545 | △458,872 |
| | 諸会費 | 14,500 | 5,000 | 9,500 |
| | 諸会費 | 14,500 | 5,000 | 9,500 |
| | 雑費 | 2,400 | 0 | 2,400 |
| | 雑費 | 2,400 | 0 | 2,400 |
| | 助成金費用 | 11,233,050 | 12,089,150 | △856,100 |
| | 助成金費用 | 11,233,050 | 12,089,150 | △856,100 |
| | 助成金費用 | 11,233,050 | 12,089,150 | △856,100 |
| | 負担金費用 | 7,113,100 | 7,163,100 | △50,000 |
| | 負担金費用 | 7,113,100 | 7,163,100 | △50,000 |
| | 民生委員互助共励事業会費費用 | 6,933,100 | 6,933,100 | 0 |
| | その他の負担金費用 | 180,000 | 230,000 | △50,000 |
| | 減価償却費 | 187,056 | 187,056 | 0 |
| 減価償却費 | 187,056 | 187,056 | 0 | |
| サービス活動費用計(2) | 69,768,900 | 67,563,813 | 2,205,087 | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △2,540,605 | △1,617,829 | △922,776 | |
| サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部 | 受取利息配当金収益 | 21,422 | 104,958 | △83,536 |
| | 受取利息配当金収益 | 174 | 172 | 2 |
| | 受取利息配当金収益 | 174 | 172 | 2 |
| | 積立預金受取利息配当金収益 | 21,248 | 104,786 | △83,538 |
| | 積立預金受取利息配当金収益 | 21,248 | 104,786 | △83,538 |
| | サービス活動外収益計(4) | 21,422 | 104,958 | △83,536 |
| | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 21,422 | 104,958 | △83,536 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △2,519,183 | △1,512,871 | △1,006,312 | |
| 特 別 増 減 の 部 | 収 益 | | | |
| | 拠点区分間繰入金収益 | 3,361,065 | 2,427,352 | 933,713 |
| | 拠点区分間繰入金収益 | 3,361,065 | 2,427,352 | 933,713 |
| | 特別収益計(8) | 3,361,065 | 2,427,352 | 933,713 |
| | 費 用 | | | |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 202,791 | 301,994 | △99,203 |
| 拠点区分間繰入金費用 | 202,791 | 301,994 | △99,203 | |
| 特別費用計(9) | 202,791 | 301,994 | △99,203 | |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 3,158,274 | 2,125,358 | 1,032,916 | |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | 639,091 | 612,487 | 26,604 | |
| 繰 越 活 | 前期繰越活動増減差額(12) | 15,310,584 | 14,698,097 | 612,487 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 15,949,675 | 15,310,584 | 639,091 |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |

地域福祉活動支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 |
|---------------------------------|---|------------|------------|---------|
| 動 増 減 差 額 の 部 | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 |
| | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 15,949,675 | 15,310,584 | 639,091 |

地域福祉活動支援事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月 31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

| | 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | | 増 減 |
|----------|------------|------------|--------------|------------|----------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 当年度末 | 前年度末 | |
| 流動資産 | 17,188,822 | 16,840,285 | 1,597,671 | 2,075,281 | △477,610 |
| 現金預金 | 16,932,822 | 16,840,285 | 563,738 | 508,347 | 55,391 |
| 事業未収金 | 256,000 | 0 | 1,033,933 | 1,566,934 | △533,001 |
| 固定資産 | 358,524 | 545,580 | 1,597,671 | 2,075,281 | △477,610 |
| その他の固定資産 | 358,524 | 545,580 | | | |
| 器具及び備品 | 358,524 | 545,580 | | | |
| | | | 純 資 産 の 部 | | |
| | | | 次期繰越活動増減差額 | 15,949,675 | 639,091 |
| | | | 次期繰越活動増減差額 | 15,949,675 | 639,091 |
| | | | (うち当期活動増減差額) | 639,091 | 26,604 |
| | | | 純資産の部合計 | 15,949,675 | 639,091 |
| 資産の部合計 | 17,547,346 | 17,385,865 | 負債及び純資産の部合計 | 17,385,865 | 161,481 |

計算書類に対する注記（地域福祉活動支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動支援事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①市町社協支援事業
 - ②地域ネットワーク支援事業
 - ③民生委員・児童委員活動支援事業
 - ④ボランティア・市民活動事業
 - ⑤高齢者社会参加支援事業
 - ⑥まごころ銀行運営事業
 - ⑦福祉基金活用事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|---------|---------|---------|
| 器具及び備品 | 935,280 | 576,756 | 358,524 |
| 合計 | 935,280 | 576,756 | 358,524 |

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

- 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

事業者従事者支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

| | | 勘定科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
|------------|-------------|-------------|------------|------------|-----------|
| 事業活動に要する収入 | 収入 | 会費収入 | 7,000 | 5,859 | 1,141 |
| | | 会費収入 | 7,000 | 5,859 | 1,141 |
| | | 賛助会費収入 | 7,000 | 5,859 | 1,141 |
| | | 経常経費補助金収入 | 4,599,000 | 5,338,000 | △739,000 |
| | | 都道府県補助金収入 | 4,599,000 | 5,338,000 | △739,000 |
| | | 県補助金収入 | 4,599,000 | 5,338,000 | △739,000 |
| | 事業収入 | 受託金収入 | 81,236,000 | 81,234,000 | 2,000 |
| | | 都道府県受託金収入 | 81,236,000 | 81,234,000 | 2,000 |
| | | 県受託金収入 | 81,236,000 | 81,234,000 | 2,000 |
| | | 参加費収入 | 47,637,000 | 47,518,400 | 118,600 |
| | | 参加費収入 | 14,279,000 | 14,115,400 | 163,600 |
| | | 参加費収入 | 14,279,000 | 14,115,400 | 163,600 |
| | | 手数料収入 | 33,358,000 | 33,403,000 | △45,000 |
| | | 手数料収入 | 33,358,000 | 33,403,000 | △45,000 |
| 事業活動収入計(1) | 133,479,000 | 134,096,259 | △617,259 | | |
| 事業活動に要する支出 | 活動 | 人件費支出 | 50,644,000 | 50,468,986 | 175,014 |
| | | 職員給料支出 | 19,462,000 | 19,194,155 | 267,845 |
| | | 職員給料支出 | 15,855,000 | 15,640,000 | 215,000 |
| | | 職員諸手当支出 | 3,607,000 | 3,554,155 | 52,845 |
| | | 職員賞与支出 | 5,067,000 | 4,977,500 | 89,500 |
| | | 職員賞与支出 | 5,067,000 | 4,977,500 | 89,500 |
| | | 非常勤職員給与支出 | 18,714,000 | 18,911,910 | △197,910 |
| | | 嘱託臨時職員給料支出 | 13,043,000 | 13,227,410 | △184,410 |
| | | 嘱託臨時職員諸手当支出 | 1,719,000 | 1,659,000 | 60,000 |
| | | 嘱託臨時職員賞与支出 | 3,952,000 | 4,025,500 | △73,500 |
| | | 法定福利費支出 | 7,401,000 | 7,385,421 | 15,579 |
| | | 法定福利費支出 | 7,401,000 | 7,385,421 | 15,579 |
| | 支出 | 事業費支出 | 71,510,000 | 70,427,834 | 1,082,166 |
| | | 諸謝金支出 | 20,823,000 | 20,302,700 | 520,300 |
| | | 諸謝金支出 | 20,823,000 | 20,302,700 | 520,300 |
| | | 旅費交通費支出 | 2,943,000 | 2,598,819 | 344,181 |
| | | 委員等旅費支出 | 2,872,000 | 2,521,659 | 350,341 |
| | | 役職員旅費支出 | 71,000 | 77,160 | △6,160 |
| | | 資料図書費支出 | 567,000 | 543,800 | 23,200 |
| | | 資料図書費支出 | 567,000 | 543,800 | 23,200 |
| | | 印刷製本費支出 | 7,129,000 | 6,742,052 | 386,948 |
| | | 印刷製本費支出 | 7,129,000 | 6,742,052 | 386,948 |
| | | 水道光熱費支出 | 264,000 | 264,000 | 0 |
| | | 水道光熱費支出 | 264,000 | 264,000 | 0 |
| | | 消耗器具備品費支出 | 5,067,000 | 5,002,532 | 64,468 |
| | | 消耗器具備品費支出 | 5,067,000 | 5,002,532 | 64,468 |
| 通信運搬費支出 | 4,778,000 | 4,843,776 | △65,776 | | |
| 通信運搬費支出 | 4,778,000 | 4,843,776 | △65,776 | | |
| 会議費支出 | 528,000 | 442,734 | 85,266 | | |
| 会議費支出 | 528,000 | 442,734 | 85,266 | | |
| 広報費支出 | 5,921,000 | 6,240,655 | △319,655 | | |
| 広報費支出 | 5,921,000 | 6,240,655 | △319,655 | | |
| 業務委託費支出 | 15,108,000 | 15,861,150 | △753,150 | | |
| 業務委託費支出 | 15,108,000 | 15,861,150 | △753,150 | | |
| 保険料支出 | 49,000 | 34,552 | 14,448 | | |
| 保険料支出 | 49,000 | 34,552 | 14,448 | | |

事業者従事者支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

| 勘定科目 | | 予算 | 決算 | 差異 |
|-------------------------|---------------------------------|-------------|-------------|------------|
| 支 | 賃借料支出 | 6,489,000 | 5,734,501 | 754,499 |
| | 賃借料支出 | 6,489,000 | 5,734,501 | 754,499 |
| | 租税公課支出 | 1,426,000 | 1,398,663 | 27,337 |
| | 租税公課支出 | 1,426,000 | 1,398,663 | 27,337 |
| | 諸会費支出 | 49,000 | 48,900 | 100 |
| | 諸会費支出 | 49,000 | 48,900 | 100 |
| | 雑支出 | 369,000 | 369,000 | 0 |
| | 雑支出 | 369,000 | 369,000 | 0 |
| | 助成金支出 | 3,586,000 | 3,560,100 | 25,900 |
| | 助成金支出 | 3,586,000 | 3,560,100 | 25,900 |
| | 助成金支出 | 3,586,000 | 3,560,100 | 25,900 |
| | 事業活動支出計(2) | 125,740,000 | 124,456,920 | 1,283,080 |
| | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 7,739,000 | 9,639,339 | △1,900,339 |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 |
| | 支出 | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 186,000 | 146,538 | 39,462 |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 186,000 | 146,538 | 39,462 |
| | その他の活動収入計(7) | 186,000 | 146,538 | 39,462 |
| | 支出 | | | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 3,982,000 | 3,806,611 | 175,389 |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 3,982,000 | 3,806,611 | 175,389 |
| 出 | | | | |
| その他の活動支出計(8) | 3,982,000 | 3,806,611 | 175,389 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △3,796,000 | △3,660,073 | △135,927 | |
| | 予備費支出(10) | 0 | — | 0 |
| | | 0 | | 0 |
| | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 3,943,000 | 5,979,266 | △2,036,266 |
| | 前期末支払資金残高(12) | 0 | 0 | 0 |
| | 当期末支払資金残高(11)+(12) | 3,943,000 | 5,979,266 | △2,036,266 |

事業者従事者支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 | |
|-----------|--------------|-------------|-------------|------------|-----------|
| 収 | 会費収益 | 5,859 | 9,800 | △3,941 | |
| | 会費収益 | 5,859 | 9,800 | △3,941 | |
| | 賛助会費収益 | 5,859 | 9,800 | △3,941 | |
| | 経常経費補助金収益 | 5,338,000 | 3,669,000 | 1,669,000 | |
| | 都道府県補助金収益 | 5,338,000 | 3,669,000 | 1,669,000 | |
| | 県補助金収益 | 5,338,000 | 3,669,000 | 1,669,000 | |
| | 受託金収益 | 81,234,000 | 77,900,000 | 3,334,000 | |
| | 都道府県受託金収益 | 81,234,000 | 77,840,000 | 3,394,000 | |
| | 県受託金収益 | 81,234,000 | 77,840,000 | 3,394,000 | |
| | 全社協受託金収益 | 0 | 60,000 | △60,000 | |
| 益 | 全社協受託金収益 | 0 | 60,000 | △60,000 | |
| | 事業収益 | 47,518,400 | 47,215,600 | 302,800 | |
| | 参加費収益 | 14,115,400 | 11,882,600 | 2,232,800 | |
| | 参加費収益 | 14,115,400 | 11,882,600 | 2,232,800 | |
| | 手数料収益 | 33,403,000 | 35,333,000 | △1,930,000 | |
| | 手数料収益 | 33,403,000 | 35,333,000 | △1,930,000 | |
| | サービス活動収益計(1) | 134,096,259 | 128,794,400 | 5,301,859 | |
| | ビ | 人件費 | 50,336,411 | 40,571,375 | 9,765,036 |
| | | 職員給料 | 19,194,155 | 10,917,000 | 8,277,155 |
| | | 職員給料 | 15,640,000 | 9,246,000 | 6,394,000 |
| 職員諸手当 | | 3,554,155 | 1,671,000 | 1,883,155 | |
| 職員賞与 | | 3,603,914 | 2,413,889 | 1,190,025 | |
| 職員賞与 | | 3,603,914 | 2,413,889 | 1,190,025 | |
| 賞与引当金繰入 | | 2,715,311 | 2,847,886 | △132,575 | |
| 賞与引当金繰入 | | 2,715,311 | 2,847,886 | △132,575 | |
| 非常勤職員給与 | | 17,437,610 | 19,092,600 | △1,654,990 | |
| 嘱託臨時職員給料 | | 13,227,410 | 14,598,000 | △1,370,590 | |
| 嘱託臨時職員諸手当 | | 1,659,000 | 1,608,000 | 51,000 | |
| 嘱託臨時職員賞与 | | 2,551,200 | 2,886,600 | △335,400 | |
| 法定福利費 | | 7,385,421 | 5,300,000 | 2,085,421 | |
| 法定福利費 | | 7,385,421 | 5,300,000 | 2,085,421 | |
| ス | | 事業費 | 70,427,834 | 67,618,676 | 2,809,158 |
| | | 諸謝金 | 20,302,700 | 20,482,450 | △179,750 |
| | | 諸謝金 | 20,302,700 | 20,482,450 | △179,750 |
| | | 旅費交通費 | 2,598,819 | 2,744,382 | △145,563 |
| | | 委員等旅費 | 2,521,659 | 2,509,802 | 11,857 |
| | | 役職員旅費 | 77,160 | 234,580 | △157,420 |
| | 資料図書費 | 543,800 | 333,470 | 210,330 | |
| | 資料図書費 | 543,800 | 333,470 | 210,330 | |
| | 印刷製本費 | 6,742,052 | 6,197,780 | 544,272 | |
| | 印刷製本費 | 6,742,052 | 6,197,780 | 544,272 | |
| 活 | 水道光熱費 | 264,000 | 264,000 | 0 | |
| | 水道光熱費 | 264,000 | 264,000 | 0 | |
| | 消耗器具備品費 | 5,002,532 | 5,069,559 | △67,027 | |
| | 消耗器具備品費 | 5,002,532 | 5,069,559 | △67,027 | |
| | 通信運搬費 | 4,843,776 | 4,491,994 | 351,782 | |
| | 通信運搬費 | 4,843,776 | 4,491,994 | 351,782 | |
| | 会議費 | 442,734 | 487,196 | △44,462 | |
| | 会議費 | 442,734 | 487,196 | △44,462 | |
| | 広報費 | 6,240,655 | 7,657,338 | △1,416,683 | |
| | 広報費 | 6,240,655 | 7,657,338 | △1,416,683 | |
| 増 | 業務委託費 | 15,861,150 | 11,969,736 | 3,891,414 | |
| | 業務委託費 | 15,861,150 | 11,969,736 | 3,891,414 | |
| | 減 | 保険料 | 34,552 | 34,720 | △168 |
| | | 保険料 | 34,552 | 34,720 | △168 |
| の | 用 | | | | |
| | 用 | | | | |

事業者従事者支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

| | | 勘定科目 | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 |
|-----------------------|------------------------|---|-------------|------------|-------------|
| 部 | | 保険料 | 34,552 | 34,720 | △168 |
| | | 賃借料 | 5,734,501 | 5,880,598 | △146,097 |
| | | 賃借料 | 5,734,501 | 5,880,598 | △146,097 |
| | | 租税公課 | 1,398,663 | 1,610,453 | △211,790 |
| | | 租税公課 | 1,398,663 | 1,610,453 | △211,790 |
| | | 諸会費 | 48,900 | 26,000 | 22,900 |
| | | 諸会費 | 48,900 | 26,000 | 22,900 |
| | | 雑費 | 369,000 | 369,000 | 0 |
| | | 雑費 | 369,000 | 369,000 | 0 |
| | | 助成金費用 | 3,560,100 | 2,560,400 | 999,700 |
| | | 助成金費用 | 3,560,100 | 2,560,400 | 999,700 |
| | | 助成金費用 | 3,560,100 | 2,560,400 | 999,700 |
| | | 減価償却費 | 80,007 | 80,007 | 0 |
| | | 減価償却費 | 80,007 | 80,007 | 0 |
| | サービス活動費用計(2) | 124,404,352 | 110,830,458 | 13,573,894 | |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 9,691,907 | 17,963,942 | △8,272,035 | |
| サービス活動外増減の部 | 収益 | | | | |
| | | サービス活動外収益計(4) | 0 | 0 | 0 |
| | 費用 | | | | |
| | | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | | | 9,691,907 | 17,963,942 | △8,272,035 |
| 特別増減の部 | 収益 | 拠点区分間繰入金収益 | 146,538 | 233,608 | △87,070 |
| | | 拠点区分間繰入金収益 | 146,538 | 233,608 | △87,070 |
| | | 特別収益計(8) | 146,538 | 233,608 | △87,070 |
| | 費用 | 拠点区分間繰入金費用 | 3,806,611 | 17,967,898 | △14,161,287 |
| | | 拠点区分間繰入金費用 | 3,806,611 | 17,967,898 | △14,161,287 |
| | | 特別費用計(9) | 3,806,611 | 17,967,898 | △14,161,287 |
| | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | △3,660,073 | △17,734,290 | 14,074,217 | |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | | 6,031,834 | 229,652 | 5,802,182 |
| 繰越活動増減差額の部 | | 前期繰越活動増減差額(12) | △2,608,819 | △2,838,471 | 229,652 |
| | | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 3,423,015 | △2,608,819 | 6,031,834 |
| | | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 |
| | | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| | | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 |
| | | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 3,423,015 | △2,608,819 | 6,031,834 |

事業者従事者支援事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位: 円)

| | 資 産 の 部 | | 増 減 | | 負 債 の 部 | | 増 減 | |
|----------|------------|------------|------------|---|----------------------------|------------|------------|------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増 | 減 | 当年度末 | 前年度末 | 増 | 減 |
| 流動資産 | 15,476,496 | 11,234,740 | 4,241,756 | | 流動負債 | 12,212,541 | 14,082,626 | △1,870,085 |
| 現金預金 | 10,138,496 | 11,234,740 | △1,096,244 | | 事業未払金 | 9,304,730 | 11,148,740 | △1,844,010 |
| 未収補助金 | 5,338,000 | 0 | 5,338,000 | | 預り金 | 54,500 | 0 | 54,500 |
| 固定資産 | 159,060 | 239,067 | △80,007 | | 前受金 | 138,000 | 86,000 | 52,000 |
| その他の固定資産 | 159,060 | 239,067 | △80,007 | | 賞与引当金 | 2,715,311 | 2,847,886 | △132,575 |
| 器具及び備品 | 159,060 | 239,067 | △80,007 | | 負債の部合計 | 12,212,541 | 14,082,626 | △1,870,085 |
| | | | | | 純 資 産 の 部 | | | |
| | | | | | 次期繰越活動増減差額 | 3,423,015 | △2,608,819 | 6,031,834 |
| | | | | | 次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額) | 3,423,015 | △2,608,819 | 6,031,834 |
| | | | | | | 6,031,834 | 229,652 | 5,802,182 |
| | | | | | 純資産の部合計 | 3,423,015 | △2,608,819 | 6,031,834 |
| 資産の部合計 | 15,635,556 | 11,473,807 | 4,161,749 | | 負債及び純資産の部合計 | 15,635,556 | 11,473,807 | 4,161,749 |

計算書類に対する注記（事業者・従事者支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 事業者・従事者支援事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①福祉人材確保事業
 - ②資格取得支援事業
 - ③ケアマネジメント向上支援事業
 - ④介護力向上支援事業
 - ⑤事業者支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|---------|---------|---------|
| 器具及び備品 | 479,088 | 320,028 | 159,060 |
| 合計 | 479,088 | 320,028 | 159,060 |

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

- 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|------------------|--------------------|------------|------------|----------|
| 業 | 受託金収入 | 88,805,000 | 88,874,500 | △69,500 |
| | 都道府県受託金収入 | 73,153,000 | 73,229,500 | △76,500 |
| | 県受託金収入 | 73,153,000 | 73,229,500 | △76,500 |
| | 福利厚生センター受託金収入 | 15,652,000 | 15,645,000 | 7,000 |
| | 福利厚生センター受託金収入 | 15,652,000 | 15,645,000 | 7,000 |
| | 事業収入 | 16,276,000 | 15,708,430 | 567,570 |
| | 参加費収入 | 3,263,000 | 3,206,500 | 56,500 |
| | 参加費収入 | 3,263,000 | 3,206,500 | 56,500 |
| | 利用料収入 | 4,125,000 | 3,613,930 | 511,070 |
| | 利用料収入 | 4,125,000 | 3,613,930 | 511,070 |
| | 手数料収入 | 8,888,000 | 8,888,000 | 0 |
| | 手数料収入 | 8,888,000 | 8,888,000 | 0 |
| | 受取利息配当金収入 | 209,000 | 206,859 | 2,141 |
| | 受取利息配当金収入 | 209,000 | 206,859 | 2,141 |
| | 受取利息配当金収入 | 209,000 | 206,859 | 2,141 |
| | その他の収入 | 10,643,000 | 11,409,788 | △766,788 |
| | 介護福祉士修学資金償還金収入 | 2,600,000 | 2,299,200 | 300,800 |
| | 介護福祉士修学資金償還金収入 | 2,600,000 | 2,299,200 | 300,800 |
| | 実務者研修受講資金償還金収入 | 955,000 | 1,596,351 | △641,351 |
| | 実務者研修受講資金償還金収入 | 955,000 | 1,596,351 | △641,351 |
| | 再就職準備金償還金収入 | 1,070,000 | 1,010,000 | 60,000 |
| | 再就職準備金償還金収入 | 1,070,000 | 1,010,000 | 60,000 |
| | 社会福祉士修学資金償還金収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 社会福祉士修学資金償還金収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 福祉系高校修学資金償還金収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 福祉系高校修学資金償還金収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 福祉系高校修学資金返還充当金償還収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 福祉系高校修学資金返還充当金償還収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 介護分野就職支援金償還金収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 介護分野就職支援金償還金収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 障害福祉分野就職支援金償還金収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 障害福祉分野就職支援金償還金収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 保育士修学資金償還金収入 | 4,729,000 | 4,640,100 | 88,900 |
| | 保育士修学資金償還金収入 | 4,729,000 | 4,640,100 | 88,900 |
| | 保育士復帰支援償還金収入 | 10,000 | 14,740 | △4,740 |
| | 保育士復帰支援償還金収入 | 10,000 | 14,740 | △4,740 |
| | 保育士再就職支援償還金収入 | 517,000 | 950,001 | △433,001 |
| | 保育士再就職支援償還金収入 | 517,000 | 950,001 | △433,001 |
| | 入学準備金償還金収入 | 450,000 | 600,213 | △150,213 |
| | 入学準備金償還金収入 | 450,000 | 600,213 | △150,213 |
| | 就職準備金償還金収入 | 107,000 | 106,667 | 333 |
| | 就職準備金償還金収入 | 107,000 | 106,667 | 333 |
| 住宅支援資金償還金収入 | 1,000 | 0 | 1,000 | |
| 住宅支援資金償還金収入 | 1,000 | 0 | 1,000 | |
| 生活支援費償還金収入 | 73,000 | 73,200 | △200 | |
| 生活支援費償還金収入 | 73,000 | 73,200 | △200 | |
| 家賃支援費償還金収入 | 47,000 | 46,800 | 200 | |
| 家賃支援費償還金収入 | 47,000 | 46,800 | 200 | |
| 資格取得支援費償還金収入 | 1,000 | 0 | 1,000 | |
| 資格取得支援費償還金収入 | 1,000 | 0 | 1,000 | |
| 介護福祉士修学資金貸付金利子収入 | 73,000 | 72,516 | 484 | |

公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

| 勘定科目 | | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|-------------|-------------------|-------------|-------------|------------|
| 活 | 延滞利子収入 (介護福祉士) | 73,000 | 72,516 | 484 |
| | 介護分野就職支援金貸付金利子収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 延滞利子収入 (介護分野) | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 保育士修学資金貸付金利子収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 延滞利子収入 (保育士) | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | ひとり親職業訓練資金貸付金利子収入 | 2,000 | 0 | 2,000 |
| | 貸付利子収入 (ひとり親) | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 延滞利子収入 (ひとり親) | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 児童養護自立支援資金貸付金利子収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 延滞利子収入 (児童養護) | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 事業活動収入計(1) | 115,933,000 | 116,199,577 | △266,577 |
| 動 に よ | 人件費支出 | 51,317,000 | 51,308,990 | 8,010 |
| | 職員給料支出 | 26,554,000 | 26,553,760 | 240 |
| | 職員給料支出 | 22,569,000 | 22,569,000 | 0 |
| | 職員諸手当支出 | 3,985,000 | 3,984,760 | 240 |
| | 職員賞与支出 | 9,210,000 | 9,209,620 | 380 |
| | 職員賞与支出 | 9,210,000 | 9,209,620 | 380 |
| | 非常勤職員給与支出 | 8,377,000 | 8,357,131 | 19,869 |
| | 嘱託臨時職員給料支出 | 5,844,000 | 5,844,000 | 0 |
| | 嘱託臨時職員諸手当支出 | 641,000 | 621,331 | 19,669 |
| | 嘱託臨時職員賞与支出 | 1,892,000 | 1,891,800 | 200 |
| | 法定福利費支出 | 7,176,000 | 7,188,479 | △12,479 |
| | 法定福利費支出 | 7,176,000 | 7,188,479 | △12,479 |
| | 事業費支出 | 252,754,000 | 236,378,730 | 16,375,270 |
| | 諸謝金支出 | 1,466,000 | 1,476,000 | △10,000 |
| | 諸謝金支出 | 1,466,000 | 1,476,000 | △10,000 |
| | 旅費交通費支出 | 132,000 | 130,698 | 1,302 |
| | 委員等旅費支出 | 132,000 | 130,698 | 1,302 |
| | 資料図書費支出 | 21,000 | 6,435 | 14,565 |
| | 資料図書費支出 | 21,000 | 6,435 | 14,565 |
| | 印刷製本費支出 | 954,000 | 1,021,290 | △67,290 |
| | 印刷製本費支出 | 954,000 | 1,021,290 | △67,290 |
| | 水道光熱費支出 | 10,845,000 | 11,180,490 | △335,490 |
| | 水道光熱費支出 | 10,845,000 | 11,180,490 | △335,490 |
| | 消耗器具備品費支出 | 3,284,000 | 3,228,050 | 55,950 |
| | 消耗器具備品費支出 | 3,284,000 | 3,228,050 | 55,950 |
| | 修繕費支出 | 14,548,000 | 14,523,380 | 24,620 |
| | 修繕費支出 | 14,548,000 | 14,523,380 | 24,620 |
| | 通信運搬費支出 | 935,000 | 896,766 | 38,234 |
| | 通信運搬費支出 | 935,000 | 896,766 | 38,234 |
| | 会議費支出 | 24,000 | 26,600 | △2,600 |
| | 会議費支出 | 24,000 | 26,600 | △2,600 |
| | 業務委託費支出 | 14,468,000 | 14,409,918 | 58,082 |
| | 業務委託費支出 | 14,468,000 | 14,409,918 | 58,082 |
| 保険料支出 | 81,000 | 80,670 | 330 | |
| 保険料支出 | 81,000 | 80,670 | 330 | |
| 賃借料支出 | 1,453,000 | 1,452,636 | 364 | |
| 賃借料支出 | 1,453,000 | 1,452,636 | 364 | |
| 租税公課支出 | 4,395,000 | 3,731,108 | 663,892 | |
| 租税公課支出 | 4,395,000 | 3,731,108 | 663,892 | |
| 保守料支出 | 8,576,000 | 8,545,306 | 30,694 | |

公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|----------|--------------------|------------|------------|-----------|
| る | 保守料支出 | 8,576,000 | 8,545,306 | 30,694 |
| | 介護福祉士修学資金貸付金支出 | 53,350,000 | 53,350,000 | 0 |
| | 介護福祉士修学資金貸付金支出 | 53,350,000 | 53,350,000 | 0 |
| | 実務者研修受講資金貸付金支出 | 27,600,000 | 19,128,733 | 8,471,267 |
| | 実務者研修受講資金貸付金支出 | 27,600,000 | 19,128,733 | 8,471,267 |
| | 再就職準備金貸付金支出 | 8,000,000 | 8,000,000 | 0 |
| | 再就職準備金貸付金支出 | 8,000,000 | 8,000,000 | 0 |
| | 社会福祉士修学資金貸付金支出 | 1,920,000 | 1,920,000 | 0 |
| | 社会福祉士修学資金貸付金支出 | 1,920,000 | 1,920,000 | 0 |
| | 福祉系高校修学資金貸付金支出 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| | 福祉系高校修学資金貸付金支出 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| | 福祉系高校修学資金返還充当金貸付支出 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| | 福祉系高校修学資金返還充当金貸付支出 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| | 介護分野就職支援金貸付金支出 | 2,000,000 | 800,000 | 1,200,000 |
| | 介護分野就職支援金貸付金支出 | 2,000,000 | 800,000 | 1,200,000 |
| | 障害福祉分野就職支援金貸付金支出 | 2,000,000 | 600,000 | 1,400,000 |
| | 障害福祉分野就職支援金貸付金支出 | 2,000,000 | 600,000 | 1,400,000 |
| | 保育士修学資金貸付金支出 | 45,807,000 | 45,806,760 | 240 |
| | 保育士修学資金貸付金支出 | 45,807,000 | 45,806,760 | 240 |
| | 保育士復帰支援貸付金支出 | 1,511,000 | 1,088,850 | 422,150 |
| | 保育士復帰支援貸付金支出 | 1,511,000 | 1,088,850 | 422,150 |
| | 保育士再就職支援貸付金支出 | 12,000,000 | 10,000,000 | 2,000,000 |
| | 保育士再就職支援貸付金支出 | 12,000,000 | 10,000,000 | 2,000,000 |
| | 保育士雇上支援貸付金支出 | 2,402,000 | 2,402,000 | 0 |
| | 保育士雇上支援貸付金支出 | 2,402,000 | 2,402,000 | 0 |
| | 保育士預かり支援貸付金支出 | 123,000 | 0 | 123,000 |
| | 保育士預かり支援貸付金支出 | 123,000 | 0 | 123,000 |
| | 入学準備金貸付金支出 | 9,500,000 | 8,500,000 | 1,000,000 |
| | 入学準備金貸付金支出 | 9,500,000 | 8,500,000 | 1,000,000 |
| | 就職準備金貸付金支出 | 2,600,000 | 2,200,000 | 400,000 |
| | 就職準備金貸付金支出 | 2,600,000 | 2,200,000 | 400,000 |
| | 住宅支援資金貸付金支出 | 240,000 | 0 | 240,000 |
| | 住宅支援資金貸付金支出 | 240,000 | 0 | 240,000 |
| | 生活支援費貸付金支出 | 3,850,000 | 3,850,000 | 0 |
| | 生活支援費貸付金支出 | 3,850,000 | 3,850,000 | 0 |
| | 家賃支援費貸付金支出 | 2,594,000 | 2,593,600 | 400 |
| | 家賃支援費貸付金支出 | 2,594,000 | 2,593,600 | 400 |
| | 資格取得支援費貸付金支出 | 250,000 | 0 | 250,000 |
| | 資格取得支援費貸付金支出 | 250,000 | 0 | 250,000 |
| | 福利厚生センター会員交流事業費支出 | 15,225,000 | 15,429,440 | △204,440 |
| | 福利厚生センター会員交流事業費支出 | 15,225,000 | 15,429,440 | △204,440 |
| | 事務費支出 | 2,259,000 | 2,224,497 | 34,503 |
| 事務消耗品費支出 | 547,000 | 560,329 | △13,329 | |
| 事務消耗品費支出 | 547,000 | 560,329 | △13,329 | |
| 印刷製本費支出 | 648,000 | 638,078 | 9,922 | |
| 印刷製本費支出 | 648,000 | 638,078 | 9,922 | |
| 通信運搬費支出 | 269,000 | 256,493 | 12,507 | |
| 通信運搬費支出 | 269,000 | 256,493 | 12,507 | |
| 業務委託費支出 | 384,000 | 375,149 | 8,851 | |
| 業務委託費支出 | 384,000 | 375,149 | 8,851 | |
| 賃借料支出 | 411,000 | 394,448 | 16,552 | |
| 支 | | | | |
| | | | | |

公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

| 勘定科目 | | 予算 | 決算 | 差異 | |
|--------------|---------------------------------|--------------------|---------------|---------------|------------|
| | 賃借料支出 | 411,000 | 394,448 | 16,552 | |
| | 退職共済事業支出 | 8,009,000 | 8,270,536 | △261,536 | |
| | 事務費支出(退) | 8,009,000 | 8,270,536 | △261,536 | |
| | 嘱託臨時職員給料支出(退) | 1,776,000 | 1,776,000 | 0 | |
| | 嘱託臨時職員諸手当支出(退) | 103,000 | 102,433 | 567 | |
| | 嘱託臨時職員賞与支出(退) | 316,000 | 315,200 | 800 | |
| | 法定福利費支出(退) | 298,000 | 358,714 | △60,714 | |
| | 委員等旅費支出(退) | 70,000 | 0 | 70,000 | |
| | 消耗器具備品費支出(退) | 150,000 | 130,579 | 19,421 | |
| | 印刷製本費支出(退) | 40,000 | 32,402 | 7,598 | |
| | 通信運搬費支出(退) | 571,000 | 535,756 | 35,244 | |
| | 会議費支出(退) | 6,000 | 0 | 6,000 | |
| | 業務委託費支出(退) | 50,000 | 0 | 50,000 | |
| | 賃借料支出(退) | 400,000 | 397,760 | 2,240 | |
| | 雑支出(退) | 3,340,000 | 3,733,042 | △393,042 | |
| | 租税公課支出(退) | 889,000 | 888,650 | 350 | |
| | 事業活動支出計(2) | 314,339,000 | 298,182,753 | 16,156,247 | |
| | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △198,406,000 | △181,983,176 | △16,422,824 | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 支出 | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | その他の活動による収入 | 1,302,516,000 | 1,283,720,372 | 18,795,628 |
| | | 都道府県補助金収入 | 32,704,000 | 31,238,803 | 1,465,197 |
| | | 介護福祉士修学資金貸付事業補助金収入 | 5,375,000 | 4,358,600 | 1,016,400 |
| | | 福祉系高校修学資金貸付事業補助金収入 | 3,820,000 | 3,820,000 | 0 |
| | | 介護分野就職支援金貸付事業補助金収入 | 14,000,000 | 14,000,000 | 0 |
| | | 保育士修学資金貸付事業補助金収入 | 7,682,000 | 7,424,000 | 258,000 |
| | | ひとり親職業訓練貸付事業補助金収入 | 1,438,000 | 1,273,230 | 164,770 |
| | | 児童養護自立支援貸付事業補助金収入 | 389,000 | 362,973 | 26,027 |
| | | 退職共済預り金収入 | 727,301,000 | 727,151,870 | 149,130 |
| | | 退職共済事業管理資産取崩収入 | 542,511,000 | 525,329,699 | 17,181,301 |
| | | その他の活動収入計(7) | 1,302,516,000 | 1,283,720,372 | 18,795,628 |
| | 支出 | 事業区分間繰入金支出 | 15,861,000 | 15,631,143 | 229,857 |
| | | 事業区分間繰入金支出 | 15,861,000 | 15,631,143 | 229,857 |
| | | その他の活動による支出 | 1,252,039,000 | 1,234,708,569 | 17,330,431 |
| 退職共済事業管理資産支出 | | 727,301,000 | 727,151,870 | 149,130 | |
| 退職共済預り金返還支出 | | 524,738,000 | 507,556,699 | 17,181,301 | |
| その他の活動支出計(8) | 1,267,900,000 | 1,250,339,712 | 17,560,288 | | |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 34,616,000 | 33,380,660 | 1,235,340 | |
| | 予備費支出(10) | 0 | — | 0 | |
| | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | △163,790,000 | △148,602,516 | △15,187,484 | |
| | 前期末支払資金残高(12) | 709,074,043 | 709,074,043 | 0 | |

公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 545,284,043 | 560,471,527 | △15,187,484 |

公益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 |
|--------------|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 収 | 受託金収益 | 88,874,500 | 162,136,320 | △73,261,820 |
| | 都道府県受託金収益 | 73,229,500 | 156,464,320 | △83,234,820 |
| | 県受託金収益 | 73,229,500 | 156,464,320 | △83,234,820 |
| | 福利厚生センター受託金収益 | 15,645,000 | 5,672,000 | 9,973,000 |
| | 福利厚生センター受託金収益 | 15,645,000 | 5,672,000 | 9,973,000 |
| | 退職共済事業収益 | 17,773,000 | 17,873,000 | △100,000 |
| | 事務費収益(退) | 17,773,000 | 17,873,000 | △100,000 |
| | 退職共済事務費受託金収益(退) | 17,773,000 | 17,873,000 | △100,000 |
| | 事業収益 | 15,708,430 | 13,257,020 | 2,451,410 |
| | 参加費収益 | 3,206,500 | 822,500 | 2,384,000 |
| | 参加費収益 | 3,206,500 | 822,500 | 2,384,000 |
| | 利用料収益 | 3,613,930 | 3,711,520 | △97,590 |
| | 利用料収益 | 3,613,930 | 3,711,520 | △97,590 |
| | 手数料収益 | 8,888,000 | 8,723,000 | 165,000 |
| | 手数料収益 | 8,888,000 | 8,723,000 | 165,000 |
| | その他の収益 | 72,516 | 0 | 72,516 |
| | 介護福祉士修学資金貸付金利息収益 | 72,516 | 0 | 72,516 |
| | 延滞利息収益(介護) | 72,516 | 0 | 72,516 |
| サービス活動収益計(1) | 122,428,446 | 193,266,340 | △70,837,894 | |
| サ | 人件費 | 49,770,874 | 49,879,247 | △108,373 |
| | 職員給料 | 26,553,760 | 26,184,147 | 369,613 |
| | 職員給料 | 22,569,000 | 21,741,000 | 828,000 |
| | 職員諸手当 | 3,984,760 | 4,443,147 | △458,387 |
| | 職員賞与 | 6,859,338 | 6,275,956 | 583,382 |
| | 職員賞与 | 6,859,338 | 6,275,956 | 583,382 |
| | 賞与引当金繰入 | 1,342,899 | 2,752,215 | △1,409,316 |
| | 賞与引当金繰入 | 1,342,899 | 2,752,215 | △1,409,316 |
| | 非常勤職員給与 | 7,826,398 | 7,678,721 | 147,677 |
| | 嘱託臨時職員給料 | 5,844,000 | 5,833,000 | 11,000 |
| | 嘱託臨時職員諸手当 | 621,331 | 633,638 | △12,307 |
| | 嘱託臨時職員賞与 | 1,361,067 | 1,212,083 | 148,984 |
| | 法定福利費 | 7,188,479 | 6,988,208 | 200,271 |
| | 法定福利費 | 7,188,479 | 6,988,208 | 200,271 |
| | 事業費 | 176,635,547 | 203,770,984 | △27,135,437 |
| | 諸謝金 | 1,476,000 | 1,100,500 | 375,500 |
| | 諸謝金 | 1,476,000 | 1,100,500 | 375,500 |
| | 旅費交通費 | 130,698 | 147,379 | △16,681 |
| 委員等旅費 | 130,698 | 147,379 | △16,681 | |
| 資料図書費 | 6,435 | 59,201 | △52,766 | |
| 資料図書費 | 6,435 | 59,201 | △52,766 | |
| 印刷製本費 | 1,021,290 | 944,502 | 76,788 | |
| 印刷製本費 | 1,021,290 | 944,502 | 76,788 | |
| 水道光熱費 | 11,180,490 | 10,177,918 | 1,002,572 | |
| 水道光熱費 | 11,180,490 | 10,177,918 | 1,002,572 | |
| 燃料費 | 0 | 84,898 | △84,898 | |
| 燃料費 | 0 | 84,898 | △84,898 | |
| 消耗器具備品費 | 3,228,050 | 3,290,407 | △62,357 | |
| 消耗器具備品費 | 3,228,050 | 3,290,407 | △62,357 | |
| 修繕費 | 14,523,380 | 96,893,665 | △82,370,285 | |
| 修繕費 | 14,523,380 | 96,893,665 | △82,370,285 | |
| 通信運搬費 | 896,766 | 573,985 | 322,781 | |
| 通信運搬費 | 896,766 | 573,985 | 322,781 | |
| 会議費 | 26,600 | 25,900 | 700 | |
| 会議費 | 26,600 | 25,900 | 700 | |
| 業務委託費 | 14,409,918 | 14,317,189 | 92,729 | |
| 業務委託費 | 14,409,918 | 14,317,189 | 92,729 | |

公益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 |
|-----------------------|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 増 | 手数料 | 0 | 3,422,200 | △3,422,200 |
| | 手数料 | 0 | 3,422,200 | △3,422,200 |
| | 保険料 | 80,670 | 80,670 | 0 |
| | 保険料 | 80,670 | 80,670 | 0 |
| | 賃借料 | 1,452,636 | 1,285,836 | 166,800 |
| | 賃借料 | 1,452,636 | 1,285,836 | 166,800 |
| | 租税公課 | 3,731,108 | 5,269,447 | △1,538,339 |
| | 租税公課 | 3,731,108 | 5,269,447 | △1,538,339 |
| | 保守料 | 8,545,306 | 8,468,306 | 77,000 |
| | 保守料 | 8,545,306 | 8,468,306 | 77,000 |
| | 償還免除額 | 100,496,760 | 57,628,981 | 42,867,779 |
| | 減 | 当然免除額 | 95,381,670 | 57,012,981 |
| 裁量免除額 | | 5,115,090 | 616,000 | 4,499,090 |
| 福利厚生センター会員交流事業費 | | 15,429,440 | 0 | 15,429,440 |
| 福利厚生センター会員交流事業費 | | 15,429,440 | 0 | 15,429,440 |
| 事務費 | | 2,224,497 | 1,882,649 | 341,848 |
| 事務消耗品費 | | 560,329 | 568,441 | △8,112 |
| 事務消耗品費 | | 560,329 | 568,441 | △8,112 |
| 印刷製本費 | | 638,078 | 446,400 | 191,678 |
| 印刷製本費(務) | | 638,078 | 446,400 | 191,678 |
| 通信運搬費 | | 256,493 | 171,164 | 85,329 |
| 通信運搬費(務) | | 256,493 | 171,164 | 85,329 |
| 用 | | 業務委託費 | 375,149 | 634,700 |
| | 業務委託費(務) | 375,149 | 634,700 | △259,551 |
| | 賃借料 | 394,448 | 61,944 | 332,504 |
| | 賃借料(務) | 394,448 | 61,944 | 332,504 |
| | 退職共済事業費用 | 8,819,446 | 8,730,276 | 89,170 |
| | 事務費(退) | 8,819,446 | 8,730,276 | 89,170 |
| | 嘱託臨時職員給料(退) | 1,776,000 | 1,656,000 | 120,000 |
| | 嘱託臨時職員諸手当(退) | 102,433 | 63,423 | 39,010 |
| | 嘱託臨時職員賞与(退) | 315,200 | 286,133 | 29,067 |
| | 嘱託臨時職員賞与引当金繰入(退) | 0 | 128,800 | △128,800 |
| | 法定福利費(退) | 358,714 | 328,936 | 29,778 |
| | 部 | 消耗器具備品費(退) | 130,579 | 146,859 |
| 賃借料(退) | | 397,760 | 351,732 | 46,028 |
| 印刷製本費(退) | | 32,402 | 24,200 | 8,202 |
| 通信運搬費(退) | | 535,756 | 575,584 | △39,828 |
| 業務委託費(退) | | 0 | 258,500 | △258,500 |
| 減価償却費(退) | | 548,910 | 548,910 | 0 |
| 雑費(退) | | 3,733,042 | 3,318,849 | 414,193 |
| 租税公課(退) | | 888,650 | 1,042,350 | △153,700 |
| 国庫補助金等特別積立金取崩額 | | △131,382,750 | △87,045,182 | △44,337,568 |
| 国庫補助金等特別積立金取崩額(介護) | | △88,558,711 | △54,642,485 | △33,916,226 |
| 国庫補助金等特別積立金取崩額(保育) | | △37,220,578 | △28,747,225 | △8,473,353 |
| 国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり) | | △4,124,413 | △2,098,669 | △2,025,744 |
| 国庫補助金等特別積立金取崩額(児童) | △1,479,048 | △1,556,803 | 77,755 | |
| サービス活動費用計(2) | 106,067,614 | 177,217,974 | △71,150,360 | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 16,360,832 | 16,048,366 | 312,466 | |
| サービス活動外増 | 受取利息配当金収益 | 206,859 | 358,070 | △151,211 |
| | 受取利息配当金収益 | 206,859 | 358,070 | △151,211 |
| | 受取利息配当金収益 | 206,859 | 358,070 | △151,211 |
| | 有価証券売却益 | 0 | 1,003,200 | △1,003,200 |
| | 有価証券売却益 | 0 | 1,003,200 | △1,003,200 |
| | その他のサービス活動外収益 | 154,009,425 | 657,928,017 | △503,918,592 |
| | 退職共済事業管理資産評価益 | 154,009,425 | 657,928,017 | △503,918,592 |
| サービス活動外収益計(4) | 154,216,284 | 659,289,287 | △505,073,003 | |

公益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 |
|--|---|-------------|-------------|--------------|
| 減 の 部 | 費用 | | | |
| | その他のサービス活動外費用 | 154,009,425 | 657,928,017 | △503,918,592 |
| | 退職共済預り金繰入額 | 154,009,425 | 657,928,017 | △503,918,592 |
| | サービス活動外費用計(5) | 154,009,425 | 657,928,017 | △503,918,592 |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 206,859 | 1,361,270 | △1,154,411 |
| | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 16,567,691 | 17,409,636 | △841,945 |
| 特 別 増 | 収益 | | | |
| | その他の特別収益 | 31,238,803 | 14,374,077 | 16,864,726 |
| | 都道府県補助金収益 | 31,238,803 | 0 | 31,238,803 |
| | 介護福祉士修学資金貸付事業補助金収益 | 4,358,600 | 0 | 4,358,600 |
| | 福祉系高校修学資金貸付事業補助金収益 | 3,820,000 | 0 | 3,820,000 |
| | 介護分野就職支援金貸付事業補助金収益 | 14,000,000 | 0 | 14,000,000 |
| | 保育士修学資金貸付事業補助金収益 | 7,424,000 | 0 | 7,424,000 |
| | ひとり親職業訓練貸付事業補助金収益 | 1,273,230 | 0 | 1,273,230 |
| | 児童養護自立支援貸付事業補助金収益 | 362,973 | 0 | 362,973 |
| | 都道府県補助金収益 | 0 | 14,374,077 | △14,374,077 |
| | 特別収益計(8) | 31,238,803 | 14,374,077 | 16,864,726 |
| 減 の 部 | 費用 | | | |
| | 国庫補助金等特別積立金積立額 | 31,238,803 | 14,374,077 | 16,864,726 |
| | 国庫補助金等特別積立金積立額(介護士) | 4,358,600 | 4,824,600 | △466,000 |
| | 国庫補助金等特別積立金積立額(福祉系) | 3,820,000 | 0 | 3,820,000 |
| | 国庫補助金等特別積立金積立額(介就職) | 14,000,000 | 0 | 14,000,000 |
| | 国庫補助金等特別積立金積立額(保育士) | 7,424,000 | 7,629,000 | △205,000 |
| | 国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり) | 1,273,230 | 1,200,000 | 73,230 |
| | 国庫補助金等特別積立金積立額(児童養) | 362,973 | 720,477 | △357,504 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 15,631,143 | 20,414,691 | △4,783,548 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 15,631,143 | 20,414,691 | △4,783,548 |
| | 特別費用計(9) | 46,869,946 | 34,788,768 | 12,081,178 |
| | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | △15,631,143 | △20,414,691 | 4,783,548 |
| | 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | 936,548 | △3,005,055 | 3,941,603 |
| 繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部 | 繰越 | | | |
| | 前期繰越活動増減差額(12) | 1,024,234 | 4,029,289 | △3,005,055 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 1,960,782 | 1,024,234 | 936,548 |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 |
| | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 1,960,782 | 1,024,234 | 936,548 |

公益事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

| | 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | | 増 減 |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 当年度末 | 前年度末 | |
| 流動資産 | 576,275,519 | 807,571,941 | 17,146,891 | 101,378,913 | △84,232,022 |
| 現金預金 | 551,022,046 | 786,444,903 | 5,988,150 | 11,872,692 | △5,884,542 |
| 事業未収金 | 11,754,000 | 6,670,480 | 9,570,000 | 86,408,300 | △76,838,300 |
| 未収補助金 | 13,418,803 | 14,374,077 | 48,662 | 16,966 | — 31,696 |
| 立替金 | — 0 | 1,811 | 197,180 | 199,940 | △2,760 |
| 前払金 | — 80,670 | — 80,670 | 1,342,899 | 2,881,015 | △1,538,116 |
| 固定資産 | 8,341,049,593 | 7,937,360,996 | 7,524,814,531 | 7,168,982,935 | 355,831,596 |
| その他の固定資産 | 8,341,049,593 | 7,937,360,996 | 7,524,814,531 | 7,168,982,935 | 355,831,596 |
| 器具及び備品 | 122,629 | 269,779 | 7,541,961,422 | 7,270,361,848 | 271,599,574 |
| ソフトウェア | 736,560 | 1,138,320 | — | — | — |
| 介護福祉士等修学資金貸付金 | 273,481,201 | 277,763,734 | — | — | — |
| 実務者研修受講資金貸付金 | 69,066,841 | 69,674,708 | — | — | — |
| 再就職準備金貸付金 | 16,990,000 | 12,400,000 | — | — | — |
| 社会福祉士修学資金貸付金 | 3,800,000 | 1,880,000 | — | — | — |
| 介護分野就職支援金貸付金 | 800,000 | — 0 | — | — | — |
| 障害者福祉分野就職支援金貸付金 | 600,000 | — 0 | — | — | — |
| 保育士修学資金貸付金 | 320,162,734 | 286,032,740 | — | — | — |
| 保育士復帰支援貸付金 | 4,142,310 | 4,459,380 | — | — | — |
| 保育士再就職支援貸付金 | 24,000,000 | 26,400,000 | — | — | — |
| 入学準備金貸付金 | 49,829,787 | 41,930,000 | — | — | — |
| 就職準備金貸付金 | 12,200,000 | 12,200,000 | — | — | — |
| 生活支援費貸付金 | 21,633,100 | 17,856,300 | — | — | — |
| 家賃支援費貸付金 | 15,240,500 | 12,693,700 | — | — | — |
| 資格取得支援費貸付金 | 2,240,000 | 2,490,000 | — | — | — |
| 備品等購入積立資産 | — 1,189,400 | — 1,189,400 | — | — | — |
| 退職共済事業管理資産 | 7,524,814,531 | 7,168,982,935 | — | — | — |
| 資産の部合計 | 8,917,325,112 | 8,744,932,937 | 172,392,175 | — | — |
| 純資産の部 | | | | | |
| 国庫補助金等特別積立金 | 1,372,213,508 | 1,472,357,455 | — | — | △100,143,947 |
| 国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付) | 576,968,910 | 661,169,021 | — | — | △84,200,111 |
| 国庫補助金等特別積立金(福祉高学貸付) | 3,820,000 | — 0 | — | — | 3,820,000 |
| 国庫補助金等特別積立金(介護分野貸付) | 14,000,000 | — 0 | — | — | 14,000,000 |
| 国庫補助金等特別積立金(保育修学貸付) | 492,560,045 | 522,356,623 | — | — | △29,796,578 |
| 国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付) | 181,243,612 | 184,094,795 | — | — | △2,851,183 |
| 国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付) | 103,620,941 | 104,737,016 | — | — | △1,116,075 |
| その他の積立金 | 1,189,400 | 1,189,400 | — | — | — 0 |
| 備品等購入積立金 | 1,189,400 | 1,189,400 | — | — | — 0 |
| 次期繰越活動増減差額 | 1,960,782 | 1,024,234 | — | — | 936,548 |
| 次期繰越活動増減差額 | 1,960,782 | 1,024,234 | — | — | 936,548 |
| (うち当期活動増減差額) | 936,548 | △3,005,055 | — | — | 3,941,603 |
| 純資産の部合計 | 1,375,363,690 | 1,474,571,089 | — | — | △99,207,399 |
| 負債及び純資産の部合計 | 8,917,325,112 | 8,744,932,937 | — | — | 172,392,175 |

計算書類に対する注記（公益事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 公益事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①総合社会福社会館事業
 - ②福祉従事者退職共済支援事業
 - ③福利厚生事業
 - ④介護支援専門員試験事業
 - ⑤介護福祉士修学資金等貸付事業
 - ⑥福祉系高校修学資金貸付事業
 - ⑦介護分野就職支援金貸付事業
 - ⑧保育士修学資金貸付等事業
 - ⑨ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
 - ⑩児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|---------|
| 器具及び備品 | 2,482,830 | 2,360,201 | 122,629 |
| 合計 | 2,482,830 | 2,360,201 | 122,629 |

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業

愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業で各加入法人が拠出した掛金を運用している信託財産は退職共済事業管理資産、掛金受入額は退職共済預り金として処理している。

(退職共済事業管理資産及び退職共済預り金の内訳)

| | |
|----------|-----------------|
| 掛金受入額 | 6,082,459,642 円 |
| 評価益相当額 | 1,442,354,889 円 |
| 貸借対照表計上額 | 7,524,814,531 円 |

収益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

| | | 勘定科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
|------------------------|--------------|-------------|-----------|-----------|--------|
| 事業活動による収入支 | 収入 | 事業収入 | 4,192,000 | 4,170,610 | 21,390 |
| | | 貸貸料収入 | 2,280,000 | 2,280,000 | 0 |
| | | 貸貸料収入 | 2,280,000 | 2,280,000 | 0 |
| | | 手数料収入 | 1,732,000 | 1,724,110 | 7,890 |
| | | 手数料収入 | 1,732,000 | 1,724,110 | 7,890 |
| | | 売上収入 | 180,000 | 166,500 | 13,500 |
| | | 売上収入 | 180,000 | 166,500 | 13,500 |
| | | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 71 | 929 |
| | | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 71 | 929 |
| | | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 71 | 929 |
| | | その他の収入 | 3,000 | 2,820 | 180 |
| | | 雑収入 | 3,000 | 2,820 | 180 |
| | | 雑収入 | 3,000 | 2,820 | 180 |
| | 事業活動収入計(1) | 4,196,000 | 4,173,501 | 22,499 | |
| | 支出 | 人件費支出 | 2,497,000 | 2,461,912 | 35,088 |
| | | 非常勤職員給与支出 | 2,143,000 | 2,108,240 | 34,760 |
| | | 嘱託臨時職員給料支出 | 1,752,000 | 1,752,000 | 0 |
| | | 嘱託臨時職員諸手当支出 | 34,000 | 0 | 34,000 |
| | | 嘱託臨時職員賞与支出 | 357,000 | 356,240 | 760 |
| | | 法定福利費支出 | 354,000 | 353,672 | 328 |
| 法定福利費支出 | | 354,000 | 353,672 | 328 | |
| 事務費支出 | | 208,000 | 179,779 | 28,221 | |
| 事務消耗品費支出 | | 5,000 | 4,290 | 710 | |
| 事務消耗品費支出 | | 5,000 | 4,290 | 710 | |
| 印刷製本費支出 | | 50,000 | 50,000 | 0 | |
| 印刷製本費支出 | | 50,000 | 50,000 | 0 | |
| 通信運搬費支出 | | 27,000 | 24,179 | 2,821 | |
| 通信運搬費支出 | | 27,000 | 24,179 | 2,821 | |
| 会議費支出 | | 30,000 | 11,160 | 18,840 | |
| 会議費支出 | | 30,000 | 11,160 | 18,840 | |
| 租税公課支出 | | 96,000 | 90,150 | 5,850 | |
| 租税公課支出 | 96,000 | 90,150 | 5,850 | | |
| 事業活動支出計(2) | 2,705,000 | 2,641,691 | 63,309 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 1,491,000 | 1,531,810 | △40,810 | | |
| 施設整備等による収入支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 支出 | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | | |
| その他の活動に | 収入 | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | |
| | 支 | | | | |
| 事業区分間繰入金支出 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 | | |
| 事業区分間繰入金支出 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 | | |

収益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

| | | 勘定科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
|--------------------|---|---------------------------------|------------|------------|---------|
| よる 収 支 | 出 | | | | |
| | | その他の活動支出計(8) | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 |
| | | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △2,000,000 | △2,000,000 | 0 |
| | | 予備費支出(10) | 0 | — | 0 |
| | | | 0 | | 0 |
| | | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | △509,000 | △468,190 | △40,810 |
| 前期末支払資金残高(12) | | | 6,445,201 | 6,445,201 | 0 |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | | | 5,936,201 | 5,977,011 | △40,810 |

収益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 | | |
|---|------------------------|---------------------------|------------|-----------|-----------|---------|
| サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 | 収 | 事業収益 | 4,170,610 | 4,196,235 | △25,625 | |
| | | 賃貸料収益 | 2,280,000 | 2,280,000 | 0 | |
| | | 賃貸料収益 | 2,280,000 | 2,280,000 | 0 | |
| | | 手数料収益 | 1,724,110 | 1,790,235 | △66,125 | |
| | | 手数料収益 | 1,724,110 | 1,790,235 | △66,125 | |
| | | 売上収益 | 166,500 | 126,000 | 40,500 | |
| | | 売上収益 | 166,500 | 126,000 | 40,500 | |
| | | サービス活動収益計(1) | 4,170,610 | 4,196,235 | △25,625 | |
| | | 費 | 人件費 | 2,461,912 | 2,349,390 | 112,522 |
| | | 非常勤職員給与 | 2,108,240 | 2,019,056 | 89,184 | |
| | | 嘱託臨時職員給料 | 1,752,000 | 1,692,000 | 60,000 | |
| | | 嘱託臨時職員諸手当 | 0 | 34,723 | △34,723 | |
| | | 嘱託臨時職員賞与 | 356,240 | 292,333 | 63,907 | |
| | | 法定福利費 | 353,672 | 330,334 | 23,338 | |
| | | 法定福利費 | 353,672 | 330,334 | 23,338 | |
| | | 事業費 | 0 | 1,464 | △1,464 | |
| | | 通信運搬費 | 0 | 1,464 | △1,464 | |
| | | 通信運搬費 | 0 | 1,464 | △1,464 | |
| | | 事務費 | 179,779 | 170,556 | 9,223 | |
| | 事務消耗品費 | 4,290 | 4,290 | 0 | | |
| | 事務消耗品費 | 4,290 | 4,290 | 0 | | |
| | 印刷製本費 | 50,000 | 50,000 | 0 | | |
| | 印刷製本費(務) | 50,000 | 50,000 | 0 | | |
| | 通信運搬費 | 24,179 | 20,455 | 3,724 | | |
| | 通信運搬費(務) | 24,179 | 20,455 | 3,724 | | |
| | 会議費 | 11,160 | 0 | 11,160 | | |
| | 会議費(務) | 11,160 | 0 | 11,160 | | |
| | 租税公課 | 90,150 | 95,811 | △5,661 | | |
| | 租税公課(務) | 90,150 | 95,811 | △5,661 | | |
| | サービス活動費用計(2) | 2,641,691 | 2,521,410 | 120,281 | | |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 1,528,919 | 1,674,825 | △145,906 | | |
| サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部 | 収 | 受取利息配当金収益 | 71 | 87 | △16 | |
| | | 受取利息配当金収益 | 71 | 87 | △16 | |
| | | 受取利息配当金収益 | 71 | 87 | △16 | |
| | 益 | その他のサービス活動外収益 | 2,820 | 1,380 | 1,440 | |
| | | 雑収益 | 2,820 | 1,380 | 1,440 | |
| | | サービス活動外収益計(4) | 2,891 | 1,467 | 1,424 | |
| サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部 | 費 | | | | | |
| | | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 2,891 | 1,467 | 1,424 | | |
| | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 1,531,810 | 1,676,292 | △144,482 | | |
| 特 別 増 減 の 部 | 収 | 特別収益計(8) | 0 | 0 | 0 | |
| | 費 | 事業区分間繰入金費用 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 | |
| | | 事業区分間繰入金費用 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 | |
| | | 特別費用計(9) | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 | |
| | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | △2,000,000 | △2,000,000 | 0 | | |
| | 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | △468,190 | △323,708 | △144,482 | | |
| 繰 越 | | 前期繰越活動増減差額(12) | 6,748,801 | 7,072,509 | △323,708 | |
| | | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 6,280,611 | 6,748,801 | △468,190 | |

収益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 |
|----------|---|-----------|-----------|----------|
| 活動増減差額の部 | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 |
| | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 6,280,611 | 6,748,801 | △468,190 |

収益事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月 31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
 (単位:円)

| | 資 産 の 部 | | | 負 債 の 部 | | |
|----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増 減 | 当年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 流動資産 | 6,050,201 | 6,465,961 | △415,760 | 73,190 | 20,760 | 52,430 |
| 現金預金 | 6,050,201 | 6,465,961 | △415,760 | 73,190 | 20,760 | 52,430 |
| 固定資産 | 303,600 | 303,600 | 0 | 73,190 | 20,760 | 52,430 |
| その他の固定資産 | 303,600 | 303,600 | 0 | | | |
| 土地 | 303,600 | 303,600 | 0 | | | |
| | | | | 純 資 産 の 部 | | |
| | | | | 6,280,611 | 6,748,801 | △468,190 |
| | | | | 6,280,611 | 6,748,801 | △468,190 |
| | | | | △468,190 | △323,708 | △144,482 |
| | | | | 6,280,611 | 6,748,801 | △468,190 |
| 資産の部合計 | 6,353,801 | 6,769,561 | △415,760 | 6,353,801 | 6,769,561 | △415,760 |

計算書類に対する注記（収益事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 収益事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）、拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
当拠点では、サービス区分が1つのため作成していない。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算 | 決算 | 差異 |
|-----------------------|------------------------|----------------|---------------|---------------|
| 事業活動による収入 | 貸付事業収入 | 100,304,000 | 96,217,496 | 4,086,504 |
| | 償還金収入 | 74,425,000 | 73,499,585 | 925,415 |
| | 総合支援資金償還金収入 | 265,000 | 224,885 | 40,115 |
| | 福祉資金償還金収入 | 19,904,000 | 19,772,383 | 131,617 |
| | 教育支援資金償還金収入 | 34,810,000 | 33,818,294 | 991,706 |
| | 不動産担保型生活資金償還金収入 | 6,931,000 | 6,931,400 | △400 |
| | 離職者支援資金償還金収入 | 782,000 | 789,150 | △7,150 |
| | 障害者更生資金償還金収入 | 208,000 | 209,420 | △1,420 |
| | 生活資金償還金収入 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| | 福祉資金(住宅)償還金収入 | 691,000 | 643,160 | 47,840 |
| | 総合支援資金特例貸付償還金収入 | 6,686,000 | 6,886,140 | △200,140 |
| | 緊急小口資金特例貸付償還金収入 | 4,138,000 | 4,224,753 | △86,753 |
| | 長期滞留債権償還金収入 | 19,718,000 | 16,774,908 | 2,943,092 |
| | 総合支援資金長期滞留債権償還金収入 | 1,770,000 | 1,283,945 | 486,055 |
| | 福祉資金長期滞留債権償還金収入 | 7,382,000 | 5,958,953 | 1,423,047 |
| | 教育支援資金長期滞留債権償還金収入 | 9,656,000 | 8,563,520 | 1,092,480 |
| | 不動産担保生活資金長期滞留債権償還金収入 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| | 離職者支援資金長期滞留債権償還金収入 | 365,000 | 428,450 | △63,450 |
| | 障害者更生資金長期滞留債権償還金収入 | 210,000 | 216,570 | △6,570 |
| | 生活資金長期滞留債権償還金収入 | 26,000 | 26,860 | △860 |
| | 福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入 | 297,000 | 296,610 | 390 |
| | 総合資金特例貸付長期滞留債権償還収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 小口資金特例貸付長期滞留債権償還収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 貸付金利子収入 | 6,161,000 | 5,943,003 | 217,997 |
| | 貸付金利子収入 | 605,000 | 535,717 | 69,283 |
| | 延滞利息収入 | 5,556,000 | 5,407,286 | 148,714 |
| | 受取利息配当金収入 | 92,000 | 112,489 | △20,489 |
| | 受取利息配当金収入 | 30,000 | 49,828 | △19,828 |
| | 欠損補てん積立資産受取利息配当金収入 | 62,000 | 62,661 | △661 |
| | 事業活動収入計(1) | 100,396,000 | 96,329,985 | 4,066,015 |
| | 事業活動による支出 | 貸付事業支出 | 8,315,140,000 | 8,217,638,682 |
| 貸付金支出 | | 8,315,140,000 | 8,217,638,682 | 97,501,318 |
| 総合支援資金貸付金支出 | | 1,366,000 | 0 | 1,366,000 |
| 福祉資金貸付金支出 | | 22,984,000 | 20,615,064 | 2,368,936 |
| 教育支援資金貸付金支出 | | 31,647,000 | 33,220,438 | △1,573,438 |
| 不動産担保型生活資金貸付金支出 | | 7,547,000 | 7,915,180 | △368,180 |
| 総合支援資金特例貸付貸付金支出 | | 7,473,614,000 | 7,415,888,000 | 57,726,000 |
| 緊急小口資金特例貸付貸付金支出 | | 777,982,000 | 740,000,000 | 37,982,000 |
| 流動資産評価損等による資金減少額 | | 1,000 | 433,830 | △432,830 |
| 徴収不能額 | | 1,000 | 433,830 | △432,830 |
| 事業活動支出計(2) | 8,315,141,000 | 8,218,072,512 | 97,068,488 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △8,214,745,000 | △8,218,072,512 | △93,002,473 | |
| 施設整備等による収入 | 収入 | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 |
| | 支出 | | | |
| 施設整備等による支出 | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 貸付資金補助金収入 | 8,224,821,000 | 8,224,821,000 | 0 |
| | 都道府県補助金収入 | 8,224,821,000 | 8,224,821,000 | 0 |
| | 交付金収入 | 8,224,821,000 | 8,224,821,000 | 0 |
| | 要保護世帯向不動産担保型長期回収収入 | 5,830,000 | 5,863,761 | △33,761 |
| | 要保護世帯向不動産担保型長期回収収入 | 5,830,000 | 5,863,761 | △33,761 |

資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算 | 決算 | 差異 |
|---------------------------------|-------------------|---------------|---------------|-------------|
| 他の活動による収支 | 入 | | | |
| | 積立資産取崩収入 | 10,000,000 | 5,040,598 | 4,959,402 |
| | 欠損補てん積立特定資産取崩収入 | 10,000,000 | 5,040,598 | 4,959,402 |
| | 旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入 | 5,000,000 | 3,627,448 | 1,372,552 |
| | 新 欠損補てん積立特定資産取崩収入 | 5,000,000 | 1,413,150 | 3,586,850 |
| | その他の活動収入計(7) | 8,240,651,000 | 8,235,725,359 | 4,925,641 |
| | 出 | | | |
| | 積立資産支出 | 5,062,000 | 3,690,109 | 1,371,891 |
| | 欠損補てん積立特定資産支出 | 5,062,000 | 3,690,109 | 1,371,891 |
| | 要保護世帯向不動産担保型長期貸付支 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 |
| 要保護世帯向不動産担保型長期貸付支出 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 | |
| 生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出 | 125,965,000 | 126,195,948 | △230,948 | |
| 生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出 | 125,965,000 | 126,195,948 | △230,948 | |
| 国庫補助金等返還金支出 | 2,975,000 | 2,974,500 | 500 | |
| 国庫補助金等返還金支出 | 2,975,000 | 2,974,500 | 500 | |
| その他の活動支出計(8) | 164,002,000 | 162,860,557 | 1,141,443 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 8,076,649,000 | 8,072,864,802 | 3,784,198 | |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | △138,096,000 | △48,877,725 | △89,218,275 | |
| 前期末支払資金残高(12) | | 7,862,081,326 | 7,862,081,326 | 0 |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | | 7,723,985,326 | 7,813,203,601 | △89,218,275 |

注記：貸付金利息収入について

- (1) 当期収入済貸付金利息額 535,717円
- (2) 当期末収貸付金利息発生額 20,807円

事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 | |
|------------------------------------|---------------------------|--------------------|----------------|----------------|----------------|
| サービス活動増減の部 | 収 | 貸付事業収益 | 5,943,003 | 8,011,923 | △2,068,920 |
| | 益 | 貸付金利子収益 | 5,943,003 | 8,011,923 | △2,068,920 |
| | | 貸付金利子収益 | 535,717 | 759,163 | △223,446 |
| | | 延滞利息収益 | 5,407,286 | 7,252,760 | △1,845,474 |
| | | サービス活動収益計(1) | 5,943,003 | 8,011,923 | △2,068,920 |
| | 費 | 徴収不能額 | 433,830 | 3,412 | 430,418 |
| | | 徴収不能額 | 433,830 | 3,412 | 430,418 |
| | | 徴収不能引当金繰入 | 0 | 8,428,972 | △8,428,972 |
| | | 徴収不能引当金繰入 | 0 | 8,428,972 | △8,428,972 |
| | | サービス活動費用計(2) | 433,830 | 8,432,384 | △7,998,554 |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | | 5,509,173 | △420,461 | 5,929,634 | |
| サービス活動外増減の部 | 収 | 受取利息配当金収益 | 112,489 | 1,474,011 | △1,361,522 |
| | 益 | 受取利息配当金収益 | 49,828 | 1,270,792 | △1,220,964 |
| | | 欠損補てん積立資産受取利息配当金収益 | 62,661 | 203,219 | △140,558 |
| | | サービス活動外収益計(4) | 112,489 | 1,474,011 | △1,361,522 |
| | 費用 | | | | |
| | | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | | 112,489 | 1,474,011 | △1,361,522 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | | 5,621,662 | 1,053,550 | 4,568,112 | |
| 特別増減の部 | 収 | 貸付資金補助金収益 | 8,224,821,000 | 12,507,000,000 | △4,282,179,000 |
| | 益 | 都道府県補助金収益 | 8,224,821,000 | 12,507,000,000 | △4,282,179,000 |
| | | 交付金収益 | 8,224,821,000 | 12,507,000,000 | △4,282,179,000 |
| | | その他の特別収益 | 2,141,976 | 0 | 2,141,976 |
| | | 徴収不能引当金戻入益 | 2,141,976 | 0 | 2,141,976 |
| | | 特別収益計(8) | 8,226,962,976 | 12,507,000,000 | △4,280,037,024 |
| | 費用 | 国庫補助金等特別積立金積立額 | 8,224,821,000 | 12,507,000,000 | △4,282,179,000 |
| | | 国庫補助金等特別積立金積立額 | 8,224,821,000 | 12,507,000,000 | △4,282,179,000 |
| | | 生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用 | 126,195,948 | 110,625,838 | 15,570,110 |
| | | 生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用 | 126,195,948 | 110,625,838 | 15,570,110 |
| 特別費用計(9) | | 8,351,016,948 | 12,617,625,838 | △4,266,608,890 | |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | | △124,053,972 | △110,625,838 | △13,428,134 | |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | △118,432,310 | △109,572,288 | △8,860,022 | |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | | △84,862,341 | △77,299,904 | △7,562,437 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | | △203,294,651 | △186,872,192 | △16,422,459 |
| | 国庫補助金等特別積立金取崩額 | 国庫補助金等特別積立金取崩額(14) | 123,562,448 | 100,871,000 | 22,691,448 |
| | | 国庫補助金等特別積立金取崩額 | 123,562,448 | 100,871,000 | 22,691,448 |
| | | その他の積立金取崩額(15) | 5,040,598 | 1,342,070 | 3,698,528 |
| | 欠損補てん積立金取崩額 | 欠損補てん積立金取崩額 | 5,040,598 | 1,342,070 | 3,698,528 |
| | | 旧 欠損補てん積立金取崩額 | 3,627,448 | 0 | 3,627,448 |
| | | 新 欠損補てん積立金取崩額 | 1,413,150 | 1,342,070 | 71,080 |
| | その他の積立金積立額(16) | | 3,690,109 | 203,219 | 3,486,890 |
| | 欠損補てん積立金積立額 | | 3,690,109 | 203,219 | 3,486,890 |
| | 旧 欠損補てん積立金積立額 | | 3,627,448 | 0 | 3,627,448 |
| 欠損補てん積立金積立額 | | 62,661 | 203,219 | △140,558 | |
| 次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16) | | △78,381,714 | △84,862,341 | 6,480,627 | |

法人名 愛媛県社会福祉協議会
事業所名 生活福祉資金会計

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

| | 資 産 の 部 | | | 負 債 の 部 | | | 増 減 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|-----------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増 減 | 当年度末 | 前年度末 | 増 減 | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金預金 | 7,813,354,094 | 7,862,585,031 | △49,230,937 | 流動負債 | 3,124,993 | 3,478,205 | △353,212 |
| 普通預金 | 7,805,586,454 | 2,626,226,794 | 5,179,359,660 | 事業未払金 | 0 | 352,000 | △352,000 |
| 普通預金 伊予 1637809 | 7,740,859,797 | 2,591,569,301 | 5,149,290,496 | 預り金 | 42,920 | 56,912 | △13,992 |
| 普通預金 伊予(離職)1767408 | 2,769,827 | 1,811,406 | 958,421 | 1年以内支払予定長期未払金 | 2,974,500 | 2,974,500 | 0 |
| 普通預金 愛媛 6307524 | 23,001,180 | 5,357,797 | 17,643,383 | 生活福祉資金会計借入金 | 107,573 | 94,793 | 12,780 |
| 普通 愛媛(離職)6660339 | 776,129 | 465,124 | 311,005 | 固定負債 | 2,979,000 | 5,953,500 | △2,974,500 |
| 普通預金 愛媛信用金庫 | 0 | 319 | △319 | 長期未払金 | 2,979,000 | 5,953,500 | △2,974,500 |
| 普通預金 愛媛県信用農協連合会 | 17,432,037 | 9,395,879 | 8,036,158 | 負債の部合計 | 6,103,993 | 9,431,705 | △3,327,712 |
| 普通預金 えひめ中央農協 | 0 | 2 | △2 | | | | |
| 通常貯金 | 20,747,484 | 17,626,966 | 3,120,518 | 純 資 産 の 部 | | | |
| 事業未収金 | 2,111,350 | 0 | 2,111,350 | 国庫補助金等特別積立金 | 26,074,738,375 | 17,973,479,823 | 8,101,258,552 |
| 未収補助金 | 0 | 5,230,000,000 | △5,230,000,000 | 国庫補助金等特別積立金 | 26,074,738,375 | 17,973,479,823 | 8,101,258,552 |
| 未収収益 | 5,656,290 | 6,358,237 | △701,947 | 国交付金 (特例貸付) | 5,171,760,375 | 17,948,480,823 | △12,776,720,448 |
| 未収貸付金利息 | 5,656,290 | 6,358,237 | △701,947 | 国交付金 | 20,877,979,000 | 0 | 20,877,979,000 |
| 固定資産 | 18,754,652,504 | 10,602,360,589 | 8,152,291,915 | 県交付金 | 24,999,000 | 24,999,000 | 0 |
| その他の固定資産 | 18,754,652,504 | 10,602,360,589 | 8,152,291,915 | その他の積立金 | 565,545,944 | 566,896,433 | △1,350,489 |
| 貸付金 | 17,717,385,133 | 9,580,923,934 | 8,136,461,199 | 欠損補てん積立金 | 565,545,944 | 566,896,433 | △1,350,489 |
| 総合支援資金貸付金 | 1,606,615 | 6,967,158,690 | △6,965,552,075 | 新 欠損補てん積立金 | 565,545,944 | 566,896,433 | △1,350,489 |
| 福祉資金貸付金 | 61,561,302 | 2,310,622,669 | △2,249,061,367 | 次期繰越活動増減差額 | △78,381,714 | △84,862,341 | 6,480,627 |
| 教育支援資金貸付金 | 230,581,061 | 235,452,547 | △4,871,486 | 次期繰越活動増減差額 | △78,381,714 | △84,862,341 | 6,480,627 |
| 不動産担保型生活資金貸付金 | 56,885,048 | 55,901,268 | 983,780 | (うち当期活動増減差額) | △118,432,310 | △109,572,288 | △8,860,022 |
| 離職者支援資金貸付金 | 4,076,880 | 4,866,030 | △789,150 | | | | |
| 障害者更生資金貸付金 | 2,644,800 | 2,854,220 | △209,420 | | | | |
| 福祉資金(住宅)貸付金 | 3,425,350 | 4,068,510 | △643,160 | | | | |
| 総合支援資金特例貸付金 | 14,374,041,860 | 0 | 14,374,041,860 | | | | |
| 緊急小口資金特例貸付金 | 2,982,562,217 | 0 | 2,982,562,217 | | | | |
| 長期滞留債権 | 336,025,887 | 350,163,495 | △14,137,608 | | | | |
| 総合支援資金貸付金 | 44,049,586 | 45,884,491 | △1,834,905 | | | | |
| 福祉資金貸付金 | 121,732,862 | 128,369,185 | △6,636,323 | | | | |
| 教育支援資金貸付金 | 107,787,860 | 112,485,750 | △4,697,890 | | | | |
| 離職者支援資金貸付金 | 26,111,965 | 26,540,415 | △428,450 | | | | |
| 障害者更生資金貸付金 | 13,937,288 | 14,153,858 | △216,570 | | | | |
| 生活資金貸付金 | 4,639,703 | 4,666,563 | △26,860 | | | | |
| 福祉資金(住宅)貸付金 | 17,766,623 | 18,063,233 | △296,610 | | | | |
| 要保護世帯向不動産担保型長期貸付金 | 220,283,544 | 196,147,305 | 24,136,239 | | | | |
| 欠損補てん積立特定資産 | 565,545,944 | 566,896,433 | △1,350,489 | | | | |
| 新 欠損補てん積立特定資産 | 565,545,944 | 566,896,433 | △1,350,489 | | | | |
| △徴収不能引当金 | △84,588,004 | △91,770,578 | 7,182,574 | | | | |
| 資産の部合計 | 26,568,006,598 | 18,464,945,620 | 8,103,060,978 | 純資産の部合計 | 26,561,902,605 | 18,455,513,915 | 8,106,388,690 |
| | | | | 負債及び純資産の部合計 | 26,568,006,598 | 18,464,945,620 | 8,103,060,978 |

脚注

1. 徴収不能引当金の額 84,588,004円

注記

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価方法 移動平均原価法による
 - (2) 徴収不能引当金の計上基準 生活福祉資金会計準則による

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 取得年度 | 使用目的等 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 貸借対照表価額 |
|-------------------|--------------------------|------|-------|------|---------|-----------------------|
| I 資産の部 | | | | | | |
| 1 流動資産 | | | | | | |
| 現金預金 | | | | | | |
| 普通預金 伊予 1637809 | 伊予銀行一万支店 | — | — | — | — | 7,740,859,797 |
| 普通 伊予(離職)1767408 | 伊予銀行一万支店 | — | — | — | — | 2,769,827 |
| 普通預金 愛媛 6307524 | 愛媛銀行本店営業部 | — | — | — | — | 23,001,180 |
| 普通 愛媛(離職)6660339 | 愛媛銀行本店営業部 | — | — | — | — | 776,129 |
| 普通預金 愛媛県信用農協連合会 | 愛媛県信用農業協同組合連合会本所 | — | — | — | — | 17,432,037 |
| 通常貯金 ゆうちよ銀行 | ゆうちよ銀行六一八支店 | — | — | — | — | 20,747,484 |
| | | | 小計 | | | 7,805,586,454 |
| 事業未収金 | 貸付金償還金(要保護世帯向不動産担保型生活資金) | — | — | — | — | 2,111,350 |
| 未収収益 | | | | | | |
| 未収貸付金利息 | 令和3年度末までの未収貸付金利息 | — | — | — | — | 5,656,290 |
| | | | 小計 | | | 5,656,290 |
| 流動資産合計 | | | | | | 7,813,354,094 |
| 2 固定資産 | | | | | | |
| (1) その他の固定資産 | | | | | | |
| 貸付金 | | | | | | |
| 総合支援資金貸付金 | | — | — | — | — | 1,606,615 |
| 福祉資金貸付金 | | — | — | — | — | 61,561,302 |
| 教育支援資金貸付金 | | — | — | — | — | 230,581,061 |
| 不動産担保型生活資金貸付金 | | — | — | — | — | 56,885,048 |
| 離職者支援資金貸付金 | | — | — | — | — | 4,076,880 |
| 障害者更生資金貸付金 | | — | — | — | — | 2,644,800 |
| 福祉資金(住宅)貸付金 | | — | — | — | — | 3,425,350 |
| 総合支援資金特例貸付金 | | — | — | — | — | 14,374,041,860 |
| 緊急小口資金特例貸付金 | | — | — | — | — | 2,982,562,217 |
| | | | 小計 | | | 17,717,385,133 |
| 長期滞留債権 | | | | | | |
| 総合支援資金貸付金 | | — | — | — | — | 44,049,586 |
| 福祉資金貸付金 | | — | — | — | — | 121,732,862 |
| 教育支援資金貸付金 | | — | — | — | — | 107,787,860 |
| 離職者支援資金貸付金 | | — | — | — | — | 26,111,965 |
| 障害者更生資金貸付金 | | — | — | — | — | 13,937,288 |
| 生活資金貸付金 | | — | — | — | — | 4,639,703 |
| 福祉資金(住宅)貸付金 | | — | — | — | — | 17,766,623 |
| | | | 小計 | | | 336,025,887 |
| 要保護世帯向不動産担保型長期貸付金 | | — | — | — | — | 220,283,544 |
| 欠損補てん積立特定資産 | | | | | | |
| 新 欠損補てん積立特定資産 | 伊予銀行一万支店、愛媛銀行本店営業部 | — | — | — | — | 565,545,944 |
| | | | 小計 | | | 565,545,944 |
| △徴収不能引当金 | | — | — | — | — | △84,588,004 |
| その他の固定資産合計 | | | | | | 18,754,652,504 |
| 固定資産合計 | | | | | | 18,754,652,504 |
| 資産合計 | | | | | | 26,568,006,598 |
| II 負債の部 | | | | | | |
| 1 流動負債 | | | | | | |
| 預り金 | 過誤納金(3月分) | — | — | — | — | 42,920 |
| 1年以内支払予定長期未払金 | 教育支援資金原資返還金(令和4年度分) | — | — | — | — | 2,974,500 |
| 生活福祉資金会計借入金 | 貸付金利息等 | — | — | — | — | 107,573 |
| 流動負債合計 | | | | | | 3,124,993 |
| 2 固定負債 | | | | | | |
| 長期未払金 | 教育支援資金原資返還金(令和5年度分) | — | — | — | — | 2,979,000 |
| 固定負債合計 | | | | | | 2,979,000 |
| 負債合計 | | | | | | 6,103,993 |
| 差引純資産 | | | | | | 26,561,902,605 |

資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算 | 決算 | 差異 |
|---------------------------------|--------------------|-------------|------------|---------|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | |
| | 貸付事業収入 | 5,832,000 | 5,863,761 | △31,761 |
| | 償還金収入 | 5,830,000 | 5,863,761 | △33,761 |
| | 要保護世帯向不動産担保型生活償還収入 | 5,830,000 | 5,863,761 | △33,761 |
| | 貸付金利子収入 | 2,000 | 0 | 2,000 |
| | 貸付金利子収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 延滞利息収入 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 受取利息配当金収入 | 2,000 | 181 | 1,819 |
| | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 175 | 825 |
| | 欠損補てん積立資産受取利息配当金収入 | 1,000 | 6 | 994 |
| | 事業活動収入計(1) | 5,834,000 | 5,863,942 | △29,942 |
| 支出 | | | | |
| 貸付事業支出 | 22,293,000 | 22,545,765 | △252,765 | |
| 貸付金支出 | 22,293,000 | 22,545,765 | △252,765 | |
| 要保護世帯向不動産担保型生活資金支出 | 22,293,000 | 22,545,765 | △252,765 | |
| 事業活動支出計(2) | 22,293,000 | 22,545,765 | △252,765 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △16,459,000 | △16,681,823 | 222,823 | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 |
| | 支出 | | | |
| 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | |
| | 生活福祉資金会計長期借入収入 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 |
| | 生活福祉資金会計長期借入収入 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 |
| | 積立資産取崩収入 | 680,000 | 0 | 680,000 |
| | 欠損補てん積立特定資産取崩収入 | 680,000 | 0 | 680,000 |
| | 欠損補てん積立特定資産取崩収入 | 680,000 | 0 | 680,000 |
| | その他の活動収入計(7) | 30,680,000 | 30,000,000 | 680,000 |
| | 支出 | | | |
| | 積立資産支出 | 2,000 | 6 | 1,994 |
| | 欠損補てん積立特定資産支出 | 2,000 | 6 | 1,994 |
| | 生活福祉資金会計長期借入金返済支出 | 5,830,000 | 5,863,761 | △33,761 |
| 生活福祉資金会計長期借入金返済支出 | 5,830,000 | 5,863,761 | △33,761 | |
| 生活福祉資金事務費会計繰入金支出 | 2,000 | 175 | 1,825 | |
| 生活福祉資金事務費会計繰入金支出 | 2,000 | 175 | 1,825 | |
| その他の活動支出計(8) | 5,834,000 | 5,863,942 | △29,942 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 24,846,000 | 24,136,058 | 709,942 | |
| 予備費支出(10) | 0 | — | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 8,387,000 | 7,454,235 | 932,765 | |
| 前期末支払資金残高(12) | 18,306,185 | 18,306,185 | 0 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 26,693,185 | 25,760,420 | 932,765 | |

事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 | |
|------------------------|------------------------------------|--------------------|------------|------------|----------|
| サービス活動増減の部 | 収益 | 貸付事業収益 | 0 | 456,247 | △456,247 |
| | | 貸付金利子収益 | 0 | 456,247 | △456,247 |
| | | 貸付金利子収益 | 0 | 252,446 | △252,446 |
| | | 延滞利息収益 | 0 | 203,801 | △203,801 |
| | | サービス活動収益計(1) | 0 | 456,247 | △456,247 |
| | 費用 | | | | |
| サービス活動費用計(2) | | 0 | 0 | 0 | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | | 0 | 456,247 | △456,247 | |
| サービス活動外増減の部 | 収益 | 受取利息配当金収益 | 181 | 176 | 5 |
| | | 受取利息配当金収益 | 175 | 174 | 1 |
| | | 欠損補てん積立資産受取利息配当金収益 | 6 | 2 | 4 |
| | | サービス活動外収益計(4) | 181 | 176 | 5 |
| | 費用 | | | | |
| サービス活動外費用計(5) | | 0 | 0 | 0 | |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | | 181 | 176 | 5 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | | 181 | 456,423 | △456,242 | |
| 特別増減の部 | 収益 | 特別収益計(8) | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | |
| | 費用 | 生活福祉資金事務費会計繰入金費用 | 175 | 174 | 1 |
| | | 生活福祉資金事務費会計繰入金費用 | 175 | 174 | 1 |
| | | 特別費用計(9) | 175 | 174 | 1 |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | | △175 | △174 | △1 | |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | 6 | 456,249 | △456,243 | |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | | △5,116,620 | △5,116,620 | 0 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | | △5,116,614 | △4,660,371 | △456,243 |
| | 国庫補助金等特別積立金取崩額(14) | | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金取崩額(15) | | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金積立額(16) | | 6 | 456,249 | △456,243 |
| | 欠損補てん積立金積立額 | | 6 | 456,249 | △456,243 |
| | 次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16) | | △5,116,620 | △5,116,620 | 0 |

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

| | 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | | 前年度末 | 増 減 |
|--------------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 当年度末 | 前年度末 | | |
| 流動資産 | 27,871,770 | 18,306,185 | 9,565,585 | 0 | 2,111,350 | 2,111,350 |
| 現金預金 | 27,871,770 | 18,306,185 | 9,565,585 | 0 | 2,111,350 | 2,111,350 |
| 普通預金 伊予 1858843 | 27,871,770 | 18,306,185 | 9,565,585 | | 220,283,544 | 24,136,239 |
| 固定資産 | 190,085,605 | 173,403,595 | 16,682,010 | 196,147,305 | 196,147,305 | 24,136,239 |
| その他の固定資産 | 190,085,605 | 173,403,595 | 16,682,010 | 196,147,305 | 222,394,894 | 26,247,589 |
| 貸付金 | 189,406,504 | 172,724,500 | 16,682,004 | | | |
| 要保護世帯向不動産担保型生活資金貸付 | 189,406,504 | 172,724,500 | 16,682,004 | | | |
| 欠損補てん積立特定資産 | 679,101 | 679,095 | 6 | | | |
| その他の積立金 | | | | 679,101 | 679,095 | 6 |
| 欠損補てん積立金 | | | | 679,101 | 679,095 | 6 |
| 次期繰越活動増減差額 | | | | △5,116,620 | △5,116,620 | 0 |
| 次期繰越活動増減差額 | | | | △5,116,620 | △5,116,620 | 0 |
| (うち当期活動増減差額) | | | | 6 | 456,249 | △456,243 |
| 純資産の部合計 | | | | △4,437,519 | △4,437,525 | 6 |
| 負債及び純資産の部合計 | 217,957,375 | 191,709,780 | 26,247,595 | 191,709,780 | 217,957,375 | 26,247,595 |

脚注

1. 減価償却費の累計額 0円
2. 徴収不能引当金の額 0円

法人名 愛媛県社会福祉協議会
 事業所名 要保護世帯向不動産担保型生活資金

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 取得年度 | 使用目的等 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 貸借対照表価額 |
|--------------------|--------------------|------|-------|------|---------|-------------|
| I 資産の部 | | | | | | |
| 1 流動資産 | | | | | | |
| 現金預金 | | | | | | |
| 普通預金 伊予 1858843 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | — | 27,871,770 |
| | | | 小計 | | | 27,871,770 |
| 流動資産合計 | | | | | | 27,871,770 |
| 2 固定資産 | | | | | | |
| (1) その他の固定資産 | | | | | | |
| 貸付金 | | | | | | |
| 要保護世帯向不動産担保型生活資金貸付 | | — | | — | — | 191,517,854 |
| | | | 小計 | | | 191,517,854 |
| 欠損補てん積立特定資産 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | — | 679,101 |
| その他の固定資産合計 | | | | | | 192,196,955 |
| 固定資産合計 | | | | | | 192,196,955 |
| 資産合計 | | | | | | 220,068,725 |
| II 負債の部 | | | | | | |
| 1 流動負債 | | | | | | |
| 事業未払金 | 貸付金償還金（生活福祉資金へ返済分） | — | | — | — | 2,111,350 |
| 流動負債合計 | | | | | | 2,111,350 |
| 2 固定負債 | | | | | | |
| 生活福祉資金会計長期借入 | | — | | — | — | 222,394,894 |
| 固定負債合計 | | | | | | 222,394,894 |
| 負債合計 | | | | | | 224,506,244 |
| 差引純資産 | | | | | | △4,437,519 |

資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算 | 決算 | 差異 |
|------------------------|--------------|--------------|-------------|----------|
| 事業活動による収入支 | 収 | | | |
| | 入 | | | |
| | 経常経費補助金収入 | 46,638,000 | 46,638,000 | 0 |
| | 都道府県補助金収入 | 46,638,000 | 46,638,000 | 0 |
| | 貸付事務費補助金収入 | 46,638,000 | 46,638,000 | 0 |
| | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 312 | 688 |
| | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 312 | 688 |
| | その他の収入 | 145,000 | 144,967 | 33 |
| | 雑収入 | 145,000 | 144,967 | 33 |
| | 事業活動収入計(1) | 46,784,000 | 46,783,279 | 721 |
| | 支 | | | |
| | 出 | | | |
| | 人件費支出 | 50,387,000 | 50,339,650 | 47,350 |
| | 職員給料支出 | 21,358,000 | 21,260,732 | 97,268 |
| | 職員給料支出 | 18,730,000 | 18,729,136 | 864 |
| | 職員諸手当支出 | 2,628,000 | 2,531,596 | 96,404 |
| | 職員賞与支出 | 7,558,000 | 7,476,368 | 81,632 |
| | 非常勤職員給与支出 | 14,336,000 | 14,466,985 | △130,985 |
| | 嘱託臨時職員給料支出 | 10,656,000 | 10,656,000 | 0 |
| | 嘱託臨時職員諸手当支出 | 764,000 | 672,745 | 91,255 |
| | 嘱託臨時職員賞与支出 | 2,916,000 | 3,138,240 | △222,240 |
| | 法定福利費支出 | 7,135,000 | 7,135,565 | △565 |
| | 事業費支出 | 102,418,000 | 102,254,091 | 163,909 |
| | 貸付調査償還指導費支出 | 10,082,000 | 10,081,780 | 220 |
| | 民生委員実費弁償費支出 | 10,082,000 | 10,081,780 | 220 |
| | 業務委託費支出 | 66,150,000 | 66,187,366 | △37,366 |
| | 市町村社協事務費支出 | 49,661,000 | 48,727,540 | 933,460 |
| その他業務委託費 | 16,489,000 | 17,459,826 | △970,826 | |
| 債権管理強化推進費支出 | 6,204,000 | 6,002,945 | 201,055 | |
| 相談体制整備事業費支出 | 19,982,000 | 19,982,000 | 0 | |
| 県社協相談体制整備事業費支出 | 682,000 | 682,000 | 0 | |
| 市町社協相談体制整備事業費支出 | 19,300,000 | 19,300,000 | 0 | |
| 事務費支出 | 18,431,000 | 19,270,560 | △839,560 | |
| 諸謝金 | 1,050,000 | 1,130,000 | △80,000 | |
| 旅費交通費支出 | 157,000 | 102,249 | 54,751 | |
| 役職員旅費 | 20,000 | 14,170 | 5,830 | |
| 委員等旅費支出 | 137,000 | 88,079 | 48,921 | |
| 事務消耗品費支出 | 1,020,000 | 1,011,630 | 8,370 | |
| 印刷製本費支出 | 514,000 | 1,194,013 | △680,013 | |
| 通信運搬費支出 | 5,803,000 | 5,995,118 | △192,118 | |
| 賃借料支出 | 650,000 | 616,760 | 33,240 | |
| 電算処理費支出 | 9,235,000 | 9,220,790 | 14,210 | |
| 雑支出 | 2,000 | 0 | 2,000 | |
| 事業活動支出計(2) | 171,236,000 | 171,864,301 | △628,301 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △124,452,000 | △125,081,022 | 629,022 | |
| 施設整備等による収入支 | | | | |
| 収入 | | | | |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| 支出 | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |

資 金 収 支 計 算 書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

| 勘 定 科 目 | | 予 算 | 決 算 | 差 異 | |
|---|---|-------------------------|-------------|-------------|----------|
| そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支 | 入 | 生活福祉資金会計繰入金収入 | 125,965,000 | 126,195,948 | △230,948 |
| | | 生活福祉資金会計繰入金収入 | 125,965,000 | 126,195,948 | △230,948 |
| | | 要保護世帯向不動産担保型会計繰入金収入 | 2,000 | 175 | 1,825 |
| | | 要保護世帯向不動産担保型会計繰入金収入 | 2,000 | 175 | 1,825 |
| | | その他の活動収入計(7) | 125,967,000 | 126,196,123 | △229,123 |
| | 支 | 一般会計繰入支出 | 1,515,000 | 1,115,101 | 399,899 |
| | | 一般会計繰入支出 | 1,515,000 | 1,115,101 | 399,899 |
| | | その他の活動支出計(8) | 1,515,000 | 1,115,101 | 399,899 |
| | | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 124,452,000 | 125,081,022 | △629,022 |
| | | 予備費支出(10) | 0 | — | 0 |
| | | 0 | — | 0 | |
| | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | | 0 | 0 | 0 | |
| 前期末支払資金残高(12) | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | | 0 | 0 | 0 | |

事業活動計算書
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

| | | 勘定科目 | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 | |
|---|---|--|--------------|--------------|-------------|------------|
| サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 | 収 益 | 経常経費補助金収益 | 46,638,000 | 43,061,000 | 3,577,000 | |
| | | 都道府県補助金収益 | 46,638,000 | 43,061,000 | 3,577,000 | |
| | | 貸付事務費補助金収益 | 46,638,000 | 43,061,000 | 3,577,000 | |
| | | サービス活動収益計(1) | 46,638,000 | 43,061,000 | 3,577,000 | |
| | 費 用 | サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 | 人件費 | 50,339,650 | 36,172,054 | 14,167,596 |
| | | | 職員給料 | 21,260,732 | 19,831,630 | 1,429,102 |
| | | | 職員給料 | 18,729,136 | 15,438,000 | 3,291,136 |
| | | | 職員諸手当 | 2,531,596 | 4,393,630 | △1,862,034 |
| | | | 職員賞与 | 7,476,368 | 6,124,450 | 1,351,918 |
| | | | 非常勤職員給与 | 14,466,985 | 5,496,999 | 8,969,986 |
| | | | 嘱託臨時職員給料 | 10,656,000 | 3,936,000 | 6,720,000 |
| | | | 嘱託臨時職員諸手当 | 672,745 | 519,139 | 153,606 |
| | | | 嘱託臨時職員賞与 | 3,138,240 | 1,041,860 | 2,096,380 |
| | | | 法定福利費 | 7,135,565 | 4,718,975 | 2,416,590 |
| | | | 事業費 | 102,254,091 | 102,942,394 | △688,303 |
| | | | 貸付調査償還指導費 | 10,081,780 | 10,081,780 | 0 |
| | | | 民生委員実費弁償費 | 10,081,780 | 10,081,780 | 0 |
| | | | 業務委託費 | 66,187,366 | 69,583,743 | △3,396,377 |
| | | | 市町村社協事務費 | 48,727,540 | 53,942,470 | △5,214,930 |
| | | | その他業務委託費 | 17,459,826 | 15,641,273 | 1,818,553 |
| 債権管理強化推進費 | | | 6,002,945 | 3,294,871 | 2,708,074 | |
| 相談体制整備事業費 | | | 19,982,000 | 19,982,000 | 0 | |
| 県社協相談体制整備事業費 | | | 682,000 | 682,000 | 0 | |
| 市町村協相談体制整備事業費 | | | 19,300,000 | 19,300,000 | 0 | |
| 事務費 | 19,270,560 | 10,466,233 | 8,804,327 | | | |
| 諸謝金 | 1,130,000 | 1,080,000 | 50,000 | | | |
| 旅費交通費 | 102,249 | 104,828 | △2,579 | | | |
| 役職員旅費 | 14,170 | 6,860 | 7,310 | | | |
| 委員等旅費 | 88,079 | 97,968 | △9,889 | | | |
| 事務消耗品費 | 1,011,630 | 3,042,125 | △2,030,495 | | | |
| 印刷製本費 | 1,194,013 | 682,937 | 511,076 | | | |
| 通信運搬費 | 5,995,118 | 2,932,432 | 3,062,686 | | | |
| 賃借料 | 616,760 | 1,271,893 | △655,133 | | | |
| 電算処理費 | 9,220,790 | 1,000,018 | 8,220,772 | | | |
| 雑費 | 0 | 352,000 | △352,000 | | | |
| 減価償却費 | 733,600 | 91,933 | 641,667 | | | |
| 減価償却費 | 733,600 | 91,933 | 641,667 | | | |
| サービス活動費用計(2) | 172,597,901 | 149,672,614 | 22,925,287 | | | |
| | | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △125,959,901 | △106,611,614 | △19,348,287 | |
| サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部 | 収 益 | 受取利息配当金収益 | 312 | 297 | 15 | |
| | | 受取利息配当金収益 | 312 | 297 | 15 | |
| | | その他のサービス活動外収益 | 144,967 | 528,314 | △383,347 | |
| | | 雑収益 | 144,967 | 528,314 | △383,347 | |
| | サービス活動外収益計(4) | 145,279 | 528,611 | △383,332 | | |
| 費 用 | サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部 | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| | | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 145,279 | 528,611 | △383,332 | |
| | | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △125,814,622 | △106,083,003 | △19,731,619 | |
| 収 | 生活福祉資金会計繰入金収益 | 生活福祉資金会計繰入金収益 | 126,195,948 | 110,625,838 | 15,570,110 | |
| | | 生活福祉資金会計繰入金収益 | 126,195,948 | 110,625,838 | 15,570,110 | |

事業活動計算書
 (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 | | | |
|------------|---|------------------------------------|---------------|-------------|------------|-----------|---------|
| 特別増減の部 | 益 | 要保護世帯向不動産担保型会計繰入収益 | 175 | 174 | 1 | | |
| | | 要保護世帯向不動産担保型会計繰入収益 | 175 | 174 | 1 | | |
| | | 特別収益計(8) | 126,196,123 | 110,626,012 | 15,570,111 | | |
| | 費 | | 固定資産売却損・処分損 | 0 | 3 | △3 | |
| | | | 器具及び備品売却損・処分損 | 0 | 3 | △3 | |
| | | 用 | | 一般会計繰入費用 | 1,115,101 | 1,134,942 | △19,841 |
| | | | | 一般会計繰入費用 | 1,115,101 | 1,134,942 | △19,841 |
| | | | | 特別費用計(9) | 1,115,101 | 1,134,945 | △19,844 |
| | | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 125,081,022 | 109,491,067 | 15,589,955 | | |
| | | 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | △733,600 | 3,408,064 | △4,141,664 | | |
| 繰越活動増減差額の部 | | 前期繰越活動増減差額(12) | 3,674,068 | 266,004 | 3,408,064 | | |
| | | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 2,940,468 | 3,674,068 | △733,600 | | |
| | | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 | | |
| | | その他の積立金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 | | |
| | | その他の積立金積立額(16) | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16) | 2,940,468 | 3,674,068 | △733,600 | | |

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

| | 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | | 増 減 |
|-------------|------------|-----------|--------------|------------|-------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 当年度末 | 前年度末 | |
| 流動資産 | 7,915,202 | 4,228,038 | 7,915,202 | 4,228,038 | 3,687,164 |
| 現金預金 | 7,807,629 | 3,781,245 | 7,915,202 | 4,228,038 | 3,687,164 |
| 普通預金 | 7,807,629 | 3,781,245 | 7,915,202 | 4,228,038 | 3,687,164 |
| 未収金 | 0 | 352,000 | | | |
| 生活福祉資金会計貸付金 | 107,573 | 94,793 | | | |
| 固定資産 | 2,940,468 | 3,674,068 | 純 資 産 の 部 | | |
| その他の固定資産 | 2,940,468 | 3,674,068 | 次期繰越活動増減差額 | 2,940,468 | △ 733,600 |
| 器具及び備品 | 2,940,468 | 3,674,068 | 次期繰越活動増減差額 | 2,940,468 | △ 733,600 |
| | | | (うち当期活動増減差額) | △ 733,600 | △ 4,141,664 |
| 資産の部合計 | 10,855,670 | 7,902,106 | 純資産の部合計 | 2,940,468 | △ 733,600 |
| | | | 負債及び純資産の部合計 | 10,855,670 | 2,953,564 |

脚注

1. 減価償却費の累計額 1,717,532円

注記

1. 重要な会計方針
 (1) 固定資産の減価償却方法 定額法による

法人名 愛媛県社会福祉協議会
 事業所名 生活福祉資金貸付事務費会計

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 取得年度 | 使用目的等 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 貸借対照表価額 |
|---------------------|---|---|-------|---|---|---|
| I 資産の部 | | | | | | |
| 1 流動資産 | | | | | | |
| 現金預金 | | | | | | |
| 普通預金 伊予 1640431 | 伊予銀行一万支店 | — | | — | — | 7,807,629 |
| 小計 | | | | | | 7,807,629 |
| 生活福祉資金会計貸付金 | 法人運営事業へ繰出分 | — | | — | — | 107,573 |
| 流動資産合計 | | | | | | |
| | | | | | | 7,915,202 |
| 2 固定資産 | | | | | | |
| (1) その他の固定資産 | | | | | | |
| 器具及び備品 | 生活福祉資金業務システムサーバー等 耐火金庫 ウチタセマスター 5-800-0228 訴訟・和解・職権免除者管理システム | 令和2年度 平成19年度 平成26年度 | | 3,500,000 672,000 486,000 | 758,333 473,200 485,999 | 2,741,667 198,800 1 |
| 小計 | | | | | | 2,940,468 |
| その他の固定資産合計 | | | | | | |
| | | | | | | 2,940,468 |
| 固定資産合計 | | | | | | |
| | | | | | | 2,940,468 |
| 資産合計 | | | | | | |
| | | | | | | 10,855,670 |
| II 負債の部 | | | | | | |
| 1 流動負債 | | | | | | |
| 事業未払金 | | | | | | |
| | 健康保険厚生年金保険料(3月分)等 派遣にかかる料金支出(3月分) クローバーネット利用料(2・3月分) 後納郵便料金(3月分) 資金業務システム保守料(3月分) 要保護リバース契約にかかる高速代等(2・3月分) パソコンMSライセンスリース料(3月分) 資金業務システムサーバー、パソコンリース料(3月分) 措置期間延長案内送付用長3窓付封筒代 措置期間延長案内印刷・発送等業務費 要保護世帯向け不動産担保型生活資金マニュアル代 運用状況表の金額誤差修正費 退職給与積立金を法人運営事業へ繰出 | — — — — — — — — — — — — — | | — — — — — — — — — — — — — | — — — — — — — — — — — — — | 440,726 1,486,444 15,818 3,054,716 55,000 8,950 26,180 98,175 481,800 723,642 187,000 221,650 1,115,101 |
| 小計 | | | | | | 7,915,202 |
| 流動負債合計 | | | | | | |
| | | | | | | 7,915,202 |
| 2 固定負債 | | | | | | |
| 固定負債合計 | | | | | | |
| | | | | | | 0 |
| 負債合計 | | | | | | |
| | | | | | | 7,915,202 |
| 差引純資産 | | | | | | |
| | | | | | | 2,940,468 |

資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算 | 決算 | 差異 |
|---------------------------------|----------------|------------|-----------|----------|
| 事業活動による収支 | 貸付事業収入 | 110,000 | 0 | 110,000 |
| | 償還金収益 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| | 臨時特例つなぎ資金償還金収入 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| | 長期滞留債権償還金収入 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| | 長期滞留債権償還金収入 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 55 | 945 |
| | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 55 | 945 |
| | 事業活動収入計(1) | 111,000 | 55 | 110,945 |
| | 貸付事業支出 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| | 貸付金支出 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| | 臨時特例つなぎ資金貸付金支出 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| | 人件費支出 | 2,560,000 | 2,715,616 | △155,616 |
| | 非常勤職員給与支出 | 2,180,000 | 2,356,609 | △176,609 |
| | 嘱託臨時職員給料支出 | 1,692,000 | 1,764,000 | △72,000 |
| | 嘱託臨時職員諸手当支出 | 65,000 | 151,609 | △86,609 |
| | 嘱託臨時職員賞与支出 | 423,000 | 441,000 | △18,000 |
| | 法定福利費支出 | 380,000 | 359,007 | 20,993 |
| | 事業費支出 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 |
| | 業務委託費支出 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 |
| 市町村社協事務費支出 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 | |
| 事務費支出 | 170,000 | 169,290 | 710 | |
| 事務消耗品費支出 | 5,000 | 4,290 | 710 | |
| 電算処理費支出 | 165,000 | 165,000 | 0 | |
| 事業活動支出計(2) | 4,830,000 | 4,884,906 | △54,906 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △4,719,000 | △4,884,851 | 165,851 | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 |
| | 支出 | | | |
| 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | |
| | その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 |
| | 支出 | | | |
| その他の活動支出計(8) | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 0 | 0 | 0 | |
| 予備費支出(10) | 0 | — | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | △4,719,000 | △4,884,851 | 165,851 | |
| 前期末支払資金残高(12) | 7,875,696 | 7,875,696 | 0 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 3,156,696 | 2,990,845 | 165,851 | |

事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算 | 前年度決算 | 増減 | | |
|-------------|------------------------|------------------------------------|----------------|------------|------------|-----------|
| サービス活動増減の部 | 収益 | | | | | |
| | | サービス活動収益計(1) | 0 | 0 | 0 | |
| | 費用 | | 人件費 | 2,715,616 | 2,483,247 | 232,369 |
| | | | 非常勤職員給与 | 2,356,609 | 2,152,873 | 203,736 |
| | | | 嘱託臨時職員給料 | 1,764,000 | 1,692,000 | 72,000 |
| | | | 嘱託臨時職員諸手当 | 151,609 | 37,873 | 113,736 |
| | | | 嘱託臨時職員賞与 | 441,000 | 423,000 | 18,000 |
| | | | 法定福利費 | 359,007 | 330,374 | 28,633 |
| | | | 事業費 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 |
| | | | 業務委託費 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 |
| | | | 市町村社協事務費 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 |
| | | | 事務費 | 169,290 | 169,290 | 0 |
| | | | 事務消耗品費 | 4,290 | 4,290 | 0 |
| | | | 電算処理費 | 165,000 | 165,000 | 0 |
| | | | 国庫補助金等特別積立金取崩額 | △4,984,851 | △7,956,227 | 2,971,376 |
| | | 国庫補助金等特別積立金取崩額 | △4,984,851 | △7,956,227 | 2,971,376 | |
| | サービス活動費用計(2) | △99,945 | △3,303,690 | 3,203,745 | | |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 99,945 | 3,303,690 | △3,203,745 | | |
| サービス活動外増減の部 | 収益 | | | | | |
| | | 受取利息配当金収益 | 55 | 101 | △46 | |
| | | 受取利息配当金収益 | 55 | 101 | △46 | |
| | | サービス活動外収益計(4) | 55 | 101 | △46 | |
| | 費用 | | | | | |
| | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | | |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 55 | 101 | △46 | | |
| | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 100,000 | 3,303,791 | △3,203,791 | | |
| 特別増減の部 | 収益 | | | | | |
| | | 特別収益計(8) | 0 | 0 | 0 | |
| | 費用 | | | | | |
| | 特別費用計(9) | 0 | 0 | 0 | | |
| | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 0 | 0 | 0 | | |
| | 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | 100,000 | 3,303,791 | △3,203,791 | | |
| 繰越活動増減差額の部 | | 前期繰越活動増減差額(12) | 1,603,791 | △1,700,000 | 3,303,791 | |
| | | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 1,703,791 | 1,603,791 | 100,000 | |
| | | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 | |
| | | その他の積立金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 | |
| | | その他の積立金積立額(16) | 0 | 0 | 0 | |
| | | 次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16) | 1,703,791 | 1,603,791 | 100,000 | |

法人名 愛媛県社会福祉協議会
 事業所名 臨時特例つなぎ資金会計

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 取得年度 | 使用目的等 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 貸借対照表価額 |
|---------------------------|---|------|-------|------|---------|------------|
| I 資産の部 | | | | | | |
| 1 流動資産 | | | | | | |
| 現金預金 普通預金 伊予 1876928 | 伊予銀行一分支店 | — | | — | — | 3,028,019 |
| 小計 | | | | | | 3,028,019 |
| 流動資産合計 | | | | | | 3,028,019 |
| 2 固定資産 | | | | | | |
| (1) その他の固定資産 | | | | | | |
| 長期滞留債権 臨時特例つなぎ資金長期滞留債権 | | — | | — | — | 1,600,000 |
| 小計 | | | | | | 1,600,000 |
| △徴収不能引当金 | | — | | — | — | △1,600,000 |
| その他の固定資産合計 | | | | | | 0 |
| 固定資産合計 | | | | | | 0 |
| 資産合計 | | | | | | 3,028,019 |
| II 負債の部 | | | | | | |
| 1 流動負債 | | | | | | |
| 事業未払金 | 3月分健康保険厚生年金保険料 (3月分) 等 業務システム保守料 (3月分) | — | | — | — | 23,424 |
| 小計 | | | | | | 13,750 |
| 流動負債合計 | | | | | | 37,174 |
| 2 固定負債 | | | | | | |
| 固定負債合計 | | | | | | 0 |
| 負債合計 | | | | | | 37,174 |
| 差引純資産 | | | | | | 2,990,845 |